

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名 神奈川県

市区町村名 ページ

川崎市	2	大磯町	42			
相模原市	4	二宮町	44			
横須賀市	6	中井町	46			
平塚市	8	大井町	48			
鎌倉市	10	松田町	50			
藤沢市	12	山北町	52			
小田原市	14	開成町	54			
茅ヶ崎市	16	箱根町	56			
逗子市	18	真鶴町	58			
三浦市	20	湯河原町	60			
秦野市	22	愛川町	62			
厚木市	24	清川村	64			
大和市	26					
伊勢原市	28					
海老名市	30					
座間市	32					
南足柄市	34					
綾瀬市	36					
葉山町	38					
寒川町	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

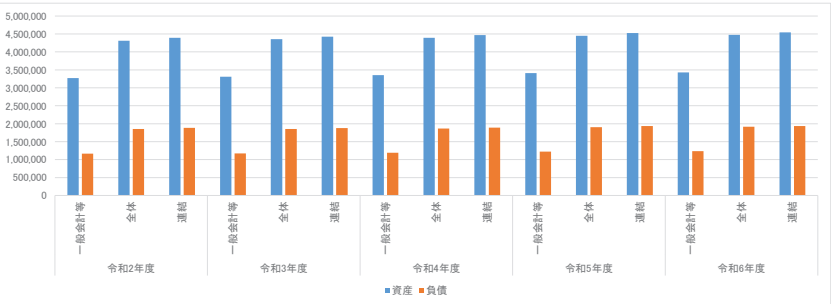
団体名 神奈川県川崎市
団体コード 141305

人口	1,535,141 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,661 人
面積	142.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	419,203.322 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	111.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

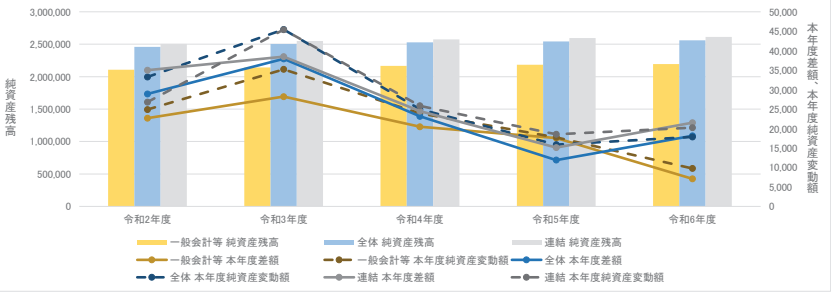
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	3,270,342	3,311,441	3,356,398	3,408,442	3,429,731
全体	資産	1,163,022	1,168,918	1,189,962	1,224,243	1,235,791
	負債	4,312,321	4,353,013	4,394,268	4,448,957	4,477,719
連結	資産	1,854,739	1,849,978	1,866,279	1,905,099	1,916,035
	負債	4,391,130	4,427,068	4,467,625	4,525,768	4,547,199
連結	資産	1,886,943	1,877,460	1,892,177	1,931,793	1,933,002
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度と比較して213億円の増となっている。これは、有形固定資産が、小学校の新築及び増築等により94億円増加、投資その他の資産が、減価基金の積立等により155億円増加、流動資産が、財政調整基金の減等により30億円減少したこと等によるものである。一方、負債総額は、前年度と比較して115億円の増となっている。これは、固定負債・流動負債併せて地方債が108億円増加したこと等によるものである。
全体の資産総額が、一般会計等に比して1兆480億円大きくしている主たる要因は、下水道事業(6,195億円)及び水道事業(1,766億円)が多額の有形固定資産を有しているためである。また、負債総額が、一般会計等に比して6,802億円大きくしている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(2,707億円)を有していること等によるものである。
川崎市土地開発公社や川崎市まちづくり公社等を加えた連結では、全体に比して資産総額は695億円の増、負債総額は170億円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

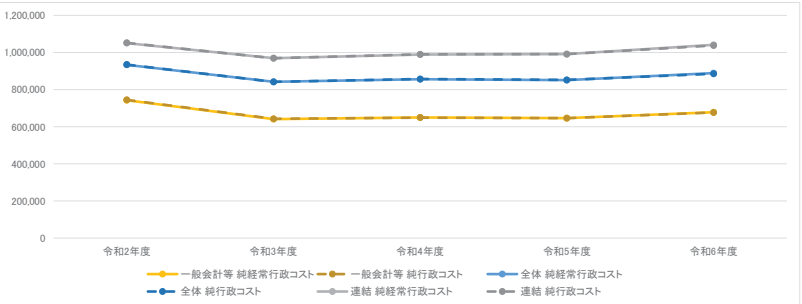
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	22,663	28,216	20,444	17,545	7,078
全体	本年度差額	24,885	35,203	23,913	17,762	9,741
	純資産残高	2,107,320	2,142,523	2,166,436	2,184,199	2,193,939
全体	本年度差額	28,911	37,909	23,138	11,894	18,133
	本年度純資産変動額	33,227	45,453	24,955	15,868	17,827
連結	本年度差額	2,457,582	2,503,035	2,527,990	2,543,957	2,561,684
	純資産残高	35,018	38,472	24,490	15,116	21,532
連結	本年度差額	26,787	45,420	25,840	18,527	20,222
	純資産残高	2,504,187	2,549,608	2,575,448	2,593,975	2,614,197



分析:
一般会計等においては、純行政コスト6,773億円に対し、財源が6,843億円となっているため、本年度差額は71億円となっている。また、無償所管換等が27億円の増で、この結果、本年度純資産変動額が97億円となり、純資産残高は2兆1,939億円となっている。
全体では、財源が一般会計等より2,190億円大きくになっているが、これは、税收等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(437億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(716億円)が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の保険給付費等交付金等(774億円)が計上されていること等によるものである。
連結では、財源が全体より1,560億円大きくになっているが、これは、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,551億円計上されていること等によるものである。

2. 行政コストの状況

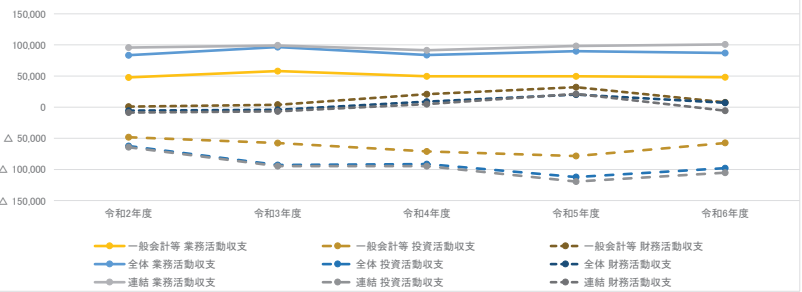
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	742,788	641,052	649,724	646,118	677,604
全体	純経常行政コスト	744,584	642,808	649,333	645,830	677,267
	純行政コスト	933,464	842,150	856,372	851,267	889,466
連結	純経常行政コスト	934,767	841,702	856,661	851,790	885,132
	純行政コスト	1,050,487	969,359	989,346	991,042	1,041,905
連結	純経常行政コスト	1,051,776	969,184	989,711	991,617	1,037,738
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の経常費用は、前年度と比較して309億円の増となっている。これは、業務費用が、職員給与費、退職手当の増等により163億円増加、移転費用が、保育事業費の増等により136億円増加したこと等によるものである。一方、経常収益合計は前年度と比較して6億円の減となっている。
これは、保育所運営費負担金が8億円減少したこと等によるものである。
全体の経常費用は、一般会計等に比して3,626億円大きくになっているが、この主たる要因は、移転費用における補助金等において、国民健康保険事業特別会計(1,159億円)及び介護保険事業特別会計(1,046億円)が計上されているためである。
連結の経常費用は、全体に比して2,129億円大きくになっているが、この主たる要因は、補助金等において、神奈川県後期高齢者医療広域連合が1,528億円の支出を計上していることによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	47,855	58,030	49,665	49,675	48,073
全体	財務活動収支	△ 48,279	△ 57,511	△ 71,219	△ 78,525	△ 57,466
	財務活動収支	914	3,991	20,952	32,124	7,948
全体	業務活動収支	83,539	96,601	83,857	90,091	86,913
	投資活動収支	△ 82,437	△ 92,863	△ 91,437	△ 112,266	△ 97,889
連結	財務活動収支	△ 5,495	△ 4,139	8,850	20,253	7,110
	業務活動収支	95,777	99,220	91,461	98,319	100,880
連結	投資活動収支	△ 64,377	△ 94,853	△ 94,766	△ 119,493	△ 105,201
	財務活動収支	△ 8,696	△ 6,715	4,905	21,348	△ 5,783

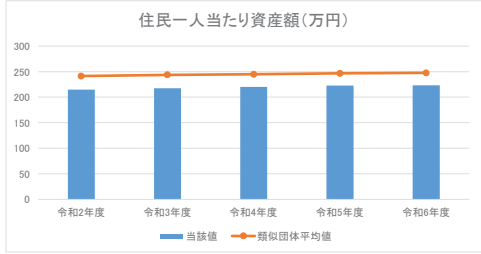


分析:
一般会計等においては、業務活動収支で生じた481億円及び財務活動収支で生じた79億円の収入超過を、投資活動収支の575億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は14億円減少し、97億円となっている。
全体では、業務活動収支で生じた869億円及び財務活動収支で生じた71億円の収入超過を、投資活動収支の979億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は39億円減少し、675億円となっている。
連結では、業務活動収支で生じた1,009億円の収入超過を、投資活動収支で生じた1,052億円及び財務活動収支で生じた58億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は101億円減少し、比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、826億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

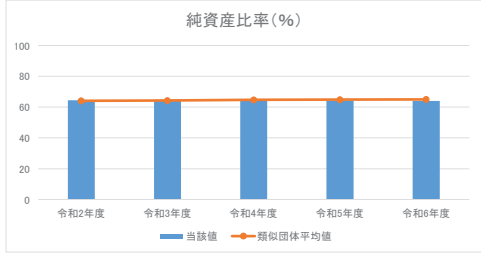
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	327,034,246	331,144,141	335,639,831	340,844,174	342,973,091
人口	1,521,562	1,522,390	1,524,026	1,529,136	1,535,141
当該値	214.9	217.5	220.2	222.9	223.4
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

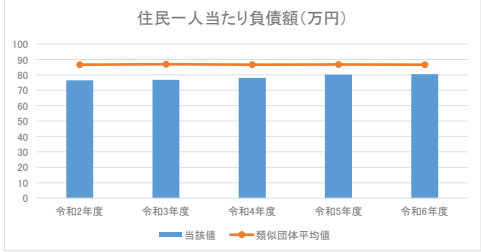
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	2,107,320	2,142,523	2,166,436	2,184,199	2,193,939
資産合計	3,270,342	3,311,441	3,356,398	3,408,442	3,429,731
当該値	64.4	64.7	64.5	64.1	64.0
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

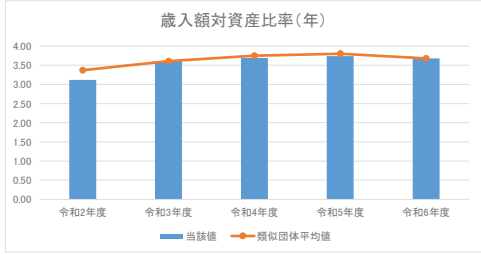
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	116,302,249	116,891,819	118,996,215	122,424,320	123,579,144
人口	1,521,562	1,522,390	1,524,026	1,529,136	1,535,141
当該値	76.4	76.8	78.1	80.1	80.5
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

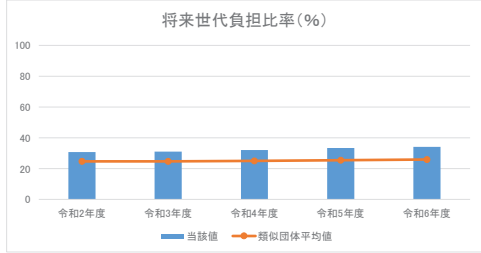
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,270,342	3,311,441	3,356,398	3,408,442	3,429,731
歳入総額	1,048,760	916,896	909,467	911,801	931,174
当該値	3.12	3.61	3.69	3.74	3.68
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	878,211	893,713	929,523	977,447	1,001,062
有形・無形固定資産合計	2,862,517	2,880,704	2,903,260	2,930,177	2,939,001
当該値	30.7	31.0	32.0	33.4	34.1
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

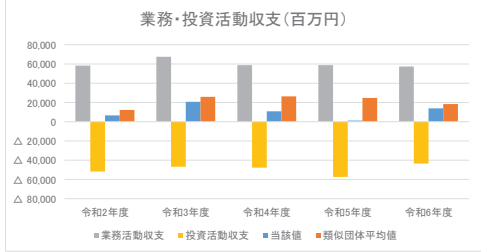
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	58,212	67,533	58,635	58,651	57,399
投資活動収支 ※2	△ 51,667	△ 46,750	△ 47,791	△ 57,395	△ 43,608
当該値	6,545	20,783	10,844	1,256	13,791
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

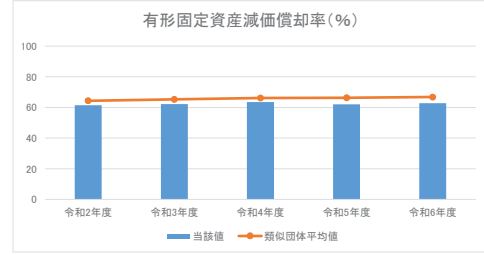
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,187,208	1,231,226	1,278,540	1,324,092	1,372,660
有形固定資産 ※1	1,933,305	1,980,533	2,014,348	2,134,438	2,185,124
当該値	61.4	62.2	63.5	62.0	62.8
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

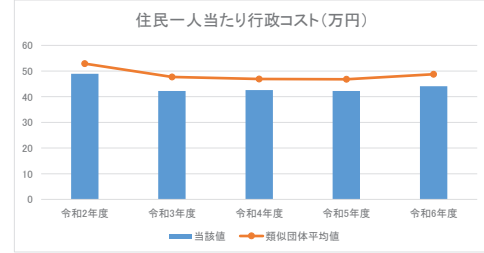
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

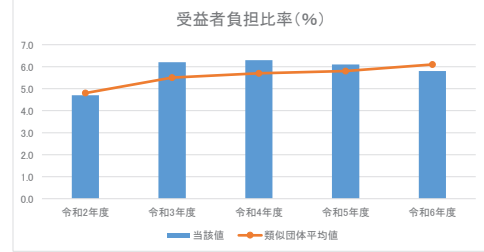
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	74,458,384	64,280,761	64,933,332	64,583,018	67,726,667
人口	1,521,562	1,522,390	1,524,026	1,529,136	1,535,141
当該値	48.9	42.2	42.6	42.2	44.1
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	36,639	42,569	43,446	42,041	41,436
経常費用	779,427	683,620	693,170	688,159	719,040
当該値	4.7	6.2	6.3	6.1	5.8
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率とも、類似団体平均とほぼ同水準となっている。

本市では、令和3年度に「資産マネジメント第3期実施方針」を策定している。方針の策定から10年後の令和13年には約76%が築30年以上になることが想定され、施設機能の低下や修繕費用の増大など、老朽化に伴う問題が懸念されている。また、将来的な人口減少による収収減の懸念等から、現状の公共施設をそのまま維持し続けることは非常に困難であると考えられる。以上を踏まえ、方針に基づき中長期的視点から、施設の多目的化・複合化等の資産保有の最適化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、分母である資産合計が213億円の増、分子である純資産合計が97億円の増となっており、前年度(64.1%)及び類似団体平均と比較してもほぼ同水準となっている。

一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回った水準となっているため、長寿命化の取組等により将来負担すべき負債を抑える取組を引き続き推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、職員給与費、退職手当、保育事業費等により経常費用が増加したことから、前年度(42.2万円)との比較において増となっており、類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、分子である負債総額が前年度と比較して115億円の増、分母である人口は6,005人増加しており、前年度(80.1万円)と比較して増となっているが、類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が下回ったことにより138億円となっているが、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は、保育所運営費負担金の減等により経常収益が6億円減少したことから、前年度(6.1%)と比較して減となっており、類似団体平均を下回っている。

なお、受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を再整理し、「使用料・手数料の設定基準」(令和元年11月策定)により明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

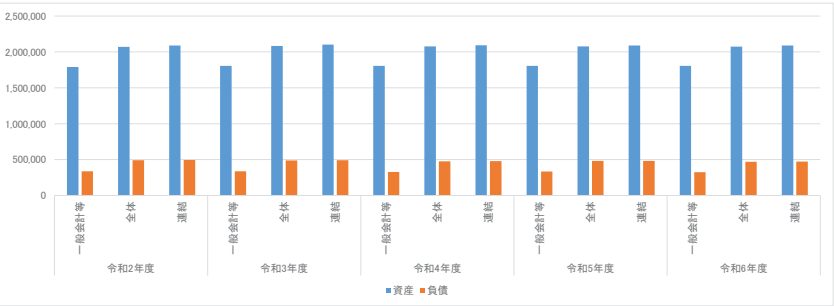
団体名 神奈川県相模原市
団体コード 141500

人口	716,494 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,917 人
面積	328.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	188,825.625 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

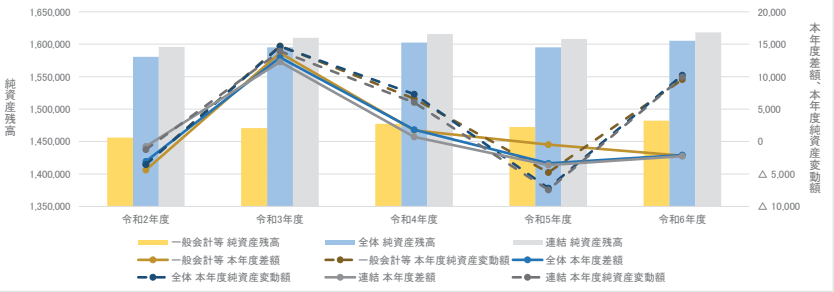
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,791,774	1,807,078	1,805,648	1,805,953	1,805,060
全体	資産	335,744	336,310	328,281	333,354	322,903
	負債	2,071,281	2,084,149	2,078,247	2,075,931	2,074,501
連結	資産	490,768	488,976	475,784	480,636	468,990
	負債	2,090,349	2,101,207	2,093,937	2,091,280	2,089,347
	資産	494,563	491,499	478,204	482,987	471,109
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から893百万円減少し、1,805,060百万円となった。これは減価償却が公共施設等の改修による資産の増加を上回ったためである。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が94.5%となっており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」等に基づき、適切な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

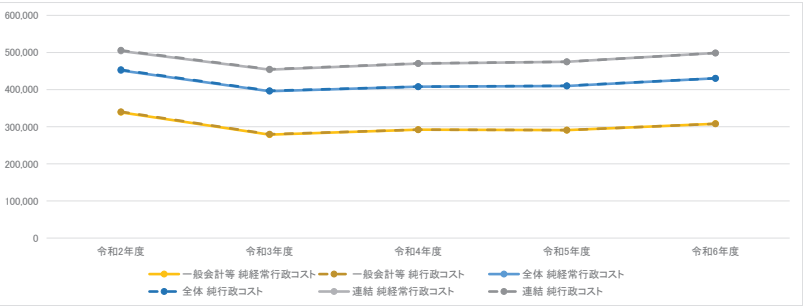
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 4,369	13,658	1,718	△ 4,477	△ 2,194
全体	本年度差額	△ 3,480	14,739	6,599	△ 4,768	9,558
	純資産残高	1,456,029	1,470,768	1,477,367	1,472,599	1,482,157
連結	本年度差額	△ 3,054	12,968	1,820	△ 3,363	△ 2,079
	純資産残高	1,580,514	1,595,173	1,602,463	1,595,294	1,605,511
	本年度差額	△ 754	12,277	721	△ 3,634	△ 2,252
	純資産残高	△ 1,237	13,922	6,026	△ 7,441	9,945
	純資産残高	1,595,786	1,609,708	1,615,734	1,608,293	1,618,238
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(305,653百万円)が純行政コスト(307,846百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,194百万円となったが、純資産残高は基金の増加や無償所管換等により9,558百万円増加の1,482,157百万円となった。

2. 行政コストの状況

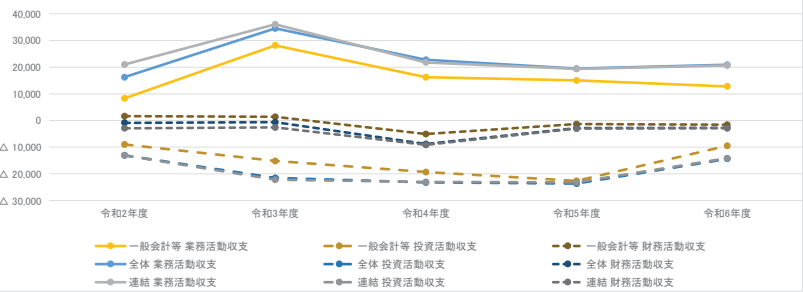
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	338,775	278,685	292,175	290,655	308,208
全体	純経常行政コスト	340,495	279,766	292,268	290,983	307,846
	純行政コスト	451,652	395,741	407,667	409,891	430,555
連結	純経常行政コスト	453,332	396,834	407,763	410,226	430,162
	純行政コスト	504,008	453,796	470,326	474,705	498,864
	純経常行政コスト	505,736	454,857	470,466	475,079	498,481
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から17,553百万円増加し、308,208百万円となった。これは経常費用のうち人件費、物件費及び社会保障給付等が前年度と比べ増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	8,318	28,162	16,237	15,041	12,803
全体	業務活動収支	△ 8,970	△ 15,134	△ 19,306	△ 22,626	△ 9,499
	財務活動収支	1,645	1,420	△ 5,060	△ 1,341	△ 1,583
連結	業務活動収支	16,268	34,542	22,795	19,468	20,879
	投資活動収支	△ 13,049	△ 21,514	△ 23,183	△ 23,634	△ 14,338
	財務活動収支	△ 857	△ 613	△ 8,803	△ 2,876	△ 2,768
	業務活動収支	20,975	36,064	21,790	19,354	20,631
	投資活動収支	△ 13,076	△ 22,193	△ 23,025	△ 23,184	△ 14,100
	財務活動収支	△ 2,891	△ 2,575	△ 9,120	△ 3,002	△ 2,880

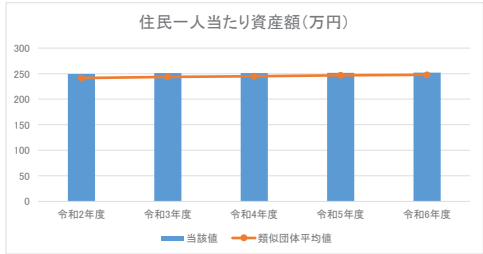


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が人件費、物件費及び社会保障給付支出の増加等により、前年度から2,238百万円減少の12,803百万円となった。投資活動収支は基金積立金支出の減少等により、前年度から13,127百万円増加の△9,499百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少したため、前年度から242百万円減少の△1,583百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

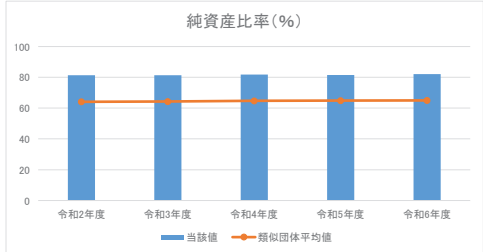
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	179,177,350	180,707,819	180,564,795	180,595,300	180,506,002
人口	718,601	719,112	719,118	717,861	716,494
当該値	249.3	251.3	251.1	251.6	251.9
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

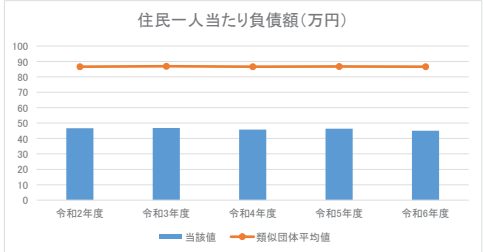
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,456,029	1,470,769	1,477,367	1,472,599	1,482,157
資産合計	1,791,774	1,807,078	1,805,648	1,805,953	1,805,060
当該値	81.3	81.4	81.8	81.5	82.1
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

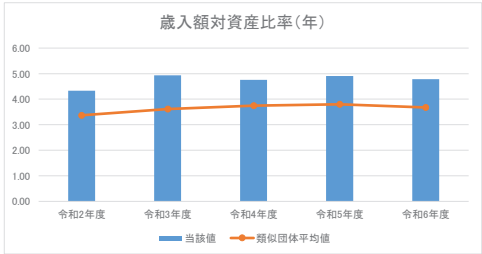
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	33,574,400	33,631,016	32,828,116	33,335,449	32,290,336
人口	718,601	719,112	719,118	717,861	716,494
当該値	46.7	46.8	45.7	46.4	45.1
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

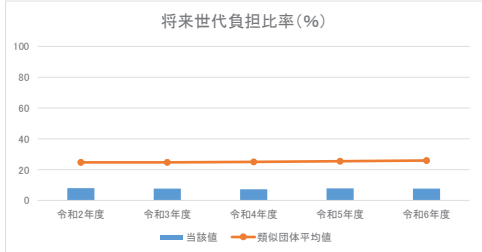
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,791,774	1,807,078	1,805,648	1,805,953	1,805,060
歳入総額	413,900	366,450	378,951	367,456	377,497
当該値	4.33	4.93	4.76	4.91	4.78
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	136,359	132,420	124,986	133,420	130,278
有形・無形固定資産合計	1,733,458	1,728,550	1,717,826	1,710,643	1,705,174
当該値	7.9	7.7	7.3	7.8	7.6
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

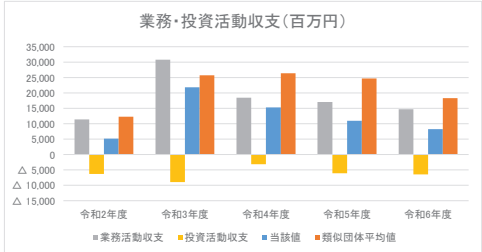
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	11,412	30,765	18,451	17,010	14,704
投資活動収支 ※2	△ 6,292	△ 8,942	△ 3,150	△ 6,067	△ 6,443
当該値	5,120	21,823	15,301	10,943	8,261
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

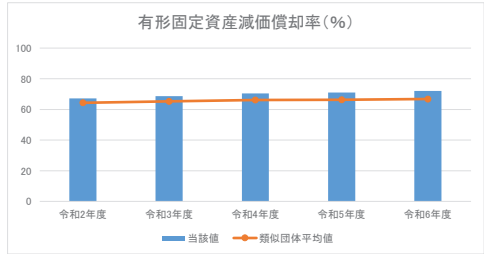
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	504,230	518,068	531,803	535,556	548,734
有形固定資産 ※1	750,350	754,354	755,489	754,064	761,351
当該値	67.2	68.7	70.4	71.0	72.1
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

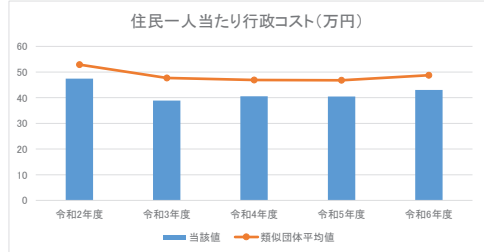
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

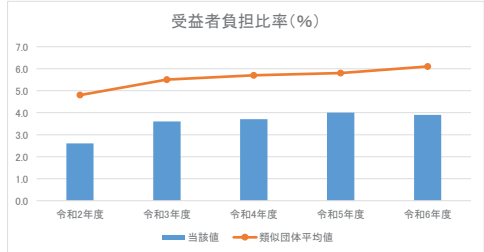
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	34,049,500	27,976,569	29,226,820	29,098,313	30,784,621
人口	718,601	719,112	719,118	717,861	716,494
当該値	47.4	38.9	40.6	40.5	43.0
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	9,204	10,412	11,205	12,178	12,597
経常費用	347,979	289,096	303,380	302,833	320,804
当該値	2.6	3.6	3.7	4.0	3.9
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が72.1%と類似団体平均値を上回っている。今後、公共施設等の維持補修・更新に伴う支出が見込まれることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は82.1%と類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は7.6%と類似団体平均を下回っている。純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体平均と差が見られるため、資産形成における将来世代と現世代の負担のバランスが適切に保たれているのかなどに留意しつつ、財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

持続可能な都市経営を推進するため、効率的な行政運営を行ったことから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

地方債発行に関する目標値を設定し、地方債の発行抑制を図ってきた経緯などから、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.9%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。「受益者負担の在り方の基本方針」に則り、施設使用料・手数料等の受益と負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

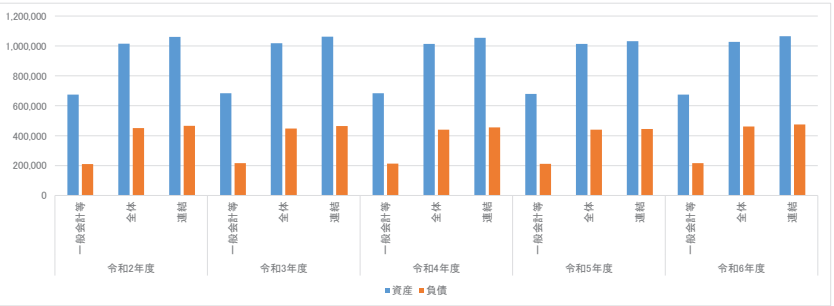
団体名 神奈川県横須賀市
団体コード 142018

人口	379,041 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,873 人
面積	100.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	89,193,022 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	36.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

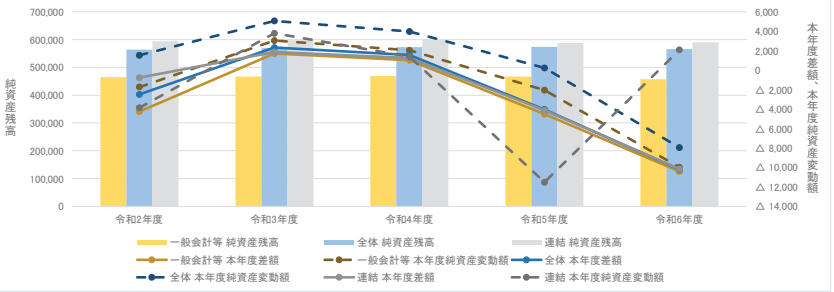
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	674,954	683,152	683,157	678,594	674,133
	負債	210,511	215,665	213,635	211,114	216,635
全体	資産	1,014,557	1,017,739	1,014,007	1,013,008	1,027,397
	負債	450,220	448,342	440,632	439,392	461,731
連結	資産	1,060,751	1,062,236	1,054,910	1,032,143	1,065,610
	負債	466,443	464,134	455,406	444,144	475,531



分析:
・一般会計等においては、令和6年度の資産総額は前年度末から4,461百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は前年度末から5,521百万円増加(+2.6%)した。資産総額で金額の変動が大きいものは、建物の減価償却が進んだことによる減であり、負債総額で金額の変動が大きいものは、債務負担行為の集計方法の変更に伴う、未払い金(長期含む)の増加によるものである。
・横須賀市土地開発公社、神奈川県内広域水道企業団等を加えた連結では、令和6年度の資産総額は前年度末から33,467百万円増加(+3.2%)し、負債総額は前年度から31,387百万円増加(+7.1%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産のほか、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等があることから一般会計等に比べて391,477百万円多く、負債総額も下水道管更新に係る地方債や土地開発公社の借入金等があることから258,896百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

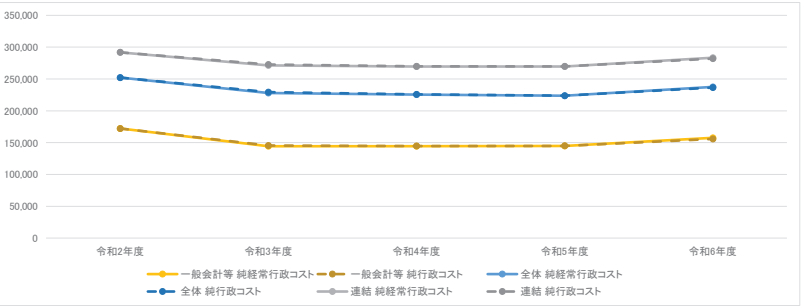
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,254	1,717	1,027	△ 4,505	△ 10,409
	本年度純資産変動額	△ 1,734	3,045	2,035	△ 2,042	△ 9,982
全体	純資産残高	464,442	467,488	469,522	467,480	457,488
	本年度差額	△ 2,494	2,328	1,568	△ 4,035	△ 10,201
連結	純資産残高	564,337	569,396	573,375	573,616	565,666
	本年度差額	△ 765	1,864	1,256	△ 4,120	△ 10,154
連結	本年度純資産変動額	△ 3,857	3,794	1,403	△ 11,506	2,080
	純資産残高	594,308	598,102	599,505	587,999	590,079



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(145,549百万円)が純行政コスト(155,958百万円)を下回ったため本年度差額は▲10,409百万円となり、無償所管換等で427百万円増加したが、前年度末から純資産残高は9,982百万円の減少となった。
・連結では、一般会計等と比べて財源が16,222百万円、純行政コストが125,967百万円多くっており、純資産残高は前年度末から2,080百万円増加し、590,079百万円となった。その要因は、比例連結割合変更に伴う差額が増加したことによる。

2. 行政コストの状況

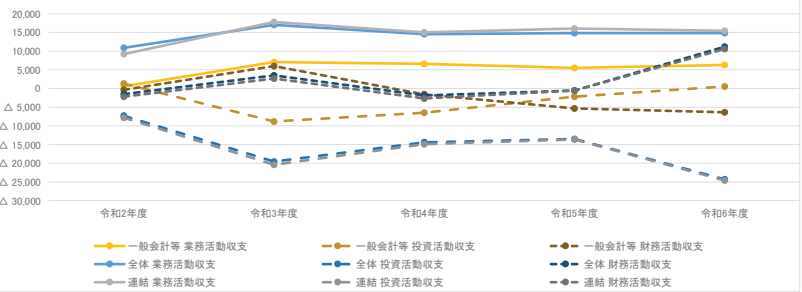
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	172,278	144,329	144,332	144,873	157,427
	純行政コスト	172,233	145,475	144,605	144,948	155,958
全体	純経常行政コスト	252,253	228,145	225,386	223,728	237,703
	純行政コスト	252,282	229,356	225,680	223,835	236,354
連結	純経常行政コスト	291,846	271,222	269,652	269,618	283,281
	純行政コスト	291,879	272,616	270,010	269,767	281,925



分析:
・一般会計等においては、経常費用は167,904百万円となり、前年度より12,258百万円増加している。その要因は、債務負担行為の集計方法を変更し、臨時的に費用計上したことによる。経常費用の主たる構成要素としては、人件費や物件費等の業務費用が89,195百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用が78,709百万円である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは消耗品や指定管理料、委託料等の物件費(40,151百万円)であり、経常費用の23.9%を占めている。また、移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(49,415百万円)であり、経常費用の29.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向が続くと見込まれるため、行財政改革の推進や新たな財源の確保により収収の改善に努める。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,856百万円多くなっている一方、経常費用が142,710百万円多くなり、純行政コストは125,967百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	574	7,084	6,599	5,518	6,309
	投資活動収支	1,310	△ 8,824	△ 6,469	△ 2,178	542
全体	財務活動収支	△ 379	6,004	△ 1,549	△ 5,333	△ 6,369
	業務活動収支	10,884	17,044	14,562	14,855	14,815
連結	投資活動収支	△ 7,298	△ 19,571	△ 14,397	△ 13,489	△ 24,312
	財務活動収支	△ 1,501	3,525	△ 1,858	△ 567	11,187
連結	業務活動収支	9,206	17,814	15,037	16,041	15,458
	投資活動収支	△ 7,809	△ 20,415	△ 14,886	△ 13,641	△ 24,614
連結	財務活動収支	△ 2,197	2,647	△ 2,655	△ 539	10,575

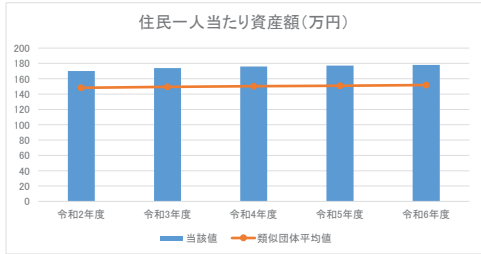


分析:
・一般会計等において、業務活動収支は収収等収入が増加(前年度比+6,057百万円)したことなどから6,309百万円(前年度比+791百万円)となり、投資活動収支は資産売却収入が増加(+2,209百万円)したことなどから542百万円(前年度比+2,720百万円)、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲6,369百万円(前年度比▲1,036百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から482百万円増加し、7,049百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩し等によって確保している状況であり、引き続き行財政改革の推進及び新たな財源の確保に努める必要がある。
・連結では、水道企業会計、下水道企業会計といった公営企業会計及び各外郭団体等が独立採算で事業を行っていることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,149百万円多い15,458百万円となっており、本年度末資金残高は38,825百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

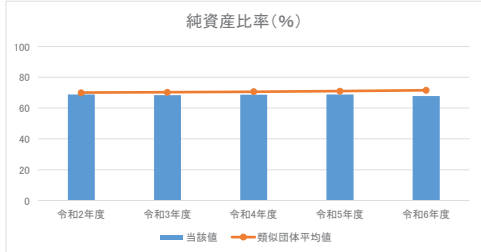
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	67,495,400	68,315,200	68,315,701	67,859,407	67,413,293
人口	396,992	392,817	388,197	383,488	379,041
当該値	170.0	173.9	176.0	177.0	177.9
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

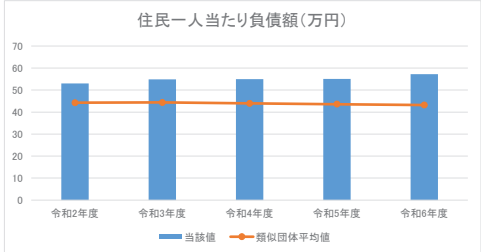
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	464,442	467,488	469,522	467,480	457,498
資産合計	674,954	683,152	683,157	678,594	674,133
当該値	68.8	68.4	68.7	68.9	67.8
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

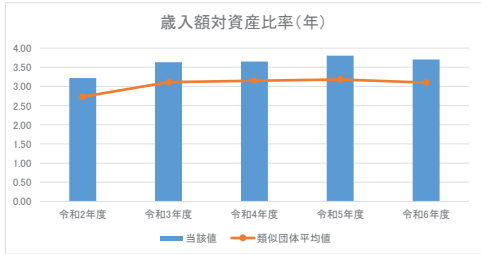
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	21,051,100	21,566,500	21,363,467	21,111,415	21,663,485
人口	396,992	392,817	388,197	383,488	379,041
当該値	53.0	54.9	55.0	55.1	57.2
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

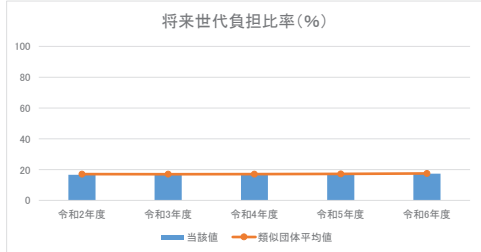
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	674,954	683,152	683,157	678,594	674,133
歳入総額	209,673	187,971	187,175	178,763	182,014
当該値	3.22	3.63	3.65	3.80	3.70
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	104,500	108,107	109,554	108,627	107,809
有形・無形固定資産合計	626,282	626,487	625,018	622,825	618,232
当該値	16.7	17.3	17.5	17.4	17.4
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

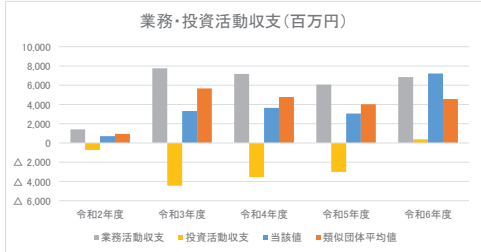
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,414	7,769	7,172	6,065	6,851
投資活動収支 ※2	△ 719	△ 4,451	△ 3,539	△ 3,002	367
当該値	695	3,318	3,633	3,063	7,218
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

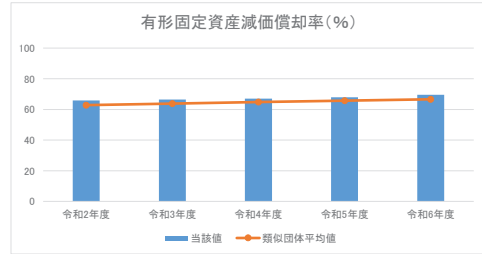
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	344,607	350,625	360,255	368,739	378,628
有形固定資産 ※1	523,540	528,293	537,139	543,133	544,720
当該値	65.8	66.4	67.1	67.9	69.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

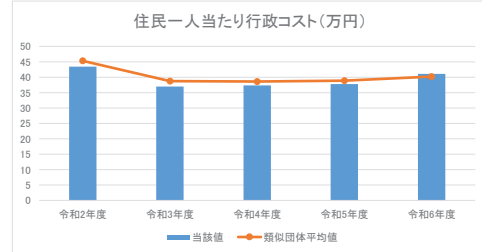
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

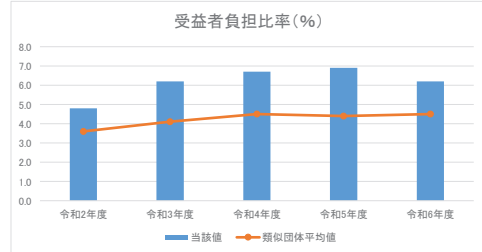
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	17,223,300	14,547,500	14,460,545	14,494,778	15,595,759
人口	396,992	392,817	388,197	383,488	379,041
当該値	43.4	37.0	37.3	37.8	41.1
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	8,685	9,540	10,332	10,773	10,477
経常費用	180,963	153,869	154,664	155,646	167,904
当該値	4.8	6.2	6.7	6.9	6.2
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を少し上回っている。しかし、建築後30年以上が経過した施設が多く、今後それらの施設を更新する場合には多額の費用が必要になると予想している。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、施設の複合化や長寿命化対策を進め、今後予想される更新費用の低減に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上が経過した施設が多いなどの理由から、類似団体より高い水準にある。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、市民ニーズに応じた公共施設マネジメントを計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。建物の減価償却が進んだことにより資産が減少した一方で、未払い金(長期含む)の増加により負債が増加したことにより、純資産比率は微減した。引き続き、「行政改革プラン」に基づき、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。来年度以降も「財政運営の方針」に基づき、今後の財政収支を見通して借り入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し上回っている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付などの増加傾向が続くと見込まれるため、行財政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。

4. 負債の状況

・負債額が前年度から5,521万円増加し、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。来年度以降も引き続き「財政運営の方針」に基づき、今後の財政収支を見通して借り入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

・投資活動収支は、土地売り払い収入の増加により367百万円の黒字となっている。引き続き、行財政改革の推進及び新たな財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率が類似団体平均を上回っている状況にあるが、今後、公共施設の長寿命化対策を進めることで、経常費用が増加し、受益者負担比率は下がっていくと考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

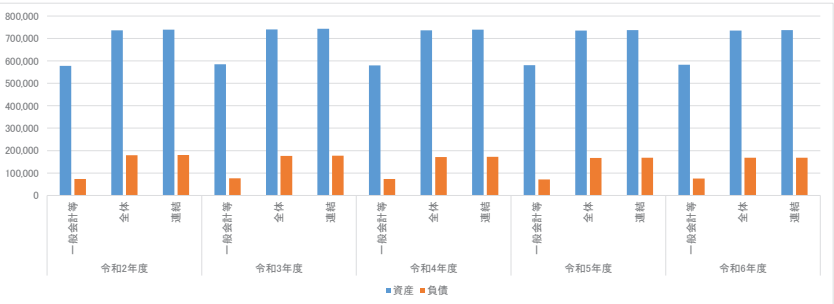
団体名 神奈川県平塚市
団体コード 142034

人口	256,549 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,705 人
面積	67.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	54,066,753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	19.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

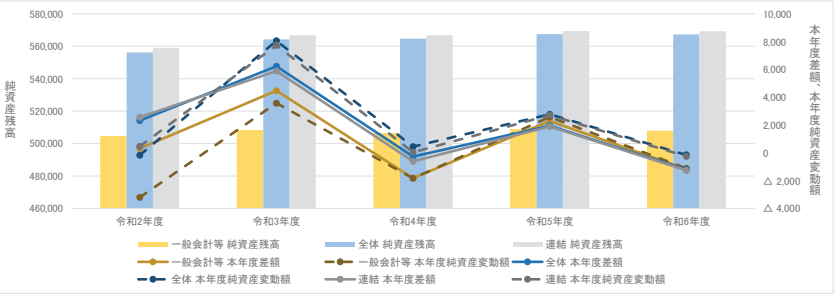
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	577,885	585,091	580,228	580,509	583,162
	負債	73,197	76,829	73,799	71,507	75,272
全体	資産	736,011	740,582	736,271	735,129	735,083
	負債	179,895	176,410	171,655	167,745	167,850
連結	資産	739,452	743,660	738,953	737,786	737,653
	負債	180,490	176,962	172,209	168,340	168,461



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,653百万円増加し、負債総額も前年度末から3,765百万円増加した。将来世代の負担(＝負債)は13%(75,272百万円)、過去・現世代の負担は87%となり、本市の資産は、過去・現世代で形成された資産が多い状況に変化はない。
資産の中では、道路などのインフラ資産(372,615百万円)が一番多く、総資産の64%を占めている。市の負債の多くを占める地方債の残高は47,701百万円。資産形成の一方で、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題があり、今後の施設等更新の際には、将来に亘る経費も十分に考慮し、施設の集約化・複合化や除却を進め、有形固定資産の適正な管理に努める。
全体会計においては、資産総額は46百万円減少し、負債総額は105百万円増加した。連結会計においては、資産総額は133百万円減少し、負債総額は121百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

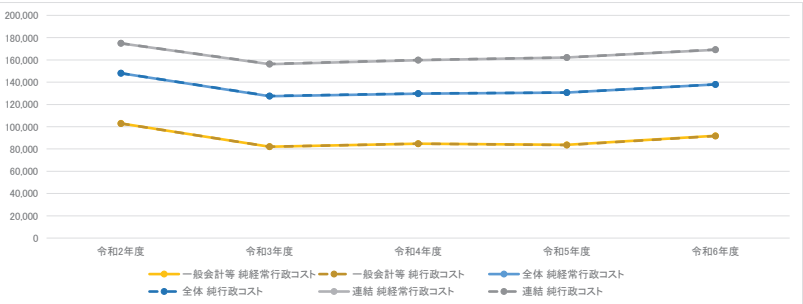
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	312	4,470	△ 1,822	2,287	△ 1,160
	本年度純資産変動額	△ 3,204	3,573	△ 1,832	2,572	△ 1,112
全体	純資産残高	504,689	508,262	506,429	509,001	507,890
	本年度差額	2,316	6,224	△ 276	1,949	△ 1,206
	本年度純資産変動額	△ 173	8,056	444	2,768	△ 150
連結	純資産残高	556,116	564,172	564,616	567,383	567,234
	本年度差額	2,566	5,881	△ 619	1,886	△ 1,260
	本年度純資産変動額	467	7,736	46	2,702	△ 254
連結	純資産残高	558,962	566,698	566,744	569,446	569,192
	本年度差額	2,566	5,881	△ 619	1,886	△ 1,260



分析:
一般会計等においては、収収等をはじめとする財源(90,531百万円)が純行政コスト(91,690百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,160百万円となり、純資産残高は1,112百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が46,273百万円多くっており、本年度差額は▲1,206百万円となり、純資産残高は150百万円の減少となった。
連結会計においても、同様に、財源が純行政コストを下回っており、純資産残高は254百万円減少した。

2. 行政コストの状況

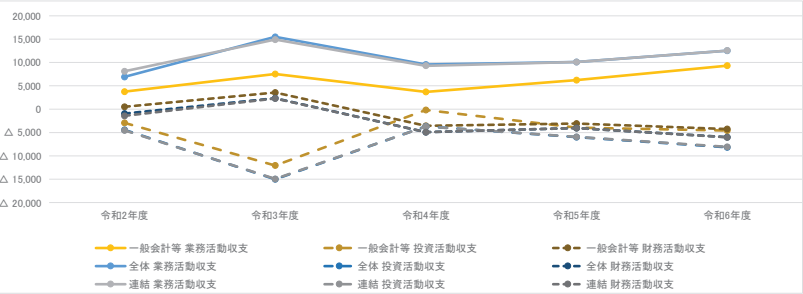
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	102,964	82,055	84,851	83,671	91,809
	純行政コスト	102,917	82,048	84,850	83,445	91,690
全体	純経常行政コスト	148,035	127,044	129,581	130,649	137,901
	純行政コスト	148,070	127,614	129,840	130,703	138,009
連結	純経常行政コスト	174,885	156,162	159,651	162,188	169,158
	純行政コスト	174,927	156,381	159,913	162,243	169,268



分析:
一般会計等においては、経常費用は95,903百万円で、使用料などの経常収益は4,094百万円となり、純経常行政コストの91,809百万円については、税収、国庫補助金などで賄うことになる。行政コストの中で最も多いものは、社会保障関係費をはじめとする移転費用(49,956百万円)で経常費用の52%、次は物件費等(25,902百万円)で経常費用の27%を占めている。今後も物価の高騰や、高齢化の進展が見込まれるため、事業の見直しや業務改善等により経費の抑制が求められる。
経常費用は、全体会計においては、202,161百万円、連結会計においては、234,861百万円で、連結会計では純経常行政コストが169,158百万円で一般会計等の約1.8倍となった。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国庫補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,769	7,549	3,698	6,225	9,315
	投資活動収支	△ 2,916	△ 12,071	△ 179	△ 3,968	△ 4,566
全体	財務活動収支	501	3,567	△ 3,549	△ 3,085	△ 4,257
	業務活動収支	6,922	15,499	9,591	10,116	12,522
連結	投資活動収支	△ 4,440	△ 15,021	△ 3,689	△ 5,987	△ 8,179
	財務活動収支	△ 965	2,347	△ 4,920	△ 4,066	△ 5,990
連結	業務活動収支	8,122	14,917	9,307	10,121	12,555
	投資活動収支	△ 4,517	△ 14,935	△ 3,711	△ 5,944	△ 8,087
連結	財務活動収支	△ 1,415	2,294	△ 4,919	△ 4,045	△ 6,016
	財務活動収支	△ 1,415	2,294	△ 4,919	△ 4,045	△ 6,016

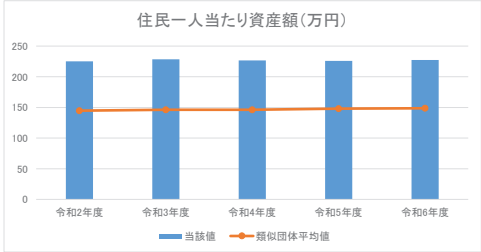


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,315百万円であったが、投資活動収支については、△4,566百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出とその他の支出の合計が地方債の発行額を上回ったことにより、△4,257百万円となっている。今後も真に必要な投資を精査し、計画的な市債の発行に努める必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,207百万円多い12,522百万円となっている。また、下水道事業及び病院事業において、地方債等償還支出が地方債発行収入を上回ったため、全体会計で将来の負担が減少した。
連結会計においても、全体会計と同様の動きを示している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

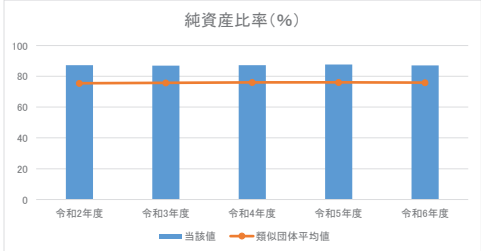
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,788,547	58,509,069	58,022,827	58,050,891	58,316,166
人口	256,652	255,987	256,005	256,856	256,549
当該値	225.2	228.6	226.6	226.0	227.3
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

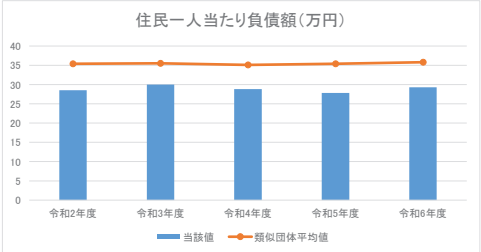
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	504,689	508,262	506,429	509,001	507,890
資産合計	577,885	585,091	580,228	580,509	583,162
当該値	87.3	86.9	87.3	87.7	87.1
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

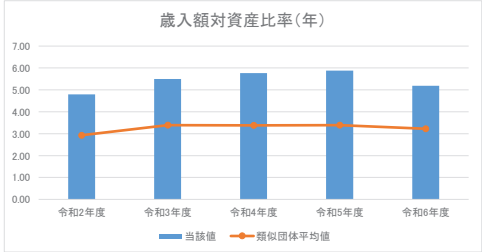
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,319,665	7,682,902	7,379,881	7,150,744	7,527,213
人口	256,652	255,987	256,005	256,856	256,549
当該値	28.5	30.0	28.8	27.8	29.3
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

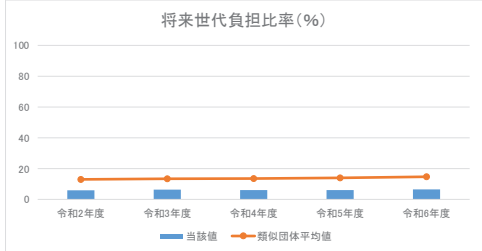
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	577,885	585,091	580,228	580,509	583,162
歳入総額	120,280	106,409	100,580	98,755	112,328
当該値	4.80	5.50	5.77	5.88	5.19
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	32,385	35,521	33,702	32,733	35,737
有形・無形固定資産合計	551,396	555,677	551,916	549,668	553,079
当該値	5.9	6.4	6.1	6.0	6.5
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

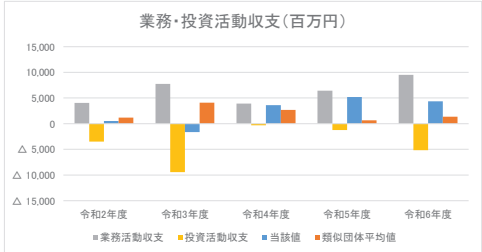
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,030	7,775	3,921	6,431	9,518
投資活動収支 ※2	△ 3,491	△ 9,414	△ 302	△ 1,216	△ 5,164
当該値	539	△ 1,639	3,619	5,215	4,354
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

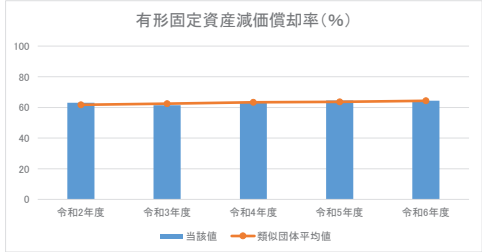
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	139,883	144,703	149,762	154,613	159,332
有形固定資産 ※1	221,532	235,613	237,166	239,690	247,343
当該値	63.1	61.4	63.1	64.5	64.4
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

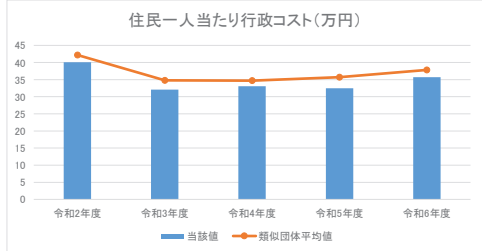
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

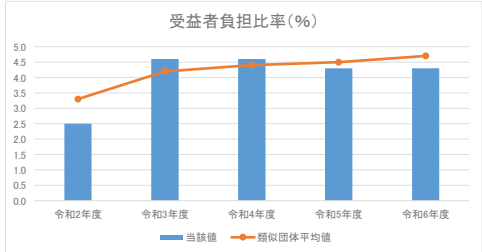
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	10,291,717	8,204,832	8,485,021	8,344,517	9,169,025
人口	256,652	255,987	256,005	256,856	256,549
当該値	40.1	32.1	33.1	32.5	35.7
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,688	3,923	4,062	3,735	4,094
経常費用	105,652	85,978	88,913	87,405	95,903
当該値	2.5	4.6	4.6	4.3	4.3
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析値:

1. 資産の状況

資産が前年度末から2,853百万円の増加となった。
類似団体との比較では、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回る状況である。類似団体と比較して、社会資本の整備が出来ていると言える一方で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。公共施設の老朽化に伴い、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題があるため、将来に亘る費用も十分に考慮し、施設の集約化・複合化や除却を進め、有形固定資産の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は87.1%、将来世代負担比率は6.5%で、類似団体平均値と比べ、良い状況を示しており、財政状況が良好であることを示している。
近年、地方債現在高が減少していたが、令和5年度に比べ令和6年度は地方債残高が増加している。今後も、借入額と償還額のバランスに注意しながら、計画的な市債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比べて3.2万円増加したが、類似団体37.8万円と比較して、2.1万円低い。これは、行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。
しかし、社会保障関係費をはじめとする移転費用で、経常費用の52%、物件費等で経常費用の27%を占めており、今後も物価の高騰や、高齢化の進展により、費用の増加が見込まれる。必要な行政サービスを継続して提供できるよう、事業の見直しや業務改善等により経費を抑制し、効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は29.3万円となり、前年度と比較して1.5万円の増となったが、類似団体平均値と比較すると6.5万円下回っている。
計画的な地方債発行により、適正な地方債残高を保持していることが要因と考えられる。今後も公共施設の老朽化に伴い将来の負担が増加していくことが予想されるため、これまで以上に計画的な市債の発行や償還年数の検討を行い、市債残高の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度同様4.3%となり、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。
公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

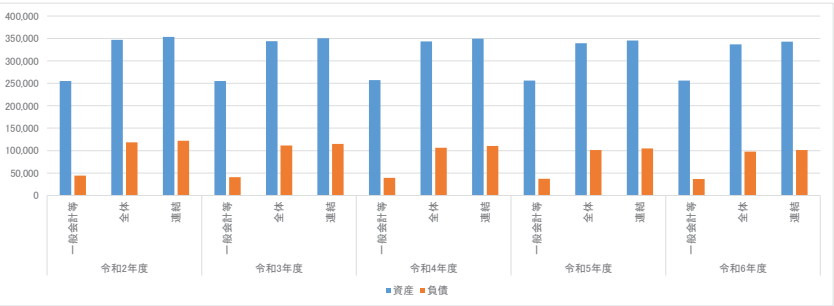
団体名 神奈川県鎌倉市
団体コード 142042

人口	174,535 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,216 人
面積	39.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,784,087 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

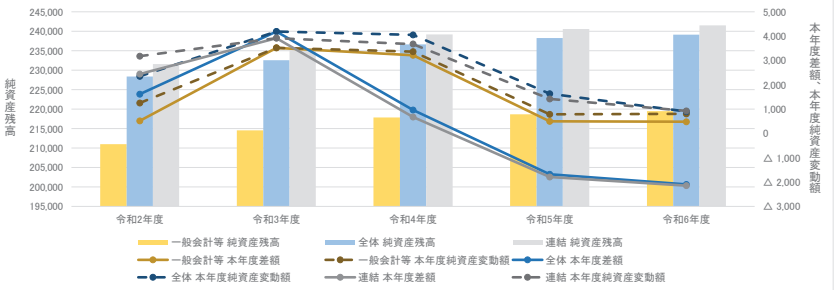
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	255,138	255,381	257,109	255,946	256,099
	負債	44,142	40,867	39,233	37,285	36,633
全体	資産	346,754	344,091	343,219	339,566	336,736
	負債	118,373	111,520	106,599	101,312	97,581
連結	資産	353,504	350,536	349,395	345,589	342,749
	負債	121,909	115,026	110,211	104,984	101,218



分析:
一般会計等においては、福祉施設や学校施設などの事業用資産や、道路等のインフラ資産などの有形固定資産が234,440百万円あり、出資金などの投資資産を含めた固定資産合計は243,586百万円となる。そこに資金や財政調整基金等の流動資産12,512百万円を加えた256,098百万円が鎌倉市の総資産となっている。これに対し、地方債などの将来負担が必要となる負債が36,633百万円となっている。
全体会計及び連結会計においては、資産及び負債が減少傾向にある。

3. 純資産変動の状況

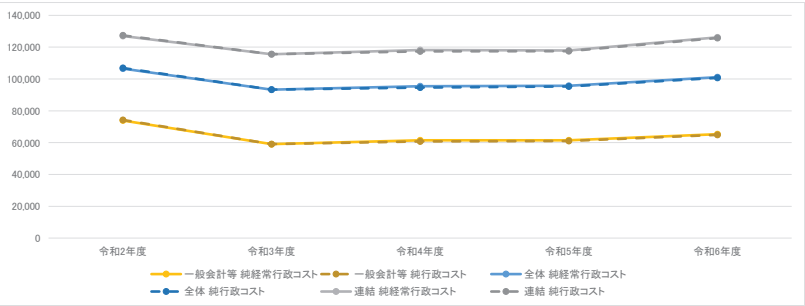
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	516	3,516	3,215	494	482
	本年度純資産変動額	1,249	3,517	3,362	786	804
	純資産残高	210,996	214,514	217,876	218,661	219,465
全体	本年度差額	1,613	4,188	963	△ 1,675	△ 2,095
	本年度純資産変動額	2,346	4,189	4,050	1,634	901
	純資産残高	228,381	232,570	236,620	238,254	239,155
連結	本年度差額	2,445	3,915	677	△ 1,793	△ 2,147
	本年度純資産変動額	3,175	3,915	3,674	1,421	927
	純資産残高	231,595	235,510	239,183	240,604	241,531



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(65,410百万円)が純行政コスト(64,928百万円)を上回っており、本年度差額は482百万円となり、純資産残高は219,465百万円となった。
財源については、前年度比3,924百万円の増となっており、引き続き安定した財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

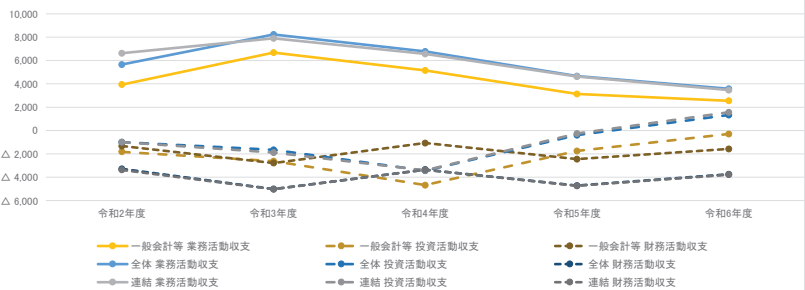
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	73,908	59,076	61,409	61,496	65,363
	純行政コスト	74,266	59,065	60,726	60,992	64,928
全体	純経常行政コスト	106,549	93,303	95,458	95,791	101,126
	純行政コスト	106,907	93,330	94,624	95,287	100,690
連結	純経常行政コスト	127,048	115,557	118,173	117,955	126,170
	純行政コスト	127,407	115,583	117,339	117,451	125,729



分析:
一般会計等においては、高機能消防指令センターに係る委託費や一般廃棄物処理事業・予防接種業務委託などが増となったため、純経常行政コストは3,867百万円の増となった。
経常費用の内、人件費は14,000百万円、社会保障給付は16,884百万円となり、人件費と社会保障給付で約47%を占めており、今後も職員数適正化計画による人件費の抑制などにより経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,938	6,677	5,156	3,137	2,545
	投資活動収支	△ 1,820	△ 2,624	△ 4,674	△ 1,759	△ 294
	財務活動収支	△ 1,326	△ 2,790	△ 1,068	△ 2,458	△ 1,578
全体	業務活動収支	5,658	8,229	6,774	4,672	3,579
	投資活動収支	△ 992	△ 1,662	△ 3,442	△ 391	1,331
	財務活動収支	△ 3,283	△ 5,020	△ 3,351	△ 4,723	△ 3,753
連結	業務活動収支	6,628	7,901	6,562	4,621	3,468
	投資活動収支	△ 992	△ 1,883	△ 3,416	△ 263	1,564
	財務活動収支	△ 3,372	△ 5,028	△ 3,359	△ 4,731	△ 3,779

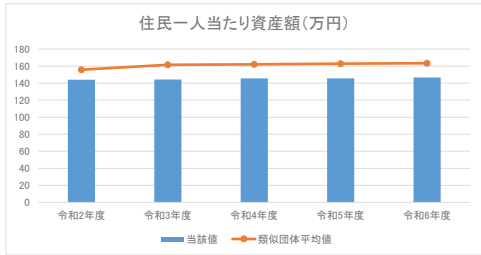


分析:
一般会計等においては、収収等の業務収入が増となったが物件費等の増加により業務費用支出が増となり、更に臨時交付金等の臨時収入が減少したことで、業務活動収支は減となった。
投資活動収支については、大型事業を実施しなかった一方で、基金取崩収入の増などにより一時的に増となった。
財務活動収支については地方債の借入額よりも償還額が大きかったことにより減となった。
地方債の償還は進んでおり、引き続き適正な資金の運用に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

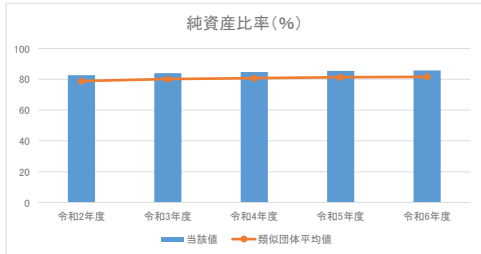
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,513,801	25,538,099	25,710,853	25,594,628	25,609,876
人口	177,053	177,051	176,460	175,625	174,535
当該値	144.1	144.2	145.7	145.7	146.7
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

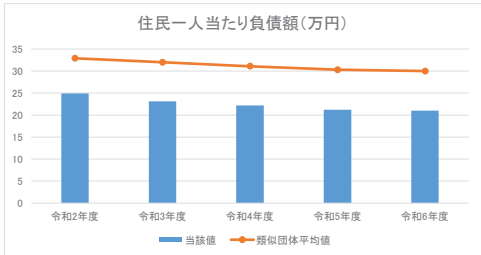
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	210,996	214,514	217,876	218,661	219,465
資産合計	255,138	255,381	257,109	255,946	256,099
当該値	82.7	84.0	84.7	85.4	85.7
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

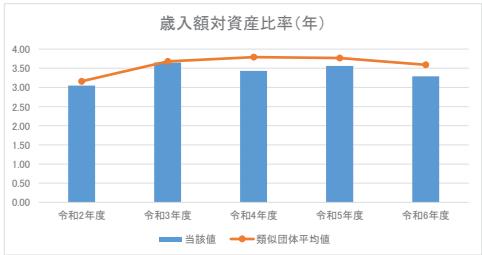
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,414,158	4,086,722	3,923,302	3,728,516	3,663,334
人口	177,053	177,051	176,460	175,625	174,535
当該値	24.9	23.1	22.2	21.2	21.0
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

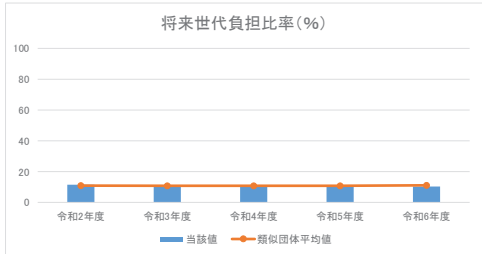
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	255,138	255,381	257,109	255,946	256,099
歳入総額	83,525	69,979	75,035	71,851	77,779
当該値	3.05	3.65	3.43	3.56	3.29
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	27,511	25,912	26,089	24,736	24,098
有形・無形固定資産合計	239,467	236,689	236,132	234,691	234,729
当該値	11.5	10.9	11.0	10.5	10.3
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

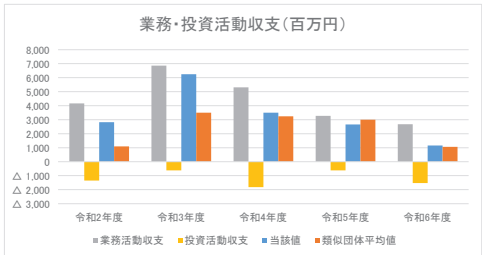
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,156	6,857	5,310	3,279	2,679
投資活動収支 ※2	△1,341	△615	△1,814	△619	△1,524
当該値	2,815	6,242	3,496	2,660	1,155
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

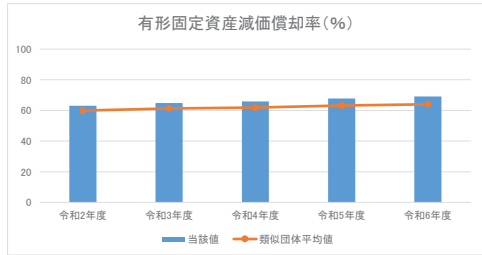
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	106,457	109,953	113,392	116,941	120,471
有形固定資産 ※1	169,014	169,652	172,184	172,763	174,230
当該値	63.0	64.8	65.9	67.7	69.1
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

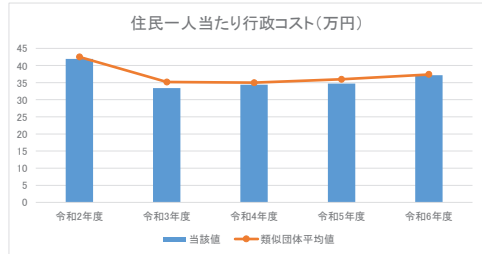
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

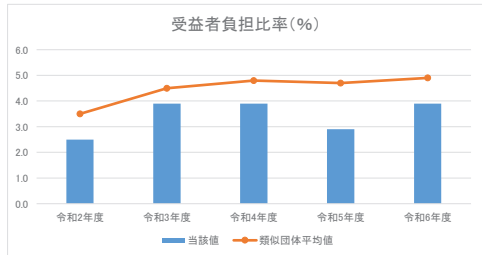
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,426,588	5,906,486	6,072,553	6,099,219	6,492,781
人口	177,053	177,051	176,460	175,625	174,535
当該値	41.9	33.4	34.4	34.7	37.2
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,901	2,429	2,467	1,861	2,624
経常費用	75,809	61,505	63,876	63,357	67,988
当該値	2.5	3.9	3.9	2.9	3.9
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は前年度と比べると+1万円となった。これは、資産の増加に対し人口が減少したことによる。
・歳入額対資産比率は3.29となり、前年度の値の3.56から0.27減少した。施設の老朽化に伴う維持管理コストが増加している傾向の中で、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設再編計画に基づき、令和35年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、今後も施設保有量の適正化に取り組んでいく。
・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、69.1%となり、前年度の値の67.7%から1.4%増加した。施設の老朽化が進んでおり、今後も施設の適正な維持管理を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、85.7%となり、前年度の値の85.4%から0.3%増加した。類似団体平均を上回り前年度に引き続き高い割合となっており、これまでの世代が将来世代への資産を蓄積してきた形と捉えている。
・将来世代負担比率は、10.3%となり、前年度の値の10.5%から0.2%減少した。将来世代の負担は低いレベルであると評価しており、引き続き持続可能な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは37.2万円となり、前年度の値の34.7万円から2.5万円増加した。
・類似団体と比べると下回っているが、引き続き費用の節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度と比べると0.2万円の減となった。これは、地方債の償還額が起債額を上回ったことによる地方債残高の減によって負債が減少したものである。
・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、1,155百万円となり、前年度から1,505百万円減少した。持続可能な財政バランスを保つために投資的な支出が過大にならないように注視していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、3.9%となった。
経常収益及び経常費用はどちらも増となり、受益者負担比率は前年度から1.0%増加した。
引き続き施設の使用料などの適正性を注視していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

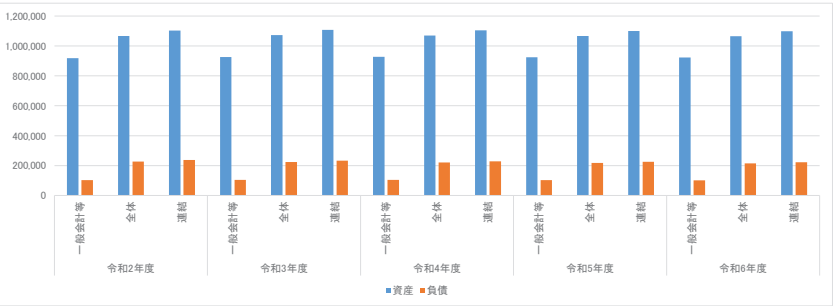
団体名 神奈川県藤沢市
団体コード 142051

人口	445,041 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,782 人
面積	69.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	95,303.032 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	46.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

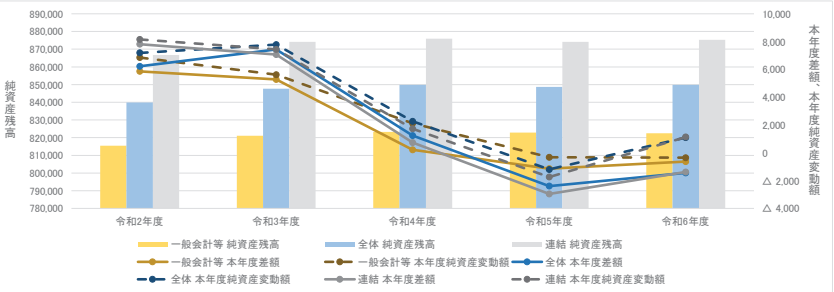
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		918,457	925,163	927,001	924,824	923,309
一般会計等	資産	103,025	104,108	103,818	101,958	100,791
	負債	1,066,656	1,072,041	1,070,084	1,066,607	1,065,202
全体	資産	226,807	224,408	220,181	217,898	215,393
	負債	1,103,480	1,107,258	1,104,440	1,099,480	1,098,024
連結	資産	236,777	233,112	228,566	225,349	222,759
	負債					



分析:
一般会計等においては、学校施設改修、機りよう改修、村岡市民センター整備等による増加が、減価償却による減少を上回ったことから、有形固定資産が増加した一方で、基金の取り崩しや未収金の減少の結果、資産は約15億円減少(△0. 2%)した。また、地方債償還による支出が地方債発行収入を上回ったことから、負債は約12億円減少(△1. 1%)した。
下水道事業、市民病院事業等を含む全体会計においては、建物や工作物等の減価償却が進んだことに伴い資産が約14億円減少(△0. 1%)している。負債については、市債の償還等により約25億円減少(△1. 1%)した。
出資団体等を含む連結会計においては、一般会計等及び全体会計における減少に伴い資産及び負債が共に減少した。
施設の老朽化対策等の再整備については、純資産比率や将来世代負担比率を考慮しながら、「藤沢市公共施設再整備プラン」に基づき、計画的に行っていく。

3. 純資産変動の状況

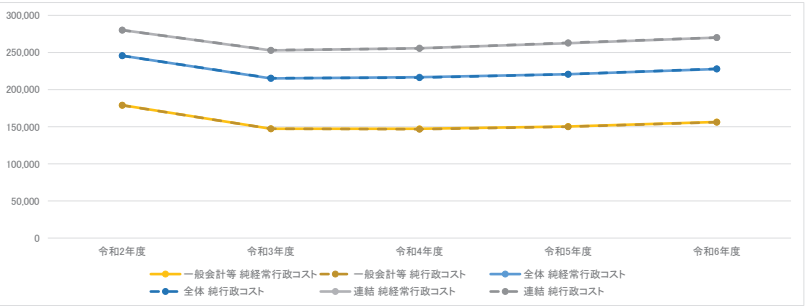
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		5,858	5,274	212	△ 1,141	△ 625
一般会計等	本年度差額	6,853	5,624	2,127	△ 317	△ 348
	本年度純資産変動額	815,432	821,056	823,183	822,866	822,518
全体	純資産残高	6,229	7,435	1,246	△ 2,397	△ 1,444
	本年度差額	7,190	7,784	2,289	△ 1,193	1,099
	本年度純資産変動額	839,849	847,633	849,902	848,709	849,809
連結	純資産残高	7,812	7,062	732	△ 2,958	△ 1,385
	本年度差額	8,155	7,443	1,728	△ 1,742	1,135
	本年度純資産変動額	866,703	874,146	875,874	874,131	875,266
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純行政コストが約61億円増加した一方で、定額減税減収補填特例交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより財源も増加し、本年度差額は約5億円の増となった。本年度純資産変動額は、無償所管換等が減となり、約0. 3億円減少した。
全体会計においても、純行政コストが約71億円増加した一方で、財源の増加が約81億円となり、純資産残高が約11億円増加し、連結会計については、全体会計の増により、純資産残高が約11億円増加した。

2. 行政コストの状況

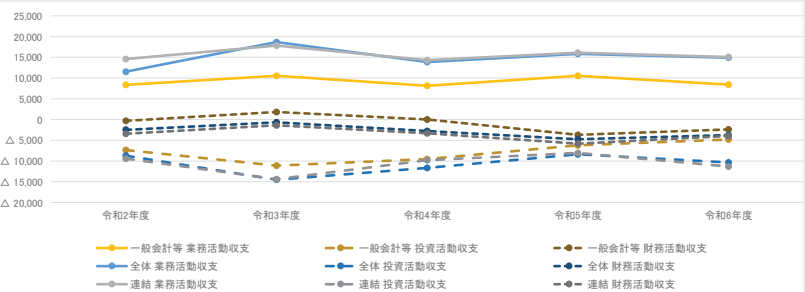
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		179,060	147,300	147,255	150,344	156,296
一般会計等	純経常行政コスト	178,871	147,279	146,643	150,115	156,215
	純行政コスト	245,712	215,059	216,703	220,822	227,815
全体	純経常行政コスト	245,611	215,389	216,168	220,818	227,818
	純行政コスト	280,192	252,806	255,911	262,362	270,019
連結	純経常行政コスト	280,093	253,138	255,378	262,962	270,104
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常収益が減少し、経常費用は増加したため、純経常行政コストは増加した。また、純行政コストも約61億円増加(4. 1%)した。
全体会計及び連結会計は、純経常行政コストはそれぞれ約70億円(3. 2%)及び約77億円(2. 9%)の増加、純行政コストは約71億円(3. 2%)及び約71億円(2. 7%)増加した。
今後は人件費高騰や、社会保障関係費の増加により、純経常行政コスト及び純行政コストにも大きく影響すると考えられるため、コスト削減や事業の見直しなど適切な行政運営を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		8,348	10,552	8,137	10,520	8,431
一般会計等	業務活動収支	△ 7,359	△ 11,102	△ 9,530	△ 6,194	△ 4,804
	財務活動収支	△ 304	1,828	33	△ 3,678	△ 2,367
全体	業務活動収支	11,538	18,667	13,873	15,817	14,927
	投資活動収支	△ 8,725	△ 14,501	△ 11,632	△ 8,374	△ 10,358
連結	財務活動収支	△ 2,467	△ 665	△ 2,773	△ 4,751	△ 3,742
	業務活動収支	14,586	17,829	14,309	16,080	15,046
連結	投資活動収支	△ 9,433	△ 14,371	△ 9,802	△ 8,036	△ 11,313
	財務活動収支	△ 3,434	△ 1,384	△ 3,317	△ 5,814	△ 3,968

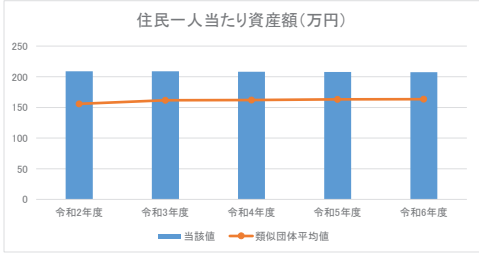


分析:
一般会計等においては、税收等収入の増等により業務収入が増加した一方で、人件費支出の増等により業務支出も増加したことなどにより、業務活動収支は前年度から約21億円の減少となった。投資活動収支については、基金積立金支出が前年度より大幅に減となったことなどで約14億円増加した。また財務活動収支は、地方債発行収入が増となったことなどにより約13億円の増となった。
全体会計においては、業務活動収支は一般会計等に伴って、約9億円減少した。投資活動収支については、同様に公共施設等整備費支出の増等により、約20億円の減となった。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債発行収入が増となったことなどにより約10億円の増となった。連結会計においても、全体会計と同様の傾向により変動している。
今後も、社会保障関係費など業務費用支出の増加が想定されるため、人件費の抑制や市単独事業等の見直しによる歳出の抑制、また、保有する公共施設整備や都市基盤整備への費用に伴う市債の有効活用など、資金収支に留意しながら効率的な行政運営を進めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

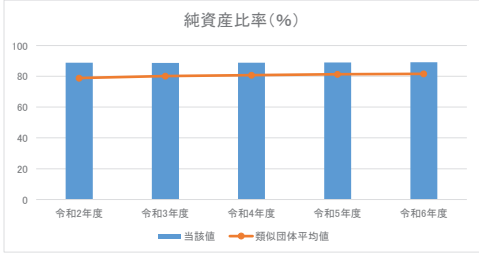
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	91,845,707	92,516,339	92,700,100	92,482,443	92,330,859
人口	439,416	443,053	445,177	445,172	445,041
当該値	209.0	208.8	208.2	207.7	207.5
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

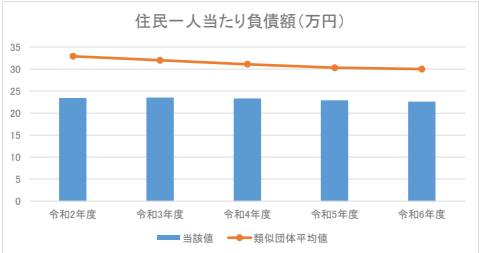
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	815,432	821,056	823,183	822,866	822,518
資産合計	918,457	925,163	927,001	924,824	923,309
当該値	88.8	88.7	88.8	89.0	89.1
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

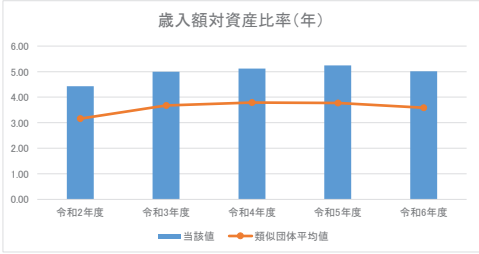
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	10,302,527	10,410,788	10,381,815	10,195,832	10,079,080
人口	439,416	443,053	445,177	445,172	445,041
当該値	23.4	23.5	23.3	22.9	22.6
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

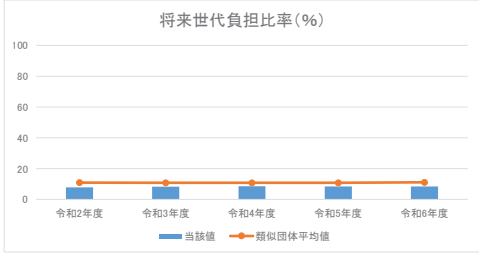
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	918,457	925,163	927,001	924,824	923,309
歳入総額	207,167	184,977	181,135	176,350	184,371
当該値	4.43	5.00	5.12	5.24	5.01
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	65,005	69,481	72,078	70,766	70,699
有形・無形固定資産合計	838,387	844,288	847,705	843,994	844,093
当該値	7.8	8.2	8.5	8.4	8.4
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

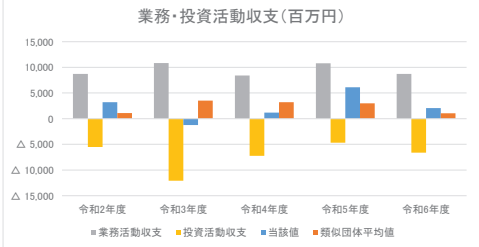
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,704	10,839	8,401	10,795	8,709
投資活動収支 ※2	△ 5,503	△ 12,092	△ 7,235	△ 4,666	△ 6,623
当該値	3,201	△ 1,253	1,166	6,129	2,086
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

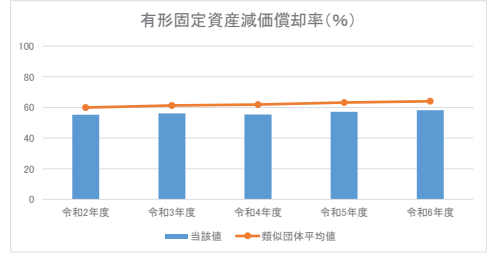
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	216,926	224,633	233,058	242,017	251,339
有形固定資産 ※1	393,100	400,304	420,421	423,342	432,042
当該値	55.2	56.1	55.4	57.2	58.2
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

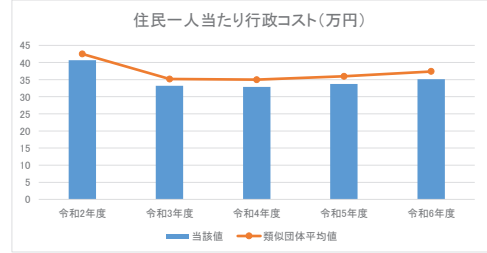
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

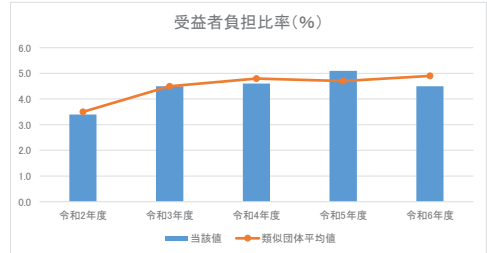
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	17,887,099	14,727,912	14,664,283	15,011,480	15,621,494
人口	439,416	443,053	445,177	445,172	445,041
当該値	40.7	33.2	32.9	33.7	35.1
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	6,367	6,925	7,145	8,008	7,391
経常費用	185,427	154,225	154,399	158,352	163,687
当該値	3.4	4.5	4.6	5.1	4.5
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、近年横ばいで推移しており、類似団体平均値と比較して依然として高い水準である。
・歳入額対資産比率については、数年ぶりに減少となったが、依然として類似団体平均値より高い状況にある。今後の維持費も見据えて計画的に整備を進めていくことが必要である。
・有形固定資産減価償却率については、平成29年度以降増加傾向ではあるが、類似団体と比較して低い状況にある。しかし、学校施設など老朽化が進んでいる施設を多く保有している現状のため、引き続き世代間公平性を考慮しつつ、公共施設の再整備や老朽化対策等の計画的な対策を図ることが必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体と比較して引き続き高い状況にある。また、本年度は純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより、純資産残高が減少したものの、資産も減少したため、純資産比率は前年度とほぼ同率となり、ほぼ横ばいで推移している。
・将来世代負担比率については、地方債残高は減少したが、固定資産合計は増加したことにより、前年度と同程度となっており、類似団体と比較すると低い状況にある。
・今後、施設の老朽化対策等の再整備の際には、純資産比率や将来世代負担比率を考慮し、地方債や基金などを適切に活用することで、将来世代の負担とのバランスを取りながら適切に事業を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、人件費の増や児童手当・特例給付の増加などにより費用が上昇したことにより、前年度より1.4万円増加したものの、依然として類似団体平均を下回っている。
・今後も社会保障関係費などの増により、純行政コストの増加が見込まれるため、職員一人ひとりがコスト意識をもち、より一層の歳入確保と歳出抑制等を推進していくことが必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、人口がほぼ横ばい一方で、負債額が減少したことから、前年度と比較して0.3ポイント減少しており、類似団体平均値と比較して依然低い状況を保っている。
・業務・投資活動収支については、類似団体と比較して高く、業務活動収支では税収等収入が増加した一方で、人件費支出等も増加したことで、当該値が減少している。
・今後も施設再整備による負担増などが予想され、業務・投資活動収支が赤字となる可能性もあることから、引き続き財源の確保に留意し適切な財政運営を図ることが必要である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、経常収益が減少となった一方で、経常費用が人件費の増等により上昇した結果、前年度と比較して0.6ポイント減少しており、類似団体平均値を下回った。
・経常収益のうち使用料及び手数料については、引き続き行政サービス提供に係る受益と負担の公平性及びコストの適正化に努めていくことが必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

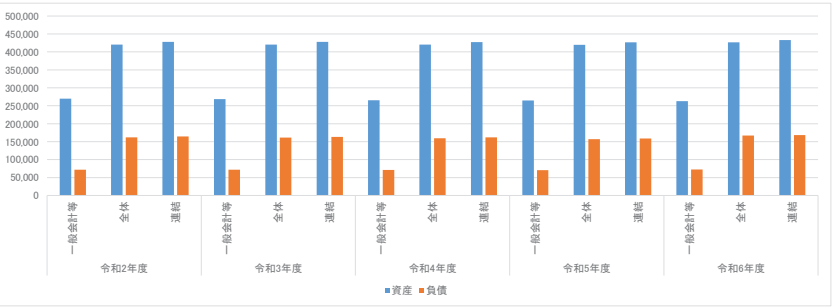
団体名 神奈川県小田原市
団体コード 142069

人口	186,464 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,493 人
面積	113.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,332.666 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	43.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		269,747	268,563	265,254	264,810	262,680
一般会計等	資産					
	負債	71,574	71,865	71,049	70,318	72,250
全体	資産	420,570	420,779	420,493	419,844	426,810
	負債	162,184	161,182	159,704	157,090	166,936
連結	資産	428,046	427,794	427,344	426,615	433,317
	負債	164,196	163,291	161,703	159,032	168,428

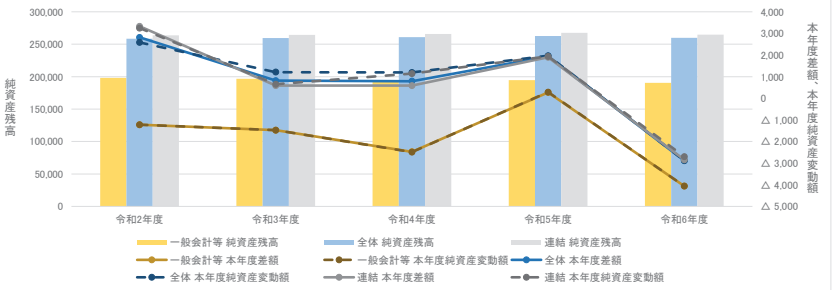


分析:

令和5年度と令和6年度と比較した。
○一般会計等 <資産総額> 2,130百万円の減(▲0.8%)、<有形固定資産割合>93.9%
<負債総額> 1,932百万円の増(+2.7%)、<地方債の増加率>+1.2%
○全体 <資産総額> 6,966百万円の増(+1.7%)、<有形固定資産割合>87.7%
<負債総額> 9,846百万円の増(+6.3%)、<地方債の増加率>+2.9%
○連結 <資産総額> 6,702百万円の増(+1.6%)、<有形固定資産割合>86.7%
<負債総額> 9,396百万円の増(+5.9%)、<地方債の増加率>+2.9%
資産総額のうち有形固定資産が占める割合が高い。将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、適正管理に努める。
一般会計等、全体、連結いずれも地方債発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,219	△ 1,475	△ 2,472	271	△ 4,062
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 1,219	△ 1,475	△ 2,492	287	△ 4,062
	純資産残高	198,173	196,697	194,205	194,492	190,430
全体	本年度差額	2,821	819	792	1,943	△ 2,885
	本年度純資産変動額	2,584	1,211	1,192	1,965	△ 2,880
	純資産残高	258,386	259,597	260,789	262,755	259,874
連結	本年度差額	3,332	592	589	1,895	△ 2,842
	本年度純資産変動額	3,250	653	1,138	1,942	△ 2,694
	純資産残高	263,850	264,503	265,641	267,584	264,889



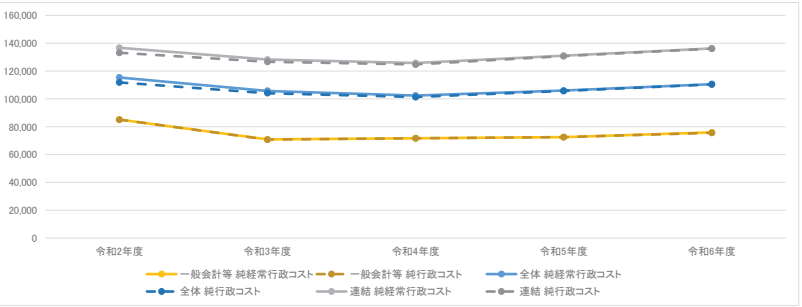
分析:

令和6年度の純行政コスト、収収等の財源を比較した。(括弧書きは令和5年度との比較。)
○一般会計等 純行政コスト 75,674百万円(3,142百万円の増、+4.3%) 収収等の財源 71,612百万円(1,191百万円の減、▲1.6%)
○全体 純行政コスト110,436百万円(4,723百万円の増、+4.5%) 収収等の財源107,552百万円(104百万円の減、▲0.1%)
○連結 純行政コスト136,094百万円(5,381百万円の増、+4.1%) 収収等の財源133,252百万円(644百万円の増、+0.5%)

一般会計等、全体、連結いずれも純行政コストが収収等の財源を上回っており、純資産残高が減少している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		85,126	70,909	71,710	72,544	75,905
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	85,109	70,782	71,696	72,532	75,674
全体	純経常行政コスト	115,367	105,760	102,405	106,026	110,640
	純行政コスト	111,823	104,135	101,356	105,713	110,436
連結	純経常行政コスト	136,725	128,331	125,789	131,025	136,298
	純行政コスト	133,181	126,706	124,741	130,713	136,094



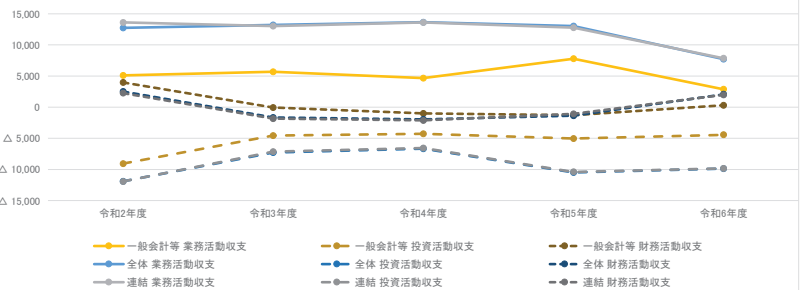
分析:

令和5年度と令和6年度と比較した。
○一般会計等 人件費1,117百万円の増(+7.4%) 移転費用130百万円の増(+0.3%) 経常収益 187百万円の増(+5.2%)
○全体 人件費1,742百万円の増(+7.3%) 移転費用106百万円の減(▲0.1%) 経常収益 5,334百万円の減(▲9.3%)
○連結 人件費1,748百万円の増(+7.2%) 移転費用530百万円の増(+0.5%) 経常収益 5,235百万円の減(▲9.0%)

令和6年度は人件費の増が顕著であり、全体・連結にも影響した。本市の財政構造において、社会保障給付費が大きな割合を占めている状況は前年度までと変わらず、高齢化の進展などによる移転費用の増加も影響を与えているため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		5,097	5,702	4,683	7,781	2,870
一般会計等	業務活動収支	△ 9,064	△ 4,553	△ 4,277	△ 5,046	△ 4,436
	投資活動収支	3,973	△ 41	△ 993	△ 1,285	318
全体	業務活動収支	12,744	13,220	13,658	13,031	7,721
	投資活動収支	△ 11,911	△ 7,285	△ 6,664	△ 10,498	△ 9,867
連結	業務活動収支	2,513	△ 1,659	△ 1,962	△ 1,366	2,069
	投資活動収支	13,625	13,022	13,604	12,770	7,852
連結	業務活動収支	△ 11,932	△ 7,137	△ 6,561	△ 10,400	△ 9,839
	投資活動収支	2,254	△ 1,829	△ 2,115	△ 1,076	1,980



分析:

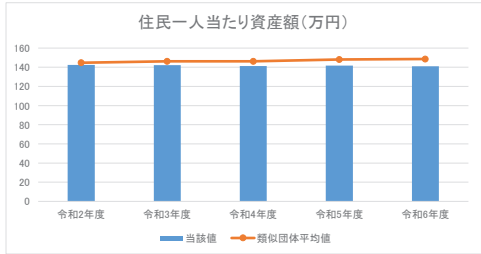
令和5年度と令和6年度で本年度末残高を比較するとともに、令和6年度の基金積立金支出と基金取崩収入を比較した。
○一般会計等 本年度末資金残高1,247百万円の減(▲21.6%) 基金積立金支出32百万円 基金取崩収入2,206百万円
○全体 本年度末資金残高77百万円の減(▲0.3%) 基金積立金支出926百万円 基金取崩収入2,628百万円
○連結 本年度末資金残高13百万円の減(▲0.1%) 基金積立金支出1,068百万円 基金取崩収入2,807百万円

一般会計等において、業務活動収支は2,870百万円となり、学校給食センター整備事業の増により、投資活動収支は▲4,436百万円となった。財務活動収支は地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、+318百万円となった。
一般会計等、全体、連結のいずれも本年度末資金残高が減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

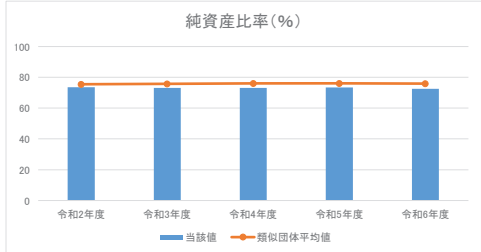
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,974,695	26,856,259	26,525,404	26,481,041	26,267,964
人口	189,425	188,739	187,880	187,040	186,464
当該値	142.4	142.3	141.2	141.6	140.9
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

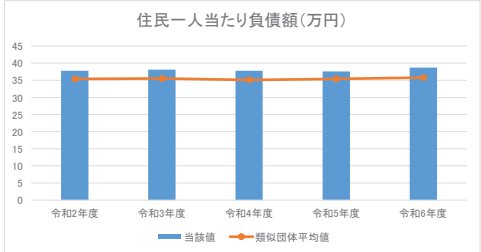
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産 ※1	198,173	196,697	194,205	194,492	190,430
資産合計	269,747	268,563	265,254	264,810	262,680
当該値	73.5	73.2	73.2	73.4	72.5
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

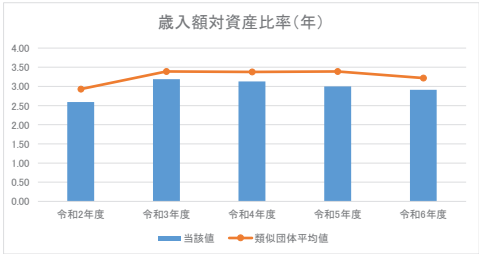
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,157,425	7,186,526	7,104,881	7,031,820	7,224,988
人口	189,425	188,739	187,880	187,040	186,464
当該値	37.8	38.1	37.8	37.6	38.7
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

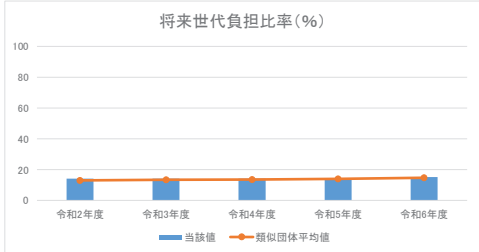
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	269,747	268,563	265,254	264,810	262,680
歳入総額	104,089	84,123	84,628	88,125	90,361
当該値	2.59	3.19	3.13	3.00	2.91
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	35,838	35,606	35,604	35,703	37,681
有形・無形固定資産合計	255,071	252,968	249,908	248,253	247,877
当該値	14.1	14.1	14.2	14.4	15.2
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

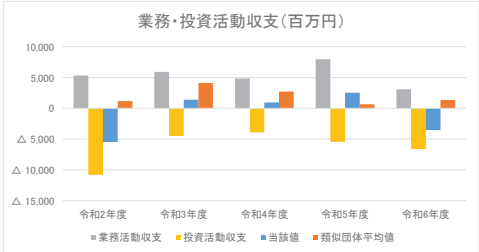
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,316	5,897	4,858	7,956	3,066
投資活動収支 ※2	△ 10,802	△ 4,498	△ 3,915	△ 5,438	△ 6,610
当該値	△ 5,486	1,399	943	2,518	△ 3,544
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

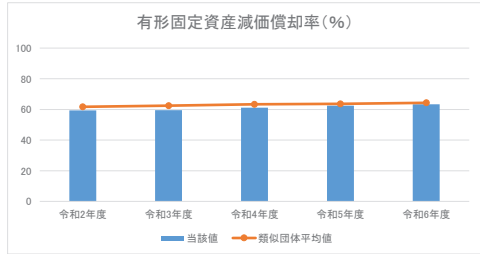
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	165,788	172,162	178,762	185,432	192,221
有形固定資産 ※1	279,423	289,489	292,719	296,551	303,421
当該値	59.3	59.5	61.1	62.5	63.4
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

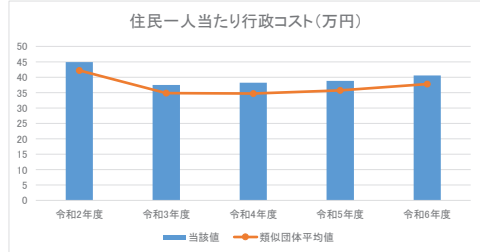
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

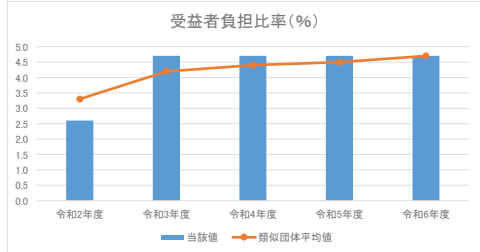
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,510,889	7,078,185	7,169,603	7,253,176	7,567,422
人口	189,425	188,739	187,880	187,040	186,464
当該値	44.9	37.5	38.2	38.8	40.6
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,268	3,465	3,530	3,573	3,760
経常費用	87,395	74,373	75,240	76,117	79,665
当該値	2.6	4.7	4.7	4.7	4.7
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

3指標とも類似団体平均値を少し下回っているが、今後、橋地域認定こども園整備事業などの大型事業により資産取得が予定されているほか、有形固定資産の大半が完成から数十年が経過しており、耐用年数を超過しているものも多く存在している。

これらのことから、公共施設等総合管理計画と付随する個別計画に基づき、統廃合・転用・複合化等による公共施設の適正配置と長寿命化等による大規模改修を並行して行うことにより、適正な資産管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は増加傾向にあり、類似団体平均値よりも高い結果となった。橋地域認定こども園整備事業などの大規模事業の実施が控えていることから、可能な限りのコスト縮減により地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

人件費や社会保障給付費等移転費用の影響により、前年度に引き続き増っており、依然として類似団体平均を上回る結果となった。高齢化率が高い本市の人口構造から、行政コストに占める社会保障給付費等の割合が高く、今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

地方債発行額の増により、住民一人あたりの負債額が増加に転じ、依然として類似団体平均値を上回る結果となった。今後も、橋地域認定こども園整備事業など大型事業が控えていることから、コスト縮減等により可能な限り地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同等となっている。今後、高齢化の進展などにより、経常費用に占める割合が大きい社会保障給付費等の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

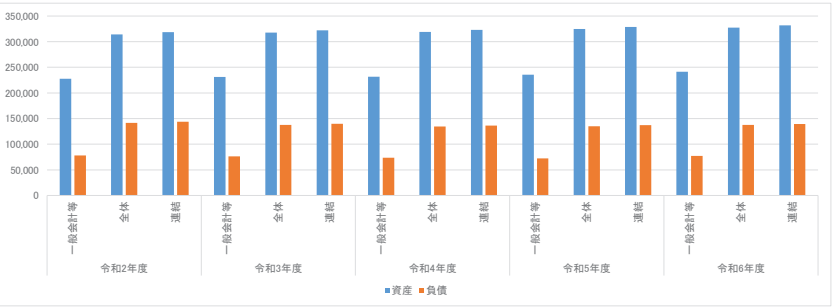
団体名 神奈川県茅ヶ崎市
団体コード 142077

人口	247,345 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,639 人
面積	35.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	47,861,069 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	17.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

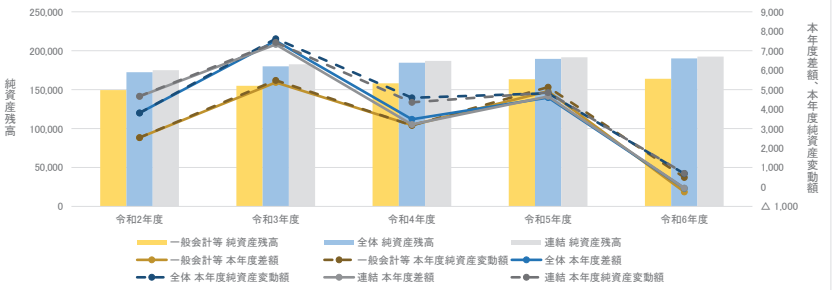
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	227,635	231,212	231,865	235,424	241,204
	負債	78,075	76,172	73,666	72,095	77,384
全体	資産	314,046	317,657	318,960	324,625	327,569
	負債	141,632	137,625	134,344	135,201	137,465
連結	資産	318,733	322,150	323,208	328,946	331,872
	負債	143,656	139,648	136,356	137,242	139,475



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は5,780百万円(2.5%)の増加、負債は5,289百万円(7.3%)の増加となった。
全体会計では資産は2,944百万円(0.9%)の増加、負債は2,264百万円(1.7%)の増加、連結会計では資産は2,926百万円(0.9%)の増加、負債は2,233百万円(1.6%)の増加となった。
一般会計等において、建物(事業用資産)、建設仮勘定(事業用資産・インフラ資産)が増加したことが資産増加の主な要因と考えられる。負債増加の主な要因は、起債額が償還額を上回った結果、地方債残高が増加したことである。
資産総額のうち有形固定資産の割合が86.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

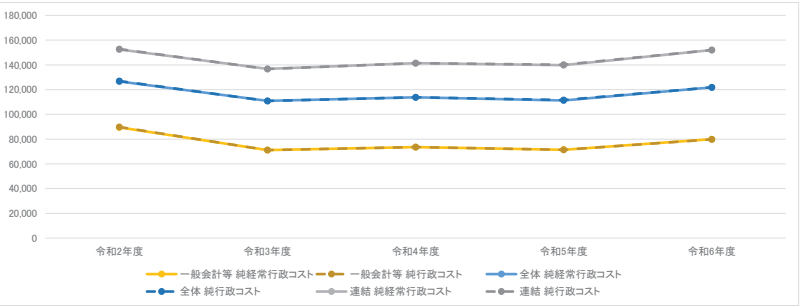
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,530	5,370	3,172	4,915	△ 252
	本年度純資産変動額	2,534	5,480	3,159	5,129	492
全体	純資産残高	149,560	155,040	158,199	163,328	163,820
	本年度差額	3,802	7,508	3,476	4,595	△ 65
全体	本年度純資産変動額	3,806	7,618	4,584	4,809	680
	純資産残高	172,414	180,032	184,615	189,425	190,104
連結	本年度差額	4,647	7,322	3,214	4,656	△ 53
	本年度純資産変動額	4,664	7,425	4,350	4,851	694
連結	純資産残高	175,077	182,502	186,852	191,703	192,398



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(79,589百万円)が純行政コスト(79,842百万円)を下回っており、本年度差額は▲252百万円となり、純資産残高163,820百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等の財源は121,829百万円で、一般会計と比較して42,240百万円多くなっている。本年度差額は▲65百万円となり、純資産残高は190,104百万円となった。連結においては、税収等の財源は151,969百万円で、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれるなど、一般会計等と比べて72,380百万円多くなっている。本年度差額は▲53百万円となり、純資産残高は192,398百万円となった。

2. 行政コストの状況

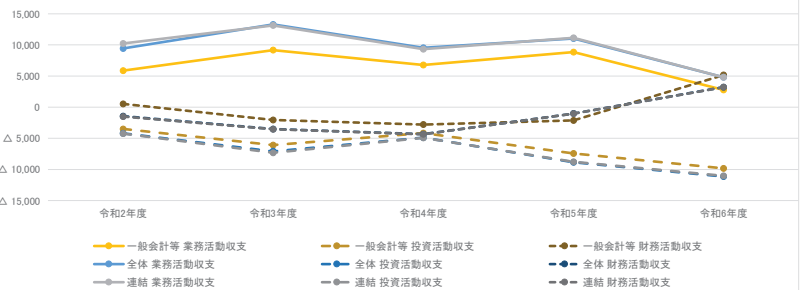
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	89,482	71,121	73,594	71,435	79,865
	純行政コスト	89,797	71,091	73,513	71,419	79,842
全体	純経常行政コスト	126,615	110,912	113,827	111,266	121,847
	純行政コスト	126,934	110,825	113,742	111,638	121,893
連結	純経常行政コスト	152,447	136,747	141,470	139,765	151,975
	純行政コスト	152,764	136,660	141,384	140,135	152,021



分析:
一般会計等においては、経常費用は84,600百万円であった。内訳としては、人件費等の業務費用が48,057百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が36,542百万円であった。
業務費用のうち金額が大きいものとして物件費(19,728百万円)がある。施設の利用状況や稼働率を監視したうえで集約化・用途変更に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。移転費用のうち最も金額が大きいものは社会保障給付(16,941百万円)、次いで補助金等(14,335百万円)である。社会情勢の影響、高齢化の進展による影響などを踏まえ、適切な行政運営に努める。
全体は一般会計等と比べて、下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は19,582百万円であった。一方、経常費用は141,429百万円であり、純行政コストは121,893百万円と一般会計等と比較し、42,051百万円多くなっている。
連結は一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が20,812百万円であった。一方、経常費用は172,787百万円であり、純行政コストは152,021百万円と全体と比較し、30,128百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,878	9,163	6,790	8,865	2,776
	投資活動収支	△ 3,495	△ 6,093	△ 4,172	△ 7,434	△ 9,831
全体	財務活動収支	516	△ 2,064	△ 2,798	△ 2,122	5,160
	業務活動収支	9,422	13,298	9,548	11,030	4,801
全体	投資活動収支	△ 4,197	△ 7,091	△ 4,898	△ 8,859	△ 11,144
	財務活動収支	△ 1,450	△ 3,523	△ 4,331	△ 1,019	3,230
連結	業務活動収支	10,240	13,134	9,309	11,153	4,803
	投資活動収支	△ 4,244	△ 7,341	△ 4,912	△ 8,779	△ 11,030
連結	財務活動収支	△ 1,497	△ 3,557	△ 4,362	△ 1,051	3,198

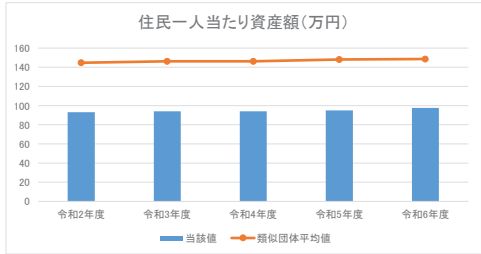


分析:
一般会計等の業務活動収支は2,776百万円であったが、投資活動収支は▲9,831百万円となった。財務活動収支は、5,160百万円となっており、年度末資金残高は4,982百万円となった。地方債の適正な管理を継続する。
全体は、国民健康保険料や介護保険料等は税収等収入、下水道料金は使用料及び手数料収入であることから、業務活動収支は4,801百万円で一般会計等より2,025百万円多くなっている。投資活動収支は▲11,144百万円となっている。財務活動収支は、3,230百万円となり、本年度末資金残高は、13,337百万円となった。
連結の業務活動収支は一般会計等より2,027百万円多い4,803百万円となった。投資活動収支は、▲11,030百万円となった。財務活動収支は、3,198百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,029百万円減の14,478百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

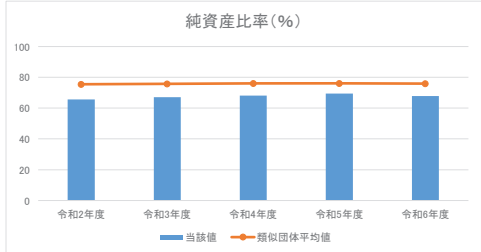
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,763,505	23,121,189	23,186,506	23,542,362	24,120,447
人口	244,475	245,852	246,394	247,785	247,345
当該値	93.1	94.0	94.1	95.0	97.5
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

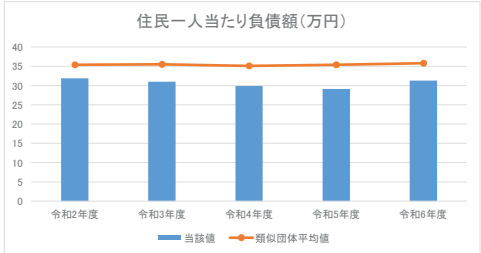
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	149,560	155,040	158,199	163,328	163,820
資産合計	227,635	231,212	231,865	235,424	241,204
当該値	65.7	67.1	68.2	69.4	67.9
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

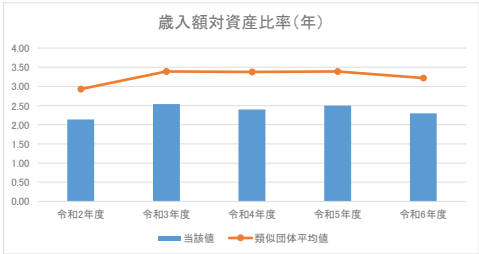
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,807,492	7,617,186	7,366,596	7,209,531	7,738,411
人口	244,475	245,852	246,394	247,785	247,345
当該値	31.9	31.0	29.9	29.1	31.3
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

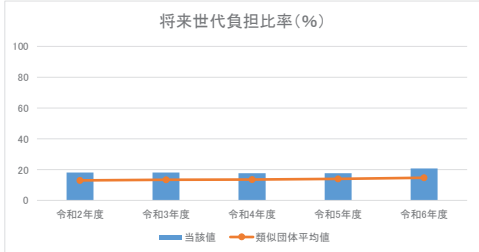
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	227,635	231,212	231,865	235,424	241,204
歳入総額	106,324	91,199	96,575	94,357	104,737
当該値	2.14	2.54	2.40	2.50	2.30
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	37,643	37,630	36,226	35,884	43,199
有形・無形固定資産合計	208,025	207,687	205,525	204,418	208,178
当該値	18.1	18.1	17.6	17.6	20.8
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

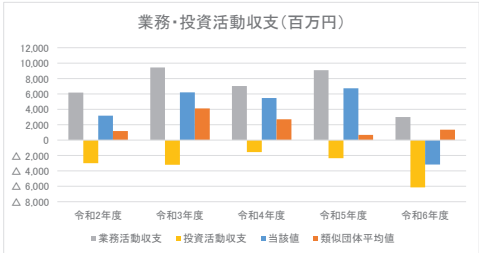
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,183	9,428	7,018	9,075	2,990
投資活動収支 ※2	△ 2,996	△ 3,215	△ 1,560	△ 2,340	△ 6,155
当該値	3,187	6,213	5,458	6,735	△ 3,165
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

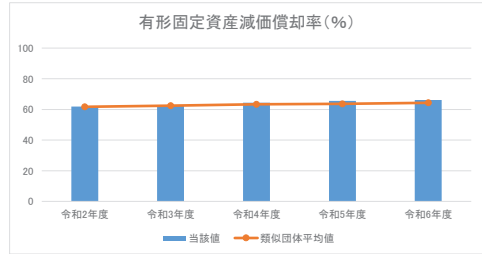
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	119,283	122,049	126,162	129,554	133,718
有形固定資産 ※1	192,730	194,559	195,799	197,809	201,945
当該値	61.9	62.7	64.4	65.5	66.2
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

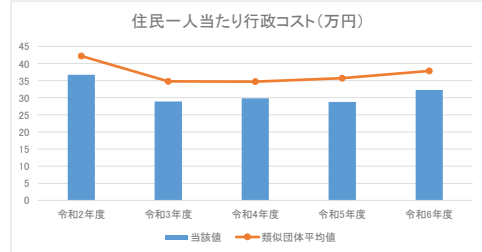
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

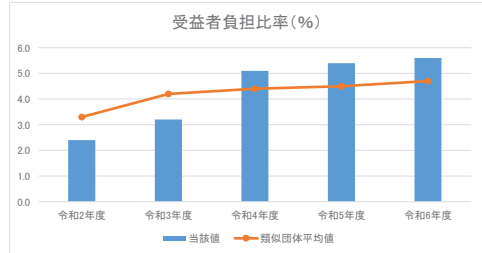
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,979,673	7,109,095	7,351,330	7,141,865	7,984,186
人口	244,475	245,852	246,394	247,785	247,345
当該値	36.7	28.9	29.8	28.8	32.3
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,230	2,372	3,944	4,051	4,735
経常費用	91,711	73,492	77,538	75,486	84,600
当該値	2.4	3.2	5.1	5.4	5.6
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同水準となっている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、適切な維持管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから減少したが、前年度に引き続き類似団体平均値を下回る状況である。
将来世代負担比率は、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから前年度より増加し、前年度に引き続き類似団体平均値を上回る結果となった。
地方債について適正な発行を進めることで、将来世代に過度な負担を残さないよう地方債による財源調達を適切に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。
社会情勢の変化を見据えた中で、本市の自治体運営を将来にわたって持続可能なものとし、新たな行政需要に対しても的確に対応していけるよう、民間活力の活用など様々な手法を検討し、適正な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額も低い状況となっている。資産の形成と負債額については、将来世代への負担が過大とならないように市債による財源調達を適切に行う。
基礎的財政収支は物件費等の業務支出が大幅に増加したこと、公共施設等整備費支出が増加したことから▲3,165百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に引き続き類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、令和4年度から一般廃棄物処理を有料化したことに伴い手数料が増加したことが挙げられる。
受益と負担の公平性の観点から、行政が負担すべき範囲と受益者負担のあり方について、他の地方公共団体や民間の類似サービスを参考にしながら適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

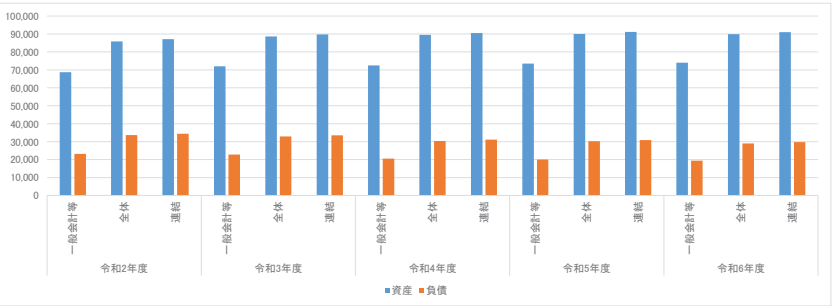
団体名 神奈川県足子市
団体コード 142085

人口	57,827 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	433 人
面積	17.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,636.343 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

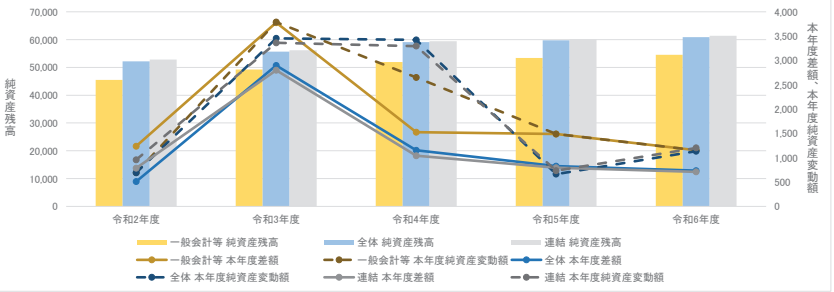
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	68,665	72,046	72,448	73,459	73,978
全体	資産	85,921	88,584	89,495	90,000	89,917
	負債	33,707	32,916	30,404	30,246	29,027
連結	資産	87,166	89,739	90,521	91,100	91,080
	負債	34,375	33,585	31,072	30,916	29,694



分析:
一般会計等の令和6年度末の資産総額は、令和5年度末から519百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは、現金預金(流動資産)である。現金預金(流動資産)は、当初予定していた大規模工事の見送りなどによる支出減に伴い資金収支額が増加したことにより537百万円増加した。一般会計等の令和6年度末負債総額は、令和5年度末から637百万円の減少(▲3.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)であり、新規発行より償還が上回ったため、地方債残高が減少したことにより572百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

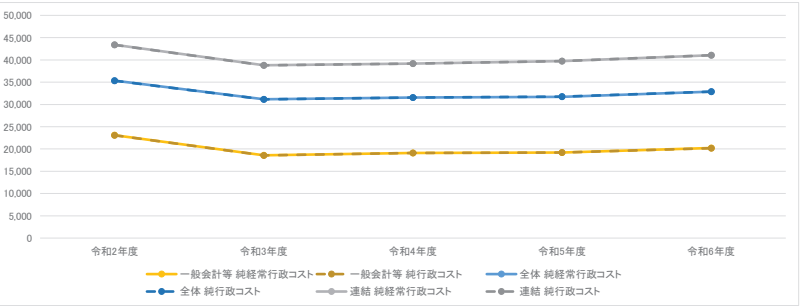
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,239	3,778	1,527	1,488	1,155
全体	本年度差額	511	2,897	1,155	829	734
	本年度純資産変動額	695	3,454	3,423	663	1,136
連結	本年度差額	788	2,799	1,043	796	710
	本年度純資産変動額	960	3,363	3,295	734	1,202
連結	本年度差額	52,791	56,154	59,449	60,183	61,386
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、令和6年度は、人件費の増加や社会保障給付の増加等により純行政コストが増加(979百万円)し、財源のうち、国県等補助金は減少(▲72百万円)したものの、税収等が増加(+718百万円)したことにより、財源(21,351百万円)が純行政コスト(20,196百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,155百万円となり、純資産残高は令和5年度から1,155百万円の増加となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が5,845百万円多くっており、本年度差額は734百万円となり、純資産残高は令和5年度から1,136百万円の増加となった。連結会計についても、純資産残高が増加となった。

2. 行政コストの状況

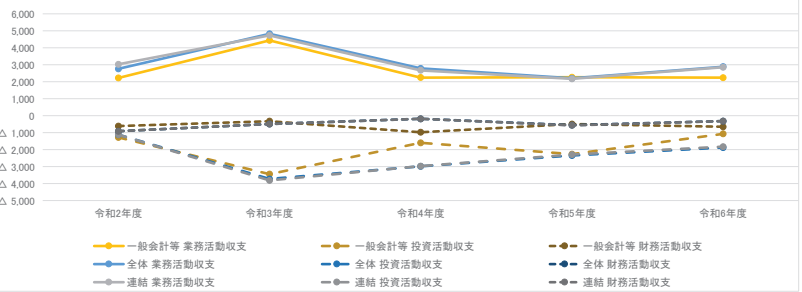
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	23,095	18,585	19,096	19,204	20,204
全体	純経常行政コスト	35,348	31,166	31,534	31,731	32,861
	純行政コスト	35,330	31,145	31,529	31,744	32,853
連結	純経常行政コスト	43,397	38,805	39,189	39,715	41,037
	純行政コスト	43,379	38,784	39,184	39,729	41,028



分析:
一般会計等において、令和6年度の純経常行政コストは、前年度から1,000百万円増加し、純行政コストも979百万円増加した。増加の主な要因は、給与と規定退職手当引当金増による、業務費用の増加(642百万円)である。一般会計等の経常費用20,869百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等(5,676百万円)、次いで社会保障給付(5,273百万円)であり、これらで経常費用の過半を占めている。今後も物価の上昇や、高齢化の進展などにより、物件費等や社会保障給付については、増加の傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,220	4,434	2,246	2,263	2,244
全体	業務活動収支	△ 1,284	△ 3,445	△ 1,601	△ 2,269	△ 1,074
	投資活動収支	△ 615	△ 327	△ 978	△ 489	△ 653
連結	業務活動収支	2,756	4,821	2,784	2,203	2,885
	投資活動収支	△ 1,118	△ 3,727	△ 2,988	△ 2,343	△ 1,885
連結	業務活動収支	△ 915	△ 493	△ 183	△ 564	△ 321
	投資活動収支	3,023	4,730	2,672	2,171	2,850
連結	業務活動収支	△ 1,118	△ 3,813	△ 2,974	△ 2,293	△ 1,826
	投資活動収支	△ 917	△ 495	△ 185	△ 566	△ 322

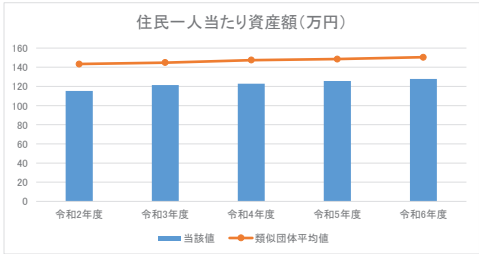


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,244百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少したことから、▲1,074百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲653百万円となっており、本年度末資金残高は令和5年度から517百万円増加し、2,018百万円となった。今後は公共施設の老朽化対策や予定されている大型の整備事業等により、投資活動収支がマイナスの状況が続き、地方債発行額の増加や基金の取崩し等により資金を確保する状況となることが見込まれるため、資金収支の状況に留意する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

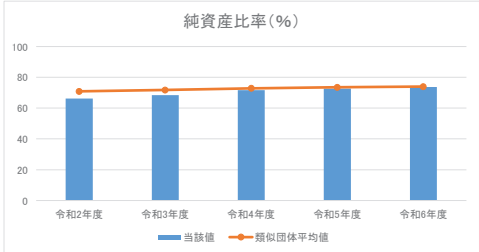
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,866,545	7,204,615	7,244,839	7,345,938	7,397,836
人口	59,598	59,391	58,959	58,510	57,827
当該値	115.2	121.3	122.9	125.6	127.9
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

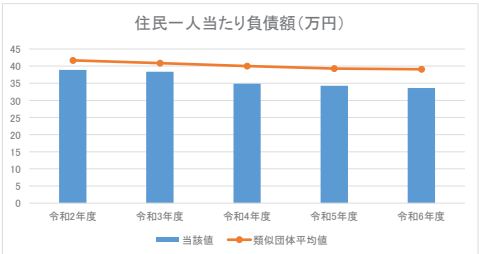
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,463	49,252	51,901	53,389	54,544
資産合計	68,665	72,046	72,448	73,459	73,978
当該値	66.2	68.4	71.6	72.7	73.7
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

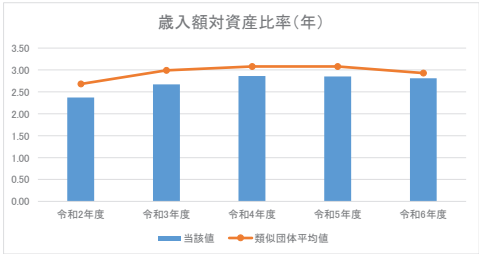
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,320,211	2,279,431	2,054,741	2,007,086	1,943,439
人口	59,598	59,391	58,959	58,510	57,827
当該値	38.9	38.4	34.9	34.3	33.6
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

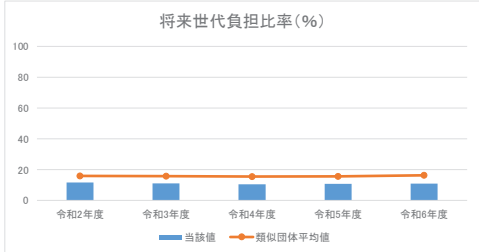
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	68,665	72,046	72,448	73,459	73,978
歳入総額	28,975	27,025	25,369	25,804	26,331
当該値	2.37	2.67	2.86	2.85	2.81
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,391	7,060	6,646	6,870	6,988
有形・無形固定資産合計	63,581	63,621	63,678	64,359	64,343
当該値	11.6	11.1	10.4	10.7	10.9
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

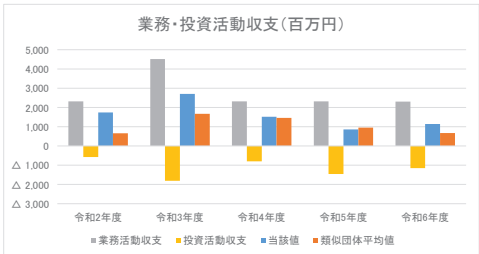
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,315	4,511	2,310	2,319	2,299
投資活動収支 ※2	△ 571	△ 1,805	△ 794	△ 1,458	△ 1,153
当該値	1,744	2,706	1,516	861	1,146
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

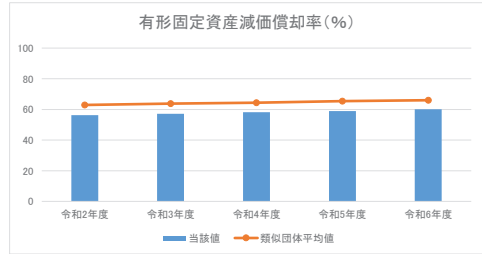
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,387	25,331	26,178	27,294	28,491
有形固定資産 ※1	43,361	44,306	45,026	46,342	47,429
当該値	56.2	57.2	58.1	58.9	60.1
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

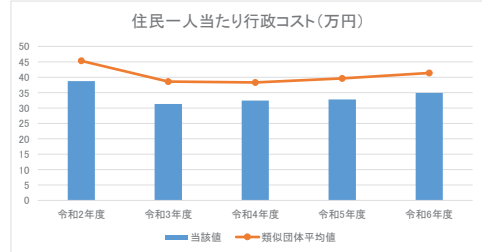
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

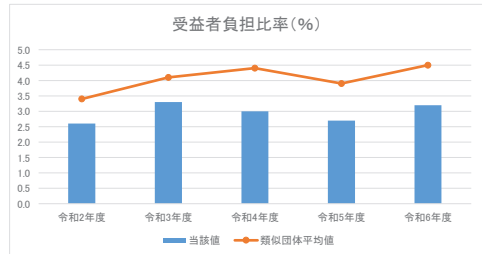
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,307,651	1,856,379	1,909,091	1,921,742	2,019,574
人口	59,598	59,391	58,959	58,510	57,827
当該値	38.7	31.3	32.4	32.8	34.9
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	616	626	592	541	665
経常費用	23,711	19,211	19,687	19,745	20,869
当該値	2.6	3.3	3.0	2.7	3.2
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明のものは、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値をやや下回っているが、今後は大型の施設整備事業が予定されていることから、数値の上昇が見込まれる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、一貫して上昇傾向にあり、公共施設の老朽化が着実に進行していることを示している。今後も公共施設等総合管理計画や、それぞれの個別施設計画に基づき、計画的な老朽化対策や更新を行うなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債のうち、地方債の約6割を、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めているため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、今後も高齢化の進展による社会保障給付の増加等による行政コストの増加や人口の減少が見込まれることから、引き続き、行財政改革の取組を進めるなど、行政コストの適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、地方債の発行額が償還額を下回ったため令和5年度から0.7万円減少している。
基礎的財政収支は1,146百万円となり、類似団体平均値を上回っている。ただし、今後は大型施設整備事業の実施により投資活動収支のマイナス幅が拡大することが見込まれるため、引き続き業務活動収支の黒字確保に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しによる、受益者負担の適正化を図るとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

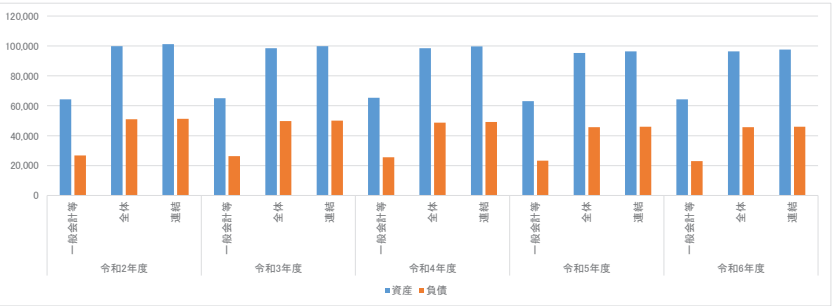
団体名 神奈川県三浦市
団体コード 142107

人口	39,842 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	32.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,784,067 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	84.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

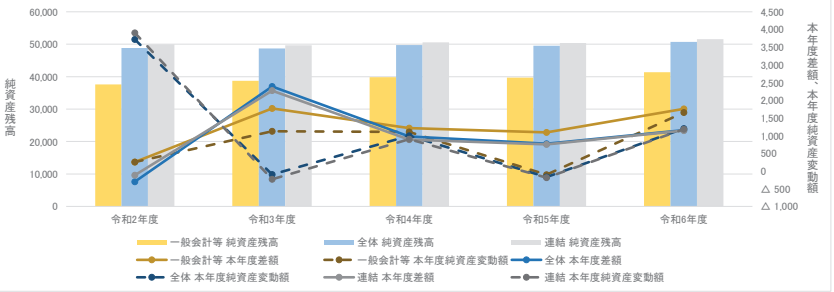
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	64,280	65,010	65,297	63,061	64,348
	負債	26,698	26,303	25,487	23,353	22,987
全体	資産	99,799	98,527	98,484	95,273	96,380
	負債	50,986	49,812	48,776	45,736	45,642
連結	資産	101,208	99,816	99,686	96,447	97,516
	負債	51,289	50,130	49,100	46,048	45,936



分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末から1,287百万円(2.0%)の増加となった。主な要因は、子育て賃貸住宅等を整備したことで事業用資産における建物に1,406百万円増加したこと等によるものである。負債総額については、前年度末から366百万円(1.6%)の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、主な要因は、第三セクター等改革推進事業債について、毎年度250百万円の元金償還をしているためである。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、総資産額が前年度末から1,107百万円(1.2%)の増加となり、神奈川県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、総資産額が前年度末から1,069百万円(1.1%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

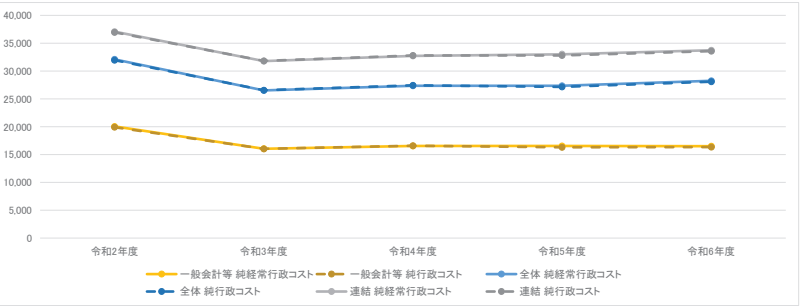
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	254	1,769	1,210	1,092	1,755
	本年度純資産変動額	254	1,125	1,104	△ 103	1,653
全体	純資産残高	37,582	38,707	39,810	39,708	41,361
	本年度差額	△ 302	2,389	974	771	1,153
連結	純資産残高	48,813	48,715	49,708	49,537	50,738
	本年度差額	△ 118	2,271	886	754	1,145
連結	本年度純資産変動額	3,906	△ 233	901	△ 187	1,181
	純資産残高	49,919	49,686	50,586	50,399	51,580



分析:
一般会計等においては、財源(18,102百万円)が純行政コスト(16,347百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は1,755百万円(前年度比+663百万円)となり、純資産残高は41,361百万円となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,037百万円多くなっており、本年度差額は1,153百万円(前年度比+382百万円)となり、純資産残高は50,738百万円となった。
連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,633百万円多くなり、本年度差額は1,145百万円(前年度比+391百万円)となり、純資産残高は51,580百万円となった。

2. 行政コストの状況

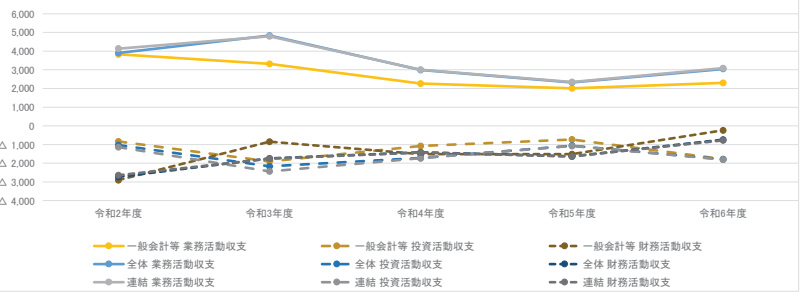
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,053	16,041	16,550	16,527	16,510
	純行政コスト	19,905	16,032	16,579	16,291	16,347
全体	純経常行政コスト	32,094	26,523	27,366	27,365	28,251
	純行政コスト	31,954	26,555	27,444	27,139	28,101
連結	純経常行政コスト	37,078	31,789	32,737	33,025	33,734
	純行政コスト	36,954	31,824	32,818	32,803	33,590



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,078百万円となり、前年度比130百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,528百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,550百万円であり、移転費用の方が業務費用より若干多い。
また、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(4,102百万円、前年度比+132百万円)、次いで補助金等(2,836百万円、前年度比△ 271百万円)である。今後も高齢化の進展等により、社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、移転費用が9,449百万円多くなり、純行政コストは11,754百万円多くなっている。これは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計の負担金を補助金等に計上していることによるものである。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,618百万円多くなっている一方、人件費が2,084百万円多くなり、純行政コストは17,243百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,833	3,322	2,264	2,010	2,306
	投資活動収支	△ 832	△ 1,907	△ 1,080	△ 732	△ 1,782
全体	財務活動収支	△ 2,906	△ 844	△ 1,517	△ 1,518	△ 238
	業務活動収支	3,903	4,836	2,988	2,324	3,047
連結	投資活動収支	△ 1,027	△ 2,187	△ 1,716	△ 1,061	△ 1,789
	財務活動収支	△ 2,731	△ 1,750	△ 1,417	△ 1,631	△ 739
連結	業務活動収支	4,138	4,786	3,003	2,347	3,091
	投資活動収支	△ 1,137	△ 2,440	△ 1,729	△ 1,074	△ 1,808
連結	財務活動収支	△ 2,645	△ 1,756	△ 1,434	△ 1,632	△ 779

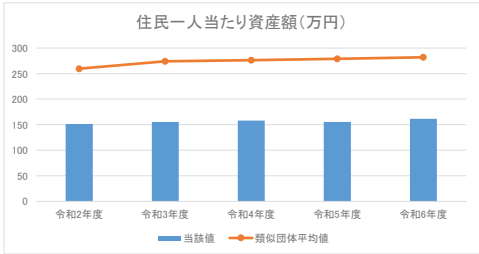


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,306百万円(前年度比+296百万円)となり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加したことにより、△1,782百万円(前年度比△1,050百万円)となっている。
また、財務活動収支は、地方債発行収入が増加したことにより、△238百万円(前年度比+1,280百万円)となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より741百万円多い3,047百万円(前年度比+723百万円)となっている。
連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より785百万円多い3,091百万円(前年度比+744百万円)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

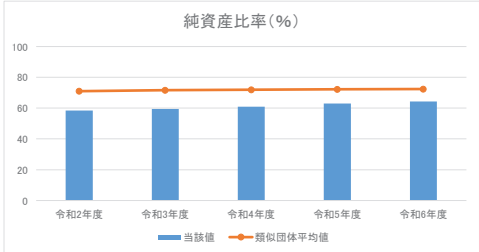
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,427,995	6,501,020	6,529,710	6,306,142	6,434,758
人口	42,444	41,817	41,297	40,578	39,842
当該値	151.4	155.5	158.1	155.4	161.5
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

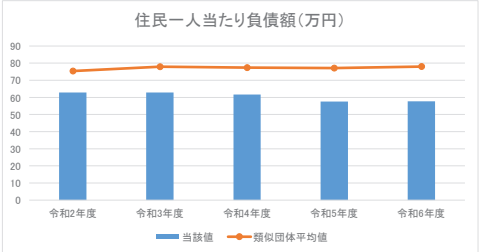
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,582	38,707	39,810	39,708	41,361
資産合計	64,280	65,010	65,297	63,061	64,348
当該値	58.5	59.5	61.0	63.0	64.3
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

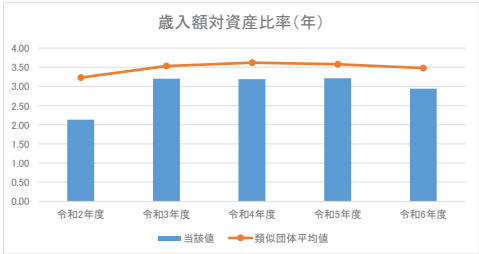
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,669,795	2,630,346	2,548,663	2,335,346	2,298,685
人口	42,444	41,817	41,297	40,578	39,842
当該値	62.9	62.9	61.7	57.6	57.7
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

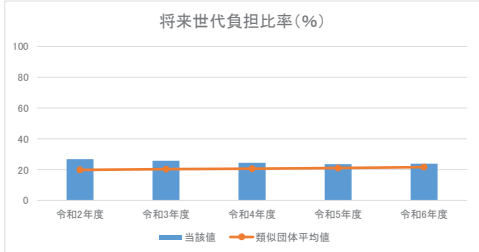
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	64,280	65,010	65,297	63,061	64,348
歳入総額	30,151	20,325	20,462	19,656	21,850
当該値	2.13	3.20	3.19	3.21	2.94
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,787	13,963	13,016	12,162	12,631
有形・無形固定資産合計	55,094	54,213	53,427	51,564	53,001
当該値	26.8	25.8	24.4	23.6	23.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

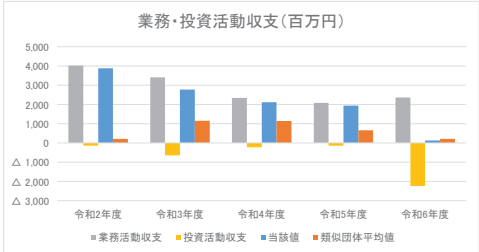
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,017	3,414	2,340	2,075	2,365
投資活動収支 ※2	△ 144	△ 645	△ 226	△ 138	△ 2,232
当該値	3,873	2,769	2,114	1,937	133
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

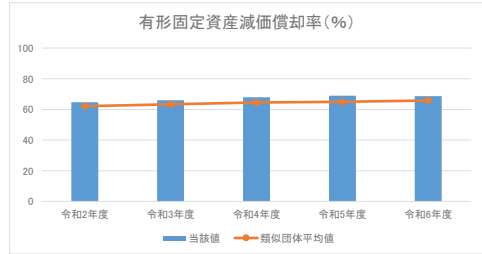
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,697	37,821	38,785	38,813	39,781
有形固定資産 ※1	56,780	57,269	57,138	56,245	58,019
当該値	64.6	66.0	67.9	69.0	68.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

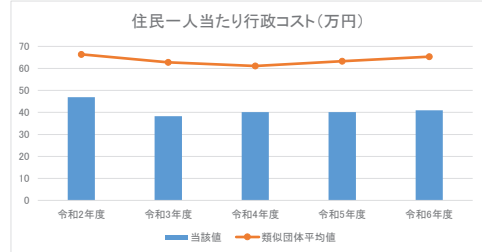
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

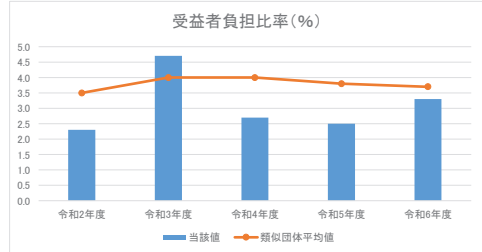
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,990,521	1,603,197	1,657,948	1,629,088	1,634,698
人口	42,444	41,817	41,297	40,578	39,842
当該値	46.9	38.3	40.1	40.1	41.0
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	466	788	452	420	568
経常費用	20,519	16,829	17,001	16,948	17,078
当該値	2.3	4.7	2.7	2.5	3.3
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、建物の整備等により、前年度末と比較して6.1万円の増加であった。
老朽化した施設も多いことから、依然として類似団体平均を下回っている。
こうした公共施設等の現状と将来の見通しを踏まえ、公共施設マネジメントに取り組むこととして、「三浦市公共施設等総合管理計画」を平成29年3月に策定し、令和6年3月に改訂した。今後の取組として、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを行い、総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、子育て賃貸住宅等建設費の新規発行等により、前年度末と比較して0.2%増加し、類似団体平均を上回っている。
近年、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高の圧縮に努めてきたところである。
今後も継続して将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費等の増加の影響等により純行政コストが増加し、また、人口が減少したこと等により、前年度末と比較して0.9%増加となった。
また、類似団体平均と比較すると下回っている。

4. 負債の状況

業務・投資活動収支は、子育て賃貸住宅等整備事業など公共施設等の整備を行ったため、投資活動収支の赤字が増加し、業務活動収支の黒字分を上回ったため、前年度より1,804百万円減少した。
また、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.8%増加している。これは、使用料及び手数料の増加等により、経常収益が前年度比＋148百万円(＋35.2%)となっていることが要因となっている。
また、類似団体平均を下回っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

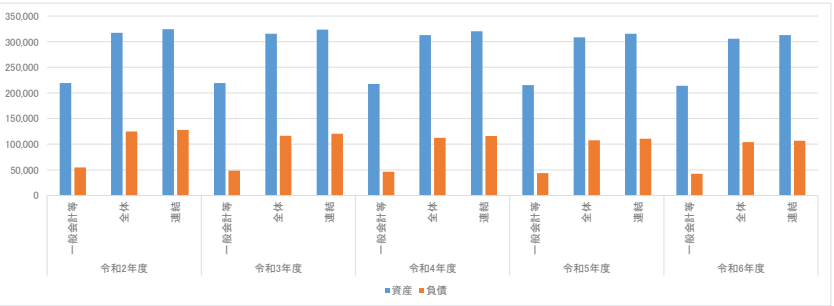
団体名 神奈川県泉野市
団体コード 142115

人口	158,573 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	995 人
面積	103.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,948,768 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	1.5 %
		将来負担比率	7.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

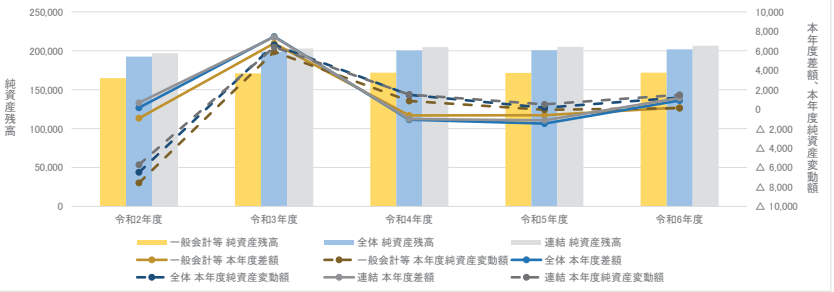
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	219,487	219,351	217,745	215,162	214,086
	負債	54,563	48,537	46,085	43,574	42,403
全体	資産	317,409	315,528	312,901	308,301	305,822
	負債	125,045	116,563	112,475	107,726	104,066
連結	資産	324,419	323,290	320,341	315,670	313,071
	負債	127,754	120,249	115,811	110,656	106,585



分析:
一般会計等においては、建物(事業用資産)及び工作物(インフラ資産)の償却が進み、償却額が各種工事による資産の増額分を上回ったことなどにより、有形固定資産が減少した結果、資産は前年度末から1,076百万円の減少となった。また、負債は地方債の償還が進んだため前年度末から1,171百万円の減少となった。なお、有形固定資産が資産総額の95.0%を占めており、今後、施設の老朽化に伴う多額の維持管理費用等の発生が懸念されることから、引き続き公共施設の適正管理に努める。
特別会計及び公営企業会計を加えた全体会計では、資産は前年度末から2,479百万円減少し、負債も3,660百万円減少した。一般会計等と比べて、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、資産は91,736百万円多くなっているが、そのインフラ資産の耐震化などに地方債を活用しているため、負債も61,663百万円多くなっている。
泉野市伊勢原市環境衛生組合などの関連団体を加えた連結会計では、資産は前年度末から2,599百万円減少し、負債も4,071百万円減少した。一般会計等と比べて、水道管等のインフラ資産に加え、ごみ処理施設や斎場といった資産を計上していることなどにより、資産は98,985百万円多くなっているが、その資産の耐震化や更新などに地方債を活用しているため、負債も64,102百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

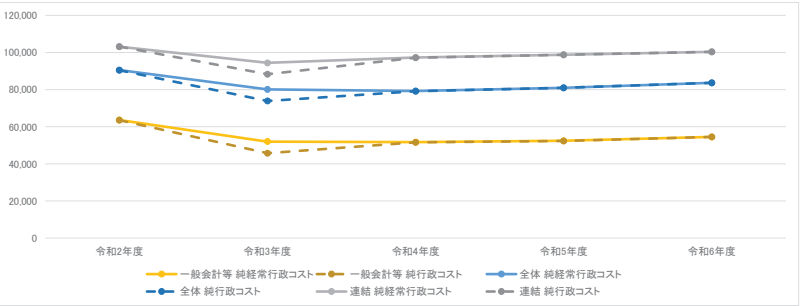
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 940	6,755	△ 651	△ 621	160
	本年度純資産変動額	△ 7,586	5,890	846	△ 72	96
全体	純資産残高	164,924	170,814	171,660	171,588	171,683
	本年度差額	145	7,466	△ 1,096	△ 1,489	878
	本年度純資産変動額	△ 6,498	6,600	1,461	149	1,180
	純資産残高	192,364	198,965	200,426	200,575	201,755
連結	本年度差額	657	7,421	△ 1,024	△ 1,153	1,133
	本年度純資産変動額	△ 5,716	6,376	1,489	484	1,471
	純資産残高	196,665	203,041	204,530	205,014	206,486



分析:
一般会計等においては、収収等と国県等補助金からなる財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は160百万円となり、無償所管換等により資産が減少したものの、純資産残高は171,683百万円(前年度比+95百万円)となった。純行政コストを収収等の財源により賄うことができていた状況であることから、引き続き、未収金対策の強化など、自主財源の確保に努める。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等に、国県からの交付金や負担金が国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,822百万円多くなり、本年度差額は878百万円となった。また、無償所管換等による資産の増加で、純資産残高は201,755百万円(前年度比+1,180百万円)となった。
連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が46,827百万円多くなり、本年度差額は1,133百万円となった。また、全体会計と同じく無償所管換等などによる資産の増加で、純資産残高は206,486百万円(前年度比+1,472百万円)となった。

2. 行政コストの状況

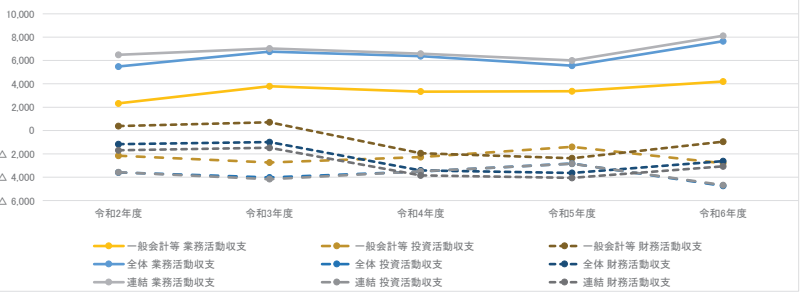
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	63,613	52,013	51,706	52,406	54,541
	純行政コスト	63,520	45,745	51,615	52,342	54,527
全体	純経常行政コスト	90,533	80,086	79,239	81,013	83,640
	純行政コスト	90,435	73,860	79,153	80,950	83,631
連結	純経常行政コスト	103,129	94,432	97,272	98,788	100,360
	純行政コスト	103,187	88,295	97,214	98,760	100,381



分析:
一般会計等においては経常費用は56,770百万円であり、前年度に比べて2,464百万円の増加となった。最近5年間の傾向としては、新型コロナウイルス対策や物価高騰対策に係る事業の実施による移転費用の増加はあるものの、高齢化の進行により社会保障費が増加し続けており、今後も増加傾向が続くと見込まれる。
全体会計では、経常費用は91,201百万円であり、内訳は業務費用が34,260百万円、移転費用が56,942百万円となっている(端数整理の関係で合計は一致しない)。一般会計等と比べて、水道料金や下水道使用料を使用料及び手数料に計上している一方で、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の各保険給付を補助金等に計上しているため、移転費用が26,467百万円多くなり、純行政コストは29,104百万円多くなっている。
連結会計では、経常費用は108,482百万円であり、内訳は業務費用が36,034百万円、移転費用が72,429百万円となっている(端数整理の関係で合計は一致しない)。一般会計等と比べて、関連団体の使用料及び手数料等を計上している一方で、後期高齢者医療広域連合による保険給付を補助金等に計上しているため、移転費用が41,854百万円多くなり、純行政コストは45,854百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,327	3,792	3,337	3,367	4,200
	投資活動収支	△ 2,152	△ 2,745	△ 2,273	△ 1,398	△ 2,807
全体	財務活動収支	382	707	△ 1,952	△ 2,377	△ 952
	業務活動収支	5,486	6,760	6,376	5,549	7,653
連結	投資活動収支	△ 3,599	△ 4,015	△ 3,513	△ 2,830	△ 4,744
	財務活動収支	△ 1,168	△ 990	△ 3,418	△ 3,637	△ 2,631
連結	業務活動収支	6,493	7,036	6,588	6,007	8,121
	投資活動収支	△ 3,578	△ 4,165	△ 3,499	△ 2,846	△ 4,677
	財務活動収支	△ 1,688	△ 1,474	△ 3,840	△ 4,057	△ 3,074

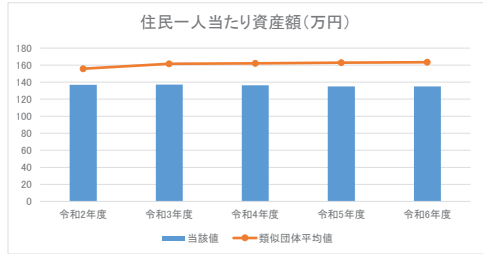


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,200百万円であり、経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度比で1,053百万円増加したことにより、△2,807百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△952百万円となっている。この結果、本年度末資金残高は3,012百万円(前年度比+440百万円)となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は7,653百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と同様の理由により、△4,744百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△631百万円となっている。この結果、本年度末資金残高は6,373百万円(前年度比+279百万円)となった。
連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが業務収入に含まれることから、業務活動収支は8,121百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と同様の理由により、△4,677百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回る幅が一般会計等、全体会計より拡大したため、△3,074百万円となっている。この結果、本年度末資金残高は6,799百万円(前年度比+366百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

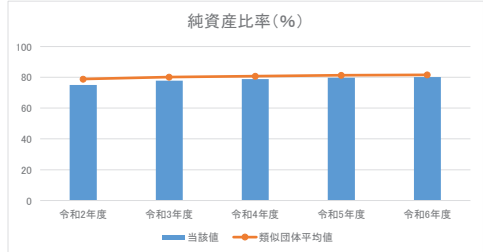
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,948,741	21,935,077	21,774,492	21,516,166	21,408,646
人口	160,415	159,985	159,646	159,257	158,573
当該値	136.8	137.1	136.4	135.1	135.0
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

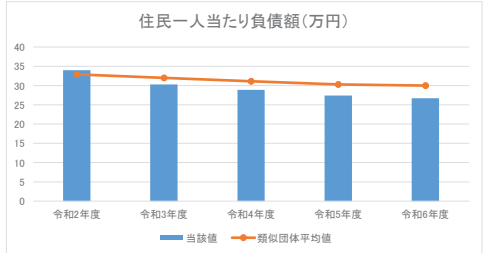
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	164,924	170,814	171,660	171,588	171,683
資産合計	219,487	219,351	217,745	215,162	214,086
当該値	75.1	77.9	78.8	79.7	80.2
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

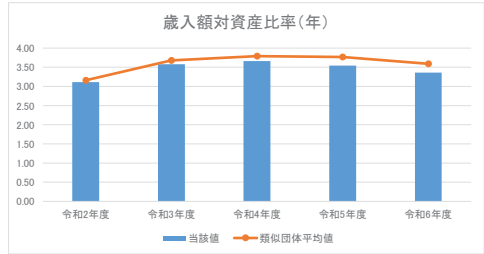
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,456,314	4,853,677	4,608,507	4,357,394	4,240,308
人口	160,415	159,985	159,646	159,257	158,573
当該値	34.0	30.3	28.9	27.4	26.7
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

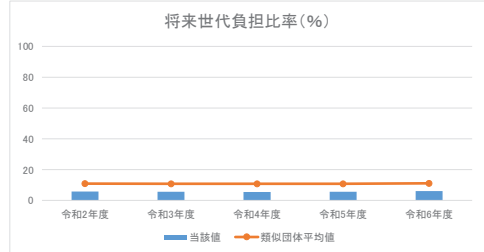
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	219,487	219,351	217,745	215,162	214,086
歳入総額	70,547	61,199	59,512	60,828	63,809
当該値	3.11	3.58	3.66	3.54	3.36
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,072	11,771	11,117	11,397	12,431
有形・無形固定資産合計	211,416	208,571	206,936	204,947	203,401
当該値	5.7	5.6	5.4	5.6	6.1
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

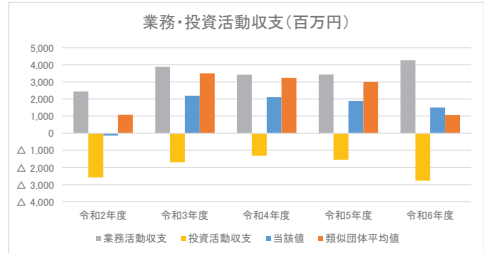
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,447	3,885	3,416	3,434	4,270
投資活動収支 ※2	△ 2,582	△ 1,696	△ 1,310	△ 1,547	△ 2,761
当該値	△ 135	2,189	2,106	1,887	1,509
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

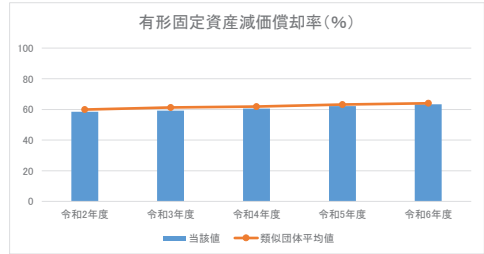
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	136,999	141,659	146,491	151,416	156,383
有形固定資産 ※1	234,586	239,100	242,029	243,903	247,239
当該値	58.4	59.2	60.5	62.1	63.3
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

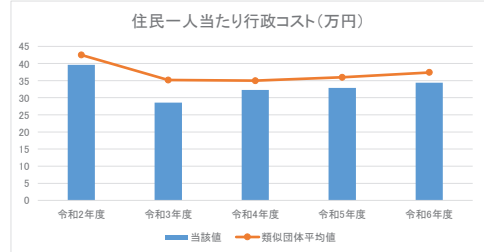
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

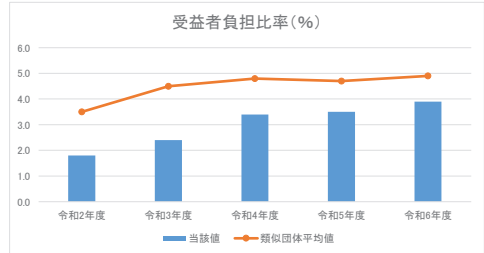
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,351,958	4,574,502	5,161,490	5,234,176	5,452,719
人口	160,415	159,985	159,646	159,257	158,573
当該値	39.6	28.6	32.3	32.9	34.4
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,140	1,257	1,796	1,901	2,229
経常費用	64,753	53,270	53,502	54,306	56,770
当該値	1.8	2.4	3.4	3.5	3.9
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較では、住民一人当たり資産額が135.0万円と平均値を28.4万円下回る一方、歳入額対資産比率は3.36年で平均値とほぼ同数、有形固定資産減価償却率は63.3%と平均値より0.7ポイント低い状況である。

これは、類似団体と比較して、住民一人当たりの資産形成度は低いものの、歳入との関係では、ほぼ適切な規模の公共施設を保有しており、それらの施設は、相対的には老朽化が進んでいないことを示している。

ただし、有形固定資産減価償却率は、緩やかに上昇しており、また、平均値との差も縮小傾向にある。

今後、施設の老朽化の進行により、多額の維持管理費用等の発生が懸念されることから、公共施設再配置計画を踏まえ、長期的な視点により、公共施設の適正な配置と効率的な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、80.2%と類似団体平均値を1.4ポイント下回る一方、将来世代負担比率は、6.1%と類似団体平均値を5.0ポイント下回っている。

これは、保有している有形固定資産等が過去及び現世代の負担により形成されており、類似団体よりも将来世代への負担が少ないことを示している。本市がこれまで本市独自のプライマリーバランス(地方債償還額－地方債発行額)の黒字を意図した地方債の借入れを行ってきた結果であり、適正な規模の借入れに努めていることを示している。

今後、新東名高速道路の全線開通などにより、本市を取り巻く環境が大きく変化する中で、世代間の負担の公平性を考慮しながら、本市が飛躍・発展するための機会を逃さないように必要な投資を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から1.5万円増加し、類似団体平均値を3.0万円下回っている。

これは、適切な定員管理や事務コストの軽減などにより行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率的に提供したことを示している。

引き続き、指定管理者制度を活用するなど、行政改革を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.7万円減少し、類似団体平均値を3.3万円下回っている。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,509百万円となっており、類似団体平均値を445.3百万円上回っている。

これは、政策的経費を収支等で賄うとともに、事業の選択と集中により効率よく事業を実施したことを示している。

引き続き、住民一人当たり負債額及び基礎的財政収支に注視しつつ、本市が飛躍・発展するために必要な投資を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.4ポイント増加し、3.9%となった。類似団体と比較すると、平均値を1.0ポイント下回っており、受益者の負担割合が相対的に低いことを示している。

本市では、受益者負担の適正化を図るため、平成29年に公共施設使用料の改定を実施したが、施設の稼働率の低下などにより、目標としていた収益が確保できていない状況にある。

今後は、公共施設の使用料の改定や公共施設再配置計画を踏まえた長期的な視点により、公共施設の適正な配置と効率的な運営に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

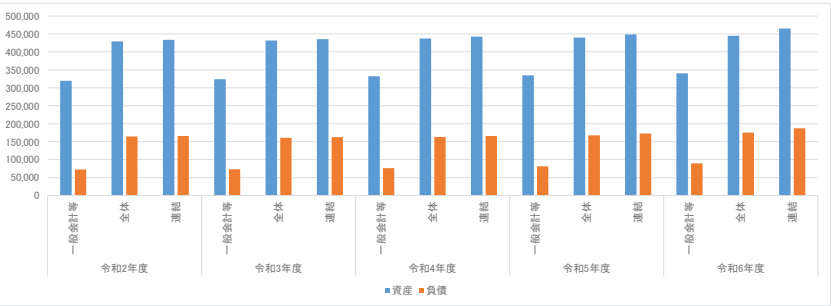
団体名 神奈川県厚木市
団体コード 142123

人口	223,424 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,418 人
面積	93.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	54,360,214 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	76.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

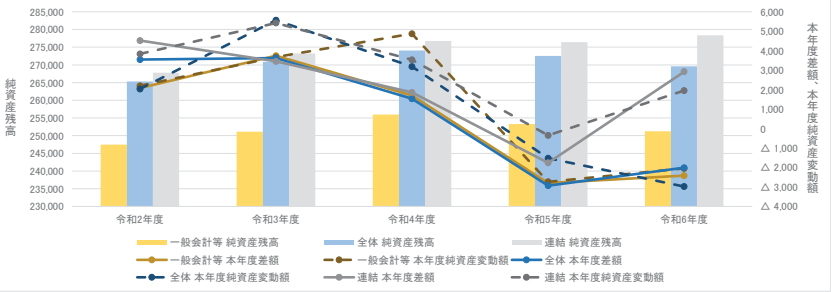
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	319,682	324,169	332,494	334,416	340,366
全体	資産	72,237	73,054	76,504	81,163	89,161
	負債	429,482	431,719	437,256	439,872	444,998
連結	資産	164,178	160,846	163,197	167,336	175,443
	負債	433,522	435,697	442,507	448,780	465,413
連結	資産	165,713	162,466	165,745	172,365	187,040
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額について、令和6年度と令和5年度を比較すると、厚木市文化会館の大規模改修の実施などを背景に事業用資産の建物が約42億7千1百万円(468億円から510億7千1百万円)増加したことなどから、前年比約59億5千万円(3,344億1千6百万円から3,403億6千6百万円)の増加となった。負債総額は地方債残高が増加となったことから、前年比約79億9千9百万円(811億6千3百万円から891億6千1百万円)の増加となった。現在、厚木市は、企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業、新庁舎等複合施設の建設など、未来への投資を積極的に進めているが、これらにより、将来的な収支増や資産老朽化比率の低下は見込めるものの、そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつながることから、この双方のバランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

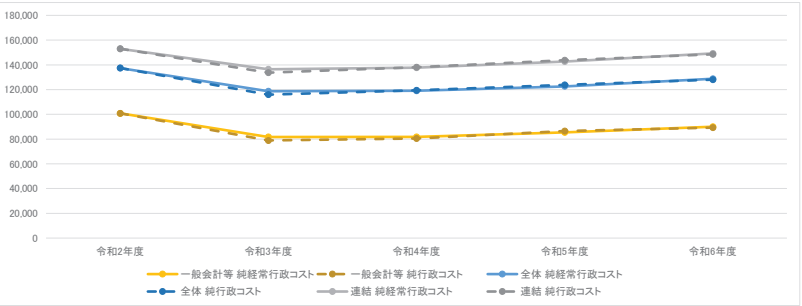
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	2,081	3,744	1,703	△ 2,799	△ 2,422
全体	本年度差額	2,192	3,671	4,875	△ 2,737	△ 2,048
	純資産残高	247,445	251,115	255,990	253,253	251,205
全体	本年度差額	3,549	3,622	1,536	△ 2,934	△ 2,010
	純資産残高	265,304	270,873	274,059	272,325	269,555
連結	本年度差額	4,524	3,449	1,864	△ 1,760	2,924
	純資産残高	3,837	5,423	3,531	△ 347	1,957
連結	本年度差額	267,809	273,232	276,762	276,416	278,373
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、令和6年度と令和5年度を比較すると、純資産(財源)は、国県等補助金や収税の増により、前年比約31億円の増となった。収税等の財源(約869億円)が純行政コスト(約893億円)を下回っている結果、純資産の上積み分(純資産変動)は、約20億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

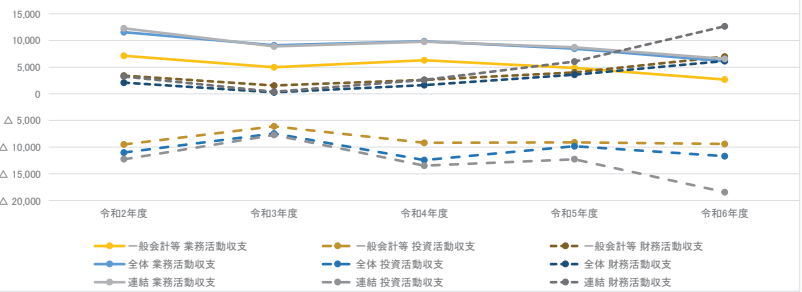
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	100,859	81,696	81,739	85,437	90,022
全体	純経常行政コスト	100,872	78,924	80,548	86,588	89,287
	純行政コスト	137,375	118,683	119,121	122,639	128,839
連結	純経常行政コスト	137,464	115,916	119,401	123,766	128,103
	純行政コスト	152,972	136,439	137,794	142,599	149,335
連結	純経常行政コスト	153,061	133,681	138,078	143,726	148,599
	純行政コスト					



分析:
一般会計等について、令和6年度と令和5年度を比較すると、経常費用は、社会保障経費や人件費の増加により、前年比約49億2百万円(890億5千7百万円から939億5千9百万円)の増となった。受益者負担等に伴う経常収益は、約3億1千8百万円(36億1千9百万円から39億3千8百万円)の増となった。収税等で賄われる純経常行政コスト(収益－費用の差額)は、約900億2千万円で前年比約46億円の増となった。今後、更なる増大が確実に見込まれる社会保障経費や、施設の維持補修に係る物件費等の財源をいかに確保していくかが課題となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	7,137	4,970	6,290	4,848	2,680
全体	財務活動収支	△ 9,491	△ 6,093	△ 9,193	△ 9,103	△ 9,390
	業務活動収支	3,401	1,565	2,591	4,021	6,969
全体	投資活動収支	11,567	9,080	9,850	8,462	6,122
	財務活動収支	△ 11,014	△ 7,431	△ 12,419	△ 9,818	△ 11,694
連結	業務活動収支	2,090	283	1,646	3,598	6,153
	投資活動収支	12,287	8,903	9,760	8,707	6,559
連結	財務活動収支	△ 12,258	△ 7,711	△ 13,479	△ 12,258	△ 18,415
	財務活動収支	3,269	390	2,593	6,049	12,668

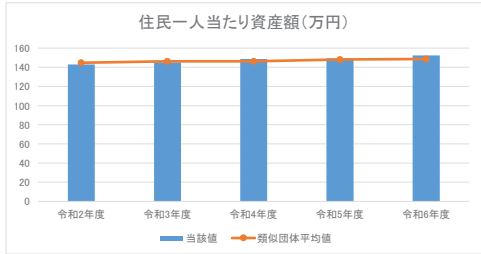


分析:
一般会計等においては、令和6年度と令和5年度を比較すると、業務活動収支については安定的な収税等を背景に約27億円の黒字となったが、社会保障給付支出や補助金等支出の増大により業務活動収入の伸びを業務活動支出の伸びが上回った結果、前年比約21億7千万円の減となった。投資活動収支は約94億円の赤字となり、前年比約2億8千7百万円の赤字拡大となった。財務活動収支については、約67億円の黒字となり、前年比約29億5千万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

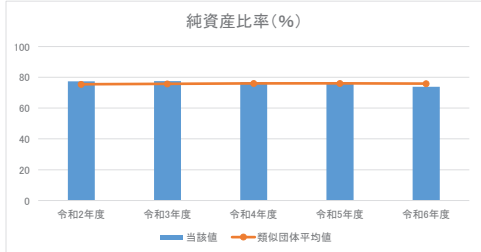
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,968,155	32,416,915	33,249,393	33,441,577	34,036,597
人口	223,710	223,451	223,836	223,940	223,424
当該値	142.9	145.1	148.5	149.3	152.3
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

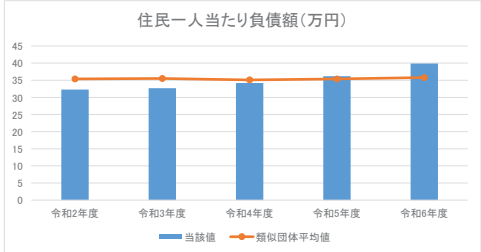
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	247,445	251,115	255,990	253,253	251,205
資産合計	319,682	324,169	332,494	334,416	340,366
当該値	77.4	77.5	77.0	75.7	73.8
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

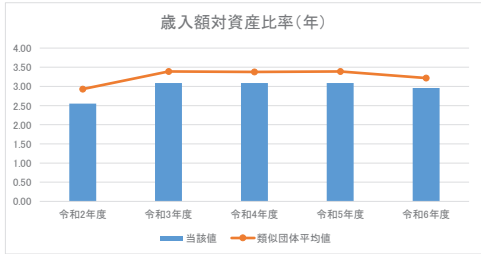
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,223,699	7,305,403	7,650,389	8,116,281	8,916,134
人口	223,710	223,451	223,836	223,940	223,424
当該値	32.3	32.7	34.2	36.2	39.9
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

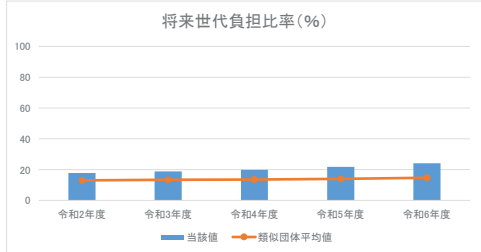
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	319,682	324,169	332,494	334,416	340,366
歳入総額	125,356	104,744	107,457	108,281	115,105
当該値	2.55	3.09	3.09	3.09	2.96
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	50,929	53,865	57,706	62,938	70,943
有形・無形固定資産合計	285,549	285,611	289,418	288,350	293,910
当該値	17.8	18.9	19.9	21.8	24.1
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

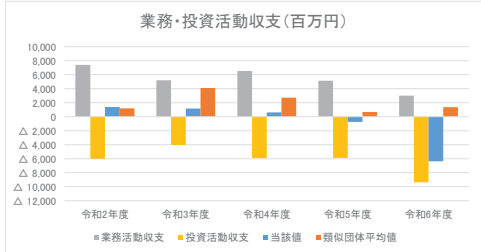
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,402	5,215	6,528	5,130	3,018
投資活動収支 ※2	△ 6,020	△ 4,052	△ 5,930	△ 5,890	△ 9,386
当該値	1,382	1,163	598	△ 760	△ 6,368
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

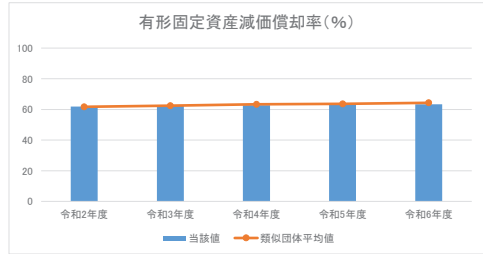
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	181,911	187,659	193,225	198,217	204,383
有形固定資産 ※1	294,317	299,091	307,514	312,701	322,869
当該値	61.8	62.7	62.8	63.4	63.3
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

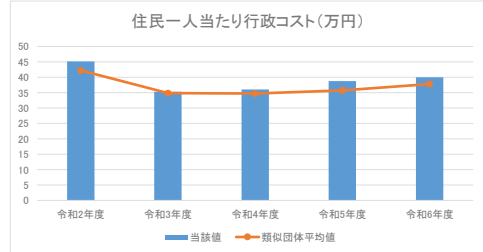
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

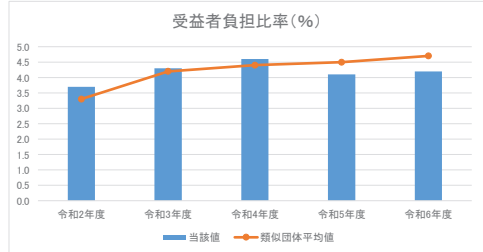
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	10,087,184	7,892,371	8,054,788	8,658,823	8,928,707
人口	223,710	223,451	223,836	223,940	223,424
当該値	45.1	35.3	36.0	38.7	40.0
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,836	3,686	3,945	3,619	3,938
経常費用	104,695	85,382	85,684	89,057	93,959
当該値	3.7	4.3	4.6	4.1	4.2
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和6年度において、152万3千円であり、前年に比べて3万円増加している。歳入額対資産比率は、2.96年であり、類似団体平均を下回っている状況である。

有形固定資産減価償却率は、令和6年度において、63.3%であり、前年に比べて0.1ポイント減少し、類似団体平均を下回っている状況である。

厚木市では公共施設等のより効率的かつ効果的な維持管理・運営方法及び適正配置を行うことを目的に、平成26年度に「公共施設最適化基本計画」を策定(令和3年度改定)した。また、基本計画に定める施設については、「公共施設個別基本計画」に基づき、令和3年度から令和36年度までの34年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和6年度において、73.8%であり、前年に比べて1.9ポイント減少し、類似団体平均を下回っている状況である。収支等の財源が純行政コストを下回っている。

将来世代負担比率は、令和6年度において、24.1%であり、前年に比べて、2.3ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている状況である。地方債残高が増加することにより、有形固定資産などの社会資本等に対して、財源の確保が重要な課題となることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えなどを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和6年度において、40万円であり、前年に比べて1万3千円増加し、また、類似団体平均も上回っている。経常費用の2割を占める社会保障給付については、少子高齢化の進展に伴い今後も増加が見込まれるため、より効率的で持続可能な財政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和6年度において、39万9千円であり、前年に比べて3万7千円増加し、類似団体平均を上回っている状況である。

地方債の発行額が償還額を上回ったためであり、固定負債の増額により、負債額が増加している。

基礎的財政収支は、令和6年度において、業務活動収支が30億1千8百万円の黒字であり、投資活動収支が9億8千6百万円の赤字となっている。地方債を発行して、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和6年度において、4.2%であり、前年に比べて0.1ポイント増加しており、類似団体平均を下回っている状況である。

厚木市の特徴としては、類似団体と比較して多くの公共施設を有しており、総額として使用料及び手数料が多いことが挙げられるが、施設の維持管理費はさらに増大していることが見込まれるので、バランスを考慮しつつ、受益者負担の適正化に今後も努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

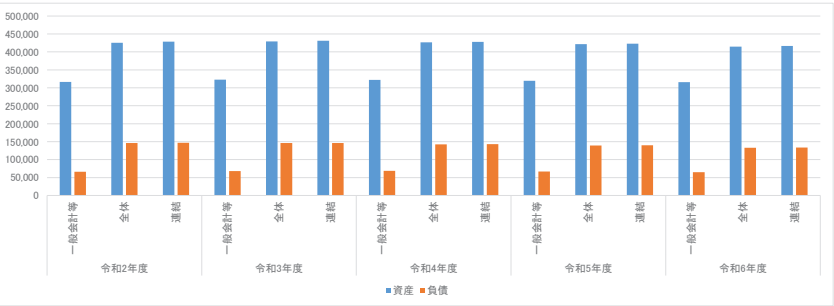
団体名 神奈川県大和市
団体コード 142131

人口	245,750 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,308 人
面積	27.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	47,340.051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	43.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

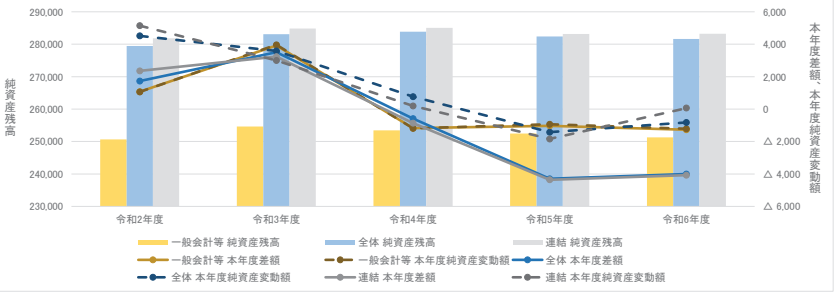
		(単位: 百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	資産 316,688	322,596	322,032	319,479	315,893	
全体	負債 66,049	67,991	68,614	66,996	64,621	
連結	資産 425,781	429,186	426,538	421,907	414,647	
	負債 146,288	146,111	142,699	139,488	133,054	
全体	資産 428,442	431,247	428,049	423,005	416,701	
	負債 146,630	146,431	143,033	139,826	133,458	



分析:
一般会計等においては、基金の減少等により、資産総額が前年度から3,586百万円の減となった。また、負債総額は、翌々年度以降に償還する地方債の減少等により固定負債が減少したこと等により、前年度から2,375百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

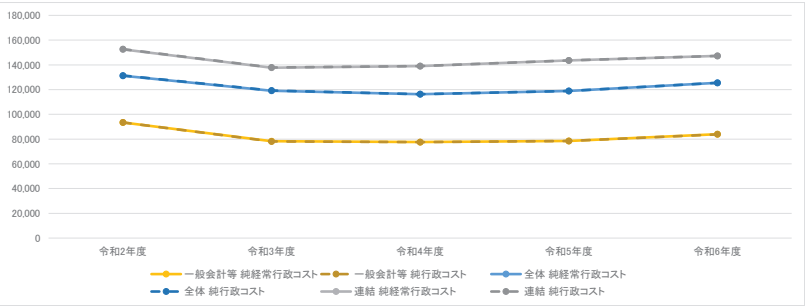
		(単位: 百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	本年度差額 1,075	3,921	△ 1,170	△ 1,029	△ 1,272	
全体	本年度純資産変動額 1,065	3,966	△ 1,187	△ 935	△ 1,211	
連結	純資産残高 250,639	254,605	253,418	252,483	251,272	
	本年度差額 1,732	3,508	△ 581	△ 4,294	△ 4,008	
全体	本年度純資産変動額 4,514	3,583	763	△ 1,420	△ 828	
	純資産残高 279,493	283,076	283,839	282,419	281,593	
連結	本年度差額 2,357	3,235	△ 862	△ 4,361	△ 4,071	
	本年度純資産変動額 5,144	3,004	199	△ 1,836	63	
全体	純資産残高 281,812	284,816	285,015	283,179	283,243	



分析:
一般会計等においては、収支等の増加(対前年度2,337百万円増)や国県等補助金の増加(対前年度2,807百万円増)により、財源が前年度から5,144百万円の増となったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業などの臨時費用の増加や、保育所等施設型給付事業などの経常費用の増加により、純行政コストが前年度から5,387百万円の増となった。財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額はマイナスとなり、純資産残高は前年度から1,211百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

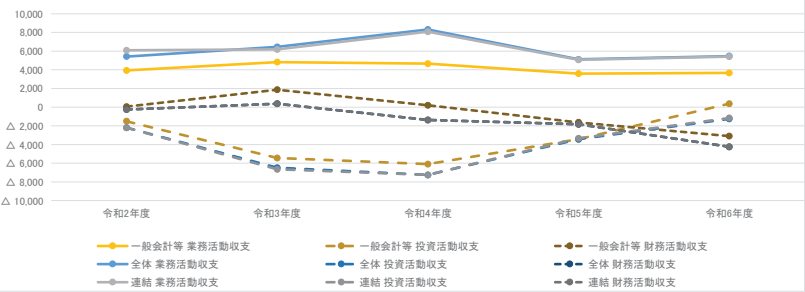
		(単位: 百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	純経常行政コスト 93,445	78,370	77,631	78,485	83,976	
全体	純行政コスト 93,461	78,178	77,579	78,484	83,871	
連結	純経常行政コスト 131,219	119,069	116,292	118,833	125,427	
	純行政コスト 131,406	119,250	116,294	118,920	125,424	
全体	純経常行政コスト 152,528	137,690	139,049	143,536	147,268	
	純行政コスト 152,715	137,871	139,050	143,623	147,265	



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から5,491百万円の増となった。これは主に、環境管理センターごみ処理施設維持補修事業等の維持補修費が減少(対前年度628百万円減)したものの、保育所等施設型給付費をはじめとする社会保障給付が増加(対前年度2,345百万円増)したことなどが要因となっている。これに伴い、純行政コストについても、前年度から5,387百万円の増となった。社会保障給付は今後も増加傾向が続いていくものと見込まれることから、引き続き事業の効果や効率性を見極め、真に必要な経費の支出に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	業務活動収支 3,937	4,825	4,660	3,592	3,665	
全体	投資活動収支 △ 1,504	△ 5,450	△ 6,096	△ 3,435	374	
連結	財務活動収支 68	1,867	212	△ 1,626	△ 3,100	
	業務活動収支 5,428	6,462	8,321	5,130	5,478	
全体	投資活動収支 △ 2,200	△ 6,492	△ 7,256	△ 3,431	△ 1,249	
	財務活動収支 △ 242	368	△ 1,361	△ 1,834	△ 4,247	
連結	業務活動収支 6,096	6,192	8,089	5,073	5,409	
	投資活動収支 △ 2,188	△ 6,658	△ 7,250	△ 3,327	△ 1,163	
全体	財務活動収支 △ 246	366	△ 1,362	△ 1,834	△ 4,229	

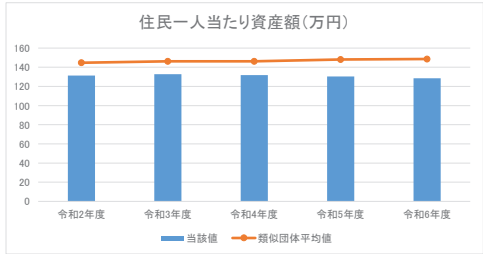


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、社会保障給付支出や人件費支出の増があつたものの、収支等収入及び国県等補助金収入の増により、3,665百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減及び基金取崩収入の増などにより374百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が大幅に減少し、償還額が借入額を上回ったことから△3,100百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から939百万円の増となった。引き続き、減債基金への計画的な積立や将来負担を見据えた地方債の借入に努めるとともに、老朽化した公共施設等の更新や延命化に備えた財源確保に取り組んでいく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

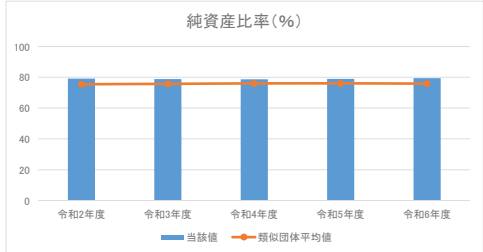
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,668,771	32,259,631	32,203,193	31,947,887	31,589,270
人口	240,998	242,937	244,421	245,038	245,750
当該値	131.4	132.8	131.8	130.4	128.5
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

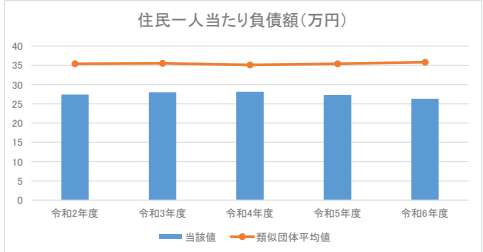
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	250,639	254,605	253,418	252,483	251,272
資産合計	316,688	322,596	322,032	319,479	315,893
当該値	79.1	78.9	78.7	79.0	79.5
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

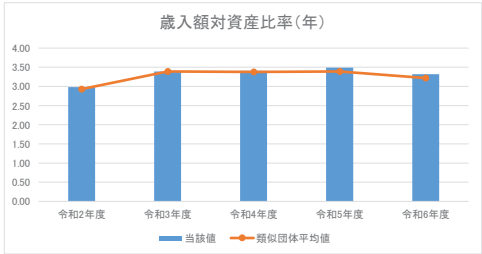
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,604,896	6,799,136	6,861,436	6,699,593	6,462,067
人口	240,998	242,937	244,421	245,038	245,750
当該値	27.4	28.0	28.1	27.3	26.3
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

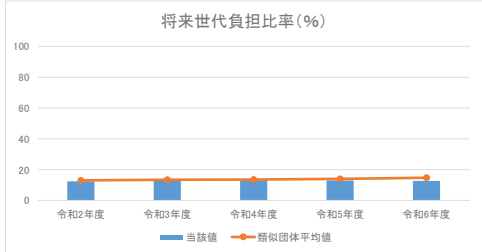
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	316,688	322,596	322,032	319,479	315,893
歳入総額	106,135	95,253	94,544	91,630	95,113
当該値	2.98	3.39	3.41	3.49	3.32
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	36,983	38,454	39,491	39,187	37,533
有形・無形固定資産合計	299,387	300,392	301,490	300,501	297,939
当該値	12.4	12.8	13.1	13.0	12.6
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

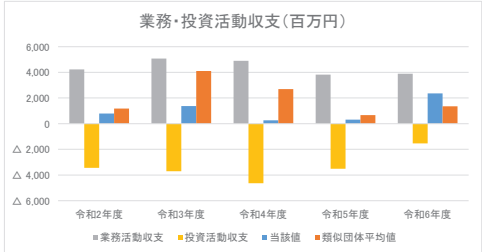
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,228	5,078	4,895	3,822	3,896
投資活動収支 ※2	△ 3,436	△ 3,696	△ 4,635	△ 3,514	△ 1,541
当該値	792	1,382	260	308	2,355
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

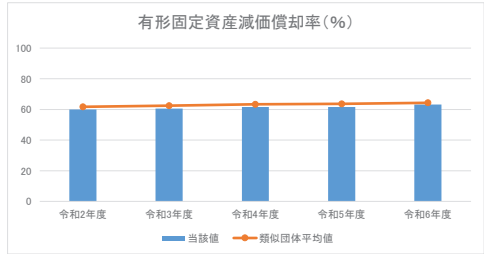
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	106,667	110,415	114,329	118,358	122,398
有形固定資産 ※1	177,760	182,130	185,862	182,169	193,680
当該値	60.0	60.6	61.5	61.6	63.2
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

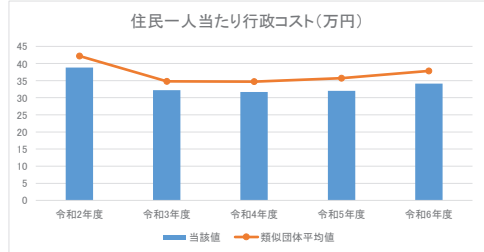
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

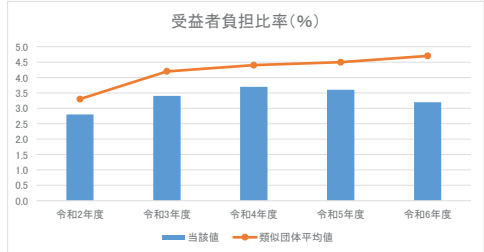
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	9,346,118	7,817,794	7,757,924	7,848,373	8,387,103
人口	240,998	242,937	244,421	245,038	245,750
当該値	38.8	32.2	31.7	32.0	34.1
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,706	2,741	2,978	2,895	2,776
経常費用	96,151	81,111	80,609	81,380	86,752
当該値	2.8	3.4	3.7	3.6	3.2
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析値:

1. 資産の状況

基金の減少等により、資産総額が前年度から358,617万円の減となった。人口については、増加傾向が続いているものの、住民一人当たり資産額には大きな動きはなく、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と概ね同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は、ともに前年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均と概ね同水準となっている。
地方債残高については、償還額が起債額を上回ったことにより減少した。今後も、地方債の発行を必要最小限に抑え、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、環境管理センターごみ処理施設維持補修事業等の維持補修費が減少した一方、保育所等施設型給付費をはじめとする社会保障給付の増加などにより、前年度から538,730万円の増となった。
住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均よりもやや低い水準にあるが、今後も、社会保障給付の増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き事業の効果や効率性を見極めながら、適正な水準を保っていくよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度からやや減少し、類似団体平均を大きく下回る水準となっており、健全性が保たれた財政運営が行われていると言える。
業務・投資活動収支は、投資活動収支の改善等により前年度から大きく好転し、類似団体平均を上回る水準となった。今後も、老朽化した公共施設等の更新や延命化への対応が見込まれることから、引き続き健全性を確保した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

保育所等施設型給付事業の増加などによる経常費用の増、地域医療センター使用料の減少などによる経常収益の減により、受益者負担比率は前年度から0.4ポイントの減となった。類似団体平均値よりも低い水準にあることから、今後も「使用料・手数料に係る受益者負担の適正化方針」に則り、受益と負担の適正化に努める。

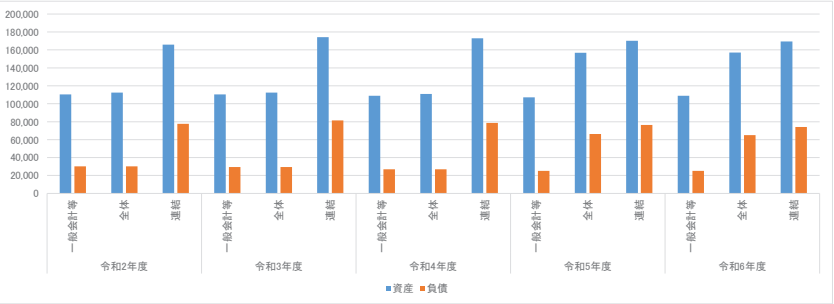
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県伊勢原市
団体コード 142140

人口	99,816人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	626人
面積	55.56㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,516.568千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.7%
		将来負担比率	31.9%

1. 資産・負債の状況

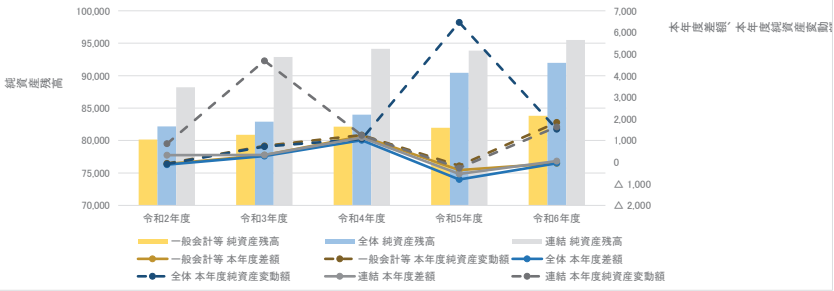
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	110,425	110,387	108,984	107,142	108,868
	負債	30,286	29,496	26,836	25,158	25,046
全体	資産	112,492	112,418	110,830	106,727	107,080
	負債	30,303	29,511	26,853	26,283	26,105
連結	資産	165,904	174,355	172,859	170,308	169,524
	負債	77,701	81,463	78,724	76,441	74,028



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,726百万円の増加となった。建物等の有形固定資産の増加により、1,723百万円増加したことが主な要因となっている。負債総額は地方債の償還が進んだことにより112百万円の減少となった。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業を加えた全体会計では、資産総額は前年度から353百万円増加、負債総額は1,178百万円減少した。資産総額は特別会計の現金預金の計上等により、一般会計等に比べて48,212百万円多くっており、負債総額は地方債等の増加により、40,059百万円多くなっている。
伊勢原市土地開発公社、秦野市伊勢原市環境衛生組合等を加えた連結では、資産総額は有形固定資産の減価償却等により784百万円、負債総額は地方債の償還等により2,413百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

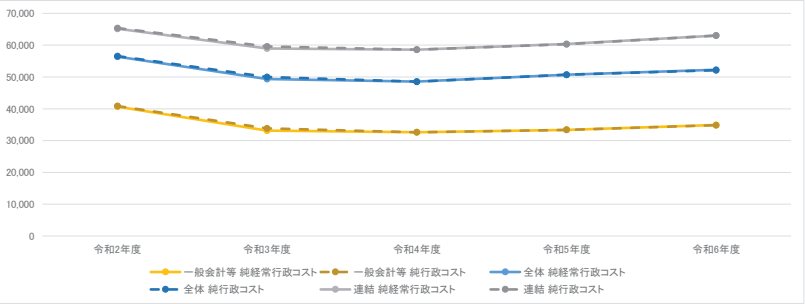
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 85	320	1,201	△ 366	△ 57
	本年度純資産変動額	△ 58	752	1,256	△ 164	1,838
全体	本年度差額	80,139	80,892	82,148	81,984	83,822
	本年度純資産変動額	△ 112	285	1,016	△ 802	△ 48
連結	本年度差額	82,190	82,906	83,977	90,444	91,975
	本年度純資産変動額	325	335	1,139	△ 544	48
連結	本年度差額	852	4,690	1,243	△ 269	1,631
	本年度純資産変動額	88,202	92,892	94,135	93,866	95,497



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(34,757百万円)が純行政コスト(34,815百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲57百万円となったが、無償所管換等が1,895百万円の増加により、純資産残高は1,838百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険料(料)や国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が17,348百万円多くなっており、本年度差額は▲48百万円となり、純資産残高は1,531百万円増加となった。
連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の構成団体からの負担金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源は28,309百万円多くなっており、純資産残高は1,631百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

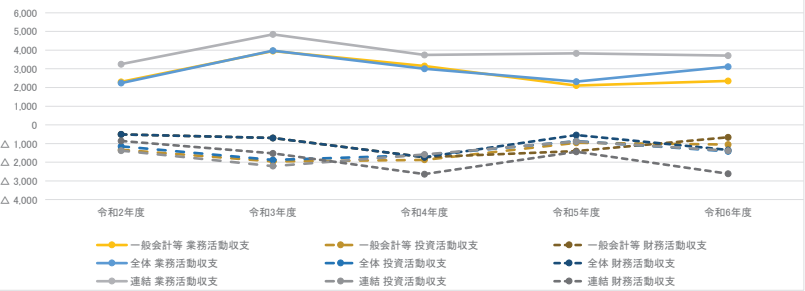
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,678	33,166	32,619	33,384	34,946
	純行政コスト	40,858	33,815	32,601	33,384	34,815
全体	純経常行政コスト	56,391	49,340	48,550	50,732	52,285
	純行政コスト	56,570	49,990	48,532	50,732	52,154
連結	純経常行政コスト	65,184	58,943	58,578	60,360	63,053
	純行政コスト	65,392	59,622	58,588	60,323	63,018



分析:
一般会計等においては、経常費用は35,795百万円となり、前年度と比べ1,556百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は16,517百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,279百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用のうち、最も金額が高いのは社会保障給付(11,391百万円、前年度比679百万円の増加)となっている。
全体では、国民健康保険や介護保険金の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較して移転費用は15,194百万円、純行政コストは17,339百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、移転費用が4,256百万円、経常収益が1,522百万円、経常費用は29,629百万円、純行政コストは28,203百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,306	3,952	3,152	2,105	2,346
	投資活動収支	△ 1,334	△ 1,961	△ 1,873	△ 960	△ 1,059
全体	財務活動収支	△ 513	△ 708	△ 1,733	△ 1,401	△ 670
	業務活動収支	2,237	3,974	3,002	2,319	3,115
連結	投資活動収支	△ 1,150	△ 1,877	△ 1,625	△ 871	△ 1,422
	財務活動収支	△ 513	△ 708	△ 1,733	△ 544	△ 1,342
連結	業務活動収支	3,252	4,845	3,746	3,828	3,710
	投資活動収支	△ 1,378	△ 2,212	△ 1,583	△ 886	△ 1,383
連結	財務活動収支	△ 862	△ 1,527	△ 2,638	△ 1,439	△ 2,614

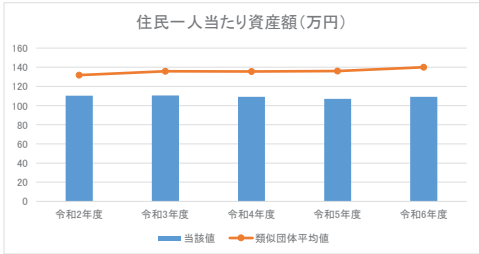


分析:
一般会計等では、人件費や物件費等支出の増等により業務活動収支は2,346百万円(前年度+241百万円)となった。投資活動収支については、投資活動支出が前年度と比べて1,122百万円の増加となったことに加え、基金取崩収入の増等から投資活動収入が1,024百万円増となったことで、▲1,059百万円(前年度▲99百万円)となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことにより▲670百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれているものの、国県等補助金収入の増、人件費、物件費等支出の増等により業務活動収支は一般会計等より769百万円多い3,115百万円となっている。投資活動収支は、基金の積立を行ったため、一般会計等より363百万円少ない▲1,422百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等より672百万円少ない▲1,342百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,364百万円多い3,710百万円となっている。投資活動収支は、基金積立の増等により一般会計等から324百万円少ない、▲1,383百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことにより▲2,614百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

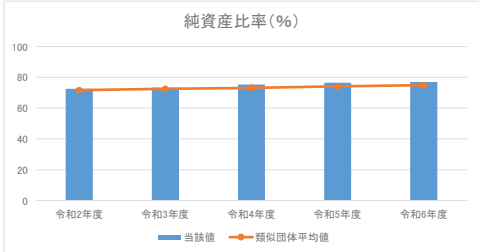
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,042,502	11,038,730	10,898,373	10,714,230	10,886,821
人口	100,213	99,795	99,910	100,156	99,816
当該値	110.2	110.6	109.1	107.0	109.1
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

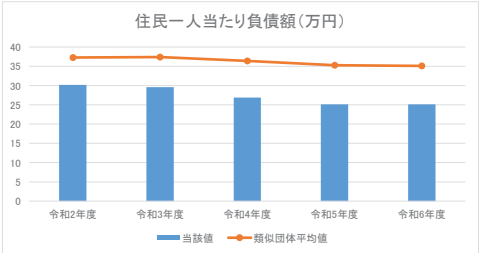
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	80,139	80,892	82,148	81,984	83,822
資産合計	110,425	110,387	108,984	107,142	108,868
当該値	72.6	73.3	75.4	76.5	77.0
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

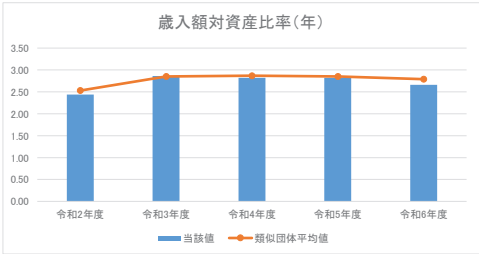
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,028,560	2,949,565	2,683,583	2,515,808	2,504,596
人口	100,213	99,795	99,910	100,156	99,816
当該値	30.2	29.6	26.9	25.1	25.1
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

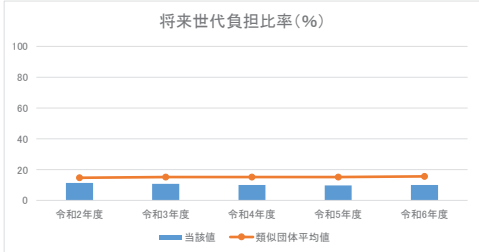
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	110,425	110,387	108,984	107,142	108,868
歳入総額	45,266	38,637	38,605	37,962	40,861
当該値	2.44	2.86	2.82	2.82	2.66
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,899	11,173	10,225	9,823	10,151
有形・無形固定資産合計	105,020	103,624	101,752	99,845	101,568
当該値	11.3	10.8	10.0	9.8	10.0
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

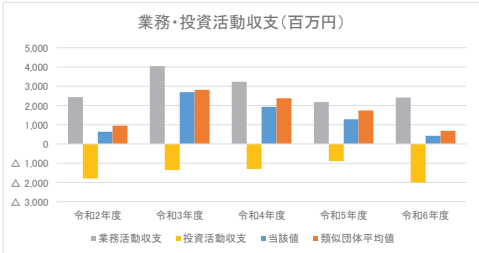
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,428	4,049	3,231	2,174	2,414
投資活動収支 ※2	△1,793	△1,357	△1,301	△898	△1,996
当該値	635	2,692	1,930	1,276	418
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

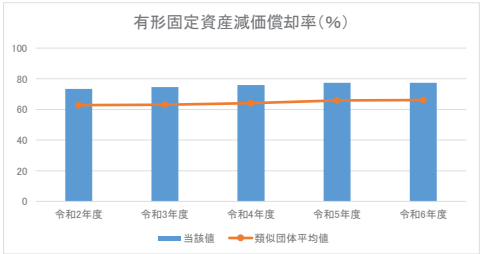
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	112,579	115,583	118,643	121,711	124,723
有形固定資産 ※1	153,682	155,171	156,293	157,348	161,167
当該値	73.3	74.5	75.9	77.4	77.4
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

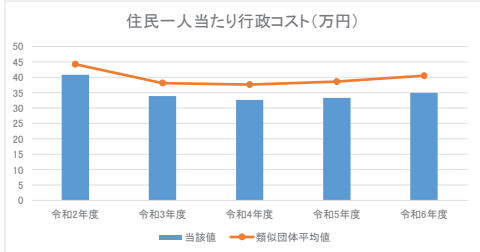
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

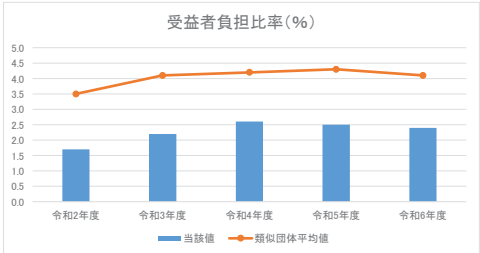
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,085,751	3,381,532	3,260,094	3,338,368	3,481,475
人口	100,213	99,795	99,910	100,156	99,816
当該値	40.8	33.9	32.6	33.3	34.9
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	701	755	858	856	849
経常費用	41,379	33,921	33,477	34,239	35,795
当該値	1.7	2.2	2.6	2.5	2.4
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体の平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、総資産額及び歳入が前年度より増となったが、類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となった。令和3年度において老朽化状況調査を実施し、多くの施設で老朽化が進行している状況が確認された。令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画をもとに引き続き、計画的に老朽化対策を進め、本比率の低下に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産は増加したが、当団体では公共施設の老朽化が課題となっているため、老朽化対策に努める。

将来世代負担比率については、令和2年度から令和5年度にかけて減少傾向が続いていたが、令和6年度は増加に転じた。類似団体の平均を下回っており、引き続き地方債の新規発行の抑制等を行い、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均を下回っている。今後は、人口減少が予想される一方で、少子高齢化に伴い、社会保障給付などの行政コストの増加が見込まれる。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、減少傾向が続いている。引き続き、地方債の新規発行の抑制に努め、償還を着実に進めていく。

基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、418百万円となった。投資活動収支が赤字になっているのは公共施設等の整備費支出が、国県等補助金収入を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

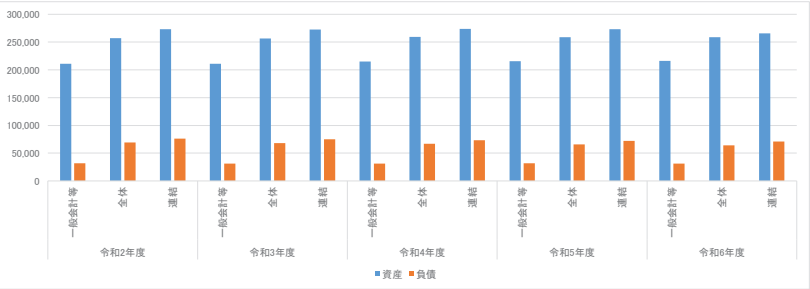
団体名 神奈川県海老名市

団体コード 142158

人口	140,763 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	829 人
面積	26.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,066,511 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	31.7 %

1. 資産・負債の状況

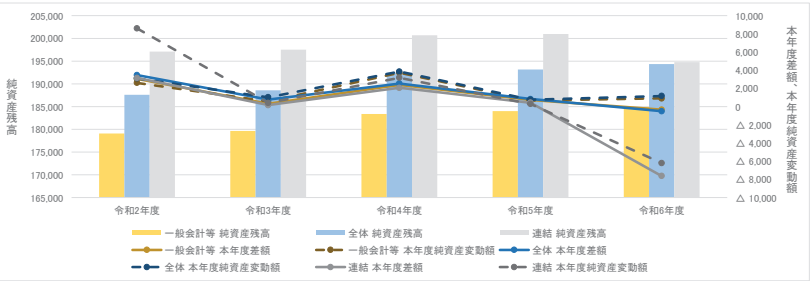
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	210,812	210,951	214,797	215,663	216,267
	負債	31,725	31,295	31,421	31,626	31,337
全体	資産	256,954	256,407	259,180	258,675	258,511
	負債	69,390	67,832	66,752	65,496	64,168
連結	資産	273,399	272,525	274,025	273,108	265,675
	負債	76,284	75,010	73,342	72,152	70,927



分析: 一般会計等においては、資産総額が604百万円の増額(+0.3%)となり、負債総額は△289百万円(△0.9%)となった。なお、資産合計に対する純資産の割合が、85.5%と高い値を示している。負債は、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されている。

3. 純資産変動の状況

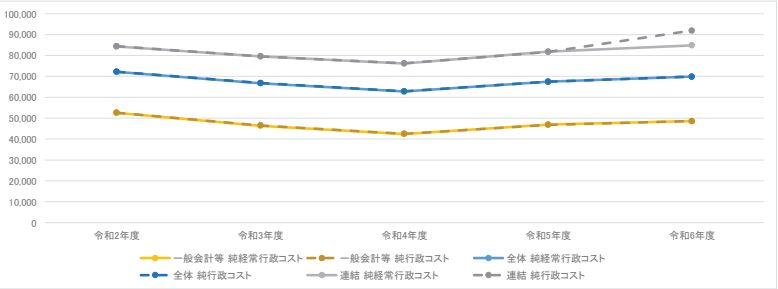
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,045	315	2,390	738	△ 341
	本年度純資産変動額	2,611	569	3,720	661	894
	純資産残高	179,087	179,656	183,376	184,036	184,931
全体	本年度差額	3,461	757	2,522	829	△ 508
	本年度純資産変動額	3,098	1,011	3,852	752	1,163
	純資産残高	187,564	188,575	192,428	193,180	194,343
連結	本年度差額	3,147	155	2,059	424	△ 7,637
	本年度純資産変動額	8,590	399	3,168	274	△ 6,208
	純資産残高	197,116	197,515	200,682	200,956	194,749



分析: 一般会計等においては、純資産比率は、85.5%と、前年度より0.2ポイント増加となり、非常に高い数値を維持している。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となる。当市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、地方債の発行を抑制してきたことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっている。

2. 行政コストの状況

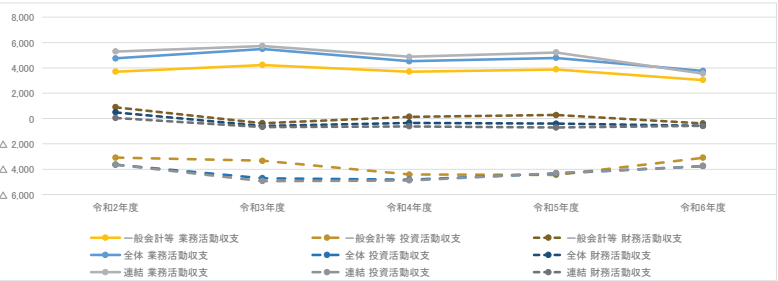
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	52,564	46,395	42,435	46,912	48,629
	純行政コスト	52,623	46,529	42,512	46,799	48,614
全体	純経常行政コスト	72,173	66,700	62,779	67,533	69,871
	純行政コスト	72,238	66,835	62,855	67,414	69,856
連結	純経常行政コスト	84,359	79,484	76,166	81,816	84,823
	純行政コスト	84,423	79,618	76,244	81,697	91,947



分析: 一般会計等においては、経常費用は50,471百万円、前年度比1,406百万円(+2.9%)の増加となった。経常費用のうち、業務費用は人件費が834百万円(+10.1%)、物件費等は701百万円(+4.9%)増加、移転費用は補助金等が987百万円(+16.7%)、社会保障給付が1,380百万円(+10.0%)増加した。これらの経常費用の増加が純経常行政コストの増加の主な要因となり、2年連続で増加している。高齢化の進展や昨今の物価高騰を鑑みると、物件費等や社会保障給付は今後も増加が見込まれるため、各事業の見直しを行い、公共施設については、海老名市公共施設再編(適正化)計画や各施設の個別施設計画に基づき、適正に管理することにより経費の削減に努める必要がある。なお、行政コスト対税収率は、100.7%となり、前年度より2.0ポイント増加した。これは、純経常行政コストの伸びが税収等の一般財源等の増加を上回っていることによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,688	4,219	3,687	3,871	3,034
	投資活動収支	△ 3,082	△ 3,336	△ 4,420	△ 4,453	△ 3,100
	財務活動収支	884	△ 376	140	271	△ 389
全体	業務活動収支	4,747	5,485	4,517	4,780	3,754
	投資活動収支	△ 3,645	△ 4,710	△ 4,828	△ 4,351	△ 3,748
	財務活動収支	482	△ 586	△ 345	△ 406	△ 567
連結	業務活動収支	5,285	5,721	4,873	5,209	3,544
	投資活動収支	△ 3,641	△ 4,945	△ 4,888	△ 4,314	△ 3,760
	財務活動収支	43	△ 669	△ 624	△ 707	△ 582



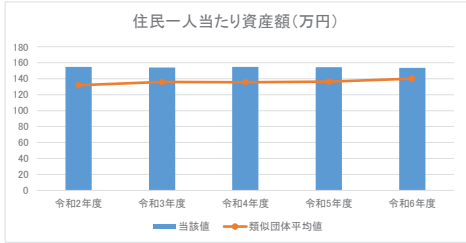
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は3,034百万円であったが、投資活動収支については、△3,100百万円となった。また、財務活動収支については、△389百万円となっており、本年度末資金残高は1,977百万円となった。令和3年度から令和5年度までと比較して低い水準となったが、今後も、地方債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意するとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう財政運営を行っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

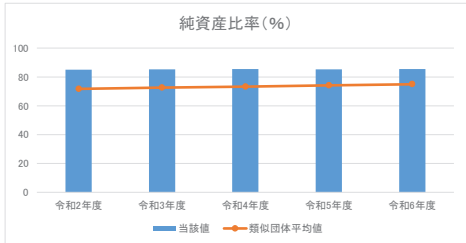
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,081,155	21,095,079	21,479,733	21,566,251	21,626,725
人口	136,134	136,965	138,969	139,604	140,763
当該値	154.9	154.0	154.6	154.5	153.6
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

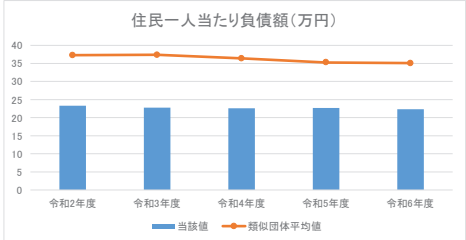
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	179,087	179,656	183,376	184,036	184,931
資産合計	210,812	210,951	214,797	215,663	216,267
当該値	85.0	85.2	85.4	85.3	85.5
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

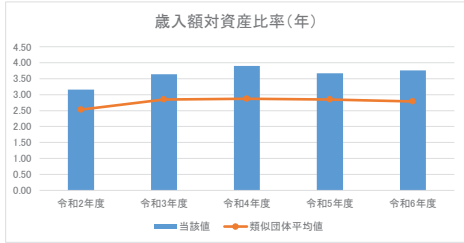
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,172,465	3,129,486	3,142,146	3,162,614	3,133,675
人口	136,134	136,965	138,969	139,604	140,763
当該値	23.3	22.8	22.6	22.7	22.3
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



②歳入額対資産比率(年)

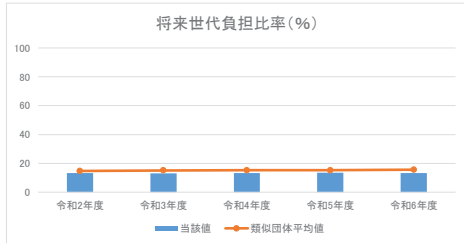
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	210,812	210,951	214,797	215,663	216,267
歳入総額	66,763	58,020	55,058	58,832	57,542
当該値	3.16	3.64	3.90	3.67	3.76
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	26,122	25,920	26,476	27,085	26,951
有形・無形固定資産合計	198,149	198,414	201,015	202,538	203,371
当該値	13.2	13.1	13.2	13.4	13.3
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

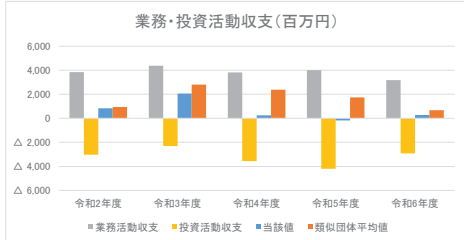
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,850	4,369	3,828	4,013	3,187
投資活動収支 ※2	△ 3,019	△ 2,308	△ 3,573	△ 4,197	△ 2,914
当該値	831	2,061	255	△ 184	273
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

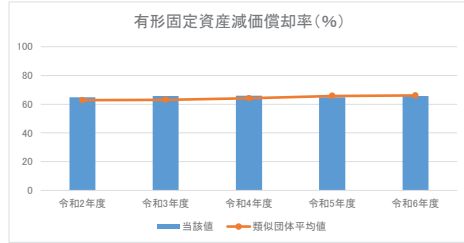
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	111,828	114,960	118,039	121,358	124,825
有形固定資産 ※1	172,770	174,611	178,787	187,407	190,288
当該値	64.7	65.8	66.0	64.8	65.6
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

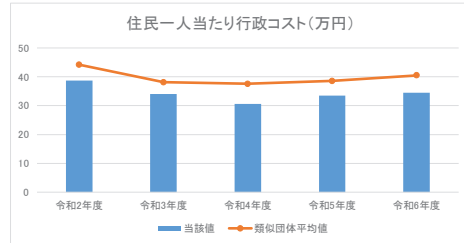
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

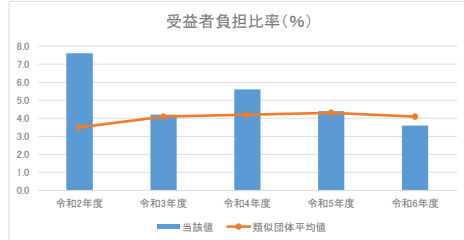
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,262,253	4,652,921	4,251,163	4,679,853	4,861,388
人口	136,134	136,965	138,969	139,604	140,763
当該値	38.7	34.0	30.6	33.5	34.5
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,322	2,033	2,495	2,153	1,842
経常費用	56,886	48,428	44,930	49,065	50,471
当該値	7.6	4.2	5.6	4.4	3.6
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、3.8年となり、前年度より0.1年増加した。歳入総額が減少したことによるものである。有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低い水準となっているが、これは道路などのインフラ整備や学校施設の長寿命化が進捗したことによるものと考えている。一方で、資産老朽化率は、66.0%となり、前年度より0.9ポイント増加した。平成28年度に策定した「公共施設再編(適正化)計画」を令和5年度に改訂するなど、適正かつ効果的な公共施設の整備管理を進めており、今後も継続していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、85.5%と、前年度より0.2ポイント増加となり、類似団体平均値と比較して非常に高い数値を維持している。当市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し地方債の発行を抑制してきた。そのため、将来世代負担比率も類似団体平均値と比較して低い水準にある。今後も地方債の活用においては、事業の選定と今後の推計を確実に実行していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、窓口業務の民間委託や指定管理者制度の積極的な導入によるものと考えている。引き続き、行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、地方債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めているため、今後は負債が増えていくことが見込まれる。地方債を活用するに際しては事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意するとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政健全化を招くことのないよう財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、3.6%となり、前年度より0.8ポイント減少した。今後も、使用料等の適正な水準を見極め、必要な受益者負担を求めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

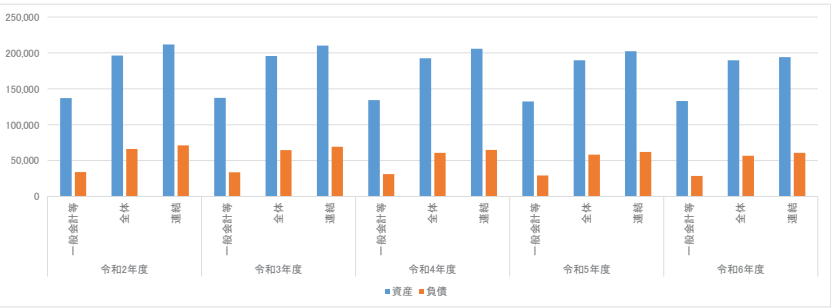
団体名 神奈川県座間市
団体コード 142166

人口	131,219人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	782人
面積	17.57km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,181.105千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.5%
		将来負担比率	8.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

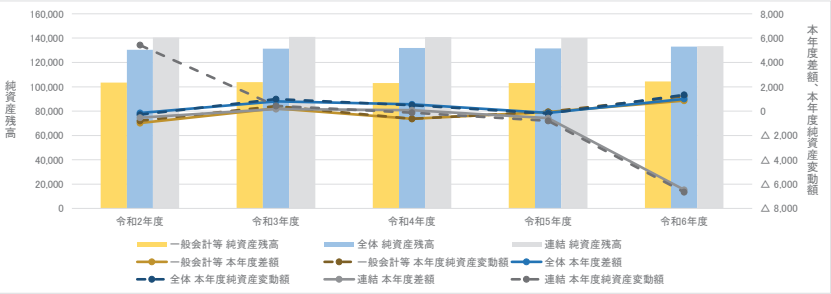
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	137,225	137,377	134,341	132,387	132,966
全体	資産	33,865	33,605	31,208	29,318	28,675
	負債	196,501	195,856	192,484	189,730	189,718
連結	資産	66,150	64,527	60,671	58,123	56,774
	負債	211,717	210,381	205,684	202,218	194,085
連結	資産	71,211	69,445	64,879	62,206	60,737
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額は前年より579百万円の増加、純資産は前年より1,221百万円の増加、負債は前年より643百万円の減少となっています。資産のうち、固定資産全体の大部分(98.78%)を占めている有形固定資産は前年比201百万円減の124,569百万円となりました。市立小中学校、市営住宅などの事業用資産は前年比288百万円減の68,775百万円、道路・橋りょう・公園などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産が前年比70百万円増の55,336百万円となっています。
負債のうち、地方債は前年比876百万円減の22,467百万円で負債全体の約78.36%と大部分を占めています。市債残高のうち、臨時財政対策債は全体の約54.08%を占めていますが、近年、臨時財政対策債は借入れを行っていないことから減少傾向にあります。
全体会計では、有形固定資産のうち、一般会計のほか、水道事業及び公共下水道事業が有している水道設備によるインフラ資産が多くあり、前年比296百万円減となりましたが、103,004百万円と資産全体の約54.29%を占めています。

3. 純資産変動の状況

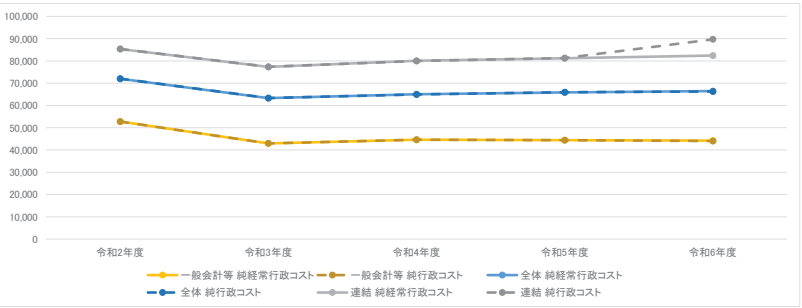
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 980	226	△ 640	△ 76	862
全体	本年度差額	△ 793	412	△ 640	△ 63	1,221
	純資産残高	103,360	103,772	103,132	103,069	104,290
連結	本年度差額	△ 156	805	557	△ 143	999
	純資産残高	130,351	131,328	131,813	131,607	132,944
連結	本年度差額	△ 541	171	67	△ 581	△ 4,467
	純資産残高	140,506	140,936	140,805	140,012	133,348



分析:
一般会計等は、行政コスト計算書より算出された純行政コストから、税収や国・県等補助金の財源を差し引いた本年度差額が、938百万円増の、862百万円となりました。これは、財源のうち国県補助金が減少した一方、税収等がそれを上回って増加したことにより、当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税、国・県等補助金の財源で賄うことができたことを示しています。
全体会計では、本年度差額が前年より1,142百万円増の999百万円となりました。全体会計においても一般会計等と同じく、当年度の市税、国・県等補助金の財源で賄うことができたことを示しています。

2. 行政コストの状況

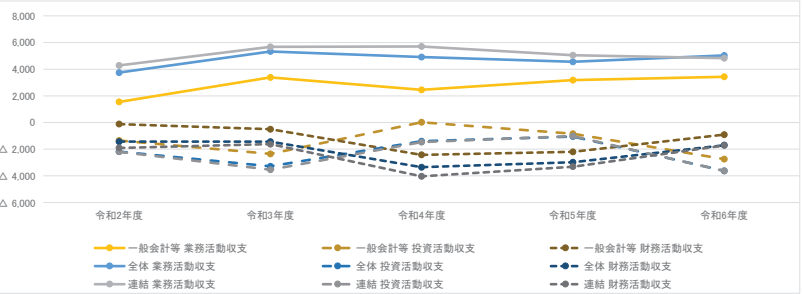
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	52,779	42,958	44,550	44,368	44,186
全体	純経常行政コスト	52,771	42,951	44,592	44,365	43,998
	純行政コスト	71,986	63,296	64,995	65,886	66,437
連結	純経常行政コスト	72,039	63,339	64,933	65,956	66,242
	純行政コスト	85,338	77,319	80,070	81,214	82,386



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、前年より182百万円の減少となりました。また、臨時損失及び臨時利益を含めた純行政コストは前年より367百万円の減少となっており、使用料や手数料などの受益者負担だけで賄いきれない純行政コストは、市税などの財源により補っています。一般会計等の経常費用は前年比35百万円増の45,845百万円で、うち人件費、公共施設の維持補修費など業務費用は前年比559百万円減の21,517百万円です。市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費の移転費用は前年比594百万円増の24,328百万円です。経常収益は公共施設の使用料や住民票、印鑑証明の発行手数料など前年比217百万円増で1,659百万円となっています。全体会計の純経常行政コストは、前年より551百万円の増加となり、補助金等や社会保障給付の増が大きく影響しています。全体会計の経常費用は前年比895百万円増の71,522百万円、うち業務費用は前年比255百万円減の26,654百万円、移転費用は前年比1,150百万円増の44,868百万円です。全体会計には国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療保険事業が含まれていることから、一般会計等より移転費用の割合が高くなります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,544	3,380	2,455	3,185	3,428
全体	財務活動収支	△ 1,344	△ 2,355	19	△ 848	△ 2,743
	業務活動収支	△ 121	△ 501	△ 2,427	△ 2,198	△ 915
連結	投資活動収支	3,746	5,325	4,909	4,556	5,031
	財務活動収支	△ 2,185	△ 3,290	△ 1,397	△ 1,054	△ 3,618
連結	業務活動収支	△ 1,428	△ 1,438	△ 3,349	△ 2,981	△ 1,688
	投資活動収支	4,281	5,678	5,701	5,050	4,830
連結	財務活動収支	△ 2,190	△ 3,535	△ 1,471	△ 1,015	△ 3,633
	財務活動収支	△ 1,901	△ 1,618	△ 4,036	△ 3,310	△ 1,714

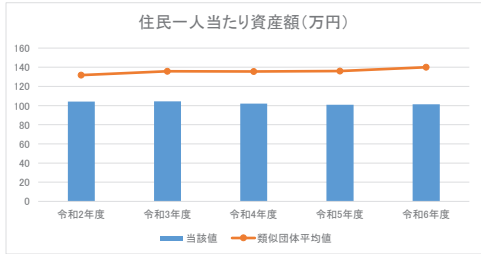


分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年比243百万円増の3,428百万円です。人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための業務支出が前年比337百万円増の42,657百万円、市民税や固定資産税を始めとした税収等の業務収入が前年比579百万円増の46,085百万円となり、業務収入の増が業務支出の増を上回ったことにより、収支は前年度より改善しました。投資活動収支は、前年比1,895百万円減のマイナス2,743百万円となりました。公共施設の改修等による投資活動支出が前年比2,570百万円増の5,915百万円となりました。その一方でその財源となる国県等補助金収入や基金取崩収入が前年比675百万円増の3,172百万円となりましたが、支出が収入を上回ったことにより収支はマイナスとなりました。財務活動収支は、前年比1,283百万円増となるマイナス915百万円となりました。地方債の償還支出が前年比119百万円減の2,565百万円に對して、地方債の借入による収入が前年比1,175百万円増の1,689百万円となりました。これは、償還額が借入額を上回っていることを示しており、将来世代の負担が減少したことを示しています。資金収支額は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支を合算し、前年比369百万円減のマイナス230百万円となりました。全体会計の業務活動収支は前年比475百万円増、投資活動収支は前年比2,564百万円減です。財務活動収支は、前年比1,283百万円増となりましたが、一般会計等と同様に償還額が借入額を上回っており、将来世代の負担が減少したことを示しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

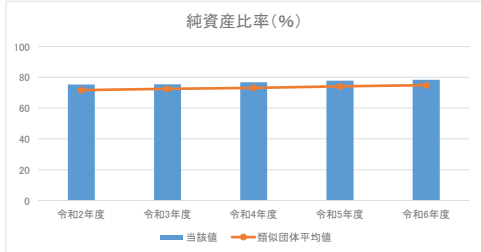
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,722,457	13,737,660	13,434,064	13,238,694	13,296,574
人口	131,845	131,709	131,527	131,356	131,219
当該値	104.1	104.3	102.1	100.8	101.3
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

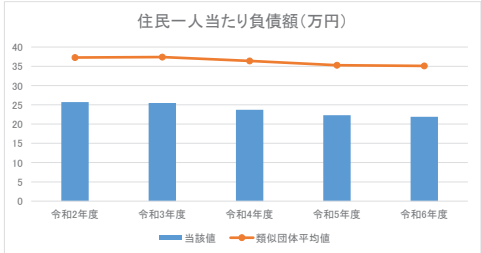
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	103,360	103,772	103,132	103,069	104,290
資産合計	137,225	137,377	134,341	132,387	132,966
当該値	75.3	75.5	76.8	77.9	78.4
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

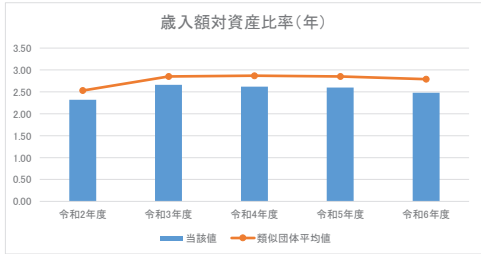
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,386,504	3,360,484	3,120,839	2,931,759	2,867,532
人口	131,845	131,709	131,527	131,356	131,219
当該値	25.7	25.5	23.7	22.3	21.9
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

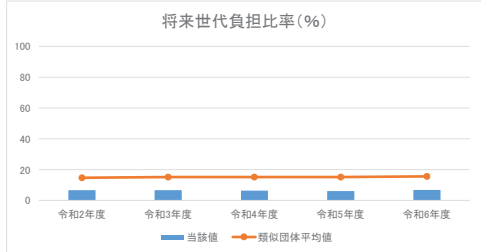
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	137,225	137,377	134,341	132,387	132,966
歳入総額	59,167	51,654	51,178	51,006	53,574
当該値	2.32	2.66	2.62	2.60	2.48
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,808	8,554	7,947	7,577	8,409
有形・無形固定資産合計	130,630	128,884	126,931	124,770	124,569
当該値	6.7	6.6	6.3	6.1	6.8
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

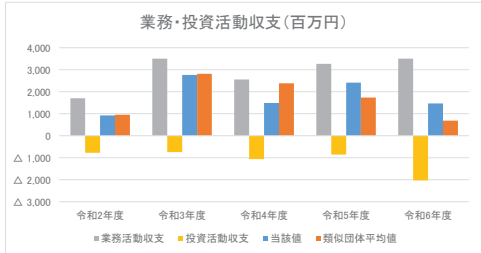
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,698	3,502	2,552	3,268	3,500
投資活動収支 ※2	△ 772	△ 743	△ 1,062	△ 859	△ 2,034
当該値	926	2,759	1,490	2,409	1,466
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

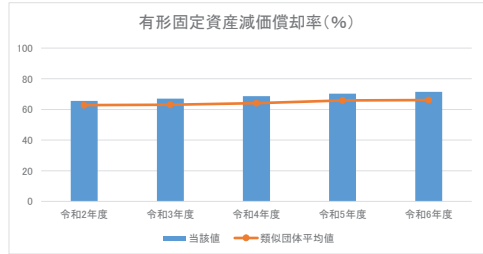
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	113,919	116,944	119,902	122,884	125,842
有形固定資産 ※1	174,021	174,418	174,591	174,837	176,240
当該値	65.5	67.0	68.7	70.3	71.4
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

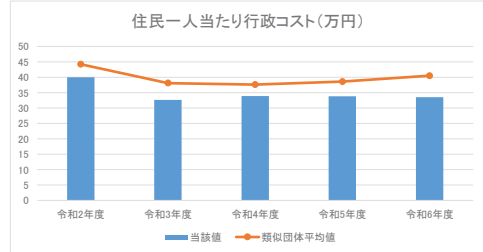
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

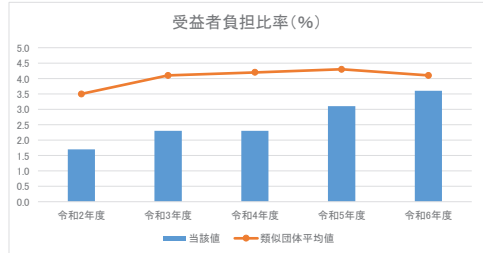
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,277,147	4,295,092	4,459,178	4,436,538	4,399,750
人口	131,845	131,709	131,527	131,356	131,219
当該値	40.0	32.6	33.9	33.8	33.5
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	898	1,000	1,052	1,442	1,659
経常費用	53,676	43,958	45,703	45,810	45,845
当該値	1.7	2.3	2.3	3.1	3.6
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年比0.5万円増の101.3万円、歳入額対資産比率は前年比0.12減の2.48年で、ともに類似団体平均値を下回っています。有形固定資産減価償却率は前年比1.1ポイント増の71.4%で近年増加傾向にあり、類似団体平均値を上回っています。市では令和6年度に「座間市公共施設等総合管理計画」を改訂するとともに、令和7年度には「座間市公共施設再整備計画」の見直しを実施し、それらの計画に基づき、今後とも継続して社会経済情勢等の変化にともなう要求に耐える計画的な施設整備に努めるとともに、比率の低下に向けた取り組みを着実に進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年比0.5%増の78.4%であり、類似団体平均値より高く、財政状況が健全であることを示しています。また、将来世帯負担比率は、前年比0.7%増となりませんが、6.8%で類似団体平均値より低く、将来世代に引き継がれる資産が、過去から現在までの世代の負担により蓄積されたことを意味し、後年度負担が軽減されていることを示しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年比0.3万円減の33.5万円で、減少したものの類似団体平均値は下回っており、行政サービスが効率的に提供されていることを示しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年比0.4万円減の21.9万円で、類似団体平均値を下回っています。業務・投資活動収支は前年比943百万円減の1,466百万円となり、類似団体平均値を上回りました。これは、業務活動収支の黒字額が前年と比較して増加し、公共施設の改修等による投資活動収支の赤字額が増加したものの、類似団体と比較すると上回っていることを示しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年比0.5%増の3.6%で類似団体平均値を下回っています。行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低いことを示しています。

令和6年度 財務書類に関する情報①

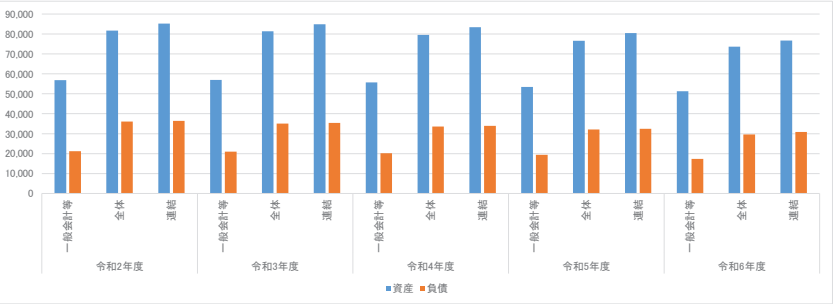
団体名 神奈川県南足柄市
団体コード 142174

人口	40,164 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293 人
面積	77.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,687,162 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 3	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	4.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

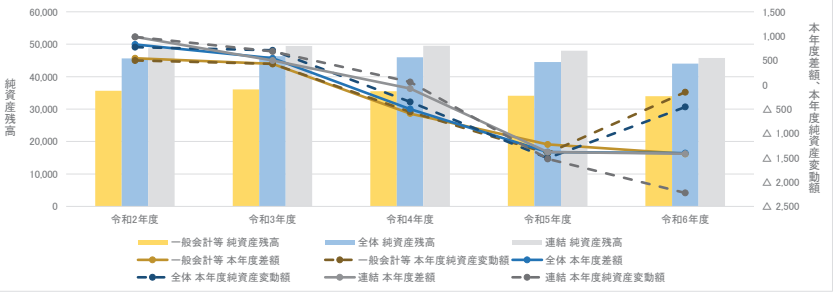
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	56,826	56,989	55,723	53,452	51,298
	負債	21,190	20,924	20,212	19,346	17,342
全体	資産	81,702	81,413	79,568	76,631	73,623
	負債	36,070	35,072	33,578	32,150	29,598
連結	資産	85,246	84,908	83,430	80,416	76,678
	負債	36,453	35,429	33,896	32,407	30,891



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度から2,154百万円の減少(△4.0%)となった。減価償却により事業用資産及びインフラ資産が減少(△1,807百万円)したことに加え、財政調整基金及び特定目的基金の取崩額の増加により残高が減少(△245百万円)した。なお、資産合計のうち、固定資産は47,113百万円で、資産全体の91.8%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであり、令和4年度に改定した「南足柄市公共施設等総合管理計画」により、今後中長期的な視点で公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等における負債総額については、前年度から2,004百万円の減少(△10.4%)となった。1年以内償還予定地方債の額が減った(△4,048百万円)ことが主な減少の要因である。
一般会計等に各特別会計及び事業会計を加えた全体については、資産総額が73,623百万円、負債総額が29,598百万円であった。
全体に一部事務組合等を加えた連結については、資産総額が76,678百万円、負債総額が30,891百万円であった。

3. 純資産変動の状況

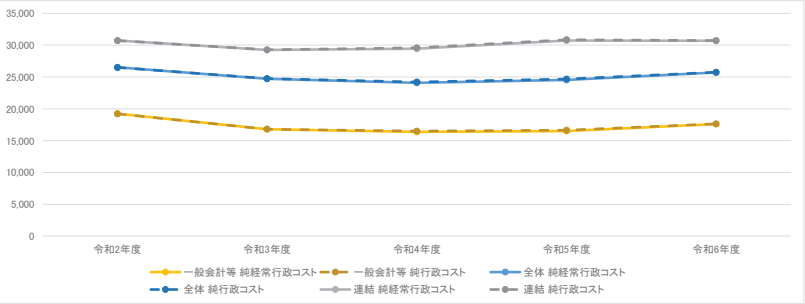
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	545	430	△ 591	△ 1,227	△ 1,419
	本年度純資産変動額	500	430	△ 554	△ 1,406	△ 1,500
	純資産残高	35,636	36,066	35,512	34,106	33,956
全体	本年度差額	829	547	△ 498	△ 1,383	△ 1,404
	本年度純資産変動額	773	708	△ 351	△ 1,508	△ 456
	純資産残高	45,632	46,341	45,990	44,482	44,025
連結	本年度差額	986	496	△ 75	△ 1,382	△ 1,416
	本年度純資産変動額	985	685	56	△ 1,525	△ 2,223
	純資産残高	48,794	49,478	49,535	48,009	45,787



分析:
一般会計等については、収収等の財源(16,227百万円)が純行政コスト(17,646百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,419百万円(前年度比△192百万円)となっており、昨年度に引き続き、当年度のコストを当年度の財源で賄っていない。
収収等は、普通交付税や減収補填特例交付金の増加により11,918百万円となった(前年度比+565百万円)。国県等補助金は、社会保障給付の増加に伴う国庫負担金等の増加により、4,310百万円(前年度比+255百万円)となり、財源全体として前年度から820百万円の増加となった。
しかしながら、純行政コストの増加(+1,012百万円)が財源の増加を上回ったため、昨年度から純資産残高がさらに減少した。
今後も、定住促進による人口増や新たな企業誘致等、地方税の増収につながる施策に取り組み、中長期的視点に立った行政運営に努める。

2. 行政コストの状況

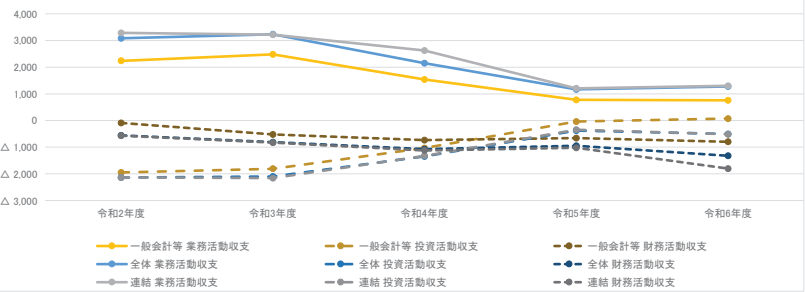
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,232	16,782	16,375	16,491	17,612
	純行政コスト	19,217	16,806	16,506	16,634	17,646
全体	純経常行政コスト	26,526	24,722	24,082	24,533	25,702
	純行政コスト	26,512	24,746	24,213	24,676	25,751
連結	純経常行政コスト	30,738	29,255	29,447	30,716	30,677
	純行政コスト	30,723	29,286	29,590	30,859	30,726



分析:
一般会計等については、経常費用が18,227百万円となり、前年度比654百万円の増加(+3.7%)となった。人件費(+274百万円)や補助金等(+225百万円)、社会保障給付(+208百万円)が増加したことによる。
高齢化等による社会保障給付の増加や人件費及び物価の高騰に加え、本市の課題である公共施設の老朽化に対し、今後も維持補修費等が増加することが想定されるため、老朽化施設の適正管理と計画的な維持補修の実施により、支出の平準化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,239	2,480	1,540	776	757
	投資活動収支	△ 1,947	△ 1,808	△ 1,028	△ 37	74
	財務活動収支	△ 90	△ 521	△ 738	△ 658	△ 798
全体	業務活動収支	3,086	3,233	2,149	1,168	1,275
	投資活動収支	△ 2,137	△ 2,099	△ 1,343	△ 377	△ 504
	財務活動収支	△ 557	△ 812	△ 1,075	△ 945	△ 1,322
連結	業務活動収支	3,286	3,222	2,627	1,205	1,298
	投資活動収支	△ 2,133	△ 2,158	△ 1,324	△ 346	△ 514
	財務活動収支	△ 568	△ 827	△ 1,120	△ 1,025	△ 1,801

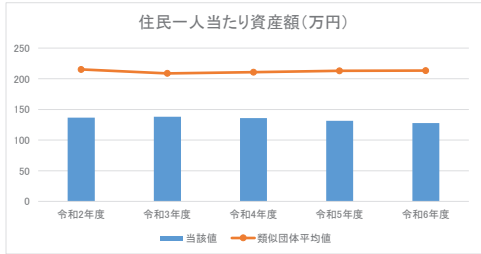


分析:
一般会計等について、業務活動収支は収収等の増(+610百万円)により業務収入が増加(+675百万円)したが、補助金等や社会保障給付の増(+435百万円)や人件費の増(+198百万円)により、757百万円となった(前年度比△19百万円)。
投資活動収支については、ふるさと寄附金の増加等により各基金への積立額が増加(+332百万円)したが、収収等の不足額を補うため、各基金の取崩額が増加(+443百万円)したことで、74百万円となった(前年度比+110百万円)。
財務活動収支については、前年度に第三セクター等改革推進債の借り換えを行ったため、支出額及び収入額が前年度より大幅に減少している。本年度も地方債償還額が地方債発行収入を上回り、財務活動収支は△798百万円となっており、地方債残高は着実に減少している。
これらの収支を合わせると、本年度の資金残高は907百万円(前年度比+33百万円)となっている。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況ではあるが、地方交付税やふるさと寄附金に因るところが大きいことから、引き続き経費の抑制と収収の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

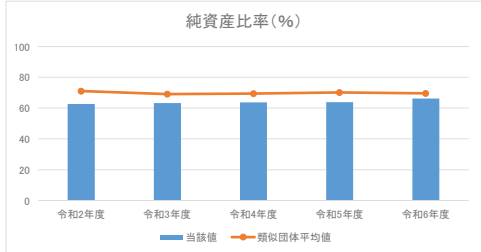
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,682,609	5,698,910	5,572,341	5,345,204	5,129,755
人口	41,650	41,254	41,057	40,666	40,164
当該値	136.4	138.1	135.7	131.4	127.7
類似団体平均値	215.2	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

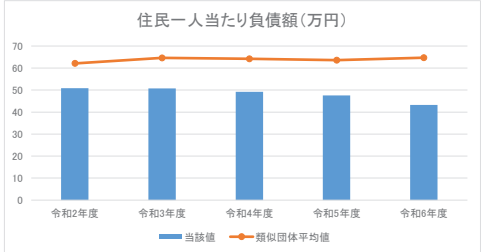
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,636	36,066	35,512	34,106	33,956
資産合計	56,826	56,989	55,723	53,452	51,298
当該値	62.7	63.3	63.7	63.8	66.2
類似団体平均値	71.1	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

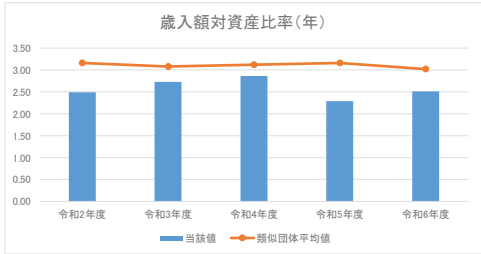
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,119,035	2,092,352	2,021,153	1,934,620	1,734,158
人口	41,650	41,254	41,057	40,666	40,164
当該値	50.9	50.7	49.2	47.6	43.2
類似団体平均値	62.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

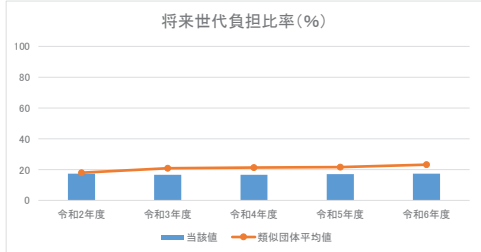
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,826	56,989	55,723	53,452	51,298
歳入総額	22,803	20,853	19,452	23,320	20,437
当該値	2.49	2.73	2.86	2.29	2.51
類似団体平均値	3.16	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,631	8,107	7,727	7,567	7,434
有形・無形固定資産合計	49,721	48,402	46,613	44,554	42,723
当該値	17.4	16.7	16.6	17.0	17.4
類似団体平均値	18.0	20.9	21.3	21.6	23.2

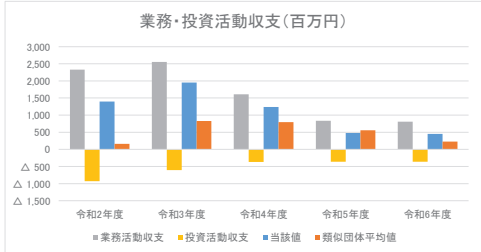
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,327	2,556	1,608	836	811
投資活動収支 ※2	△ 931	△ 606	△ 371	△ 358	△ 359
当該値	1,395	1,950	1,237	478	452
類似団体平均値	160.4	826.9	798.8	556.9	224.3

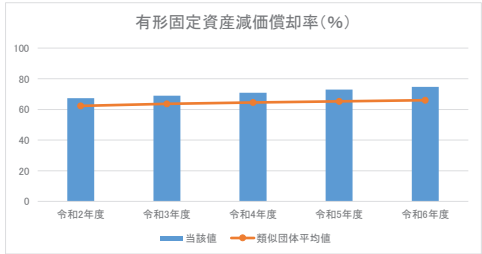
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	67,121	69,215	71,245	73,378	75,459
有形固定資産 ※1	99,749	100,484	100,684	100,704	101,058
当該値	67.3	68.9	70.8	72.9	74.7
類似団体平均値	62.3	63.7	64.5	65.2	66.0

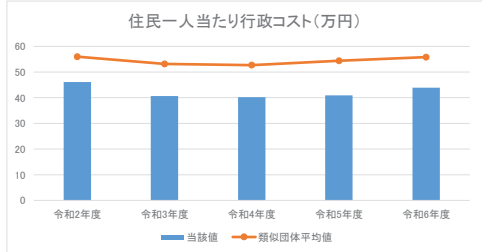
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

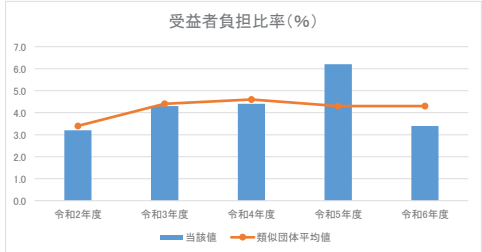
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,921,700	1,680,629	1,650,609	1,663,405	1,764,636
人口	41,650	41,254	41,057	40,666	40,164
当該値	46.1	40.7	40.2	40.9	43.9
類似団体平均値	56.0	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	645	760	780	1,082	616
経常費用	19,877	17,542	17,135	17,573	18,227
当該値	3.2	4.3	4.4	6.2	3.4
類似団体平均値	3.4	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが主な要因である。
歳入額対資産比率については、分母である歳入総額に、前年度は第三セクター等改革推進債の借換債分40.9億円が含まれており、今年度は歳入総額が減少したため、比率が上昇した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値よりやや高い水準になっており、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.8ポイント上昇している。令和4年度改定の「南足柄市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の長寿命化などに取り組んでいる。今後も老朽化した施設について適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、地方債残高の減少に取り組んでおり、固定負債を抑制していることから類似団体平均値より低い水準で推移している。
将来世代負担比率についても、地方債の新規借入額が、償還額を超えないように借入額を抑制することで、有形固定資産の減価償却が進む中でも類似団体平均値よりやや低い水準を維持している。
今後は、耐用年数を迎える公共施設等の維持管理や改修を地方債を活用しながら進めていく必要があるが、これらの指標を目安とし将来世代に過度に負担を先送りすることなく、市の持続的発展につながる施策を進めてゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より3.0ポイント増加しているが、類似団体平均値は下回っている。
人口は減少しているが、人件費や物価高騰の影響に加えて、公共施設の老朽化に伴う維持補修費、高齢化による社会保険関係費等の増加により、今後も純行政コストのさらなる増加が見込まれる。
職員一人一人がコスト意識を持ち、事務事業を見直すなどの効果的な行政運営に取り組むとともに、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値より低い水準で推移している。地方債の発行額をその年度の元金償還額以内にすることで、地方債の残高の減少に努めていることが要因である。今後は、耐用年数を迎える公共施設等の維持管理や改修を地方債を活用しながら進めていく必要があり、地方債の発行額が増加する見込みであるが、引き続き効率的な行政運営に取り組んでいく。

業務活動収支については、ふるさと寄附金(14.1億円)等の影響により黒字となっており、投資活動収支を含めた合計収支では類似団体平均を上回っている。
老朽化した公共施設の修繕費や魅力あるまちづくりのための投資的経費の増加が想定されるが、ふるさと寄附金等の不安定な財源に頼ることのないよう、引き続き税収の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より2.8ポイント減少し3.4ポイントである。これは類似団体より低い水準であり、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合が低いことを示している。今後も他の地方公共団体などを参考にしながら受益者負担の妥当性を検証し、必要に応じて公共施設の使用料等の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

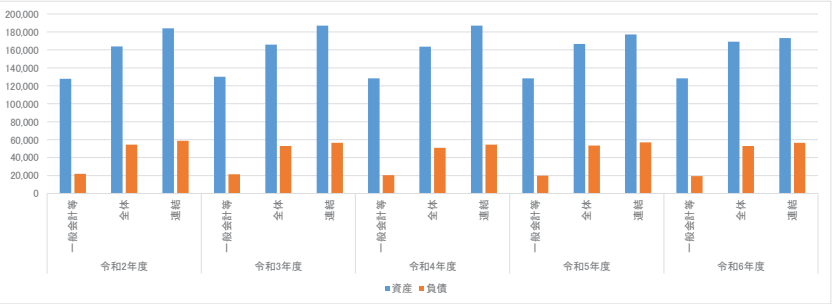
団体名 神奈川県綾瀬市
団体コード 142182

人口	83,952 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	614 人
面積	22.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,032.474 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

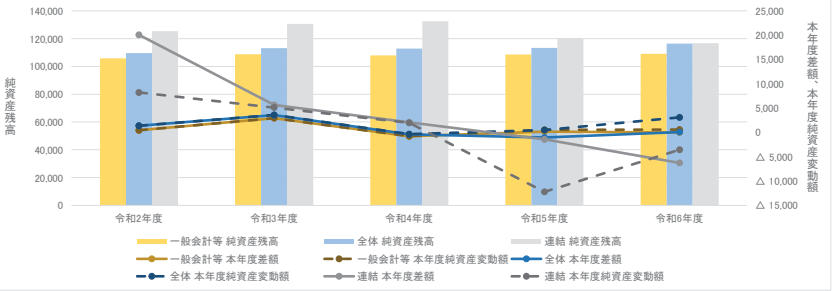
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	127,774	130,049	128,314	128,450	128,390
	負債	21,924	21,272	20,314	19,903	19,257
全体	資産	163,885	165,937	163,629	166,699	169,216
	負債	54,390	52,845	50,880	53,464	52,870
連結	資産	184,049	187,025	187,044	177,327	173,122
	負債	58,637	56,498	54,532	57,032	56,397



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から60百万円の減少(△0.0%)とほぼ横ばいであった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.8%を占めており、市内の小中学校や市庁舎などの事業用資産が90.065百万円、道路や公園などのインフラ資産が26.924百万円である。また、負債総額が前年度から646百万円減少(△3.2%)しているが、これは地方債等発行収入を地方債等償還支出が上回っていることから減少したものである。

3. 純資産変動の状況

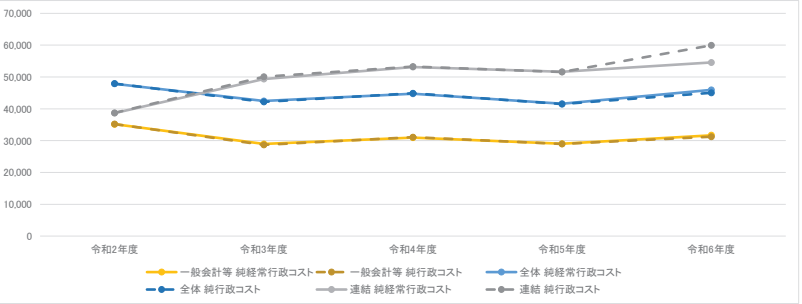
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	431	2,928	△ 777	145	2
	本年度純資産変動額	431	2,928	△ 777	548	585
全体	本年度差額	1,353	3,566	△ 378	△ 1,042	52
	本年度純資産変動額	1,371	3,597	△ 344	487	3,111
連結	本年度差額	20,051	5,667	2,075	△ 1,406	△ 6,265
	本年度純資産変動額	8,222	5,115	1,984	△ 12,217	△ 3,570
連結	純資産残高	125,412	130,527	132,511	120,295	116,724



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(31,232百万円)が純行政コスト(31,230百万円)を上回ったことから、純資産残高は109,133百万円となった。

2. 行政コストの状況

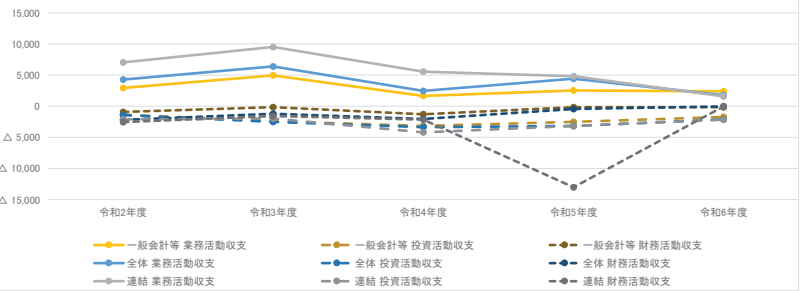
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	35,172	28,964	30,949	29,027	31,691
	純行政コスト	35,198	28,670	31,100	28,927	31,230
全体	純経常行政コスト	47,858	42,450	44,748	41,602	45,979
	純行政コスト	47,924	42,156	44,899	41,501	45,036
連結	純経常行政コスト	38,661	49,394	53,102	51,667	54,571
	純行政コスト	38,727	50,099	53,254	51,566	59,958



分析:
一般会計等においては、経常費用が32,495百万円となり、前年度比2,756百万円の増加(+9.3%)となった。主な要因は、公共施設の減価償却費が含まれる物件費等の増による業務費用の増加(+1,626百万円)などがある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	2,919	4,947	1,641	2,521	2,399
	投資活動収支	△ 1,357	△ 2,431	△ 3,170	△ 2,519	△ 1,735
全体	財務活動収支	△ 920	△ 159	△ 1,300	△ 176	△ 164
	業務活動収支	4,274	6,393	2,439	4,411	1,765
連結	投資活動収支	△ 1,429	△ 2,532	△ 3,380	△ 3,190	△ 2,136
	財務活動収支	△ 2,201	△ 1,204	△ 2,058	△ 468	△ 38
連結	業務活動収支	7,026	9,517	5,530	4,809	1,580
	投資活動収支	△ 2,111	△ 1,984	△ 4,207	△ 3,167	△ 2,180
連結	財務活動収支	△ 2,552	△ 1,575	△ 2,163	△ 13,024	△ 48

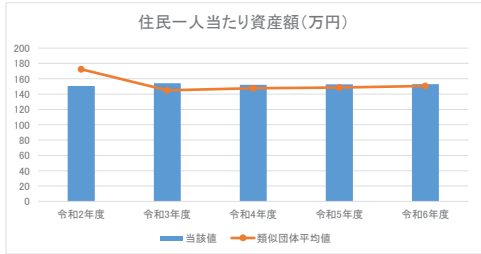


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,399百万円であったが、投資活動収支は△1,735百万円となっている。財務活動収支については、△164百万円となっており、これは地方債等償還支出が地方債発行額を上回ったことによるものである。本年度末資金残高は前年度から499百万円増加し、1,409百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

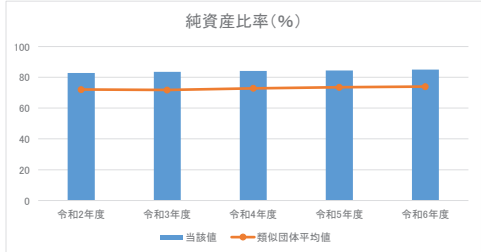
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,777.417	13,004.908	12,831.361	12,845.020	12,839.016
人口	84,886	84,445	84,376	84,100	83,952
当該値	150.5	154.0	152.1	152.7	152.9
類似団体平均値	172.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

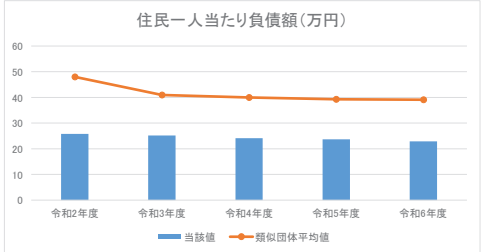
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	105,850	108,777	108,000	108,548	109,133
資産合計	127,774	130,049	128,314	128,450	128,390
当該値	82.8	83.6	84.2	84.5	85.0
類似団体平均値	72.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

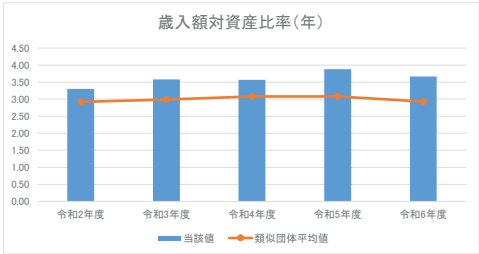
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,192.443	2,127.171	2,031.404	1,990.269	1,925.748
人口	84,886	84,445	84,376	84,100	83,952
当該値	25.8	25.2	24.1	23.7	22.9
類似団体平均値	48.0	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

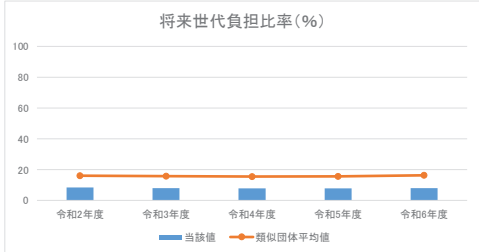
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	127,774	130,049	128,314	128,450	128,390
歳入総額	38,724	36,354	35,977	33,146	34,996
当該値	3.30	3.58	3.57	3.88	3.67
類似団体平均値	2.92	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,284	9,641	9,332	9,220	9,318
有形・無形固定資産合計	122,357	120,902	119,845	118,786	117,923
当該値	8.4	8.0	7.8	7.8	7.9
類似団体平均値	16.0	15.7	15.5	15.6	16.3

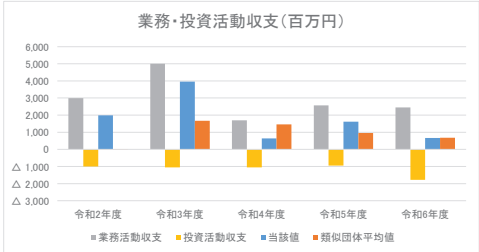
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,996	5,006	1,691	2,568	2,447
投資活動収支 ※2	△ 1,002	△ 1,052	△ 1,055	△ 945	△ 1,778
当該値	1,994	3,954	636	1,623	669
類似団体平均値	3.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

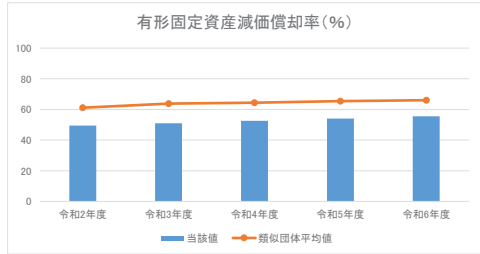
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	70,097	73,048	76,093	79,231	82,105
有形固定資産 ※1	142,005	143,220	145,070	146,360	147,821
当該値	49.4	51.0	52.5	54.1	55.5
類似団体平均値	61.1	63.8	64.3	65.4	66.0

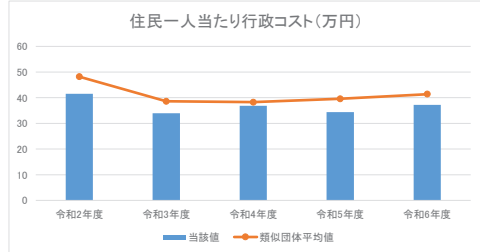
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

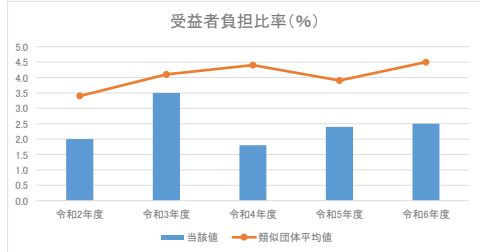
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,519,799	2,866,994	3,109,959	2,892,655	3,122,961
人口	84,886	84,445	84,376	84,100	83,952
当該値	41.5	34.0	36.9	34.4	37.2
類似団体平均値	48.2	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	722	1,052	554	711	803
経常費用	35,894	30,016	31,503	29,739	32,495
当該値	2.0	3.5	1.8	2.4	2.5
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、5年度と比較して0.2万円増加しており、過去5年間を比較すると横ばいとなっている。また、類似団体平均と比較して大きな乖離はなく同水準となっているため、この水準を維持していきたい。
歳入額対資産比率は5年度と比較して0.2年減少している。これは類似団体平均と比較して大きな乖離はなく同水準となっているため、この水準を維持していきたい。
有形固定資産減価償却率については、5年度と比較して若干ではあるが老朽化が進んでいるものの、類似団体平均を下回り低い水準となっている。今後は、公共施設の老朽化が深刻になる時代に向けて、計画的な資産形成を引き続き行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、5年度と比較し増加しており、また、類似団体平均を上回り、健全な財政状況である。今後この水準を維持していきたい。
将来世代負担比率については、5年度と比較して増加しており、また、類似団体平均を下回り、健全な財政状況である。今後も、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、5年度と比較し増加しているが、類似団体平均を下回り、効率的な行政運営ができていている。今後もこの水準を維持していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、5年度と比較して減少し、類似団体平均を下回っており、健全な財政状況である。今後も地方債の新規発行を抑制してこの水準を維持していきたい。
基礎的財政収支は、5年度と比較し大幅に減少している。これは物価高騰の影響に伴う給付金や退職手当の増によるものである。引き続き、基礎的財政収支と地方債残高の状況を注視して、バランスの取れた事業実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、施設使用料の適正化を図るために受益者負担適正化に関する指針を策定しており、指針に基づいて負担率の適正性を引き続き注視していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

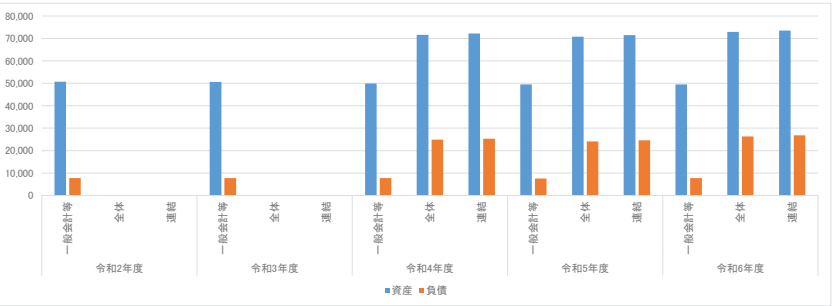
団体名 神奈川県葉山町
団体コード 143014

人口	31,813 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	17.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,936,130 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	△ 2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

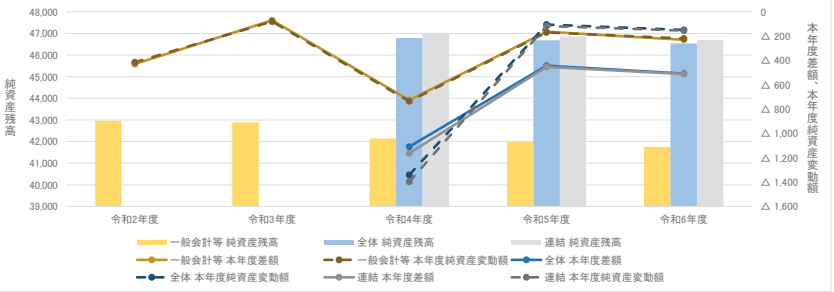
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	50,689	50,679	49,874	49,493	49,483
全体	資産	7,729	7,799	7,730	7,520	7,729
	負債			71,647	70,795	72,878
連結	資産			24,862	24,116	26,347
	負債			72,241	71,482	73,490
	資産			25,271	24,629	26,790
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10百万円の減少となった。有形固定資産は減価償却による減少が資産の取得額を上回ったため21百万円の減少、投資その他の資産は下水道事業会計への出資や基金の積立をしたことから225百万円の増加、流動資産は現金預金の減少により262百万円の減少となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の適正管理に努めている。
下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比べて、資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上しているため23,395百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の建設改良費に地方債を充当していることから18,618百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

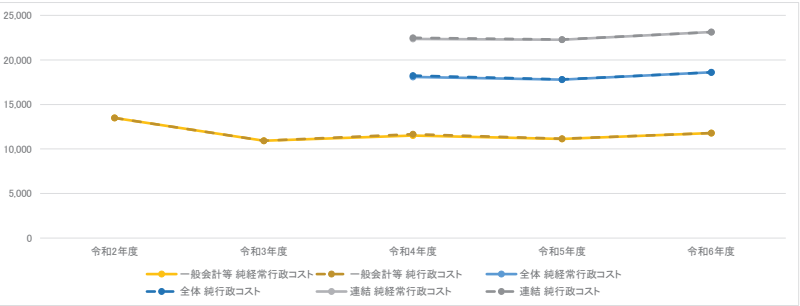
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 430	△ 70	△ 726	△ 164	△ 230
全体	本年度差額	△ 415	△ 80	△ 736	△ 170	△ 220
	本年度純資産変動額	42,960	42,880	42,144	41,973	41,754
連結	本年度差額			△ 1,109	△ 443	△ 508
	本年度純資産変動額			△ 1,341	△ 105	△ 149
	本年度差額			46,785	46,680	46,531
	本年度純資産変動額			△ 1,163	△ 453	△ 512
	本年度差額			△ 1,398	△ 117	△ 155
	本年度純資産変動額			46,970	46,854	46,699



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,557百万円)が純行政コスト(11,787百万円)を下回ったこと等から、純資産残高は220百万円の減少となった。これは、行政コストを収収や交付金等で賄えなかったことを示しており、経常費用に占める減価償却費の割合が高いこと(1,348百万円、11.0%)が要因のひとつと思われる。
下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比べて、特別会計の国民健康保険料や介護保険料が含まれるため収収等が3,138百万円多くなり、純資産残高は4,777百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

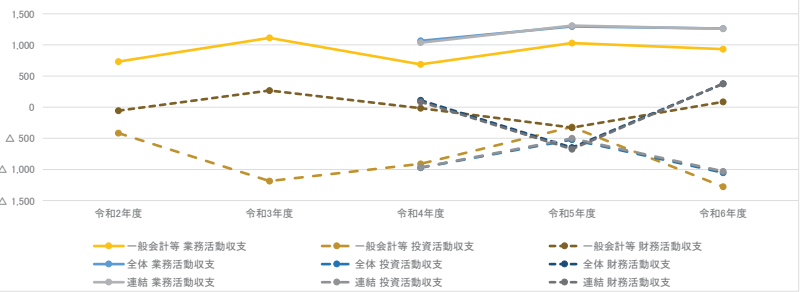
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,485	10,929	11,517	11,135	11,794
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト	13,485	10,929	11,660	11,159	11,787
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト			18,099	17,788	18,612
	純経常行政コスト			18,242	17,812	18,606
	純行政コスト			22,347	22,266	23,133
	純経常行政コスト			22,489	22,290	23,127
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,298百万円となり、前年度末から665百万円の増加となった。業務費用が移転費用よりも多くなっており、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,248百万円)であり、経常費用の34.5%を占めている。公共施設等の適正管理を進めるなど、経費の縮減に努めていく。
下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が308百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから移転費用が5,647百万円多くなり、純行政コストは6,819百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	733	1,113	688	1,029	931
全体	業務活動収支	△ 416	△ 1,187	△ 911	△ 318	△ 1,277
	投資活動収支	△ 58	268	△ 18	△ 328	84
連結	業務活動収支			1,066	1,297	1,263
	投資活動収支			△ 972	△ 521	△ 1,052
	業務活動収支			110	△ 650	377
	投資活動収支			1,036	1,311	1,258
	業務活動収支			△ 969	△ 502	△ 1,030
	投資活動収支			86	△ 674	377

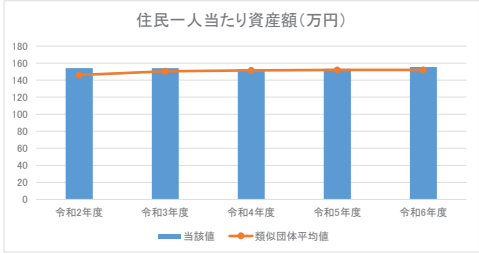


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は931百万円であったが、投資活動収支はクリーンセンター再整備工事に伴い公共施設等整備費が増加したことから△1,277百万円、財務活動収支はクリーンセンター再整備工事に伴い地方債発行収入が増加したことから84百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から262百万円減少し、839百万円となった。
下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比べて、業務活動収支は国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれるため332百万円多く、投資活動収支は下水道事業会計で国県等補助金収入が公共施設等整備費支出を上回ったこと等から225百万円多く、財務活動収支は下水道事業会計で地方債発行収入が償還支出を上回ったこと等から294百万円多くなった。本年度末資金残高は前年度から589百万円増加し、2,382百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

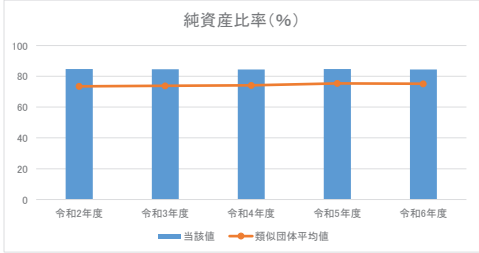
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,068,873	5,067,897	4,987,417	4,949,346	4,948,305
人口	32,916	32,864	32,623	32,272	31,813
当該値	154.0	154.2	152.9	153.4	155.5
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

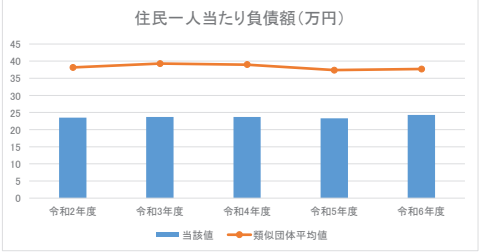
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	42,960	42,880	42,144	41,973	41,754
資産合計	50,689	50,679	49,874	49,493	49,483
当該値	84.8	84.6	84.5	84.8	84.4
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

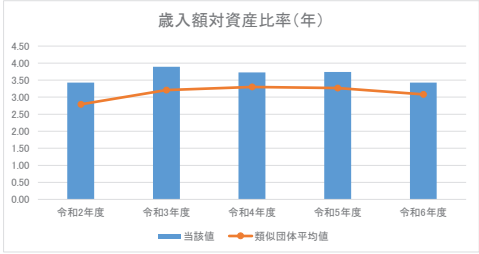
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	772,859	779,899	773,040	751,998	772,909
人口	32,916	32,864	32,623	32,272	31,813
当該値	23.5	23.7	23.7	23.3	24.3
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

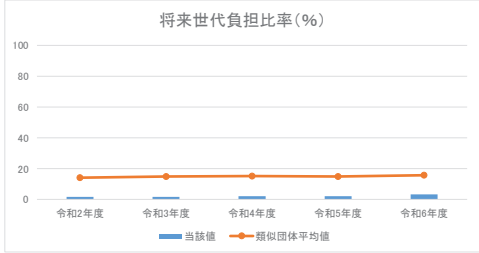
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,689	50,679	49,874	49,493	49,483
歳入総額	14,779	13,027	13,354	13,221	14,422
当該値	3.43	3.89	3.73	3.74	3.43
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	738	716	921	931	1,396
有形・無形固定資産合計	46,848	45,677	44,427	43,520	43,546
当該値	1.6	1.6	2.1	2.1	3.2
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

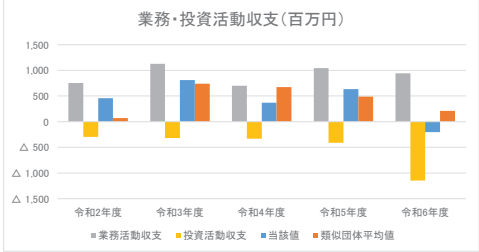
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	755	1,129	702	1,044	945
投資活動収支 ※2	△ 296	△ 318	△ 333	△ 410	△ 1,147
当該値	459	811	369	634	△ 202
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

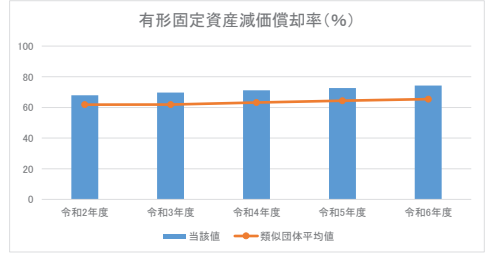
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,407	47,737	47,709	48,992	50,091
有形固定資産 ※1	68,376	68,454	67,148	67,394	67,502
当該値	67.9	69.7	71.1	72.7	74.2
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

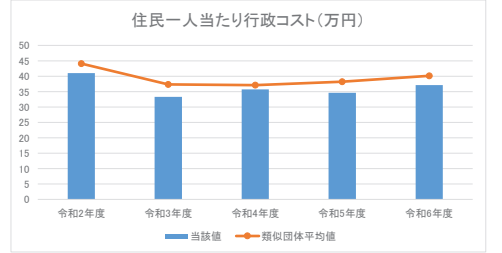
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

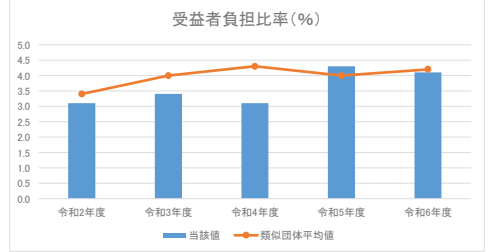
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,348,458	1,092,913	1,165,975	1,115,942	1,178,736
人口	32,916	32,864	32,623	32,272	31,813
当該値	41.0	33.3	35.7	34.6	37.1
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	437	380	367	498	504
経常費用	13,921	11,309	11,884	11,633	12,298
当該値	3.1	3.4	3.1	4.3	4.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る水準にあるものの、前年度より0.31ポイント減少した。
有形固定資産減価償却率は、老朽化により更新時期を迎えている施設が多いため、類似団体平均を上回る水準にあり、前年度より1.5ポイント増加した。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、点検や診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正な管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回る水準にあるものの、前年度より0.4ポイント減少した。老朽化した施設の更新に伴い、地方債などの固定負債が増加する見込みであるため、同指標は今後減少傾向にあると考えられる。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回る水準にあるものの、前年度より1.1ポイント増加した。老朽化した施設の更新といった大きな事業が控えているため、地方債の適切な活用など、世代間の負担バランスに配慮した財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る水準にあるものの、前年度より2.5万円増加した。これは人件費やその他の業務費用(国県支出金償還金等)の増加が主な要因と考えられる。
今後も必要な行政サービスを継続して提供できるよう、効率的な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回る水準にあるものの、前年度より1.0万円増加した。老朽化した施設の更新に伴い、地方債などの固定負債が増加する見込みであるため、同指標は今後増加傾向にあると考えられる。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、点検や診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正な管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同水準であり、前年度より0.2ポイント減少した。
安定した行政サービスの提供のため、今後も受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川寒川町

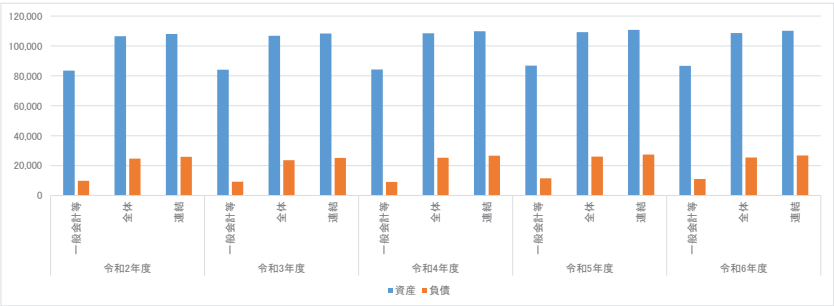
団体コード 143219

人口	48,997人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	290人
面積	13.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,910.585 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	83,550	84,116	84,243	86,837	86,625
	負債	9,801	9,137	9,103	11,440	11,091
全体	資産	106,472	106,771	108,453	109,220	108,610
	負債	24,572	23,625	25,298	26,064	25,452
連結	資産	107,953	108,385	109,877	110,679	110,136
	負債	25,777	25,022	26,546	27,365	26,824

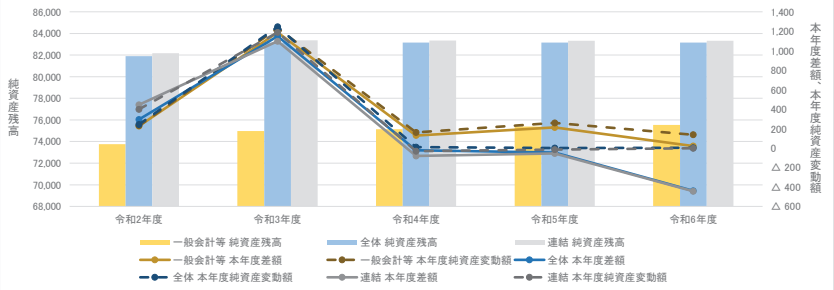


分析:
一般会計等において、令和6年度末現在の資産総額は866.3億円で、前年度末と比べて2.1億円減少(△0.2%)した。資産総額の主な変動要因は、事業用土地の購入1.3億円、道路工作物3.6億円、寒川総合体育館吸収式冷水温水発生機のリース資産1.8億円などの資産が増加した一方、減価償却費16.3億円の計上などにより、有形固定資産が5.4億円減少(△0.7%)したことや、財政調整基金の積み増しにより基金が3.9億円増加したものの、現金預金が4.1億円減少したことなどにより、流動資産が0.2億円減少したことなどである。一方、令和6年度末の負債総額は110.9億円で、前年度末と比べて3.5億円減少(△3.1%)した。負債総額の主な変動要因は、学校給食センター購入費等の未払金1.3億円減少したこと、退職手当引当金が1.6億円減少したこと、地方債が0.8億円減少したことなどによるものである。令和6年度末現在、110.9億円の負債があるものの、その約7.8割の866.3億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されていると言える。資産総額と負債総額の差額である純資産については755.3億円で、前年度と比べて1.4億円増加(+0.2%)したため、将来世代の負担が減少したと言える。

連結会計においては、資産総額が1,101.4億円で、前年度に比べて5.4億円減少(△0.5%)した。負債総額は268.2億円で、前年度と比べて5.4億円減少(△2.0%)した。令和6年度末現在、268.2億円の負債があるものの、その約4.1倍の1,101.4億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されていると言える。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	225	1,188	129	212	20
	本年度純資産変動額	229	1,231	160	258	136
全体	純資産残高	73,749	74,980	75,140	75,397	75,534
	本年度差額	292	1,149	△ 22	△ 46	△ 440
連結	純資産残高	81,900	83,146	83,156	83,156	83,156
	本年度差額	444	1,098	△ 81	△ 56	△ 444
連結	本年度純資産変動額	397	1,188	△ 32	△ 17	△ 2
	純資産残高	82,175	83,363	83,331	83,314	83,312

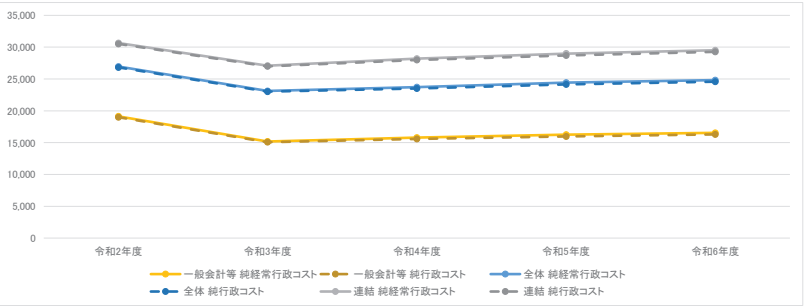


分析:
一般会計等において、収収等及び国県等補助金で構成される財源(163.0億円)が純行政コスト(162.8億円)を上回ったことなどから、本年度純資産変動額は1.4億円で、前年度と比べて1.2億円減少(△46.2%)した。令和6年度の収収等は、地方特例交付金の増加などにより116.6億円となり、前年度と比べて2.9億円増加(+2.5%)した。また、国県等補助金は、学校施設環境改善交付金などの補助金の交付額の減少により46.4億円となり、前年度と比べて1.6億円減少(△3.3%)した。以上により、期末純資産残高は75.53億円で、前年度と比べて1.4億円増加(+0.2%)した。前年度より期末純資産残高が増加していることから、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したと言える。

連結会計においては、一般会計等と異なり、収収等及び国県等補助金で構成される財源(288.2億円)が純行政コスト(292.6億円)を下回ったことなどから、本年度純資産変動額は△0.02億円で、前年度と比べて0.15億円増加した。以上により、期末純資産残高は83.31億円で、前年度と比べて0.02億円減少(△0.0%)した。期末純資産残高が前年度とはほぼ水準となっていることから、連結全体では将来世代が利用可能な資源を概ね維持していると言える。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,128	15,176	15,804	16,252	16,539
	純行政コスト	18,995	15,065	15,576	15,966	16,281
全体	純経常行政コスト	26,963	23,126	23,734	24,449	24,832
	純行政コスト	26,831	23,016	23,505	24,163	24,573
連結	純経常行政コスト	30,658	27,091	28,208	29,003	29,518
	純行政コスト	30,525	26,981	27,979	28,717	29,260

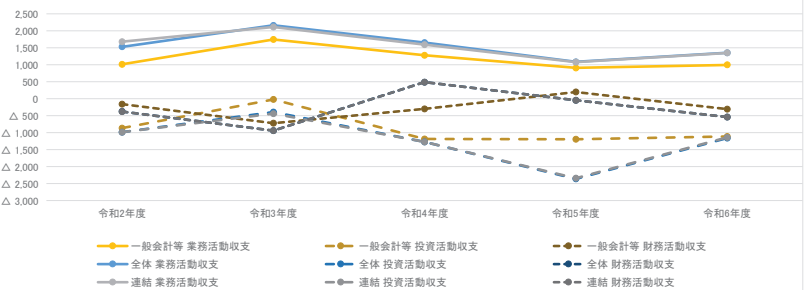


分析:
一般会計等において、経常費用は177.3億円で、前年度と比べて5.6億円増加(+3.3%)した。経常費用の内訳は、人件費などの業務費用が104.2億円で、前年度と比べて5.6億円増加(+5.6%)し、補助金や社会保障給付費等の移転費用が73.1億円で、前年度と比べて0.03億円増加(+0.0%)している。業務費用の主な増加要因は、消防業務委託料などの委託料をはじめとした物件費等が前年度と比べて3.7億円増加(+5.6%)したことなどによるものである。また、移転費用については、補助金等が前年度と比べて3.1億円減少(△10.0%)した一方、社会保障給付が2.5億円増加(+9.2%)した。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは165.4億円で、前年度と比べて2.9億円増加(+1.8%)した。物件費等や社会保障給付の増加により純経常行政コストも増加していることから、今後も行政サービスの提供方法や事業内容を検証し、効率的な行政運営による経費の抑制に努める。

連結会計においては、経常費用は314.2億円で、前年度と比べて9.0億円増加(+2.9%)している。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは295.2億円で、前年度と比べて5.2億円増加(+1.8%)した。一般会計等における物件費等や社会保障給付の増加などを背景に純経常行政コストも増加していることから、各会計・関係団体を含めた効率的な行政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,013	1,744	1,278	909	996
	投資活動収支	△ 866	△ 23	△ 1,186	△ 1,195	△ 1,113
全体	財務活動収支	△ 158	△ 722	△ 299	196	△ 305
	業務活動収支	1,529	2,162	1,650	1,087	1,355
連結	投資活動収支	△ 984	△ 394	△ 1,275	△ 2,363	△ 1,162
	財務活動収支	△ 377	△ 941	489	△ 48	△ 543
連結	業務活動収支	1,682	2,112	1,592	1,077	1,349
	投資活動収支	△ 984	△ 439	△ 1,273	△ 2,343	△ 1,138
連結	財務活動収支	△ 378	△ 942	488	△ 48	△ 543



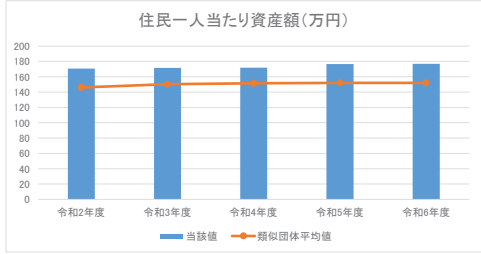
分析:
一般会計等において、業務活動収支については、地方特例交付金の増加や業務収入に該当する補助金の交付額の増加などにより業務活動収入が増加したことなどから10.0億円(対前年度比+0.9億円)であった。投資活動収支については、投資活動収入(20.2億円)が公共施設等整備費支出や基金積立金支出の減少などにより投資活動支出(31.4億円)を下回ったことにより、△11.1億円(対前年度比+0.9億円)であった。財務活動収支については、地方債発行収入が減少したことや、地方債の償還額及びリース料の支払いなどの支出があったことから、△3.1億円(対前年度比△5.1億円)であった。以上により、本年度資金収支額は△4.2億円(対前年度比△3.3億円)となり、前年度末資金残高が19.6億円だったことから、本年度末資金残高は15.4億円(対前年度比△4.2億円)となった。業務活動収支は黒字となっているものの、投資活動及び財務活動収支が赤字となり、資金残高が減少していることから、今後も計画的な財政運営に努める。

連結会計においては、業務活動収支については13.5億円(対前年度比+2.7億円)であった。投資活動収支については△11.4億円(対前年度比+12.1億円)であった。財務活動収支については、地方債等の発行収入が減少したことなどから、△5.4億円(対前年度比△0.5億円)であった。本年度資金収支額は△3.3億円(対前年度比+0.8億円)となり、前年度末資金残高が24.0億円だったことから、本年度末資金残高は21.6億円となった。業務活動収支の黒字を確保するとともに、投資活動収支の赤字幅が縮小していることから、資金収支は改善傾向にあると言える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

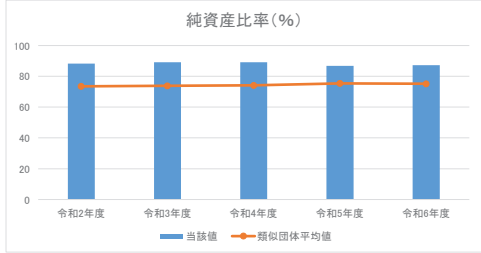
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,355,003	8,411,649	8,424,320	8,683,718	8,662,499
人口	48,933	49,064	49,063	49,135	48,997
当該値	170.7	171.4	171.7	176.7	176.8
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

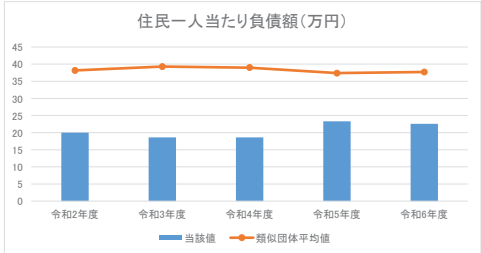
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	73,749	74,980	75,140	75,397	75,534
資産合計	83,550	84,116	84,243	86,837	86,625
当該値	88.3	89.1	89.2	86.8	87.2
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

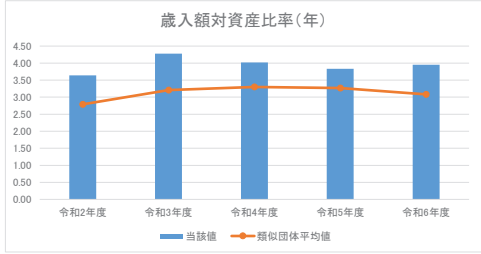
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	980,090	913,680	910,332	1,143,975	1,109,119
人口	48,933	49,064	49,063	49,135	48,997
当該値	20.0	18.6	18.6	23.3	22.6
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

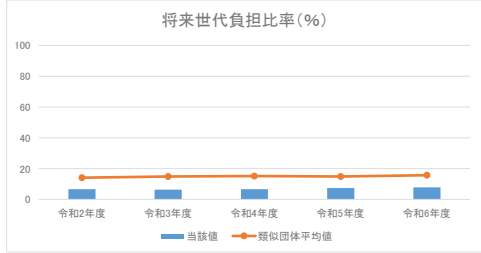
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	83,550	84,116	84,243	86,837	86,625
歳入総額	22,925	19,653	20,943	22,660	21,955
当該値	3.64	4.28	4.02	3.83	3.95
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,120	4,939	5,158	5,889	6,106
有形・無形固定資産合計	77,826	77,274	76,886	79,162	78,626
当該値	6.6	6.4	6.7	7.4	7.8
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

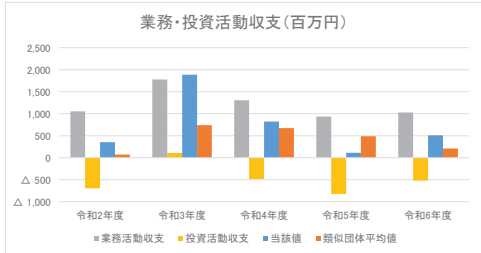
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,053	1,777	1,306	936	1,027
投資活動収支 ※2	△ 697	108	△ 485	△ 824	△ 519
当該値	356	1,885	821	112	508
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

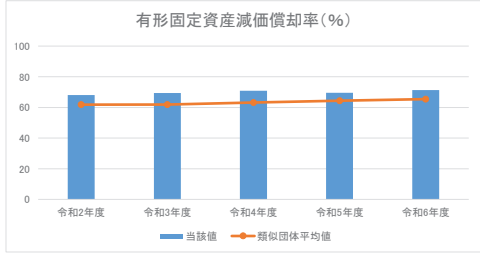
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,920	34,933	36,272	37,644	39,104
有形固定資産 ※1	49,901	50,345	51,130	54,183	54,823
当該値	68.0	69.4	70.9	69.5	71.3
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

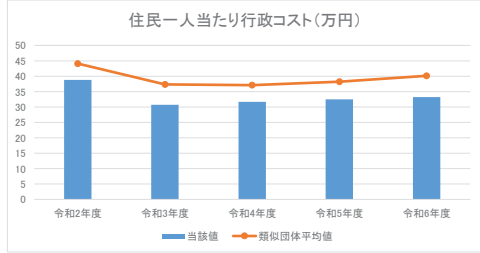
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

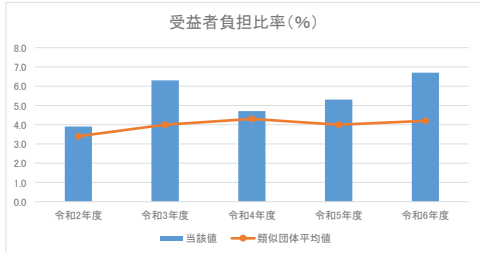
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,899,454	1,506,548	1,557,566	1,506,645	1,628,143
人口	48,933	49,064	49,063	49,135	48,997
当該値	38.8	30.7	31.7	32.5	33.2
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	769	1,021	780	916	1,186
経常費用	19,897	16,197	16,584	17,168	17,726
当該値	3.9	6.3	4.7	5.3	6.7
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、分母の人口が減少したことなどにより、176.8万円となり、前年度と比べて0.1万円増加した。資産合計は、前年度と比べて2.1億円減少しているものの、人口が49,135人から48,997人に減少したことから、住民一人当たりの資産額は増加した。資産合計が減少した主な要因は、事業用土地の増加などがあつたものの、減価償却費16.3億円の計上などにより固定資産が1.9億円減少したことや、流動資産が0.2億円減少したためである。

・有形固定資産減価償却率については、令和6年度は71.3%で、前年度と比べて1.8ポイント増加した。大規模な資産取得がなかったことに加え、減価償却の進行により、既存資産の老朽化が年々進んでいる状況にある。また、類似団体平均値と比較しても5.9ポイント高い水準にある。そのため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新等を計画的に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は87.2%で、前年度と比べて0.4ポイント増加し、類似団体平均値を10ポイント以上上回っている。令和6年度は、純資産が増加した一方、資産合計が減少したことにより、純資産比率が増加した。純資産が増加した主な要因は、税金や国庫等補助金などの財源が行政コストを上回ったことにより、本年度純資産変動額が正数となったためである。今後も行政コストが過度に増加しないよう留意するとともに、引き続き財源の確保に努める。

・将来世代負担比率については、7.8%で前年度と比べて0.4ポイント増加した。増加した要因は、地方債残高全体は減少したものの、臨時財政対策債等の特別地方債を繰り上げた地方債残高が前年度より増加したことに加え、減価償却等により固定資産合計が減少したためである。なお、類似団体平均値は15.7%であり、寒川町はこれを大きく下回っていることから、将来世代の負担は比較的小さい状況にある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、令和6年度は33.2万円、前年度と比べて0.7万円増加している。増加した主な要因は、消防緊急通信指令システム整備に伴う消防業務委託料の増加などにより、経常費用が前年度と比べて6.6億円増加し、純行政コストが前年度と比べて3.1億円増加したためである。なお、令和2年度においては、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連の多額の支出により突出して高くなっているものの、令和6年度についても、類似団体平均値を下回っている。今後も行政サービスの選択と集中を行い、より効率的・効果的な事業展開を行うよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は22.6万円、前年度と比べて0.7万円減少した。令和5年度は地方債残高の増加や学校給食センターの整備に伴う厨房機器等のリース債務の増加などにより増加したものの、令和6年度は長期未払金が減少したことなどにより、負債合計が減少したため、住民一人当たり負債額も減少した。また、類似団体平均値の37.7万円を大きく下回っており、将来世代の負担が少ない状況にある。

一方で、有形固定資産減価償却率は71.3%と前年度から1.8ポイント増加しており、公共施設の老朽化が進んでいることから、今後の公共施設再編事業に伴う地方債の発行により、地方債残高や住民一人当たり負債額が増加する可能性がある。そのため、将来世代に過度な負担とならないよう、各財政指標を引き続き注視しつつ、適切な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担の割合は6.7%で、前年度と比べて1.4ポイント増加し、また類似団体平均値を2.5ポイント上回っている。受益者負担の割合が増加した主な要因は、退職手当引当金の戻入や広域リサイクルセンター管理運営経費負担金の増加などにより経常収益が増加したことである。経常費用も増加したものの、経常収益の増加率が上回ったことから、受益者負担の割合は増加した。

令和6年度 財務書類に関する情報①

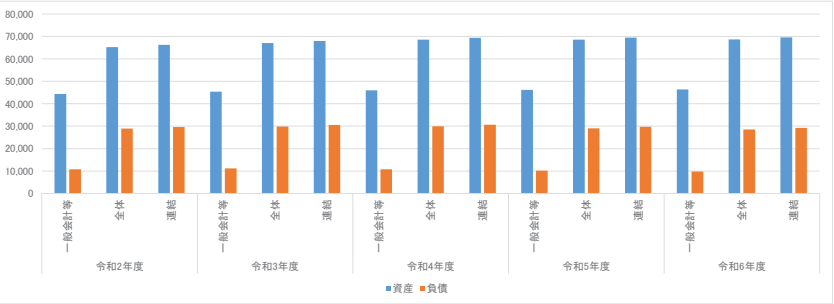
団体名 神奈川県大磯町
団体コード 143413

人口	31,757 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266 人
面積	17.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,701,262 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	6.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

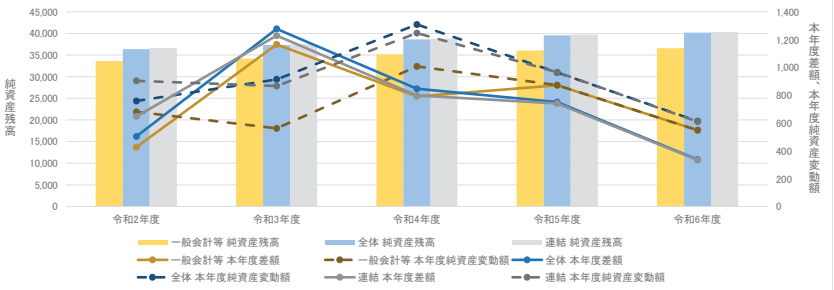
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	44,378	45,381	45,960	46,237	46,396
	負債	10,791	11,231	10,803	10,209	9,819
全体	資産	65,290	67,095	68,542	68,601	68,692
	負債	28,923	29,814	29,952	29,048	28,526
連結	資産	66,262	68,019	69,404	69,464	69,549
	負債	29,616	30,506	30,644	29,739	29,214



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億59百万円(0.3%)の増加、負債は約3億90百万円(3.8%)の減少、純資産は約5億49百万円(1.5%)の増加となっている。将来世代の資源となる純資産が増加したことから、令和6年度は、将来世代が使用できる資源を積み上げることができた。全体会計では、資産は約91百万円(0.1%)の増加、負債は約5億22百万円(1.8%)の減少、純資産は約6億13百万円(1.5%)の増加となった。連結会計では、資産は約85百万円(0.1%)の増加、負債は約5億25百万円(1.8%)の減少、純資産は約6億10百万円(1.5%)の増加となった。当町では、一般会計等、全体会計及び連結会計のすべてで資産が増加し、負債は減少となった。今後も資産老朽化対策を行う一方、資産形成に対する適切な財源確保を行い、資産形成と負債のバランスを取りながら財政運営を行う。

3. 純資産変動の状況

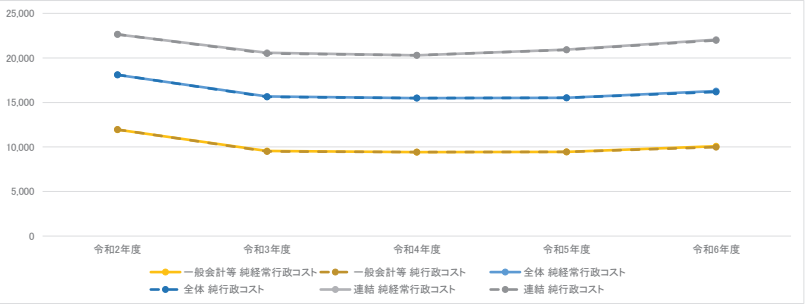
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	426	1,165	792	871	549
	本年度純資産変動額	681	562	1,007	872	548
	純資産残高	33,588	34,150	35,157	36,029	36,577
全体	本年度差額	503	1,277	847	750	337
	本年度純資産変動額	759	914	1,309	963	613
	純資産残高	36,367	37,281	38,590	39,553	40,166
連結	本年度差額	647	1,229	798	740	334
	本年度純資産変動額	903	866	1,247	965	610
	純資産残高	36,647	37,513	38,760	39,725	40,335



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5億48百万円(1.5%)の増加、全体会計では約6億13百万円(1.5%)の増加、連結会計では約6億10百万円(1.5%)の増加となっている。令和6年度において、一般会計等及び全体会計、連結会計のすべてで純資産が増加となった。今後も将来世代が消費できる資源を蓄えられるよう、純資産の増加に努める。

2. 行政コストの状況

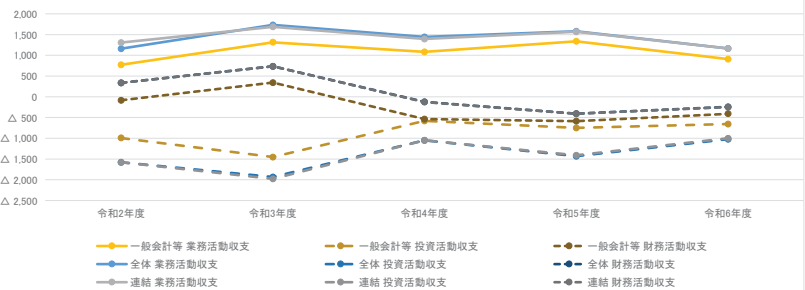
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,948	9,560	9,423	9,458	10,084
	純行政コスト	11,957	9,494	9,428	9,453	9,993
全体	純経常行政コスト	18,095	15,678	15,484	15,525	16,285
	純行政コスト	18,110	15,612	15,489	15,520	16,194
連結	純経常行政コスト	22,634	20,565	20,291	20,923	22,056
	純行政コスト	22,649	20,499	20,296	20,918	21,965



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6億67百万円(6.6%)増加した。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益も約41百万円(6.7%)増加し、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約6億26百万円(6.6%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5億40百万円(5.7%)の増加となっている。移転費用では、社会保障給付費が約1億44百万円(8.4%)増加しているほか、補助金等や他会計繰出金も増加しており、全体で約2億97百万円(6.6%)増加となっている。業務費用も、給与改定等による人件費の増により人件費が約2億16百万円(8.9%)、物価高騰の影響により物件費等が約1億67百万円(5.8%)増加しており、全体で約3億70百万円(6.7%)増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	772	1,315	1,085	1,337	910
	投資活動収支	△ 992	△ 1,451	△ 580	△ 750	△ 656
	財務活動収支	△ 82	343	△ 538	△ 587	△ 408
全体	業務活動収支	1,160	1,733	1,442	1,578	1,167
	投資活動収支	△ 1,578	△ 1,932	△ 1,051	△ 1,429	△ 1,021
	財務活動収支	335	736	△ 124	△ 407	△ 244
連結	業務活動収支	1,305	1,686	1,394	1,569	1,165
	投資活動収支	△ 1,578	△ 1,978	△ 1,049	△ 1,410	△ 999
	財務活動収支	334	735	△ 125	△ 408	△ 247

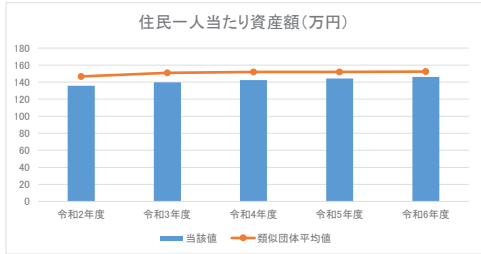


分析:
一般会計等については、業務活動収支は約9億10百万円の黒字だったものの、投資活動収支は公共施設の整備支出約8億58百万円などがあり約6億56百万円の赤字であり、財務活動収支も、地方債の償還超過約3億49百万円などにより約4億8百万円の赤字となった。全体会計については、業務活動収支が約11億7百万円の黒字であったものの、インフラ整備に伴う支出が約15億13百万円、及び地方債の償還超過約3億70百万円などにより投資活動収支及び財務活動収支が赤字であったため、本年度資金収支額は約98百万円の赤字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

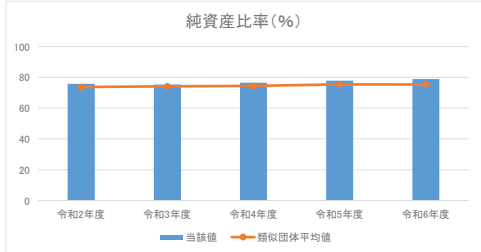
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,437,835	4,538,082	4,596,020	4,623,741	4,639,574
人口	32,711	32,464	32,265	32,054	31,757
当該値	135.7	139.8	142.4	144.2	146.1
類似団体平均値	146.7	151.0	152.1	152.0	152.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

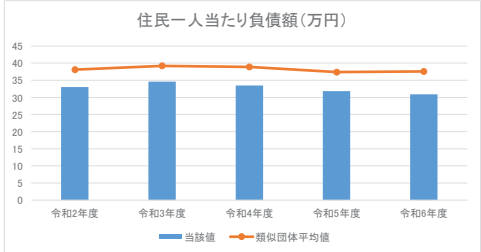
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	33,588	34,150	35,157	36,029	36,577
資産合計	44,378	45,381	45,960	46,237	46,396
当該値	75.7	75.3	76.5	77.9	78.8
類似団体平均値	73.7	74.1	74.4	75.4	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

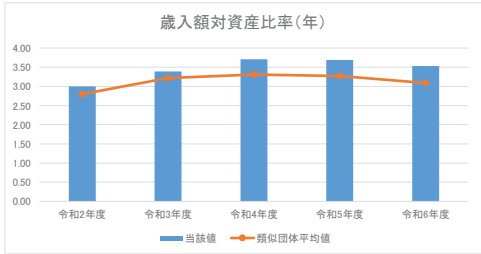
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,079,069	1,123,071	1,080,310	1,020,862	981,853
人口	32,711	32,464	32,265	32,054	31,757
当該値	33.0	34.6	33.5	31.8	30.9
類似団体平均値	38.1	39.2	38.9	37.4	37.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

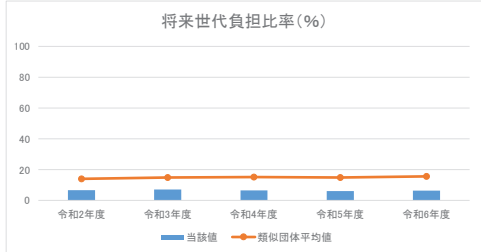
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	44,378	45,381	45,960	46,237	46,396
歳入総額	14,770	13,369	12,393	12,542	13,132
当該値	3.00	3.39	3.71	3.69	3.53
類似団体平均値	2.80	3.22	3.31	3.27	3.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,578	2,806	2,575	2,423	2,491
有形・無形固定資産合計	39,202	39,301	39,605	39,488	39,755
当該値	6.6	7.1	6.5	6.1	6.3
類似団体平均値	14.0	14.8	15.1	14.8	15.6

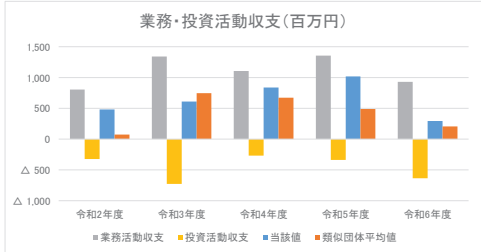
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	804	1,339	1,106	1,356	928
投資活動収支 ※2	△ 322	△ 729	△ 270	△ 339	△ 635
当該値	482	610	836	1,017	293
類似団体平均値	72.3	744.3	671.8	488.5	204.4

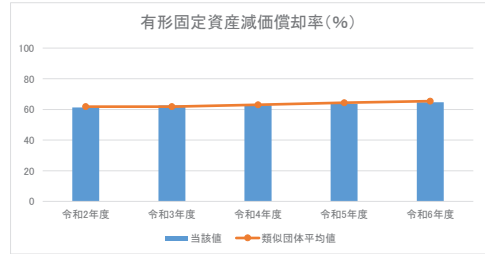
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,905	14,269	14,751	15,280	15,838
有形固定資産 ※1	22,736	22,802	23,524	24,038	24,469
当該値	61.2	62.6	62.7	63.6	64.7
類似団体平均値	61.8	61.8	63.1	64.3	65.4

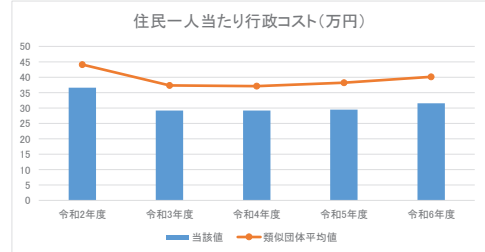
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

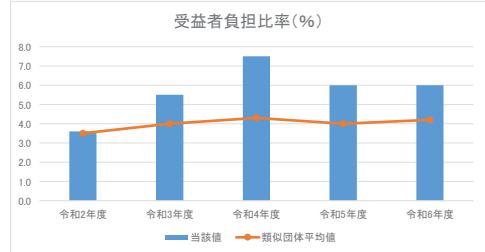
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,195,695	949,377	942,815	945,270	999,324
人口	32,711	32,464	32,265	32,054	31,757
当該値	36.6	29.2	29.2	29.5	31.5
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	440	560	780	608	649
経常費用	12,388	10,120	10,184	10,066	10,733
当該値	3.6	5.5	7.5	6.0	6.0
類似団体平均値	3.5	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度から1.9万円増加し146.1万円となったものの、前年度同様、類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与すると考えられる一方で、維持・更新費用も発生するので、バランスを見た中で適切な施設整備に努める。

歳入額に対する資産の比率においては、3.53年となり、前年度と比較して0.16年減少し、類似団体平均値と比較すると高い値となっている。
有形固定資産減価償却率は64.7%と前年度よりも増加したが、類似団体平均値との比較では低い値となった。

2. 資産と負債の比率

令和6年度における資産に対する純資産の割合は、78.8%となり、前年度より増加した。また、類似団体平均値と比較するとやや高い水準となっている。
将来世代負担比率は前年度より0.29%増加し6.3%となったが、類似団体平均値と比較すると依然低い傾向となっている。しかし一方で、今後老朽化した資産の更新等が想定されるところであり、より一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度より2.0万円増加し31.5万円となった。類似団体平均値と比較すると、依然低い水準になっている。
物価高騰などによる物件費等の増加や、高齢化による社会保障給付の増加、公共施設の維持補修費の伸び等が今後も見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化等の見直しを行い、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は30.9万円となり、前年度同様、類似団体平均値と比較して低い水準となっている。
基礎的財政収支は293百万円となり、類似団体平均値を上回り、令和元年度から引き続きプラスで推移している。今後も適切な財源確保と、得られた財源に対する行政サービスの最大化を図る財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、6.0%となり、前年度と同様に類似団体平均値と比較すると高い水準となった。
今後、高齢化による社会保障給付の増加、公共施設の維持補修費の伸び等が見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化等の見直しを行い、適正な受益者負担を検討した上での行政サービスの提供を行う。

令和6年度 財務書類に関する情報①

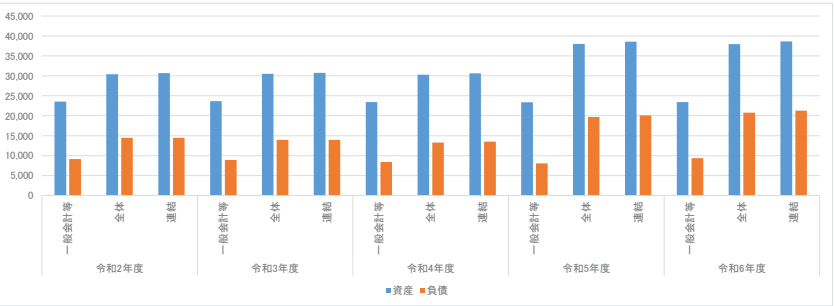
団体名 神奈川県二宮町
団体コード 143421

人口	27,415 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	9.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,417,251 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	13.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

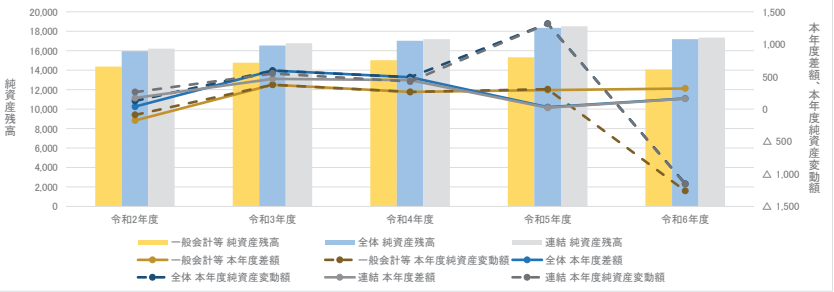
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	23,535	23,654	23,439	23,349	23,429
全体	資産	9,154	8,898	8,417	8,022	9,362
	負債	30,409	30,507	30,274	38,011	37,939
連結	資産	14,467	13,970	13,247	19,666	20,744
	負債	30,681	30,732	30,663	38,567	38,614
	資産	14,470	13,973	13,478	20,067	21,268
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度から80百万円の増(+0.3%)となりました。増となった主な要因として、消防庁舎大規模改修工事等の大型の施設整備事業に着手したことや、新庁舎整備に向けた土地の取得、その他、老朽化した地域集会所施設の改修、更新等を行ったことによる固定資産額の増が挙げられます。
また、特別会計および事業会計を含めた全体会計においては、資産総額が前年度から72百万円の減(△0.2%)となっています。

3. 純資産変動の状況

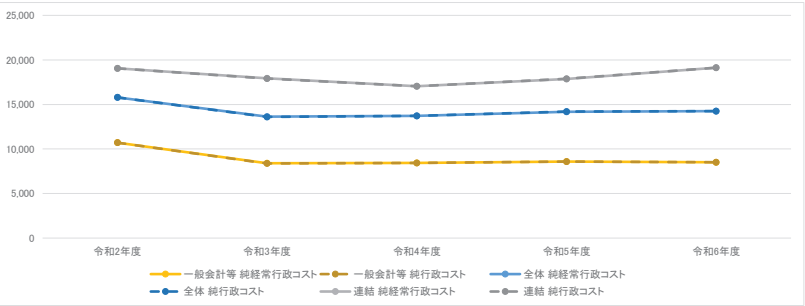
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	△ 176	375	265	294	319
全体	本年度差額	△ 89	375	265	306	△ 1,260
	純資産変動額	14,381	14,756	15,021	15,328	14,067
連結	本年度差額	38	594	491	30	164
	純資産変動額	125	594	491	1,318	△ 1,150
	本年度差額	15,942	16,537	17,028	18,345	17,195
	純資産変動額	172	466	447	22	161
	本年度差額	263	549	426	1,316	△ 1,154
	純資産変動額	16,210	16,759	17,184	18,500	17,346



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が8,828百万円、純行政コストが8,509百万円となったことから、本年度差額は319百万円となり、年度末純資産残高は1,260百万円の減となりました。行政コストの状況で触れた通り、経常収益が経常費用の増を上回る増となったことにより、純行政コストが減となりました。また、これに対応する収収等は293百万円の増(+4.5%)、国県等補助金は352百万円の減(△14.5%)となり財源としては59百万円の減(△0.7%)となりました。
収収等については前年度から増となったものの、今後減とならないよう、移住定住の促進や税の徴収強化により、収収等の安定的な歳入に繋げることができるよう努めます。

2. 行政コストの状況

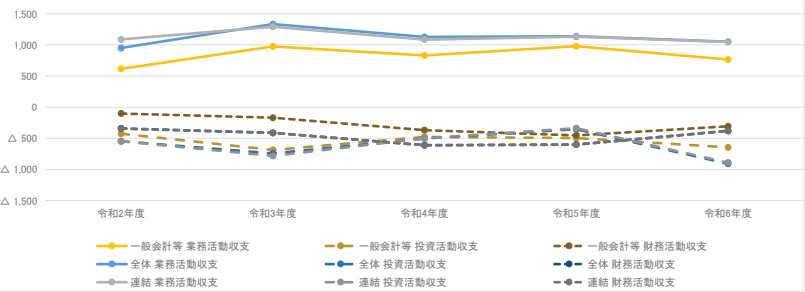
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,711	8,401	8,446	8,591	8,510
全体	純経常行政コスト	10,709	8,373	8,444	8,593	8,509
	純行政コスト	15,792	13,631	13,712	14,179	14,249
連結	純経常行政コスト	15,790	13,602	13,710	14,194	14,248
	純行政コスト	19,052	17,930	17,046	17,868	19,126
	純経常行政コスト	19,050	17,901	17,044	17,883	19,125
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度から84百万円の減(△1.0%)となりました。減となった主な要因として、昨年に続き人事院勧告に伴う給与改定などにより人件費が136百万円の増(+6.7%)となり、経常費用が161百万円の増(+1.8%)となった一方で、経常収益が242百万円の増(+110.2%)となったことで、純経常行政コストが前年度から81百万円の減(△0.9%)となったことが挙げられます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	615	976	832	980	765
全体	業務活動収支	△ 426	△ 687	△ 477	△ 497	△ 646
	投資活動収支	△ 102	△ 168	△ 370	△ 454	△ 307
連結	業務活動収支	952	1,335	1,130	1,140	1,052
	投資活動収支	△ 547	△ 742	△ 502	△ 354	△ 909
	業務活動収支	△ 342	△ 413	△ 611	△ 600	△ 380
	投資活動収支	1,088	1,292	1,087	1,133	1,048
	業務活動収支	△ 547	△ 784	△ 500	△ 337	△ 891
	投資活動収支	△ 343	△ 413	△ 612	△ 601	△ 381

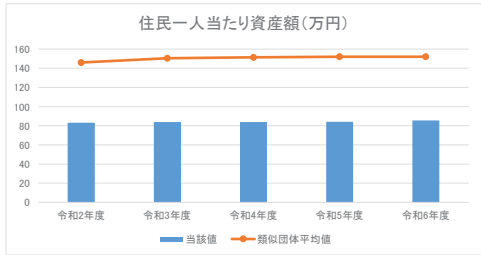


分析:
一般会計等において、業務支出は前年度から198百万円(+2.5%)の増となったことから、業務活動収支が215百万円の減(△21.9%)となりました。また、投資活動収支が124百万円(+11.2%)の増となったことから、投資活動収支が149百万円(△29.9%)の減となりました。地方債発行収入は前年度から144百万円(+62.3%)の増となり、地方債償還支出は3百万円(△0.4%)の減となりました。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回る形となり、147百万円(△32.5%)の減となりました。
今後の施設の更新等の状況によっては、投資活動収支が大きくマイナスになることも予想されることから、公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、単年度に負担が集中することがないよう、優先度を見極めながら事業を進めるよう努めます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

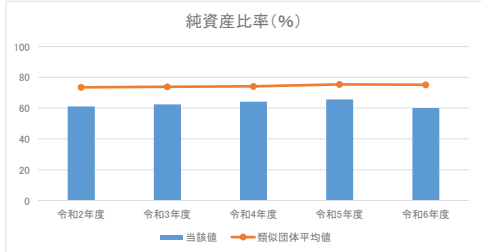
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,353,495	2,365,436	2,343,859	2,334,923	2,342,891
人口	28,321	28,183	27,925	27,752	27,415
当該値	83.1	83.9	83.9	84.1	85.5
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

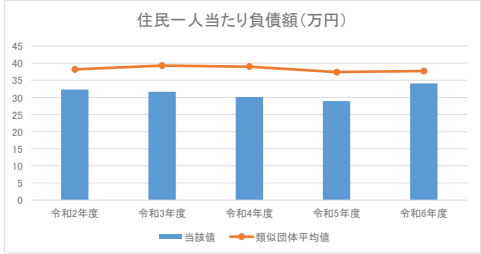
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,381	14,756	15,021	15,328	14,067
資産合計	23,535	23,654	23,439	23,349	23,429
当該値	61.1	62.4	64.1	65.6	60.0
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

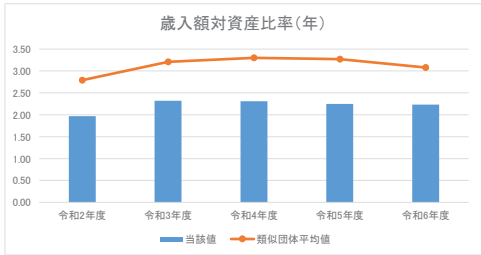
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	915,365	889,819	841,719	802,166	936,170
人口	28,321	28,183	27,925	27,752	27,415
当該値	32.3	31.6	30.1	28.9	34.1
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

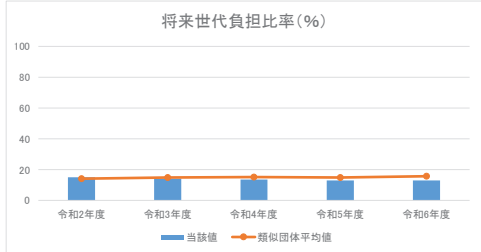
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,535	23,654	23,439	23,349	23,429
歳入総額	11,925	10,212	10,129	10,390	10,520
当該値	1.97	2.32	2.31	2.25	2.23
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,146	2,897	2,741	2,587	2,609
有形・無形固定資産合計	20,913	20,418	20,127	19,879	20,028
当該値	15.0	14.2	13.6	13.0	13.0
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

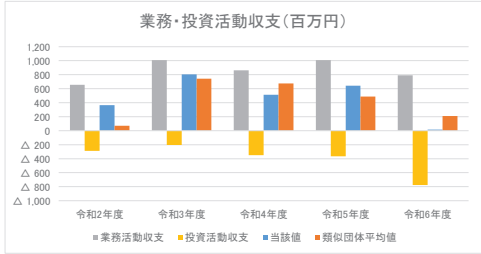
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	655	1,009	861	1,007	790
投資活動収支 ※2	△ 289	△ 204	△ 348	△ 365	△ 775
当該値	366	805	513	642	15
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

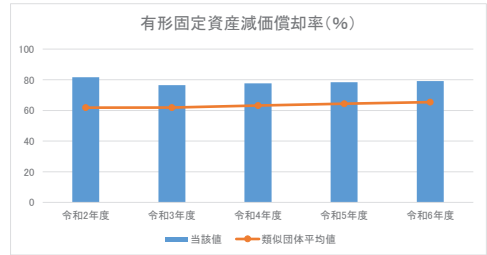
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	47,793	33,387	34,095	34,699	35,397
有形固定資産 ※1	58,537	43,621	43,950	44,270	44,769
当該値	81.6	76.5	77.6	78.4	79.1
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

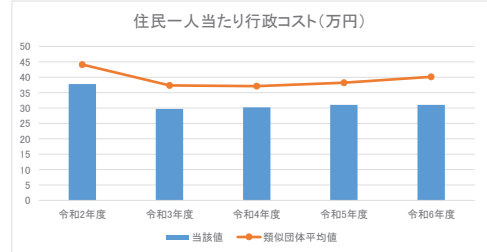
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

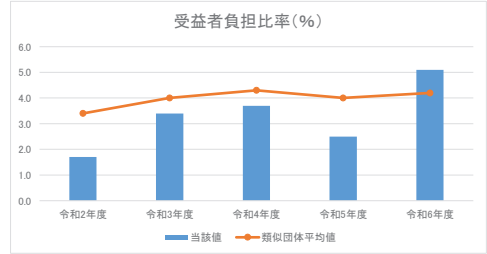
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,070,886	837,282	844,365	859,309	850,906
人口	28,321	28,183	27,925	27,752	27,415
当該値	37.8	29.7	30.2	31.0	31.0
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	184	298	324	220	462
経常費用	10,895	8,699	8,770	8,811	8,972
当該値	1.7	3.4	3.7	2.5	5.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、前年度より0.7ポイント増加し、79.1%となっております。当該率を類似団体平均値と比較すると、大きく上回っており、これは二宮町の施設や設備の経年劣化が進んでいることを示しており、今後の更新計画の策定が重要であると考えられます。

住民一人当たりの資産額についても、同様に施設の老朽化に伴い、減価償却が進んでいる為、類似団体平均値と比較すると、大きく下回った数値となっています。今後、老朽化の進む施設の更新等は必須となりますが、単純な更新だけではなく、公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、より町にとって効果的な形で進めていくよう努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率を類似団体平均値と比較すると下回っていますが、その要因として、負債の多くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めていることが挙げられ、結果として実態よりも低い数値となっていると考えられます。今後、町の施設の更新等が控える中で、庁舎等のように規模が大きいものについては、地方債により財源を確保する必要が生じると予想されますが、そのような場合も可能な限り交付税措置の対象となるものを選択するとともに、その他の財源についても活用できる方策を模索し、将来への負担を軽減できるよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、昨年度と同様に類似団体の平均は下回っております。今後も業務の効率化などの働き方の見直しを図ることで、経費が過度に増加しないよう努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度より5.2ポイント増となりました。一方で、類似団体平均を下回っています。業務活動収支については、業務支出が前年度より198百万円(2.5%)の増、業務収入が16百万円(0.2%)の減となりました。業務活動収支全体で215百万円(21.9%)の減となりました。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が413百万円(86.8%)の増となったことから、投資活動収支全体で149百万円(29.9%)の減となり、前年度から引き続き赤字となっています。今後施設の更新等を控える中で、更なる負債の増が予想されるところであり、あらためて公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、優先順位や内容の精査を行いながら、適切な事業執行に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、経常収益、経常費用共に前年度から増となりましたが、経常収益が経常費用の増を上回る増となったことから、受益者負担比率は増となりました。今後も公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討・実施することで経常経費の削減に努めると共に、サービスを受ける町民にとって過度な負担とならないよう、受益者負担の公平性・公正性の確保に努めます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

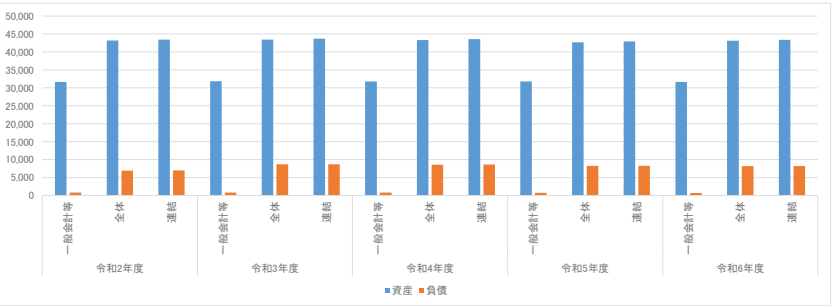
団体名 神奈川県中井町
団体コード 143618

人口	8,901 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	19.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,272.878 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	△ 0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

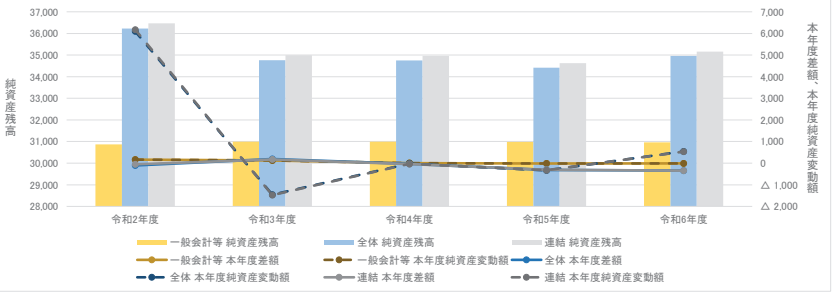
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	31,661	31,809	31,789	31,740	31,657
	負債	793	817	794	761	692
全体	資産	43,179	43,447	43,319	42,666	43,114
	負債	6,957	8,683	8,572	8,251	8,157
連結	資産	43,457	43,701	43,553	42,905	43,346
	負債	6,992	8,714	8,598	8,278	8,183



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から83百万円の微減(△0.3%)となった。水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から448百万円の微増(+1.1%)となり、負債総額は前年度末から94百万円の微減(△1.1%)となった。資産総額は、上水道管等の建設改良事業の実施等により、一般会計等に比べて11,457百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したことから、7,465百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

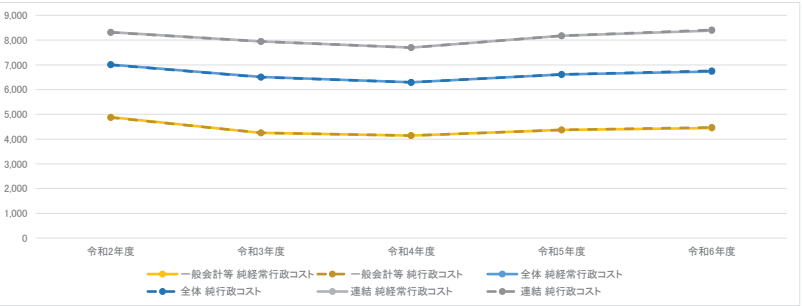
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	163	123	4	△ 16	△ 14
	本年度純資産変動額	164	123	4	△ 16	△ 14
	純資産残高	30,868	30,992	30,996	30,979	30,965
全体	本年度差額	△ 107	192	△ 33	△ 310	△ 343
	本年度純資産変動額	6,096	△ 1,457	△ 17	△ 333	542
	純資産残高	36,221	34,764	34,747	34,414	34,956
連結	本年度差額	△ 50	171	△ 46	△ 308	△ 346
	本年度純資産変動額	6,176	△ 1,478	△ 33	△ 328	536
	純資産残高	36,465	34,987	34,955	34,627	35,163



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,460百万円)、純行政コスト(△4,474百万円)となったことから、本年度差額は△14百万円となり、純資産残高は14百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

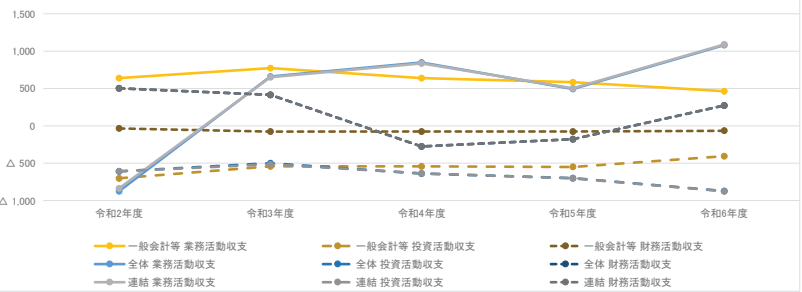
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,888	4,252	4,142	4,371	4,448
	純行政コスト	4,871	4,249	4,141	4,371	4,475
全体	純経常行政コスト	7,010	6,508	6,296	6,613	6,735
	純行政コスト	7,002	6,505	6,296	6,613	6,761
連結	純経常行政コスト	8,323	7,949	7,698	8,176	8,384
	純行政コスト	8,314	7,946	7,697	8,176	8,410



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,760百万円となり、前年度比263百万円の増加(+5.8%)となった。主に令和6年度は職員の給与改定に伴う人件費や障がい者自立支援給付費、児童手当費の支出が増加したことが要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	640	773	640	585	464
	投資活動収支	△ 702	△ 542	△ 543	△ 550	△ 406
	財務活動収支	△ 35	△ 77	△ 76	△ 75	△ 65
全体	業務活動収支	△ 875	660	849	494	1,081
	投資活動収支	△ 608	△ 500	△ 640	△ 701	△ 873
	財務活動収支	503	416	△ 276	△ 178	272
連結	業務活動収支	△ 837	650	836	503	1,089
	投資活動収支	△ 608	△ 515	△ 636	△ 702	△ 875
	財務活動収支	502	415	△ 276	△ 178	272

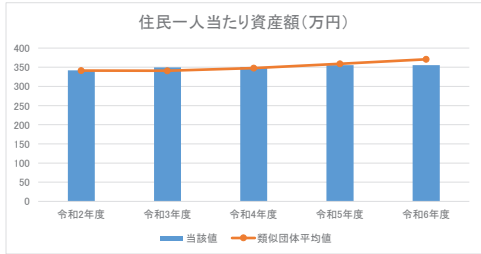


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は464百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の補修事業や基金積立等を行ったことから、△406百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△65百万円となった。本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、393百万円となっており、経常的な活動に係る経費はある程度収収等の収入で賄えている。

1. 資産の状況

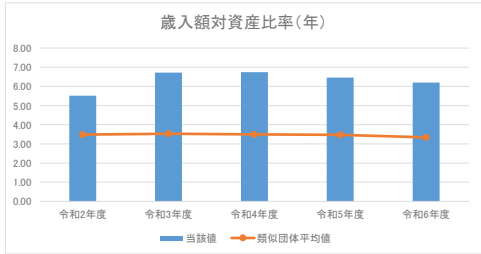
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,166,093	3,180,880	3,178,922	3,173,998	3,165,678
人口	9,262	9,099	9,068	8,932	8,901
当該値	341.8	349.6	350.6	355.4	355.7
類似団体平均値	341.1	340.9	347.7	358.9	370.7



②歳入額対資産比率(年)

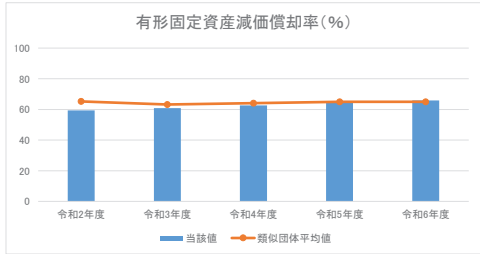
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,166,093	3,180,880	3,178,922	3,173,998	3,165,678
歳入総額	5,731	4,737	4,713	4,912	5,109
当該値	5.52	6.72	6.74	6.46	6.20
類似団体平均値	3.49	3.53	3.50	3.47	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,452	16,013	16,570	17,121	17,668
有形固定資産 ※1	26,078	26,324	26,461	26,651	26,834
当該値	59.3	60.8	62.6	64.2	65.8
類似団体平均値	65.2	63.2	64.1	65.0	65.0

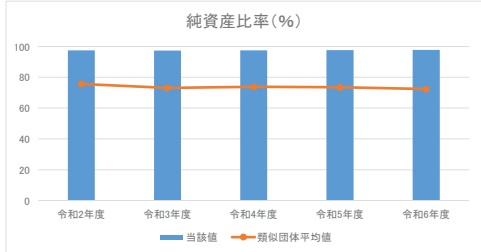
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

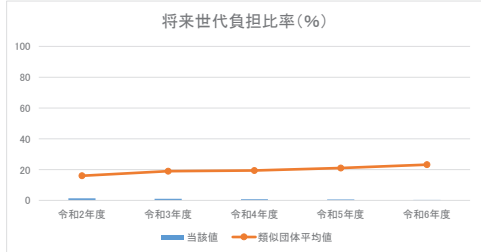
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,868	30,992	30,996	30,979	30,965
資産合計	31,661	31,809	31,789	31,740	31,657
当該値	97.5	97.4	97.5	97.6	97.8
類似団体平均値	75.7	73.1	73.8	73.5	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	372	299	226	153	88
有形・無形固定資産合計	28,471	28,274	28,008	27,712	27,462
当該値	1.3	1.1	0.8	0.6	0.3
類似団体平均値	16.0	19.0	19.4	21.0	23.2

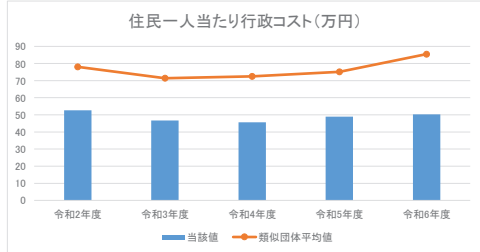
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

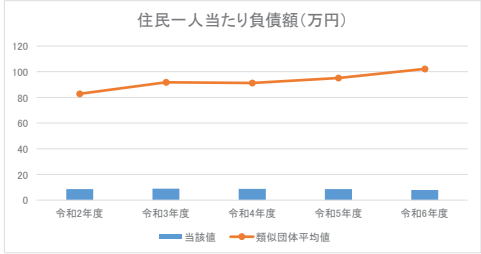
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	487,053	424,900	414,149	437,070	447,456
人口	9,262	9,099	9,068	8,932	8,901
当該値	52.6	46.7	45.7	48.9	50.3
類似団体平均値	78.0	71.4	72.5	75.1	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

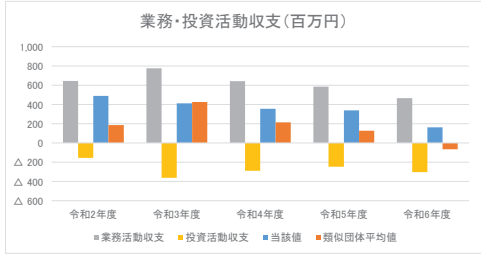
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	79,259	81,700	79,364	76,060	69,157
人口	9,262	9,099	9,068	8,932	8,901
当該値	8.6	9.0	8.8	8.5	7.8
類似団体平均値	82.8	91.7	91.2	95.1	102.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	643	775	642	586	465
投資活動収支 ※2	△155	△363	△288	△247	△303
当該値	488	412	354	339	162
類似団体平均値	185.1	425.6	213.3	126.3	△65.3

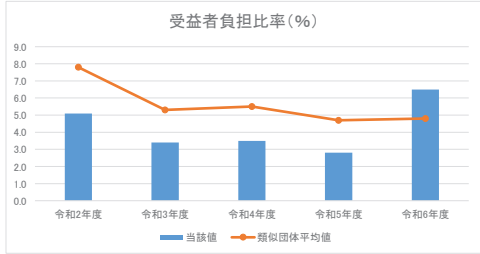
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	262	148	152	127	311
経常費用	5,150	4,401	4,294	4,497	4,760
当該値	5.1	3.4	3.5	2.8	6.5
類似団体平均値	7.8	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計、人口ともに減少しているが、人口の減少幅が大きい。住民一人当たり資産額は355.7万円と前年度より微増となったが、類似団体平均は下回る結果となった。
歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これはインフラ資産を比較的多く有しており、加えて流動資産が増加したことによる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干上回っているが、公共施設の老朽化等に伴い前年度より1.6%増加している。
これらのことから、今後も維持管理費用の増加が見込まれるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは地方債の発行を抑制してきたことによる。今後は公共施設の適正管理や新規整備に伴い、地方債を発行する機会も想定されるが、世代間の負担のバランスを考慮しつつ財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較しても1.4万円増加となった。人件費のほか、障がい者自立支援給付や児童手当等の扶助費等が増加するなど、当該事業は社会状況に応じた特殊要因に起因して増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.7万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。今後は公共施設の適正管理や新規整備に伴い、地方債を発行する機会も想定されるが、世代間の負担のバランスを考慮しつつ財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は昨年度と比べ高くなっている。引き続き公共施設等の利用料の見直しに係る検討を行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

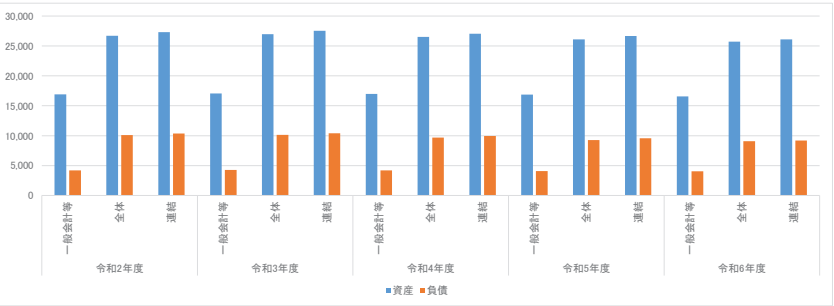
団体名 神奈川県大井町
団体コード 143626

人口	17,426 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	14.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,589,372 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	△ 1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

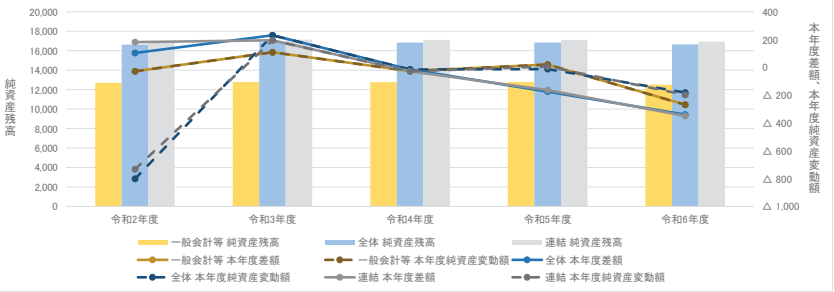
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	16,899	17,066	16,980	16,877	16,571
全体	資産	4,210	4,269	4,208	4,085	4,048
	負債	26,714	26,970	26,524	26,089	25,731
連結	資産	10,092	10,117	9,686	9,262	9,085
	負債	27,319	27,535	27,043	26,669	26,094
	資産	10,368	10,390	9,927	9,547	9,169
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から306百万円の減(△1.8%)となった。
資産のうち固定資産が87.6%を占めており、その大部分が有形固定資産となっている。
これらの資産は、将来的に維持管理や更新などの支出を伴うものであることから、引き続き、公共施設総合管理計画などにに基づき、施設等の適正管理に努める。
負債総額は、前年度から37百万円の減(△0.9%)となった。
負債のうち67.9%が、資産形成などのために発行した地方債となっている。

3. 純資産変動の状況

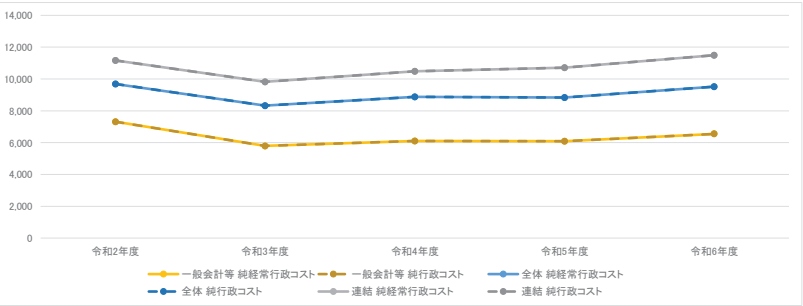
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 28	109	△ 26	20	△ 268
全体	本年度差額	△ 28	109	△ 26	20	△ 269
	純資産残高	12,689	12,798	12,772	12,792	12,523
連結	本年度差額	104	231	△ 15	△ 174	△ 340
	純資産残高	△ 802	231	△ 15	△ 12	△ 181
	本年度差額	16,622	16,853	16,838	16,827	16,645
	純資産残高	182	195	△ 28	△ 164	△ 349
	本年度差額	△ 733	194	△ 28	6	△ 197
	純資産残高	16,951	17,145	17,117	17,122	16,925



分析:
一般会計等においては、財源6,284百万円(収税等4,742百万円、国県等補助金1,542百万円)が純行政コスト6,552百万円を下回り、差し引き268百万円のマイナスとなった。
引き続き地方税の徴収事務の強化等により、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

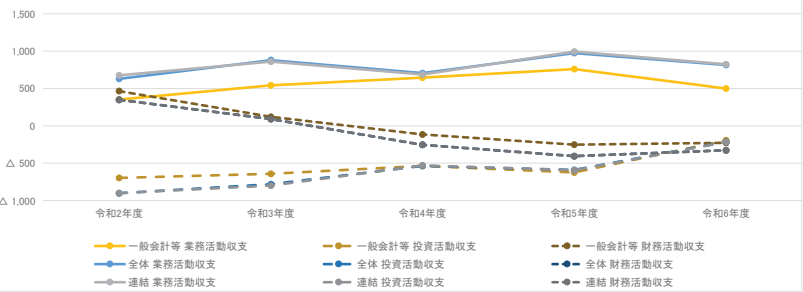
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,317	5,797	6,103	6,093	6,552
全体	純経常行政コスト	7,315	5,796	6,103	6,092	6,552
	純行政コスト	9,685	8,328	8,878	8,830	9,522
連結	純経常行政コスト	9,690	8,327	8,878	8,829	9,522
	純行政コスト	11,167	9,823	10,489	10,713	11,496
	純経常行政コスト	11,172	9,822	10,489	10,712	11,496
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストが6,552百万円となり、前年度比460百万円の増(7.6%)となった。
主な要因としては、人件費が177百万円増加したことに加え、保育所委託費をはじめとする物件費が増となったことにより、経常費用が前年度比480百万円(7.7%)の増となったためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	352	541	646	760	501
全体	業務活動収支	△ 697	△ 642	△ 535	△ 624	△ 194
	投資活動収支	465	121	△ 114	△ 252	△ 227
連結	業務活動収支	629	880	706	974	814
	投資活動収支	△ 902	△ 781	△ 535	△ 592	△ 214
	業務活動収支	349	90	△ 254	△ 405	△ 328
	投資活動収支	676	880	688	994	825
	業務活動収支	△ 901	△ 801	△ 530	△ 594	△ 218
	投資活動収支	349	90	△ 253	△ 406	△ 328

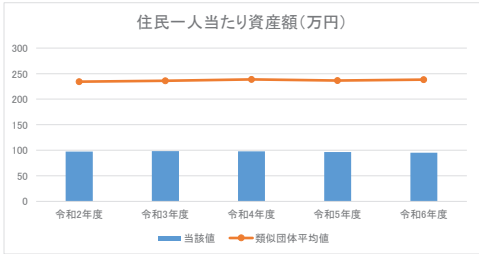


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が501百万円であったが、投資的活動収支については生涯学習センターの改修等を一般財源にて実施したことから、△194百万円となった。
また、財務的活動収支については、地方債発行収入が償還額を下回ったことから、△227百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

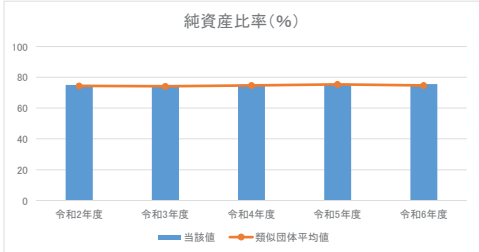
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,689,925	1,706,638	1,698,004	1,687,719	1,657,112
人口	17,317	17,351	17,363	17,473	17,426
当該値	97.6	98.4	97.8	96.6	95.1
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

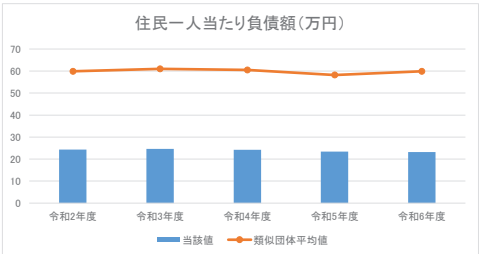
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,689	12,798	12,772	12,792	12,523
資産合計	16,899	17,066	16,980	16,877	16,571
当該値	75.1	75.0	75.2	75.8	75.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

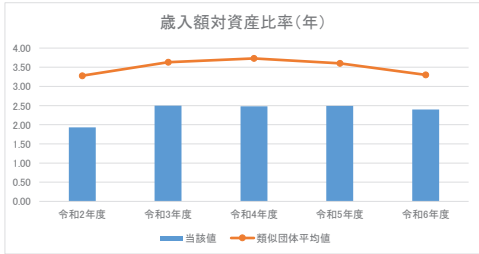
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	421,043	426,882	420,816	408,505	404,824
人口	17,317	17,351	17,363	17,473	17,426
当該値	24.3	24.6	24.2	23.4	23.2
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

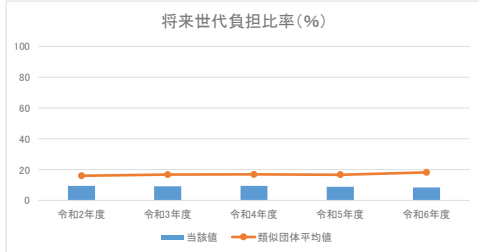
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,899	17,066	16,980	16,877	16,571
歳入総額	8,761	6,838	6,835	6,781	6,911
当該値	1.93	2.50	2.48	2.49	2.40
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,405	1,342	1,368	1,256	1,164
有形・無形固定資産合計	14,910	14,787	14,594	14,226	13,788
当該値	9.4	9.1	9.4	8.8	8.4
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

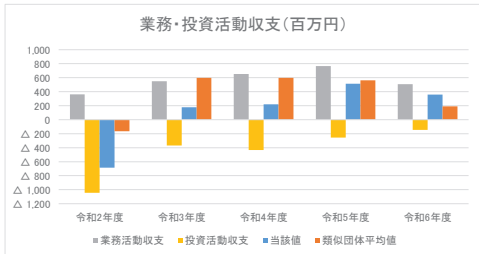
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	361	549	653	767	507
投資活動収支 ※2	△ 1,045	△ 370	△ 432	△ 254	△ 147
当該値	△ 684	179	221	513	360
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

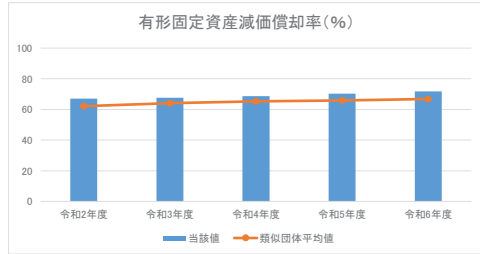
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,560	20,154	20,766	21,386	21,953
有形固定資産 ※1	29,143	29,810	30,210	30,484	30,583
当該値	67.1	67.6	68.7	70.2	71.8
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

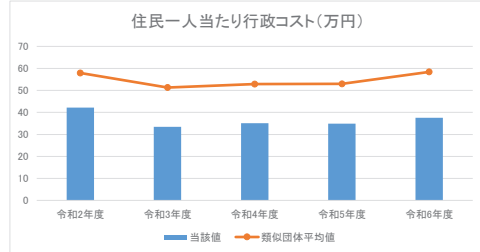
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

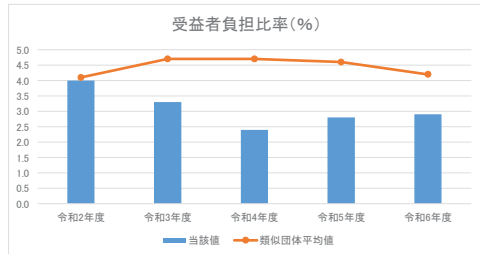
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	731,501	579,638	610,301	609,227	655,245
人口	17,317	17,351	17,363	17,473	17,426
当該値	42.2	33.4	35.1	34.9	37.6
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	305	200	147	178	198
経常費用	7,622	5,998	6,250	6,271	6,751
当該値	4.0	3.3	2.4	2.8	2.9
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。これは町が所有する施設等の老朽化が進んでいることが考えられる。引き続き、公共施設総合管理計画などにに基づき、施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については令和4年度に増加に転じたが、減価償却累計額の増などにより令和6年度は減少した。将来世代負担率は、前年度比0.4%の減となった。地方債残高・有形・固定資産ともに減少しているが、有形・固定資産の減少幅が大きいことから、当指標の減少につながった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度比2.7万円の増額となった。これは、純行政コストが増加するとともに、人口の減少などが要因となる。今後、引き続き様々な町民ニーズに対応するために各種事業を推進するとともに、事業の見直しなどにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度比0.2万円の減額となり、類似団体平均を大きく下回っている。これは、町債の発行を抑制し、償還等に要する財政負担が軽い状況といえる。これまで、極力町債を発行することなく町政を運営してきたが、今後想定される施設の改修や新規大型事業の実施、社会状況の変化などにより財政負担の拡大が懸念されるため、引き続き中長期的に収支バランスの取れた財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。今後は、使用料や手数料の見直しを通して、受益者負担の更なる適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県松田町

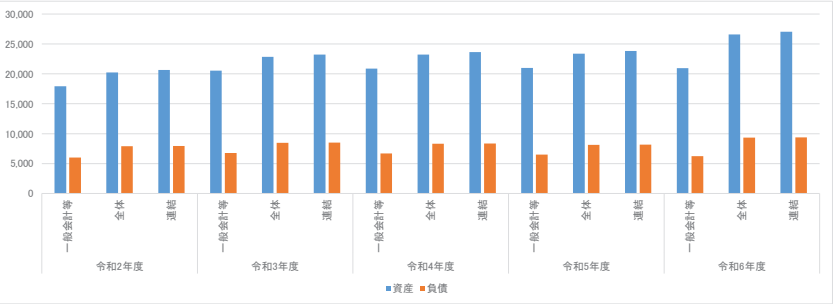
団体コード 143634

人口	10,419 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	37.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,350,485 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	0.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

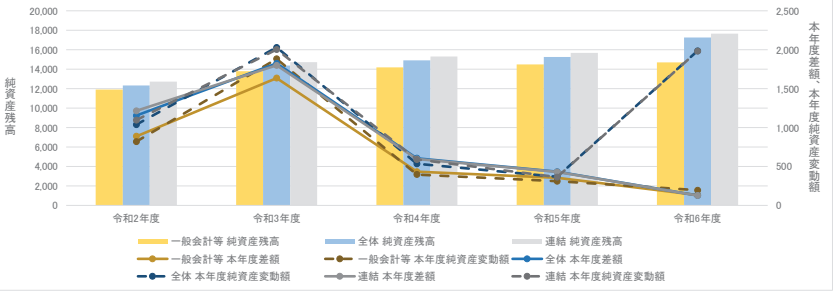
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,935	20,550	20,872	20,989	20,942
全体	資産	6,027	6,759	6,685	6,492	6,249
	負債	20,239	22,847	23,209	23,387	26,599
連結	資産	7,906	8,484	8,311	8,121	9,349
	負債	20,661	23,237	23,649	23,823	27,032
		7,944	8,517	8,338	8,149	9,375



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から47百万円の減少(-0.2%)となり、負債総額は243百万円の減少(-3.7%)となった。金額の動向が大きいものは事業用資産(有形固定資産)と地方債(固定負債)であり、事業用資産は令和5年度に完成した松田小学校太陽光発電設備や松田中学校校舎大規模改修工事の減価償却が開始したことにより減価償却累計額が331百万円増加し、地方債は、償還が進んだことによる地方債現在高の減少により236百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

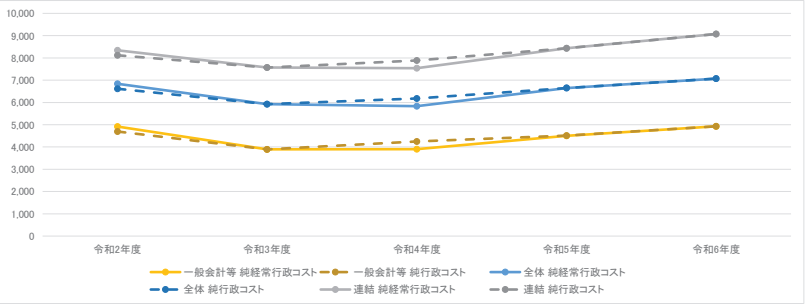
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	888	1,635	433	355	133
全体	本年度差額	821	1,882	397	310	196
	本年度純資産変動額	11,909	13,791	14,187	14,498	14,693
連結	本年度差額	1,154	1,825	606	432	128
	本年度純資産変動額	1,038	2,030	536	368	1,985
連結	本年度差額	12,333	14,363	14,898	15,266	17,251
	本年度純資産変動額	1,216	1,800	597	430	127
連結	本年度差額	1,095	2,003	591	364	1,982
	本年度純資産変動額	12,717	14,720	15,311	15,675	17,657



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(5,063百万円)が純行政コスト(-4,929百万円)を上回ったことから、本年度差額は133百万円(前年度比-62.4%)となり、年度末の純資産残高は14,693百万円となった。
一方、全体及び連結決算においては、本年度純資産変動額が一時的に大きく増加している。これは、簡易水道事業会計及び下水道事業会計の公営企業会計化(移行)に伴う資産の引き継ぎ等によるものであり、制度変更に伴う一時的な要因によるものである。

2. 行政コストの状況

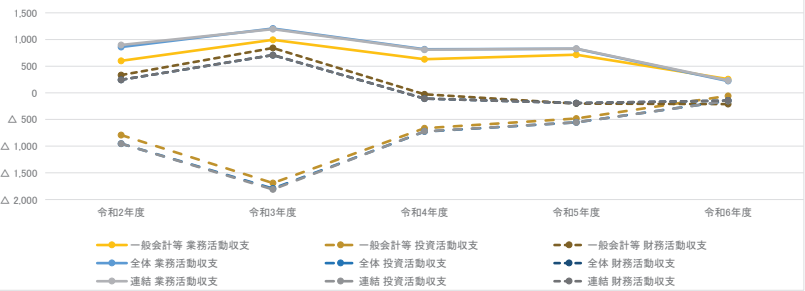
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,919	3,895	3,902	4,502	4,929
全体	純経常行政コスト	4,695	3,894	4,251	4,509	4,929
	純行政コスト	6,836	5,925	5,833	6,644	7,069
連結	純経常行政コスト	6,612	5,924	6,183	6,651	7,071
	純行政コスト	8,342	7,568	7,538	8,430	9,073
		8,119	7,567	7,887	8,437	9,074



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,168百万円となり、前年度比477百万円の増加(+10.2%)となった。そのうち人件費等の業務費用は2,982百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,186百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く57.7%を占めている。最も金額が大きいのは物件費等で、河土川河川整備工事などの維持補修費により313百万円の増加(+20.6%)となりました。今後もインフラの老朽化等に対応する維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的な維持管理・更新を推進する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	600	994	630	716	258
全体	業務活動収支	△ 792	△ 1,691	△ 662	△ 482	△ 56
	財務活動収支	334	841	△ 26	△ 199	△ 211
連結	業務活動収支	858	1,206	817	826	221
	投資活動収支	△ 951	△ 1,794	△ 725	△ 554	△ 149
連結	財務活動収支	245	708	△ 108	△ 192	△ 144
	業務活動収支	897	1,194	808	831	232
連結	投資活動収支	△ 951	△ 1,810	△ 721	△ 554	△ 151
	財務活動収支	244	708	△ 109	△ 192	△ 144

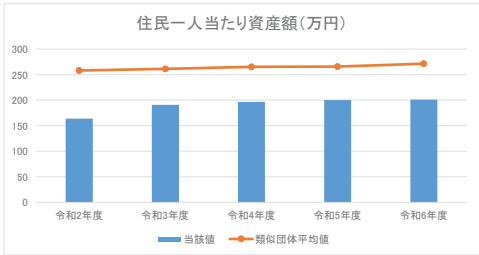


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が税收等収入の増加などにより収入が支出を上回り258百万円の黒字となったものの、業務費用及び移転費用とともに支出が増加した影響により、前年度比で64.0%の減少となった。
投資活動収支は、令和5年度に実施された松田小学校太陽光発電設備整備事業や松田中学校校舎大規模改修工事等が完了したことに伴い、投資活動収支は564百万円(前年度比-38.0%)となったが、国県等補助金収入等の投資活動収入を支出が上回ったことから、56百万円の赤字となった。
財務活動収支は、松田中学校校舎大規模改修工事に伴う地方債発行収入が224百万円(前年度比+1.6%)と微増した。一方、松田小学校整備事業等の元金償還が開始したことにより、地方債の償還支出等が5百万円増加(+1.3%)し、地方債発行収入を支出が上回ったため、結果として赤字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

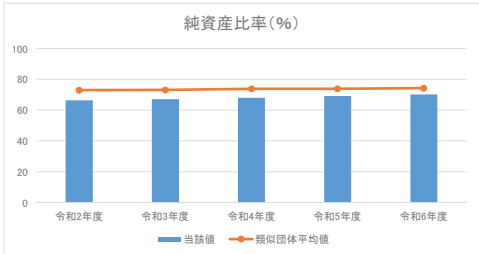
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,793,544	2,054,985	2,087,194	2,098,942	2,094,233
人口	10,931	10,756	10,616	10,487	10,419
当該値	164.1	191.1	196.6	200.1	201.0
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

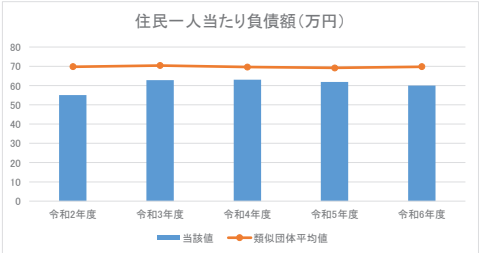
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,909	13,791	14,187	14,498	14,693
資産合計	17,935	20,550	20,872	20,989	20,942
当該値	66.4	67.1	68.0	69.1	70.2
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

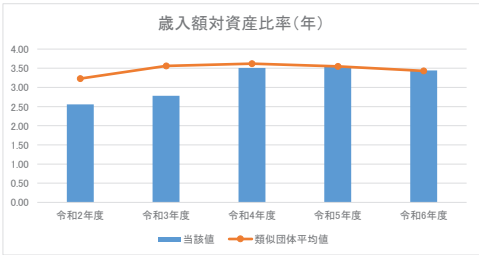
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	602,691	675,921	668,468	649,183	624,887
人口	10,931	10,756	10,616	10,487	10,419
当該値	55.1	62.8	63.0	61.9	60.0
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

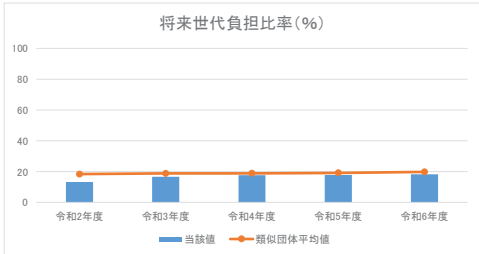
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,935	20,550	20,872	20,989	20,942
歳入総額	7,014	7,383	5,945	5,920	6,082
当該値	2.56	2.78	3.51	3.55	3.44
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,121	2,997	3,136	3,139	3,140
有形・無形固定資産合計	16,001	17,926	17,800	17,647	17,283
当該値	13.3	16.7	17.6	17.8	18.2
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

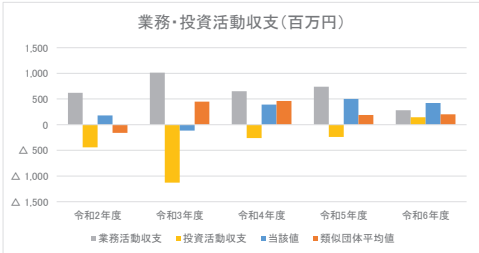
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	623	1,013	652	739	281
投資活動収支 ※2	△ 443	△ 1,129	△ 261	△ 237	143
当該値	180	△ 116	391	502	424
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

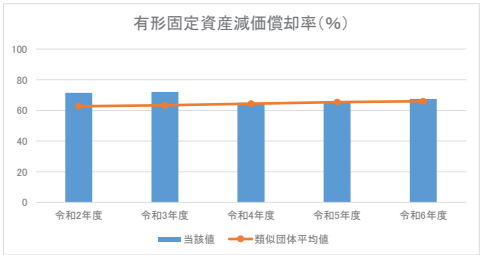
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,405	17,805	17,180	17,708	18,239
有形固定資産 ※1	24,351	24,713	26,479	26,875	27,021
当該値	71.5	72.0	64.9	65.9	67.5
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

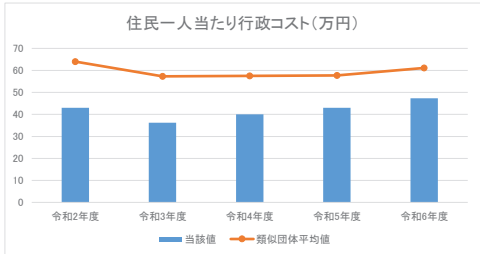
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

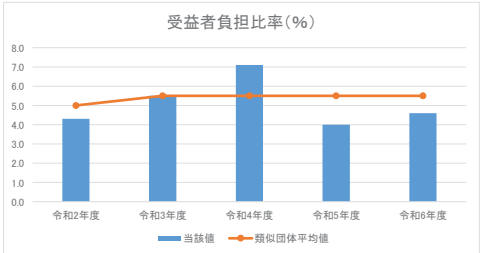
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	469,524	389,447	425,128	450,936	492,936
人口	10,931	10,756	10,616	10,487	10,419
当該値	43.0	36.2	40.0	43.0	47.3
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	222	226	296	188	238
経常費用	5,140	4,122	4,198	4,690	5,168
当該値	4.3	5.5	7.1	4.0	4.6
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度においては、住民一人当たりの資産額が201万円と類似団体平均値よりも△70.4万円と大きく下回っている。
有形固定資産減価償却率は、67.5%と類似団体平均値よりも1.5%上回っている。
依然として類似団体と比べると老朽化している施設が多い現状だが、令和4年度の松田小学校整備事業により数値は類似団体平均と同水準に改善された。令和5年度以降は再び老朽化が進行しているため、減価償却率は今後も増加傾向にあると考えられる。
類似団体と比較して依然として高い水準にあることを踏まえ、引き続き「公共施設等総合管理計画」および「個別施設計画」に沿った計画的な資産の更新・統廃合を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は70.2%と類似団体平均値を4.1%下回っている一方、将来世代負担比率は18.2%と類似団体平均値より1.6%下回っている。
類似団体と比較して純資産がやや少ないものの、将来世代への負担は相対的に低い水準にある。今後、大型公共事業の実施に伴い将来世代負担比率の増加が見込まれるが、財政負担を過度に大きくさせないよう、多様な財源確保の手法を検討し、将来世代の負担軽減と持続可能な財政運営の両立に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは47.3万円と、類似団体平均値よりも13.8万円下回っている。
これは障害福祉サービス等給付費等の伸びに伴う社会保障給付の増加などの影響がありつつも、その他の経費を抑制した結果によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は60.0万円と、類似団体平均値と比較して9.8万円下回っている。これは、起債の償還が進んだことに伴い、地方債現在高が減少したことによるものである。
基礎的財政収支については、業務費用及び移転費用の増加に伴い業務活動収支が減少したものの、国県等補助金収入の増加により投資活動収支が黒字に転じたことから、全体として424百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.6%と、類似団体平均値を0.9%下回っている。令和4年度は西平畑公園使用料の増加に伴い比率が上昇したものの、令和5年度から同施設が指定管理に移行されたことに伴い使用料収入が大幅に減少したため、指標は低下した。令和6年度は、寄戸バイパス圏入料や各種使用料の増加により微増している。

令和6年度 財務書類に関する情報①

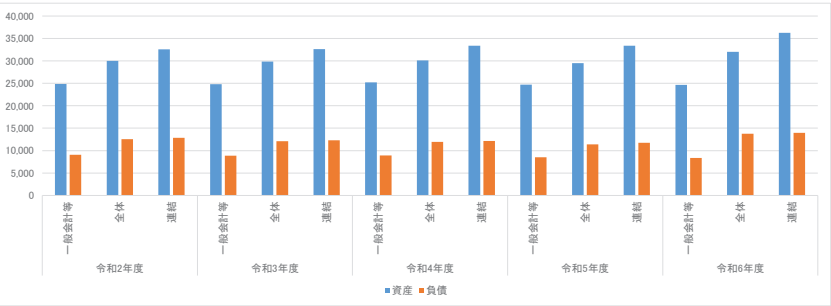
団体名 神奈川県山北町
団体コード 143642

人口	9,263 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	224.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,766.315 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	5.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

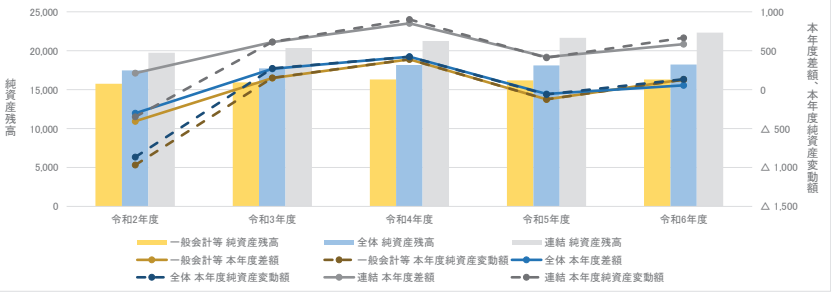
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	24,846	24,808	25,223	24,719	24,667
全体	資産	9,076	8,886	8,913	8,535	8,355
	負債	30,024	29,830	30,108	29,512	32,018
連結	資産	12,553	12,085	11,940	11,405	13,778
	負債	32,577	32,622	33,377	33,399	36,282
	資産	12,850	12,283	12,135	11,747	13,965
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から52百万円減少(▲0.2%)となった。内訳として、事業用資産の建物減価償却累計額(254百万円)とインフラ資産の工作物減価償却累計額(377百万円)による資産の減少があったが、新規施設建設による事業用資産の増(396百万円)もあり、結果として微減となった。
また、負債については前年度から180百万円減少(▲2.1%)となった。この主なものは、地方債の償還進捗による残高減(196百万円)である。

3. 純資産変動の状況

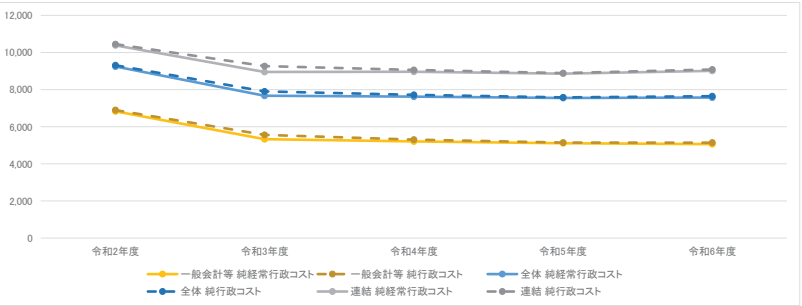
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 406	147	389	△ 126	130
全体	本年度差額	△ 969	152	389	△ 126	127
	本年度純資産変動額	15,770	15,922	16,310	16,184	16,311
連結	本年度差額	△ 304	268	423	△ 55	55
	本年度純資産変動額	△ 867	273	422	△ 61	133
	本年度差額	17,472	17,745	18,168	18,107	18,240
	本年度純資産変動額	212	609	852	418	584
	本年度差額	△ 350	613	902	410	666
	本年度純資産変動額	19,727	20,340	21,242	21,652	22,317



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,269百万円)が純行政コスト(5,140百万円)を上回っており、本年度差額は130百万円となり、純資産残高は127百万円の増加となった。収収等は今後減少が予想されるため、引き続き、国県等補助金の積極的な活用や地方税の徴収業務の強化等により財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

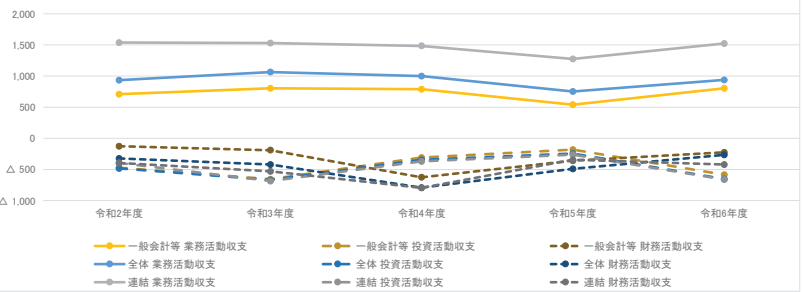
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,831	5,329	5,212	5,111	5,063
全体	純経常行政コスト	6,897	5,563	5,307	5,142	5,140
	純行政コスト	9,246	7,669	7,623	7,549	7,569
連結	純経常行政コスト	9,312	7,904	7,718	7,581	7,650
	純行政コスト	10,384	8,954	8,966	8,859	9,007
	純経常行政コスト	10,450	9,262	9,061	8,891	9,088
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,415百万円となり、前年度から10百万円の増加(0.2%)となった。人件費が経常費用の23%(1,293百万円、前年度比+81百万円)を占めており、増額傾向となっている。今後もしばらくはこの傾向が続くと考えられるため、直営から民営への切り替えの検討や、事業実施の精査等を通じ、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	708	802	788	540	803
全体	財務活動収支	△ 473	△ 657	△ 308	△ 182	△ 585
	業務活動収支	△ 127	△ 191	△ 627	△ 361	△ 226
連結	業務活動収支	933	1,064	1,000	752	937
	投資活動収支	△ 485	△ 668	△ 345	△ 245	△ 654
	財務活動収支	△ 322	△ 422	△ 793	△ 491	△ 266
	業務活動収支	1,539	1,532	1,485	1,275	1,522
	投資活動収支	△ 395	△ 686	△ 371	△ 263	△ 663
	財務活動収支	△ 396	△ 531	△ 797	△ 344	△ 423

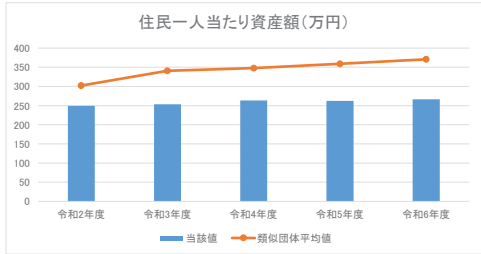


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は803百万円であったが、投資活動収支については、公共施設長寿命化等に備えるための公共施設整備基金への積み立てに加え、公共施設建設事業があったことから、▲585百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が新規借入額を上回ったことから▲226百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、210百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

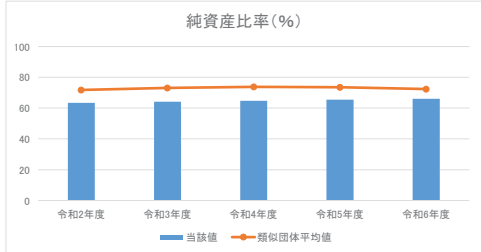
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,484,579	2,480,785	2,522,328	2,471,889	2,466,656
人口	9,960	9,783	9,577	9,435	9,263
当該値	249.5	253.6	263.4	262.0	266.3
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

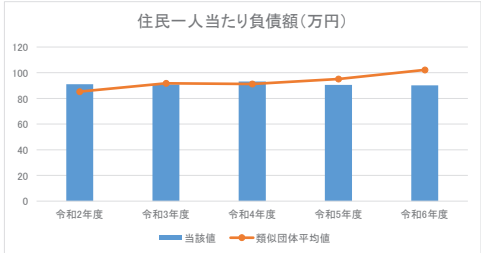
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,770	15,922	16,310	16,184	16,311
資産合計	24,846	24,808	25,223	24,719	24,667
当該値	63.5	64.2	64.7	65.5	66.1
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

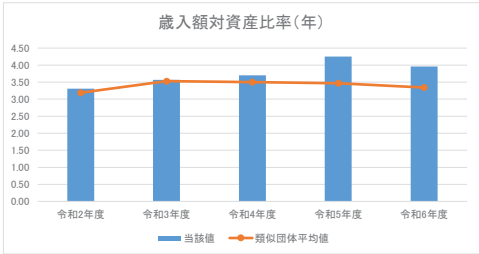
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	907,593	888,614	891,290	853,455	835,546
人口	9,960	9,783	9,577	9,435	9,263
当該値	91.1	90.8	93.1	90.5	90.2
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

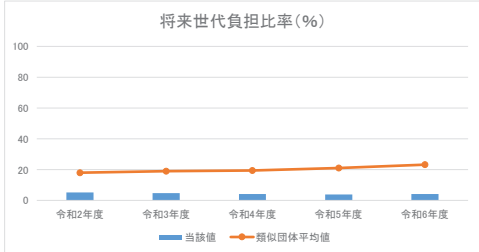
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,846	24,808	25,223	24,719	24,667
歳入総額	7,512	6,940	6,814	5,815	6,226
当該値	3.31	3.57	3.70	4.25	3.96
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,135	1,053	910	822	876
有形・無形固定資産合計	22,404	21,918	22,005	21,434	21,223
当該値	5.1	4.8	4.1	3.8	4.1
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

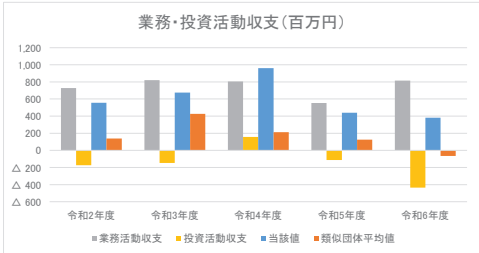
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	729	822	804	554	816
投資活動収支 ※2	△ 173	△ 147	156	△ 114	△ 435
当該値	556	675	960	440	381
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

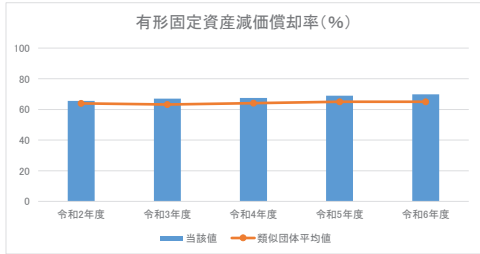
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,932	26,596	27,263	27,956	28,627
有形固定資産 ※1	39,533	39,714	40,444	40,520	40,957
当該値	65.6	67.0	67.4	69.0	69.9
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

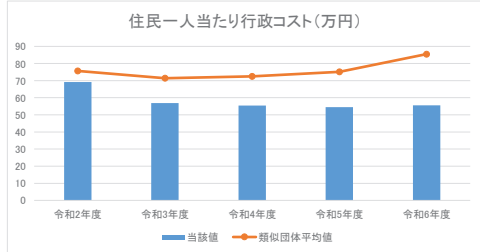
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

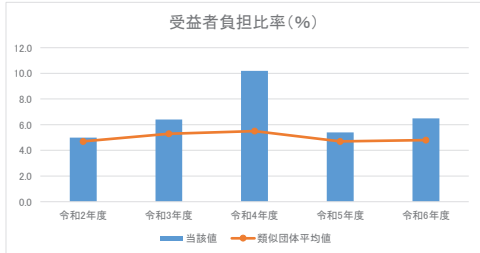
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	689,728	556,303	530,685	514,210	513,968
人口	9,960	9,783	9,577	9,435	9,263
当該値	69.2	56.9	55.4	54.5	55.5
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	356	364	594	294	351
経常費用	7,187	5,693	5,806	5,405	5,415
当該値	5.0	6.4	10.2	5.4	6.5
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が5カ年間に渡り、類似団体平均をやや上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、廃止を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均を下回る4.1%となっており、引き続き低い状態を維持している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平常ベースに戻りつつあり、引き続き、類似団体平均を下回った。人口減と社会保障費の増に加え、物価高騰の影響についても続くと考えられ、一人当たりの行政コスト増の傾向が続くものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較してやや低い水準となった。前年度からの減少については、地方債の償還進捗に伴い、負債額が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年に引き続き類似団体平均を上回った。経常費用のうち維持補修費が増加傾向にあり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

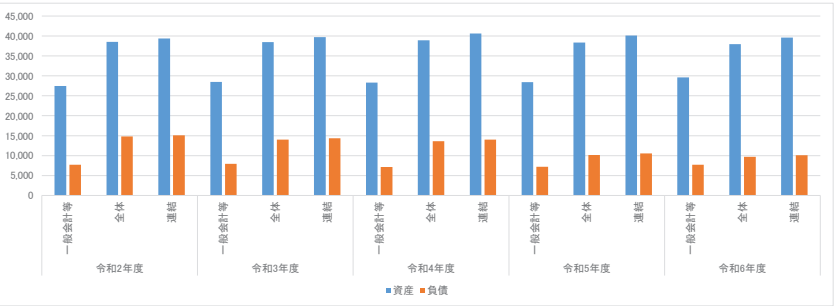
団体名 神奈川県開成町
団体コード 143669

人口	18,566 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	6.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,658,849 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	40.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

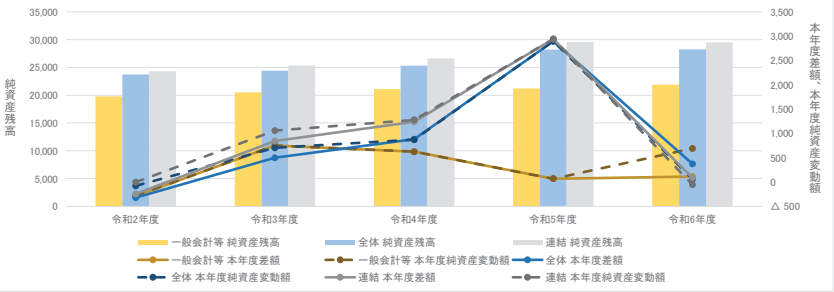
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	27,467	28,464	28,310	28,423	29,592
全体	資産	7,701	7,947	7,168	7,212	7,691
	負債	38,504	38,447	38,925	38,336	37,940
連結	資産	14,778	14,018	13,624	10,141	9,680
	負債	39,363	39,704	40,610	40,094	39,592
	資産	15,083	14,366	13,994	10,537	10,090
	負債					



分析:
資産については、令和6年度は町民センターの大規模な老朽化対策工事を実施したため、一般会計等は前年度比で増となった。全体・連結では、公共施設等の減価償却に伴い微減となっている。
負債については、一般会計等は令和4年度以降は区画整理事業に係る町債を発行しており、増加傾向となっている。一般会計等を除くと水道事業及び下水道事業が大部分を占めており、管路等の減価償却及び老朽化対策により増減している。
公共施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な施設の維持補修及び集約化等による効率化を進める。

3. 純資産変動の状況

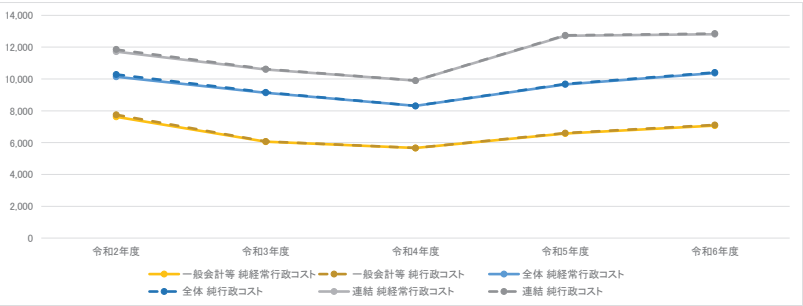
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 285	751	625	70	113
全体	本年度差額	△ 284	751	625	70	689
	本年度純資産変動額	19,765	20,517	21,142	21,212	21,901
連結	本年度差額	△ 320	498	882	2,894	374
	本年度純資産変動額	△ 77	703	872	2,896	63
	本年度差額	23,725	24,429	25,301	28,197	28,260
	本年度純資産変動額	△ 243	844	1,239	2,940	85
	本年度差額	△ 1	1,058	1,279	2,940	△ 55
	本年度純資産変動額	24,280	25,337	26,617	29,557	29,502



分析:
一般会計等は、人口の増加に伴う個人住民税の増収、域内企業活動の活発化に起因する法人町民税の増収により、純資産残高は増加傾向にある。全体では、駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計における用地取得等により、純資産残高は増加傾向にある。

2. 行政コストの状況

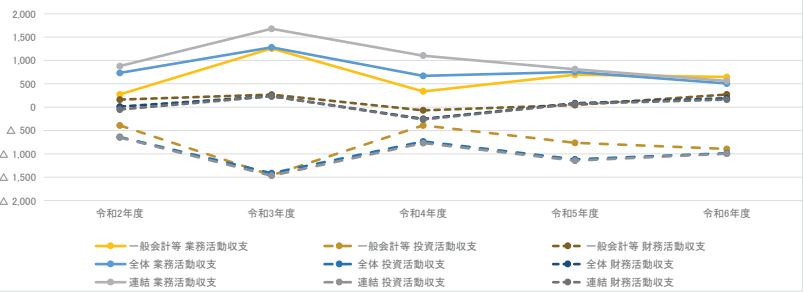
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,624	6,062	5,664	6,572	7,074
全体	純経常行政コスト	7,754	6,079	5,667	6,596	7,114
	純行政コスト	10,149	9,138	8,312	9,665	10,374
連結	純経常行政コスト	10,279	9,155	8,314	9,689	10,414
	純行政コスト	11,728	10,605	9,900	12,718	12,814
	純経常行政コスト	11,857	10,621	9,903	12,742	12,854
	純行政コスト					



分析:
一時的な変動要素を除くと、義務的経費の増大等により、全体として増傾向にある。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや医療費適正化事業の推進による健康寿命の延伸等を通じて経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	273	1,259	339	695	649
全体	業務活動収支	△ 390	△ 1,459	△ 392	△ 763	△ 894
	投資活動収支	163	267	△ 68	44	271
連結	業務活動収支	735	1,282	672	754	508
	投資活動収支	△ 639	△ 1,414	△ 736	△ 1,118	△ 988
	業務活動収支	10	235	△ 250	83	191
	投資活動収支	878	1,680	1,105	814	563
	業務活動収支	△ 649	△ 1,469	△ 767	△ 1,147	△ 998
	投資活動収支	△ 53	234	△ 264	72	162

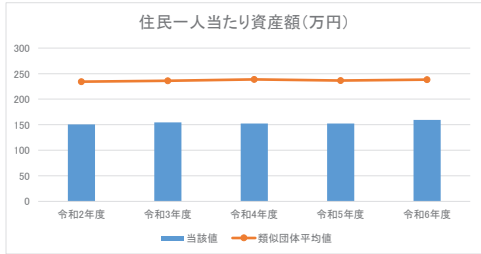


分析:
公共施設の老朽化対策等に伴う町債の発行により、投資活動収支の赤字、財務活動収支の黒字となっている。全体では、令和4年度は土地区画整理事業に伴う借入等があったが、償還額が借入額を上回ったため、財務活動収支は赤字となった。令和7年度以降も土地区画整理事業の実施を予定しているため、投資活動収支の赤字が見込まれる。業務活動収支は黒字が続いており健全性は保たれていると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

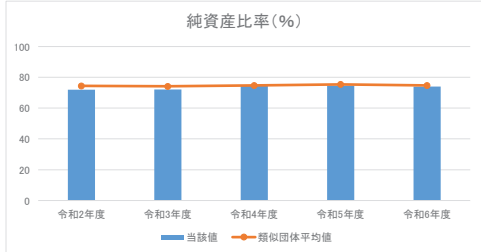
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,746,651	2,846,359	2,830,971	2,842,344	2,959,187
人口	18,223	18,386	18,566	18,649	18,566
当該値	150.7	154.8	152.5	152.4	159.4
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

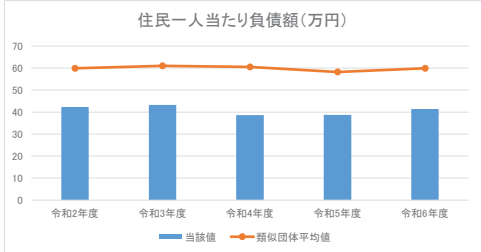
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,765	20,517	21,142	21,212	21,901
資産合計	27,467	28,464	28,310	28,423	29,592
当該値	72.0	72.1	74.7	74.6	74.0
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

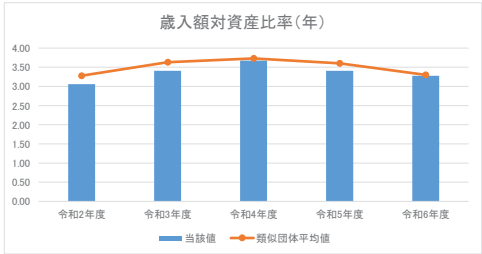
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	770,112	794,684	716,784	721,153	769,081
人口	18,223	18,386	18,566	18,649	18,566
当該値	42.3	43.2	38.6	38.7	41.4
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

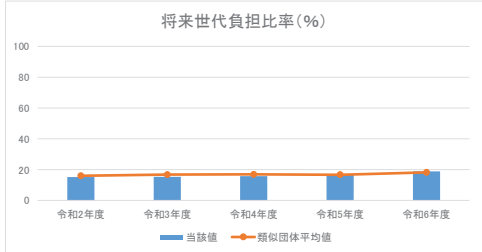
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,467	28,464	28,310	28,423	29,592
歳入総額	8,979	8,336	7,708	8,334	9,012
当該値	3.06	3.41	3.67	3.41	3.28
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,913	3,917	4,013	4,264	4,965
有形・無形固定資産合計	26,811	26,607	25,516	25,564	26,232
当該値	15.2	15.3	15.7	16.7	18.9
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

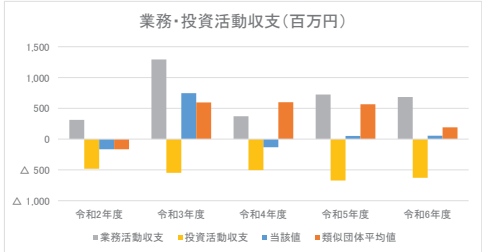
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	314	1,294	371	725	682
投資活動収支 ※2	△ 481	△ 547	△ 503	△ 672	△ 628
当該値	△ 167	747	△ 132	53	54
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

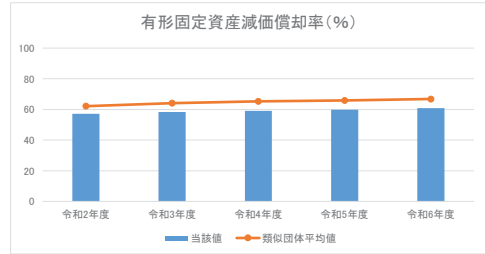
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,321	15,843	16,362	16,884	17,423
有形固定資産 ※1	26,852	27,198	27,704	28,243	28,645
当該値	57.1	58.3	59.1	59.8	60.8
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

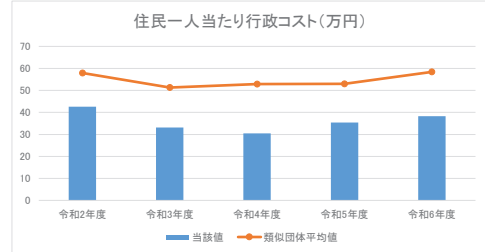
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

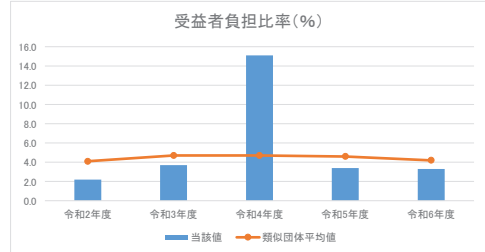
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	775,398	607,856	566,679	659,553	711,445
人口	18,223	18,386	18,566	18,649	18,566
当該値	42.6	33.1	30.5	35.4	38.3
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	168	236	1,006	228	241
経常費用	7,792	6,298	6,670	6,800	7,316
当該値	2.2	3.7	15.1	3.4	3.3
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度の推移をたどっている。令和元年度に新庁舎を整備し、これが保有資産の中で比較的大きな割合を占めていることから比率は良好なものとなっている。

歳入額対資産比率は、令和6年度は町民センターの老朽化対策工事に伴う町債発行により減となっている。1人当たりの資産額については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度であることを踏まえ、保有する資産の量が比較的小さいものと考えられる。この要因として、当町の人口密度が約2830人高い水準にあり、公共施設が密集していることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度の推移をたどっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均よりも低水準が続いていたが、新庁舎建設に伴う町債発行に伴い、同水準程度となった。今後は、計画的な町債発行により将来世代の負担の適正化に努めるとともに、このしわ寄せが現役世代に及ばないよう、バランスを意識した財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは、類似団体平均よりも低い水準をたどっている。

今後は、公共施設の老朽化対策により増加傾向になることが見込まれるため、計画的な維持補修による経費負担の平準化及び施設の統合を通じた効率化を図る。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均よりも低水準で推移している。

今後は、公共施設の老朽化対策や区画整理事業等による町債発行が見込まれるため、現役世代と将来世代の負担の公平性を意識し、計画的な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均よりも低水準で推移している。この要因の一つとして公共施設等の使用料の見直しを長年行っていないことが考えられる。

今後は、公共施設等の老朽化対策を順次進めていく中で、適正な受益者負担についても検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県箱根町

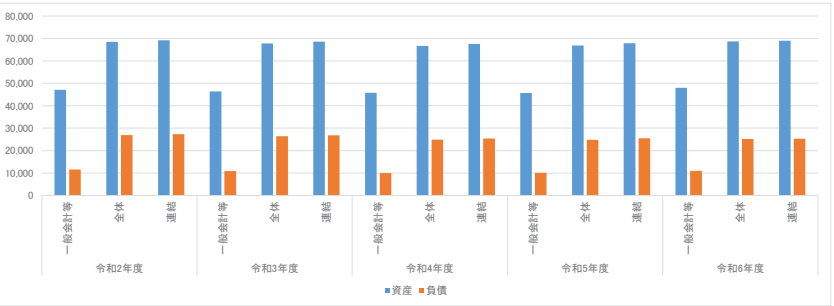
団体コード 143821

人口	10,835 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	92.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,905,552 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	61.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	47,086	46,383	45,828	45,707	47,985
	負債	11,578	10,846	9,946	10,042	10,950
全体	資産	68,457	67,828	66,699	66,842	68,692
	負債	26,948	26,389	24,898	24,827	25,235
連結	資産	69,196	68,624	67,531	67,927	68,981
	負債	27,290	26,807	25,368	25,553	25,346



分析:

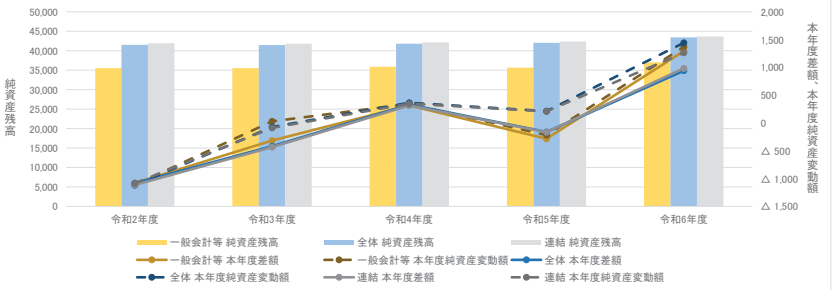
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,278百万円の増となった。負債総額については、908百万円の増となった。資産総額のうち、変動が大きいものは、事業用資産で、負債総額のうち変動が大きいものはその他負債であり、主な原因は地方債の増加によるものである。地方債について、平成16年度に定めた起債を制限する計画により、地方債現在高は平成14年度をピークに平成29年度まで減少していたが、平成30年度からは増加に転じた。令和3年度に減少し、令和5年度も引き続き減少したものの、令和6年度では再び増加に転じた。

・水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,850百万円増加し、負債総額は408百万円増加した。

・公益財団法人箱根町観光協会等を加えた連結会計では、資産総額が前年度末から1,054百万円増加し、負債総額が前年度末から207百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,079	△ 316	315	△ 284	1,293
	本年度純資産変動額	△ 1,113	29	345	△ 217	1,369
	純資産残高	35,508	35,537	35,882	35,666	37,035
全体	本年度差額	△ 1,082	△ 416	332	△ 160	940
	本年度純資産変動額	△ 1,116	△ 71	363	213	1,442
	純資産残高	41,509	41,439	41,801	42,015	43,457
連結	本年度差額	△ 1,114	△ 435	315	△ 165	983
	本年度純資産変動額	△ 1,085	△ 88	347	210	1,261
	純資産残高	41,906	41,817	42,164	42,374	43,635



分析:

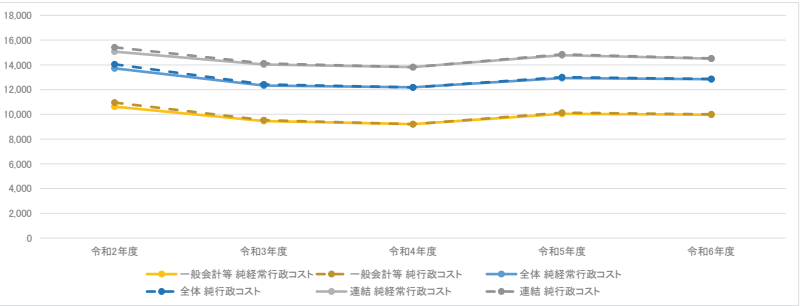
・一般会計等においては、収収等の財源(1,290百万円)が純行政コスト(9,997百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,293百万円、純資産残高は1,369百万円の増加となった。当町では、平成28年から固定資産税の標準税率1.4%を1.58%に引上げ、財源の確保を図っている。

・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,234百万円多くなり、本年度差額は940百万円、純資産残高は1,442百万円の増加となった。

・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,219百万円多くなり、本年度差額は983百万円で、純資産残高は1,261百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	10,623	9,449	9,211	10,038	9,974
	純行政コスト	10,951	9,537	9,206	10,131	9,997
連結	純経常行政コスト	13,717	12,327	12,188	12,923	12,838
	純行政コスト	14,046	12,416	12,182	13,001	12,862
連結	純経常行政コスト	15,069	14,030	13,821	14,771	14,505
	純行政コスト	15,418	14,119	13,815	14,849	14,526



分析:

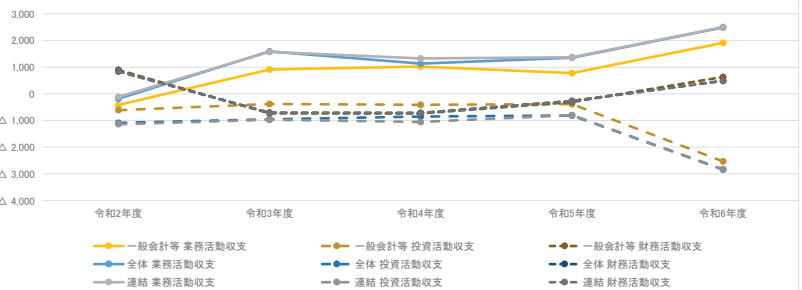
・一般会計等においては、経常費用は10,673百万円となり、前年度比81百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,884百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,789百万円である。最も金額が大きいのは物件費等(5,259百万円)、次いで人件費(3,418百万円)であり純行政コストの約87%を占めている。

・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,282百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,241百万円多くなり、純行政コストは2,865百万円多くなっている。

・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,505百万円多くなっている一方、移転費用が3,710百万円多くなっているなど、経常費用が6,036百万円多くなり、純行政コストは、4,529百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 417	912	1,020	773	1,912
	投資活動収支	△ 611	△ 380	△ 409	△ 388	△ 2,533
	財務活動収支	899	△ 734	△ 736	△ 305	630
全体	業務活動収支	△ 185	1,594	1,136	1,357	2,490
	投資活動収支	△ 1,091	△ 953	△ 851	△ 811	△ 2,838
	財務活動収支	842	△ 711	△ 717	△ 264	488
連結	業務活動収支	△ 116	1,572	1,329	1,369	2,503
	投資活動収支	△ 1,137	△ 969	△ 1,057	△ 798	△ 2,828
	財務活動収支	841	△ 711	△ 717	△ 264	488



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,912百万円、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の他、ふるさと納税に伴う基金積立金支出を行ったことから、△2,533百万円となった。財務活動収支については、630百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、488百万円となった。

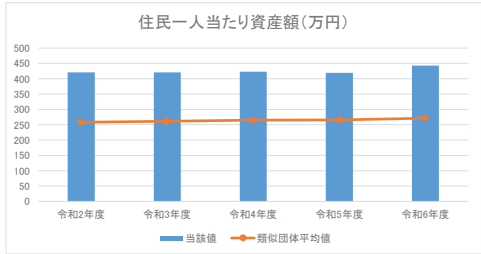
・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より578百万円多い2,490百万円となっている。投資活動収支では、水道施設等の整備を実施したため、△2,838百万円となっている。財務活動収支は、488百万円となり本年度末資金残高は前年度から140百万円増加し、1,348百万円となった。

・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より591百万円多い2,503百万円となり、本年度末資金残高は前年度から161百万円増加し、1,488百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

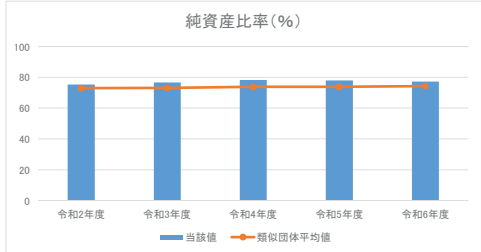
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,708,550	4,638,312	4,582,837	4,570,704	4,798,493
人口	11,195	11,032	10,845	10,907	10,835
当該値	420.6	420.4	422.6	419.1	442.9
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

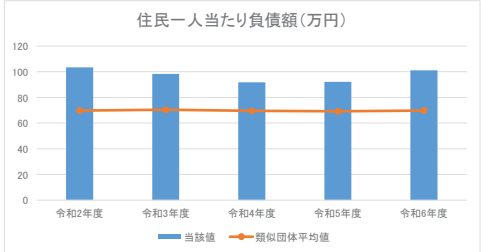
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,508	35,537	35,882	35,666	37,035
資産合計	47,086	46,383	45,828	45,707	47,985
当該値	75.4	76.6	78.3	78.0	77.2
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

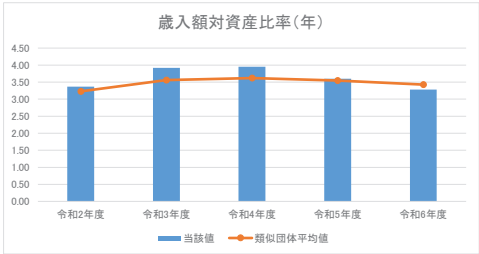
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,157,754	1,084,592	994,621	1,004,151	1,095,026
人口	11,195	11,032	10,845	10,907	10,835
当該値	103.4	98.3	91.7	92.1	101.1
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



②歳入額対資産比率(年)

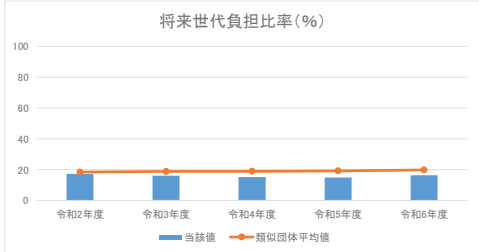
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,086	46,383	45,828	45,707	47,985
歳入総額	13,974	11,829	11,593	12,691	14,612
当該値	3.37	3.92	3.95	3.60	3.28
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,455	6,906	6,346	6,241	7,069
有形・無形固定資産合計	43,387	42,793	41,945	41,930	43,321
当該値	17.2	16.1	15.1	14.9	16.3
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

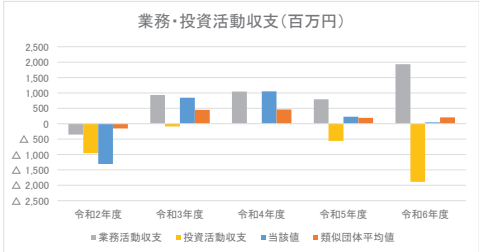
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 353	936	1,040	790	1,930
投資活動収支 ※2	△ 954	△ 89	10	△ 562	△ 1,885
当該値	△ 1,307	847	1,050	228	45
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

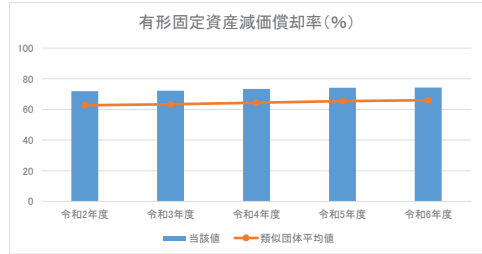
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	41,710	41,203	42,011	42,517	43,469
有形固定資産 ※1	58,007	57,067	57,231	57,357	58,502
当該値	71.9	72.2	73.4	74.1	74.3
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

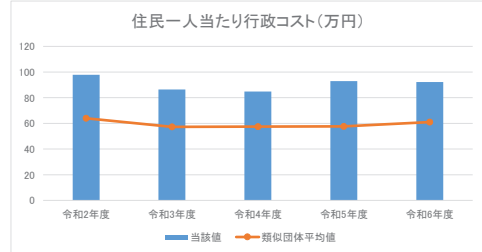
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

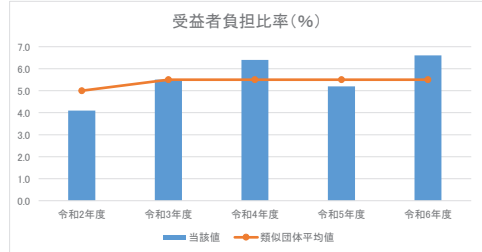
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,095,147	953,708	920,649	1,013,123	999,687
人口	11,195	11,032	10,845	10,907	10,835
当該値	97.8	86.4	84.9	92.9	92.3
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	459	550	628	555	700
経常費用	11,082	9,998	9,839	10,593	10,673
当該値	4.1	5.5	6.4	5.2	6.6
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、年間2,000万人以上の観光客に対応することができるよう、類似団体と比較して多くの公共施設があるため、平均を上回っている。
しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画(令和5年度～令和34年度)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は77.2%で昨年度と比べて0.8%減少しているが、類似団体平均を上回っている。
将来世代負担率については、類似団体平均を下回っているが、財政の健全化に努めるため、新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、観光関連の事業に要する経費や観光客も考慮した環境衛生施設の維持管理、消防力の強化等に多額の経費を要しているためである。今後も、箱根町行政改革アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、環境衛生施設の整備や、消防力の強化に係る負担が大きい。公共施設の老朽化への対応に伴い、今後も起債等を行う必要性は高まるが、箱根町行政改革アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均と同等であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。平成28年10月から公共施設等の使用料の見直しを行っているが、昨年度に比べると増加しているため、今後も引き続き手数料等の見直しを行っていく。また、箱根町行政改革アクションプランに基づく行政改革により、経費の削減に努める。

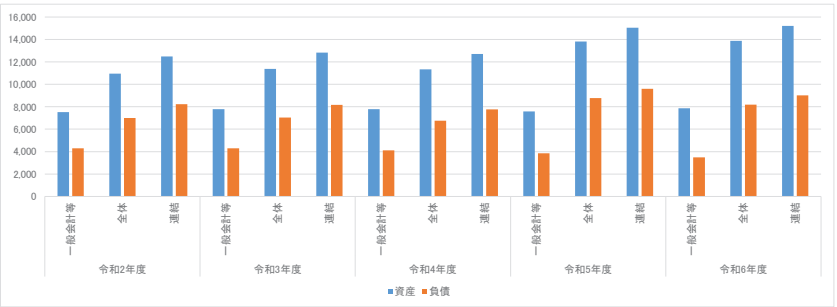
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	神奈川県真鶴町	人口	6,553 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
		面積	7.05 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,554,661 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	143839	類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	13.3 %
				将来負担比率	69.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

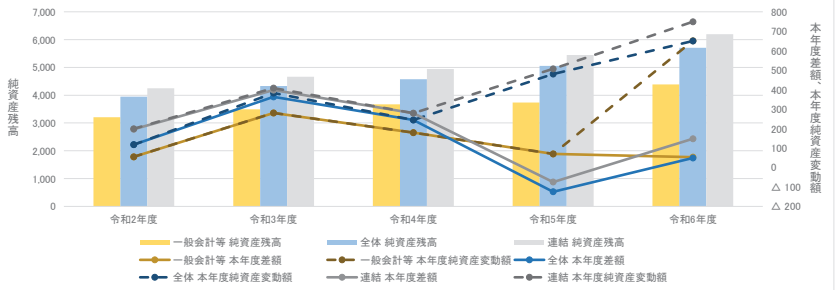
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	7,514	7,793	7,777	7,584	7,875
	負債	4,302	4,301	4,107	3,844	3,484
全体	資産	10,950	11,374	11,332	13,822	13,887
	負債	7,005	7,046	6,760	8,770	8,185
連結	資産	12,482	12,822	12,710	15,052	15,205
	負債	8,230	8,162	7,772	9,606	9,011



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から291百万円増加(+3.8%)し、負債総額は360百万円減少(△9.4%)した。資産は、建物・工作物の増加等により事業用資産が362百万円増加し、固定資産が417百万円増加した一方、流動資産は126百万円減少した。負債の減少は、地方債が固定負債分282百万円減少したことが主な要因である。有形固定資産は資産総額の約83%を占めるため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化や集約化・複合化を進めるなど、施設の適正管理に努める。
全体では、資産総額が65百万円増加(+0.5%)、負債総額が585百万円減少(△6.7%)した。固定資産が178百万円増加した一方、流動資産は113百万円減少した。負債では固定負債が559百万円減少し、このうち地方債等は422百万円減少した。上下水道のインフラ資産等を計上するため、一般会計等より資産は6,012百万円、負債は4,701百万円多い。
連結では、資産総額が153百万円増加(+1.0%)、負債総額が595百万円減少(△6.2%)した。固定資産が270百万円増加した一方、流動資産は117百万円減少した。固定負債は581百万円減少した。美化センター等の資産を含むため、一般会計等より資産は7,330百万円、負債は5,527百万円多い。

3. 純資産変動の状況

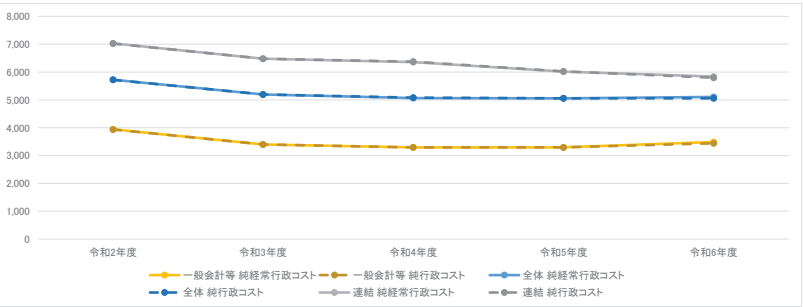
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	55	280	179	70	53
	本年度純資産変動額	55	280	179	70	651
全体	純資産残高	3,211	3,491	3,670	3,740	4,391
	本年度差額	117	363	244	△125	49
	本年度純資産変動額	117	383	244	480	650
連結	純資産残高	3,945	4,328	4,572	5,052	5,702
	本年度差額	196	398	279	△75	148
	本年度純資産変動額	199	408	279	507	749
	純資産残高	4,251	4,660	4,938	5,445	6,195



分析:
一般会計等では、収収等及び国県等補助金の財源3,495百万円が純行政コスト3,442百万円を上回り、本年度差額は53百万円となったが、前年度から17百万円減少した。本年度末の純資産残高は4,391百万円となった。引き続き、行政コストの縮減と地方税の徴収強化等による収収確保に努める。
全体では、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料等が「収収等」に含まれることから、収収等は一般会計等より554百万円多い3,490百万円、財源全体では5,109百万円となった。本年度差額は49百万円となり、前年度から174百万円改善した。本年度末の純資産残高は5,702百万円となった。
連結では、神奈川県高齢者医療広域連合に係る国県等補助金等が財源に含まれることから、財源は一般会計等より2,448百万円多い5,943百万円となった。本年度差額は148百万円となり、前年度から223百万円改善した。本年度末の純資産残高は6,195百万円となった。

2. 行政コストの状況

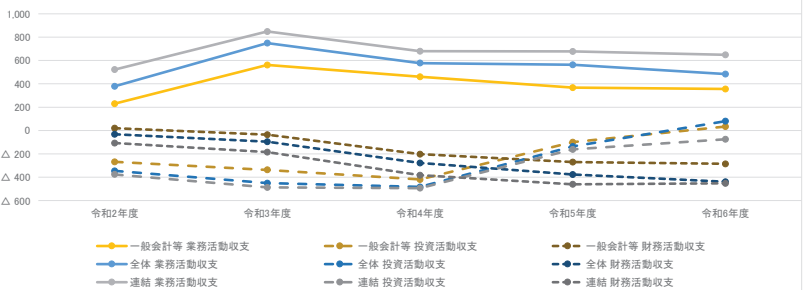
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,942	3,397	3,297	3,296	3,486
	純行政コスト	3,938	3,396	3,296	3,295	3,442
全体	純経常行政コスト	5,724	5,194	5,063	5,056	5,102
	純行政コスト	5,721	5,193	5,079	5,057	5,060
連結	純経常行政コスト	7,029	6,482	6,358	6,019	5,838
	純行政コスト	7,026	6,481	6,374	6,020	5,795



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,817百万円となり、前年度から276百万円増加した。業務費用は1,981百万円で、人件費が63百万円増加したほか、移転費用も85百万円増加した。一方、経常収益は85百万円増加したため、純行政コストは前年度から147百万円増加し、3,442百万円となった。今後も、公共施設等の適正管理や事務事業の見直しを進め、行政コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険・介護保険の給付費等や後期高齢者医療広域連合への負担金を補助金等に計上するため、移転費用は一般会計等より1,491百万円多い。また、水道料金や下水道使用料等を使用料及び手数料に計上し、水道料金基本料金の臨時減免に伴う収益・費用も計上している。経常収益は287百万円増の819百万円、純行政コストは3百万円増の5,060百万円となった。
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益は289百万円増の827百万円となった。人件費が74百万円、その他の業務費用が224百万円増加する一方、移転費用は99百万円減少し、純行政コストは225百万円減の5,795百万円となったが、一般会計等より2,353百万円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	230	562	460	367	356
	投資活動収支	△268	△337	△419	△99	34
全体	財務活動収支	20	△36	△202	△271	△285
	業務活動収支	379	749	578	564	484
連結	投資活動収支	△348	△451	△483	△136	80
	財務活動収支	△32	△96	△278	△377	△439
連結	業務活動収支	522	849	680	678	648
	投資活動収支	△376	△488	△494	△162	△75
	財務活動収支	△107	△185	△382	△461	△452

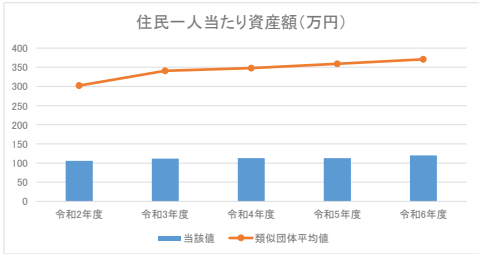


分析:
一般会計等では、人件費や移転費用の支出増により、業務活動収支は356百万円と前年度から11百万円減少したものの、黒字を確保した。投資活動収支は、財政調整基金取崩収入125百万円や町有土地売却収入83百万円等により、前年度の△99百万円から34百万円へ改善した。財務活動収支は、過疎対策事業債等の発行収入128百万円に対し地方債償還支出が412百万円となったため△285百万円となり、本年度末資金残高は106百万円増加して285百万円となった。
全体では、国民健康保険税・介護保険料等や水道・下水道使用料等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より128百万円多い484百万円となったが、前年度から80百万円減少した。投資活動収支は△136百万円から80百万円へ改善した。下水道事業は59百万円の借入れにに対し118百万円を償還したことなどから、財務活動収支は△439百万円となり、本年度末資金残高は125百万円増加して472百万円となった。
連結では、連結対象団体等の事業収益が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より282百万円多い648百万円となったが、前年度から30百万円減少した。投資活動収支は△162百万円から△75百万円へ改善した。財務活動収支は△452百万円となり、本年度末資金残高は121百万円増加して494百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

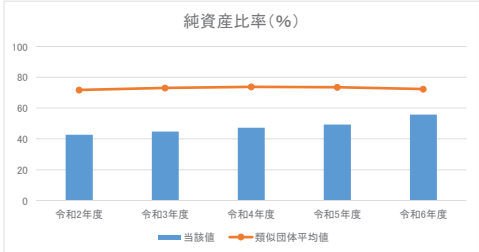
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	751,361	779,271	777,683	758,389	787,527
人口	7,115	6,984	6,880	6,710	6,553
当該値	105.6	111.6	113.0	113.0	120.2
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

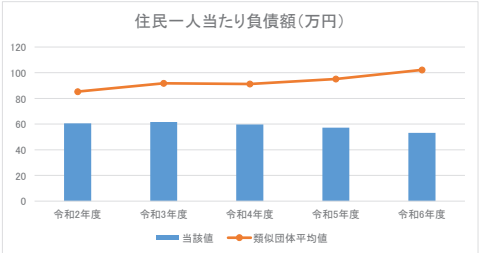
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,211	3,491	3,670	3,740	4,391
資産合計	7,514	7,793	7,777	7,584	7,875
当該値	42.7	44.8	47.2	49.3	55.8
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

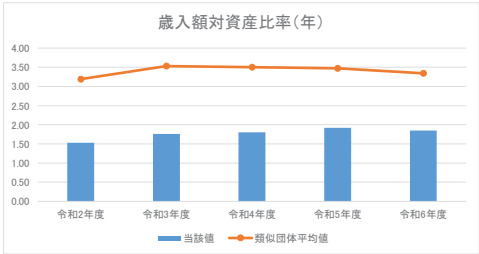
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	430,218	430,147	410,676	384,376	348,415
人口	7,115	6,984	6,880	6,710	6,553
当該値	60.5	61.6	59.7	57.3	53.2
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

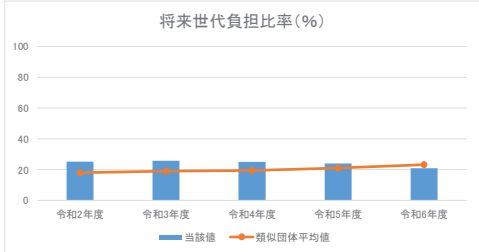
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,514	7,793	7,777	7,584	7,875
歳入総額	4,910	4,436	4,324	3,949	4,251
当該値	1.53	1.76	1.80	1.92	1.85
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,688	1,679	1,607	1,485	1,358
有形・無形固定資産合計	6,724	6,534	6,428	6,188	6,512
当該値	25.1	25.7	25.0	24.0	20.9
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

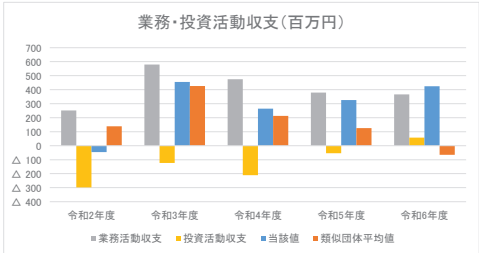
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	252	579	475	380	367
投資活動収支 ※2	△ 298	△ 124	△ 210	△ 54	57
当該値	△ 46	455	265	326	424
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

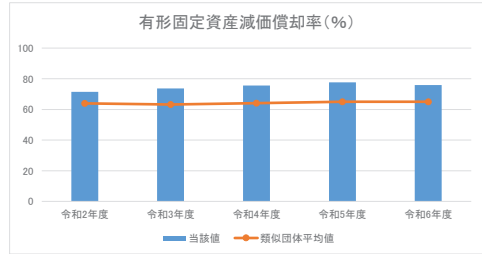
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,683	8,963	9,222	9,481	9,726
有形固定資産 ※1	12,149	12,163	12,196	12,224	12,821
当該値	71.5	73.7	75.6	77.6	75.9
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

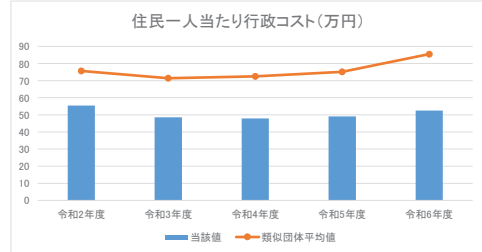
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

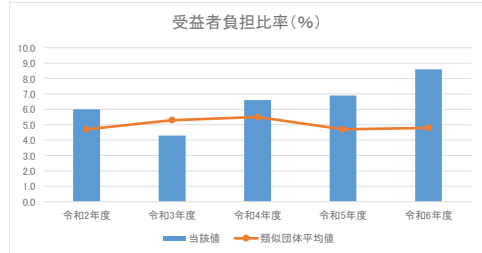
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	393,845	339,597	329,571	329,465	344,180
人口	7,115	6,984	6,880	6,710	6,553
当該値	55.4	48.6	47.9	49.1	52.5
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	250	152	234	245	330
経常費用	4,192	3,549	3,532	3,541	3,817
当該値	6.0	4.3	6.6	6.9	8.6
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は120.2万円で、資産総額が291百万円増加し、前年度より7.2万円増加した。ただし、類似団体平均を250.5万円下回っている。有形固定資産減価償却率は75.9%で、前年度より1.7ポイント低下したものの、類似団体平均を10.9ポイント上回る。施設の長寿命化や集約化・複合化等により、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は55.8%で、前年度から6.5ポイント上昇した。純資産が651百万円増加する一方、負債が360百万円減少したことによるが、類似団体平均を16.6ポイント回っている。一方、将来世代負担比率は20.9%で、前年度から3.1ポイント低下し、類似団体平均を2.3ポイント下回った。特例地方債を控除した地方債残高が前年度から約127百万円減少したことなどによる。今後も新規発行する地方債を抑制するとともに、交付税措置率の高い地方債を活用し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは52.5万円で、類似団体平均を33.0万円下回るのが、前年度から3.4万円増加した。純行政コストが147百万円増加した。利用者負担の適正化や事務事業の見直しを進め、効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は53.2万円で、類似団体平均を49.0万円下回り、前年度から4.1万円減少した。地方債が固定負債分282百万円、1年内償還予定分3百万円の計285百万円減少し、負債総額が360百万円減少したことによる。今後も地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は424百万円で、前年度から98百万円改善した。業務活動収支は13百万円減少した一方、基金関連を除く投資活動収支が111百万円改善したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は8.6%で、前年度から1.7ポイント上昇し、類似団体平均を3.8ポイント上回った。経常収益は85百万円増の330百万円、経常費用は276百万円増の3,817百万円となった。今後も公平性・公正性と透明性を確保しつつ使用料・手数料等の適正化を検討し、施設の集約化・複合化等により経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

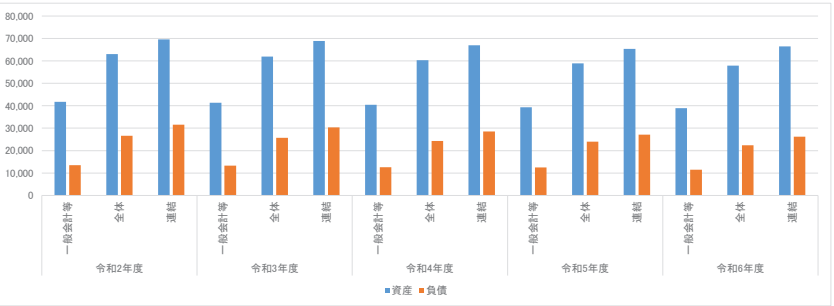
団体名 神奈川県湯河原町
団体コード 143847

人口	23,183 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271 人
面積	40.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,214.666 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	64.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

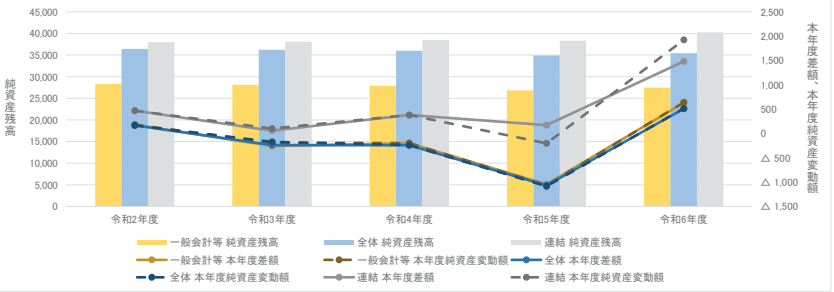
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	41,770	41,359	40,482	39,365	38,934
全体	資産	13,476	13,257	12,579	12,525	11,455
	負債	63,021	61,946	60,328	58,857	57,843
連結	資産	26,619	25,717	24,339	23,954	22,425
	負債	69,571	68,878	66,994	65,404	66,473
	資産	31,558	30,319	28,501	27,115	26,261
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額は38,934百万円で、このうち固定資産が37,131百万円となり、資産全体の約95%を占める。これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。本町の資産に対する負債の割合は、類似団体と比較すると、現世代が将来世代に負担を先送りした資産が多いといえる。また、連結ベースでみると湯河原町真鶴町衛生組合の最終処分場再整備に係る負担があり、さらに大きいものとなっている。

3. 純資産変動の状況

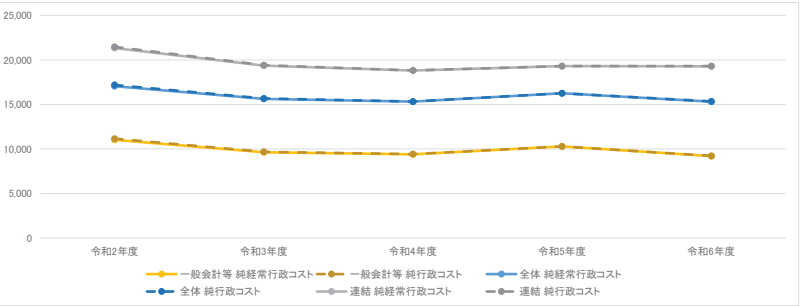
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	180	△ 257	△ 203	△ 1,045	630
全体	本年度差額	180	△ 192	△ 199	△ 1,063	639
	純資産残高	28,295	28,103	27,904	26,840	27,479
連結	本年度差額	165	△ 239	△ 243	△ 1,068	507
	純資産残高	165	△ 173	△ 240	△ 1,086	515
	本年度差額	36,402	36,229	35,989	34,903	35,418
	純資産残高	466	56	380	168	1,480
	本年度差額	469	101	380	△ 204	1,923
	純資産残高	38,012	38,112	38,493	38,289	40,212



分析:
一般会計等においては、税收等の財源9,863百万円が、純行政コスト9,232百万円を上回っていることから、本年度差額が631百万円となり、純資産残高は639百万円の増額となった。令和5年度までは行政コストを税收等で随い切れていない現状があったが、令和6年度に関しては町税等の増収などにより差額がプラスに転じている。引き続き行政コストの縮減に努めるとともに、町税等の徴収対策に注力していく。

2. 行政コストの状況

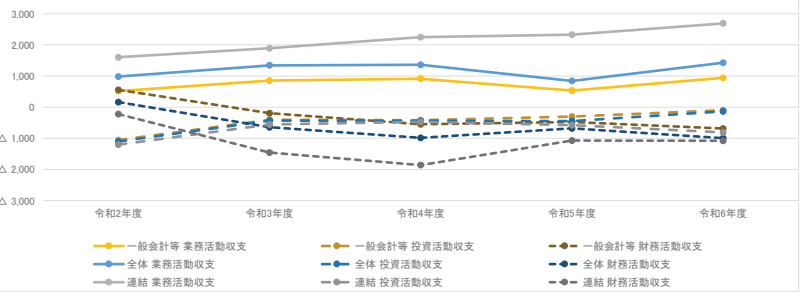
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,024	9,631	9,404	10,295	9,206
全体	純経常行政コスト	11,164	9,685	9,418	10,294	9,232
	純行政コスト	17,047	15,614	15,313	16,266	15,311
連結	純経常行政コスト	17,187	15,668	15,327	16,265	15,333
	純行政コスト	21,331	19,350	18,804	19,311	19,281
	純経常行政コスト	21,471	19,404	18,818	19,310	19,303
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は、10,245百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,258百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,987百万円であり、令和6年度においては業務費用、移転費用ともに減少する結果となった。最も金額が大きいのは物件費2,340百万円であり、純行政コストの25.3%を占めている。
令和5年度までは行政コストを税收や補助金で随い切れていない現状があったが、令和6年度に関しては個人町民税の増加などにより行政コストを税收や補助金等で賄うことができた。引き続き税収の増加に向けた施策を検討し、自主財源の確保に努めるとともに、積極的な補助金の活用を行っていく。また、老朽化した施設の維持管理に係る経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図ることが必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	516	851	916	535	942
全体	財務活動収支	△ 1,057	△ 406	△ 420	△ 305	△ 87
	業務活動収支	558	△ 196	△ 550	△ 475	△ 685
連結	投資活動収支	987	1,345	1,364	843	1,428
	財務活動収支	△ 1,103	△ 435	△ 442	△ 444	△ 135
	業務活動収支	164	△ 642	△ 987	△ 683	△ 996
	投資活動収支	1,606	1,892	2,253	2,327	2,691
	財務活動収支	△ 1,205	△ 556	△ 472	△ 577	△ 810
	財務活動収支	△ 222	△ 1,460	△ 1,862	△ 1,072	△ 1,081

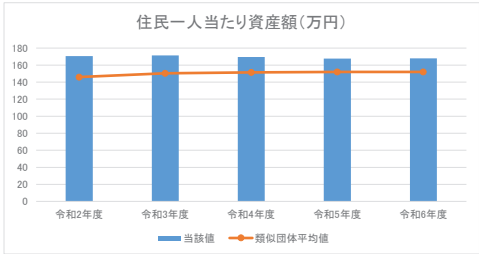


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は942百万円となり、投資活動収支については△96百万円、財務活動収支は△685百万円となったことから、本年度末資金残高は、前年度から161百万円増加し、543百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支において、湯河原町真鶴町衛生組合の地方債償還に係る繰入金(税收等収入)の増加などにより、2,691百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から932百万円増加し、4,423百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

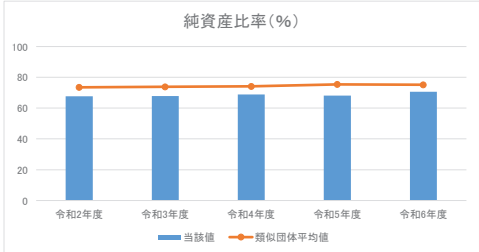
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,177,041	4,135,942	4,048,211	3,936,522	3,893,392
人口	24,493	24,151	23,899	23,483	23,183
当該値	170.5	171.3	169.4	167.6	167.9
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

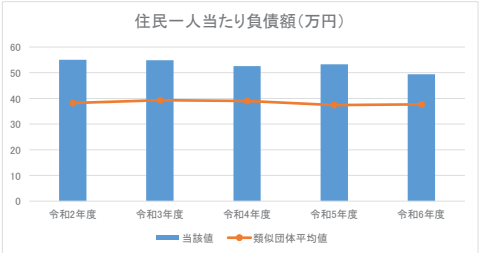
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,295	28,103	27,904	26,840	27,479
資産合計	41,770	41,359	40,482	39,365	38,934
当該値	67.7	67.9	68.9	68.2	70.6
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

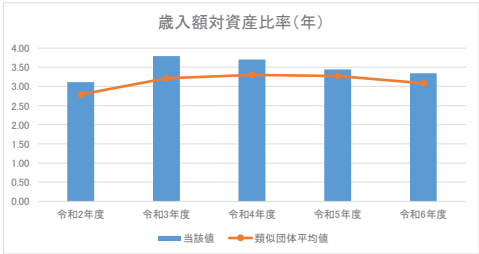
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,347,561	1,325,656	1,257,858	1,252,504	1,145,513
人口	24,493	24,151	23,899	23,483	23,183
当該値	55.0	54.9	52.6	53.3	49.4
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

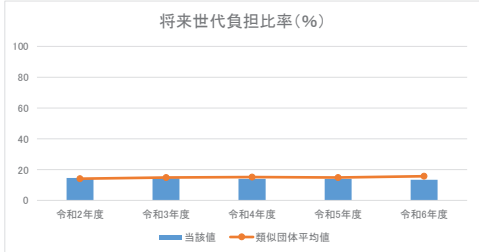
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,770	41,359	40,482	39,365	38,934
歳入総額	13,437	10,925	10,953	11,452	11,651
当該値	3.11	3.79	3.70	3.44	3.34
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,642	5,467	5,174	5,043	4,733
有形・無形固定資産合計	38,624	37,696	36,863	36,104	35,237
当該値	14.6	14.5	14.0	14.0	13.4
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

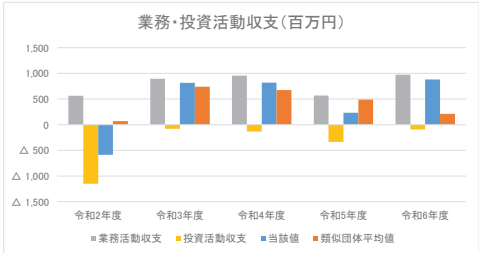
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	564	894	954	570	975
投資活動収支 ※2	△ 1,152	△ 78	△ 134	△ 337	△ 95
当該値	△ 588	816	820	233	880
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

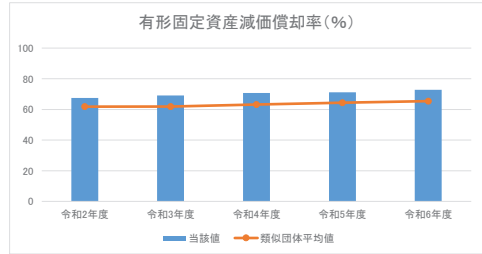
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	40,004	41,006	41,998	43,042	44,030
有形固定資産 ※1	59,250	59,327	59,424	60,438	60,508
当該値	67.5	69.1	70.7	71.2	72.8
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

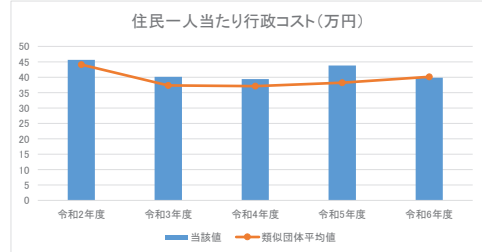
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

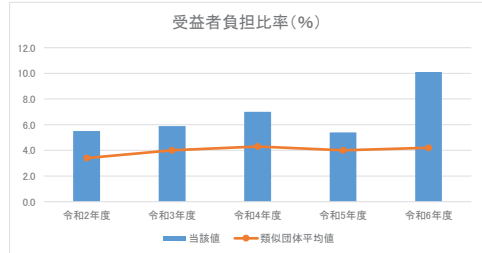
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,116,435	968,541	941,823	1,029,426	923,249
人口	24,493	24,151	23,899	23,483	23,183
当該値	45.6	40.1	39.4	43.8	39.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	638	605	713	591	1,039
経常費用	11,663	10,235	10,117	10,885	10,245
当該値	5.5	5.9	7.0	5.4	10.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均値より大きい。歳入額対資産比率は、3.34であり、歳入が大きかった令和2年度を除く全ての比較対象の年度において、町の1年間の収入の3～4倍の資産を形成してきているといえる。この値は、類似団体平均値より大きい、問題のない範囲である。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より大きく、類似団体と比較して資産の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より小さく、現世代が自らの負担によって蓄積した。将来世代も利用可能な資産が類似団体より少ないといえる。

将来世代負担比率は、令和2年度を除き、類似団体平均値を下回った。令和6年度は大規模な普通建設事業がなく、地方債の借入額以上に元金償還が進んでおり、将来世代が負担しなければならない負債が減ったといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、令和5年度まで類似団体平均を上回っていたが、人件費等の経常費用の縮減などにより、令和6年度は類似団体平均値とほぼ同数値となった。引き続き行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値よりかなり大きい。令和6年度は地方債の借入額以上に元金償還が進んだため令和5年度に比べて数値が減少した。

業務・投資活動収支は、類似団体平均値より大きくなった。これは、町税の増加などにより、業務活動収支がプラスとなったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、10.1%となっており、類似団体平均より高くなっているものの、引き続き行政サービスを受ける受益者に適正な負担を求める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

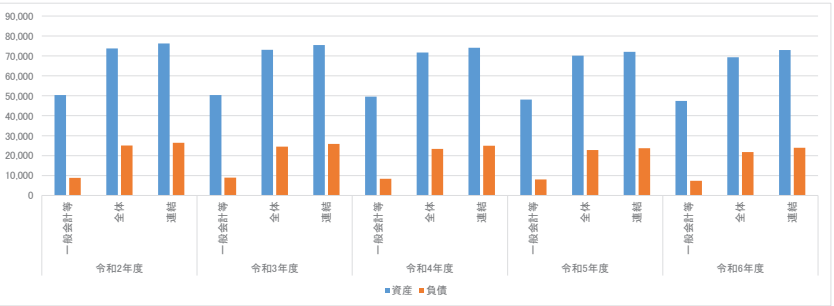
団体名 神奈川県愛川町
団体コード 144011

人口	39,377 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332 人
面積	34.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,316.215 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

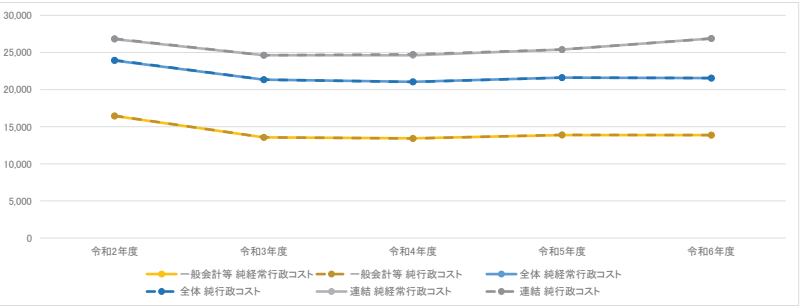
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	50,387	50,387	49,534	48,151	47,370
全体	資産	8,823	8,972	8,400	8,024	7,381
	負債	73,757	73,082	71,766	70,117	69,276
連結	資産	25,080	24,468	23,366	22,778	21,825
	負債	76,261	75,416	74,106	72,076	72,999
	資産	26,429	25,883	24,898	23,720	23,936
	負債					



分析:
一般会計等については、資産総額が781百万円の減少(▲1.6%)となったものの、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

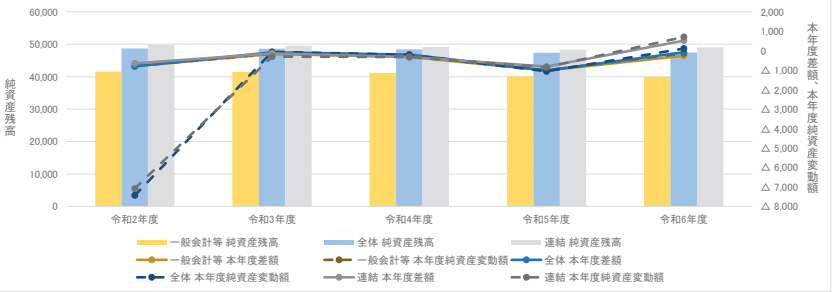
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	16,445	13,569	13,440	13,879	13,886
全体	純経常行政コスト	16,476	13,556	13,416	13,893	13,879
	純行政コスト	23,913	21,344	21,052	21,609	21,541
連結	純経常行政コスト	23,967	21,334	21,029	21,623	21,539
	純行政コスト	26,799	24,639	24,622	25,379	26,882
	純経常行政コスト	26,853	24,630	24,760	25,392	26,880
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,753百万円となり、前年度比275百万円の増加(+1.9%)となった。これは、令和6年度に実施した定額減税補足給付金の皆増(+290百万円)などにより移転費用が増加(+5百万円)したことや、給与改定による人件費の増により業務費用が増加(+270百万円)したことによるものである。また、臨時損失の皆減(▲14百万円)や臨時利益の増加(+5百万円)により、純行政コストは前年度比14百万円の減少となった。なお、翌年度は定額減税補足給付金給付事業に係る費用が減少することから、純行政コストは減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

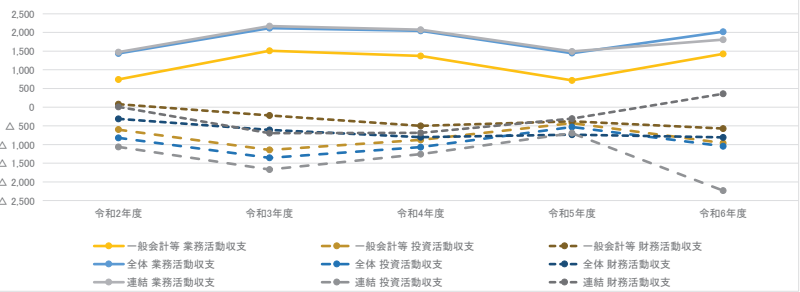
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 787	△ 171	△ 318	△ 1,016	△ 259
全体	本年度差額	△ 792	△ 149	△ 282	△ 1,007	△ 138
	純資産残高	41,564	41,415	41,134	40,127	39,989
連結	本年度差額	△ 808	△ 85	△ 202	△ 1,014	△ 79
	純資産残高	△ 7,436	△ 83	△ 214	△ 1,060	111
	本年度差額	48,677	48,614	48,400	47,339	47,450
	純資産残高	△ 650	△ 135	△ 325	△ 811	516
	本年度差額	△ 7,081	△ 299	△ 325	△ 852	707
	純資産残高	49,832	49,533	49,208	48,356	49,063



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,621百万円)が純行政コスト(13,879百万円)を下回っており、本年度差額は▲259百万円となり、純資産残高は138百万円の減少となった。事業の優先度・緊急度を踏まえた選択と集中を行い、経費の削減を行う一方で、国県支出金などあらゆる財源を確保しながら、健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	740	1,511	1,371	719	1,428
全体	財務活動収支	△ 600	△ 1,145	△ 878	△ 427	△ 962
	業務活動収支	80	△ 223	△ 501	△ 378	△ 572
連結	投資活動収支	1,438	2,117	2,046	1,448	2,020
	財務活動収支	△ 822	△ 1,357	△ 1,070	△ 530	△ 1,048
	業務活動収支	△ 312	△ 611	△ 805	△ 738	△ 808
	投資活動収支	1,474	2,172	2,077	1,492	1,808
	財務活動収支	△ 1,063	△ 1,667	△ 1,257	△ 697	△ 2,233
	財務活動収支	7	△ 696	△ 687	△ 304	358

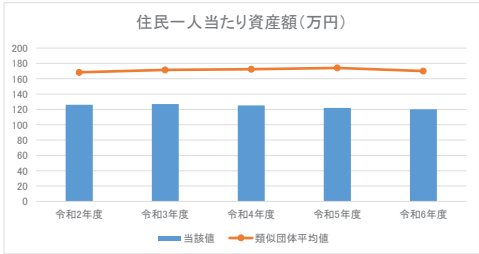


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入の増加(+766百万円)により、前年度比+709百万円の1,428百万円となったが、投資活動収支は財政調整基金等の積立額増加及び取崩額の減少により、前年度比▲535百万円の▲962百万円となった。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、▲572百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し、563百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

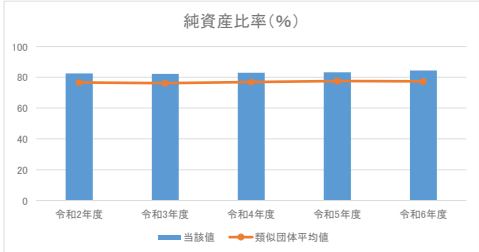
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,038,740	5,038,733	4,953,377	4,815,088	4,736,956
人口	39,977	39,690	39,601	39,498	39,377
当該値	126.0	127.0	125.1	121.9	120.3
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

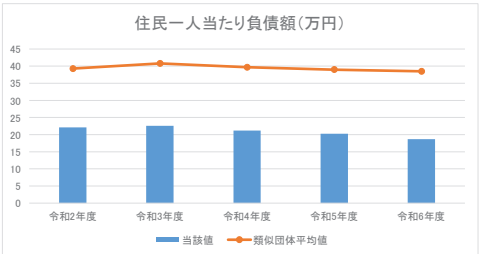
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	41,564	41,415	41,134	40,127	39,989
資産合計	50,387	50,387	49,534	48,151	47,370
当該値	82.5	82.2	83.0	83.3	84.4
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

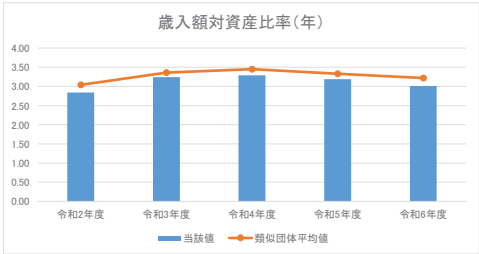
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	882,336	897,202	840,013	802,388	738,062
人口	39,977	39,690	39,601	39,498	39,377
当該値	22.1	22.6	21.2	20.3	18.7
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

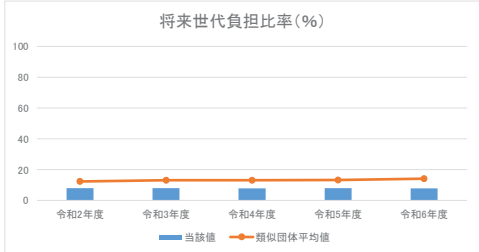
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,387	50,387	49,534	48,151	47,370
歳入総額	17,763	15,539	15,061	15,074	15,739
当該値	2.84	3.24	3.29	3.19	3.01
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,736	3,601	3,458	3,397	3,262
有形・無形固定資産合計	46,452	45,546	44,326	43,161	42,092
当該値	8.0	7.9	7.8	7.9	7.8
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

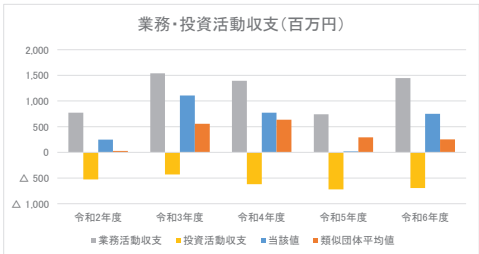
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	775	1,539	1,395	741	1,449
投資活動収支 ※2	△ 528	△ 431	△ 620	△ 721	△ 697
当該値	247	1,108	775	20	752
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

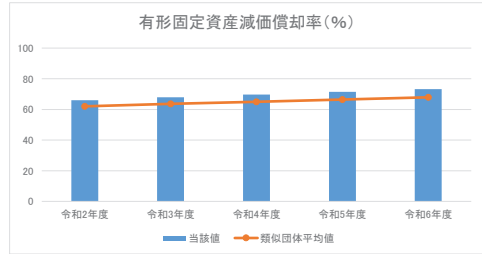
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	49,308	50,966	52,579	54,172	55,831
有形固定資産 ※1	74,736	75,104	75,438	75,850	76,285
当該値	66.0	67.9	69.7	71.4	73.2
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

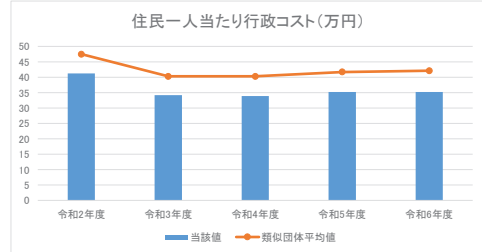
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

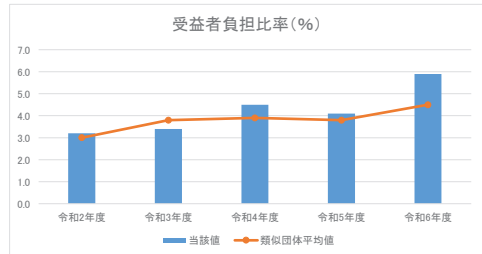
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,647,578	1,355,619	1,341,618	1,389,274	1,387,928
人口	39,977	39,690	39,601	39,498	39,377
当該値	41.2	34.2	33.9	35.2	35.2
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	552	473	638	599	867
経常費用	16,997	14,042	14,077	14,478	14,753
当該値	3.2	3.4	4.5	4.1	5.9
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、整備から30年以上が経過した資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均値より高い水準にある。また、これらの公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.8ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産は減少したものの、地方債の償還が進み負債合計は減少したことにより、昨年度から1.1ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代で費消して便益を享受したことを意味するため、事業の優先度・緊急度を踏まえた選択と集中を行い、経費の削減を行うことにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、定額減税補正給付金等の影響により、前年度に引き続き高い数値となっている。また、給付金等の影響を除いても、社会保障給付の増により純経常行政コストが増加している状況にあることから、施設の集約化等、公共施設の適正管理等を行い、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っており、基礎的財政収支についても類似団体平均値を上回っており、黒字であることから、今後も適正な地方活用を行うなど、過度に負債が増加しないよう努める。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して経常費用・経常収益ともに増加しており、結果として受益者負担の割合は1.8ポイント増加し、類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的に高くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

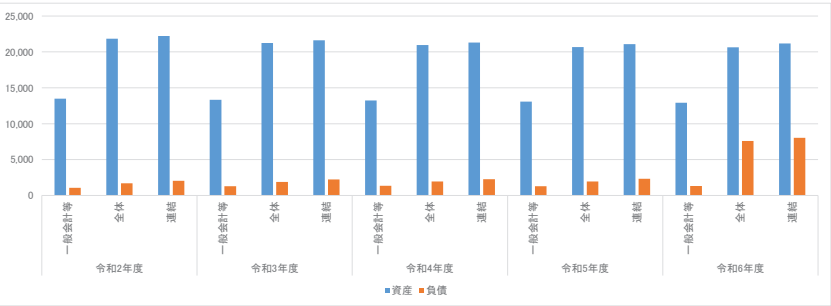
団体名 神奈川県清川村
団体コード 144029

人口	2,716 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	71.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,858,317 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	△ 0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

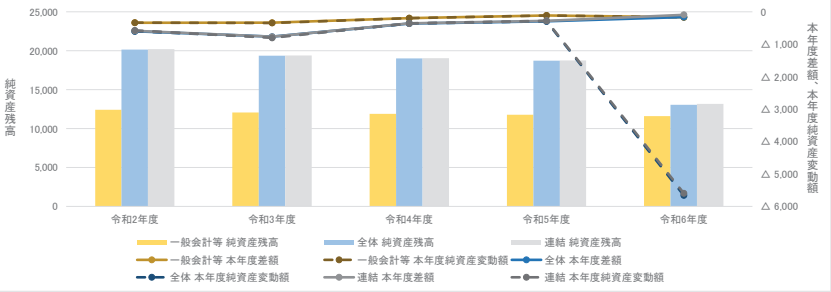
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	13,485	13,346	13,226	13,064	12,907
全体	資産	21,828	21,249	20,966	20,670	20,642
	負債	1,683	1,886	1,963	1,960	7,591
連結	資産	22,237	21,622	21,297	21,082	21,189
	負債	2,040	2,227	2,257	2,319	8,019



分析:
一般会計、全体会計で令和2年度から令和6年度までの間において、資産の金額は微減しており、負債の金額は概ね増加傾向にあります。
令和6年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に7,735百万円の差額があり、これは主に簡易水道事業会計のインフラ工物1,159百万円、公共下水道事業会計のインフラ工物4,563百万円等が要因となっています。
また負債は6,280百万円の差額があり、これは主に簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計の法適用化に伴う繰延収益の計上が要因となっています。
令和6年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

3. 純資産変動の状況

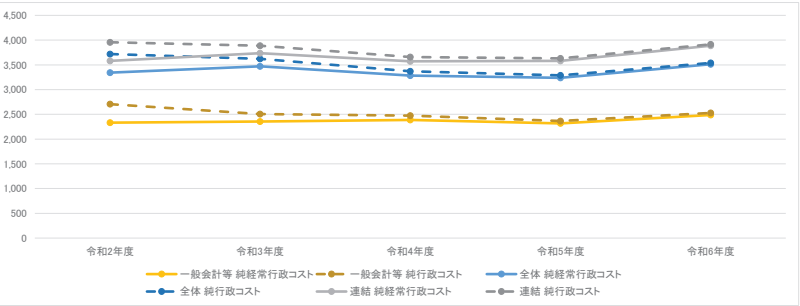
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 338	△ 334	△ 194	△ 113	△ 170
全体	本年度差額	△ 338	△ 346	△ 194	△ 114	△ 169
	純資産残高	12,418	12,072	11,878	11,765	11,595
連結	本年度差額	△ 602	△ 765	△ 361	△ 293	△ 162
	本年度純資産変動額	△ 602	△ 782	△ 360	△ 293	△ 5,660
全体	本年度差額	20,146	19,364	19,004	18,711	13,051
	純資産残高	△ 586	△ 766	△ 357	△ 276	△ 94
連結	本年度差額	△ 571	△ 801	△ 356	△ 277	△ 5,593
	純資産残高	20,197	19,396	19,039	18,763	13,170



分析:
令和6年度一般会計等において、本年度差額は170百万円のマイナスとなり、純資産残高が減少しました。
全体会計及び連結会計においても純行政コストが財源を上回り、純資産残高が減少しました。
令和4年度以降は本年度差額のマイナス幅は概ね縮小しています。

2. 行政コストの状況

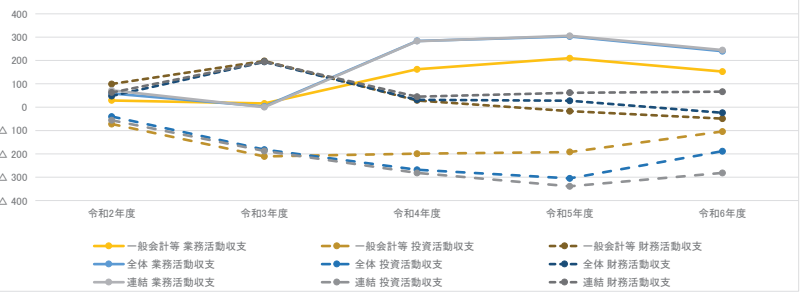
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,331	2,354	2,389	2,317	2,487
全体	純経常行政コスト	2,706	2,507	2,473	2,366	2,527
	純行政コスト	3,344	3,469	3,284	3,238	3,513
連結	純経常行政コスト	3,719	3,622	3,368	3,288	3,539
	純行政コスト	3,582	3,735	3,572	3,581	3,887



分析:
純行政コストは、期間を通して全ての会計区分で横ばいで推移しています。
令和6年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに1,012百万円の差額があり、これは主に国民健康保険事業特別会計の補助金等394百万円、介護保険事業特別会計の補助金等350百万円、公共下水道事業会計の減価償却費233百万円等が要因となっています。
令和6年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると374百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において同程度の純行政コストが発生していることが分かります。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	29	16	162	210	153
全体	財務活動収支	△ 72	△ 211	△ 199	△ 192	△ 104
	業務活動収支	99	198	29	△ 17	△ 49
連結	投資活動収支	59	3	284	303	240
	財務活動収支	△ 40	△ 182	△ 268	△ 305	△ 189
全体	業務活動収支	48	194	32	28	△ 24
	投資活動収支	72	0	283	306	245
連結	財務活動収支	△ 56	△ 188	△ 282	△ 339	△ 282
	財務活動収支	63	195	45	62	66

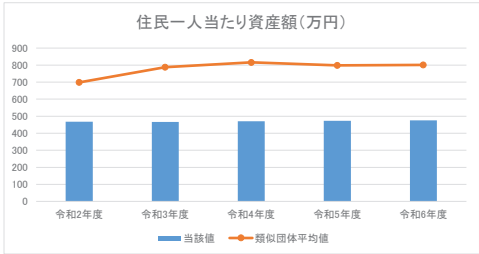


分析:
業務活動収支は、一般会計等、全体会計において期間を通してプラスの値で推移しています。令和4年度以降は全ての会計区分において、令和3年度以前と比較しプラス幅が大きくなっています。
投資活動収支は、すべての会計区分において期間を通してマイナスの値となっています。令和2年度は公共施設等整備費支出や財政調整基金積立等の大きな支出がなかったことにより、マイナス幅が小さくなっています。
財務活動収支は、令和4年度以前はすべての会計区分においてプラスで推移しています。令和5年度以降は、一般会計等において地方債の償還額が発行額を上回ったことによりマイナスとなっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

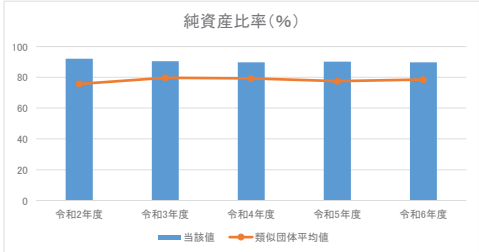
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,348,473	1,334,606	1,322,623	1,306,409	1,290,654
人口	2,883	2,860	2,812	2,764	2,716
当該値	467.7	466.6	470.3	472.7	475.2
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

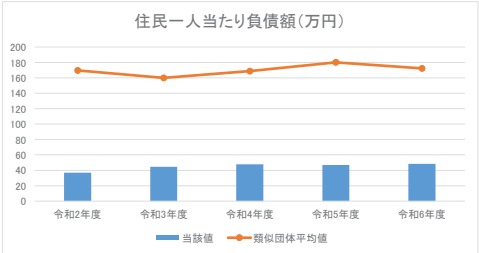
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,418	12,072	11,878	11,765	11,595
資産合計	13,485	13,346	13,226	13,064	12,907
当該値	92.1	90.5	89.8	90.1	89.8
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

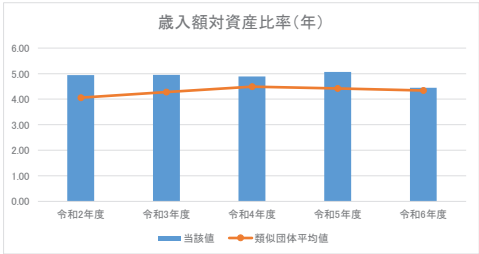
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	106,707	127,421	134,800	129,943	131,137
人口	2,883	2,860	2,812	2,764	2,716
当該値	37.0	44.6	47.9	47.0	48.3
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

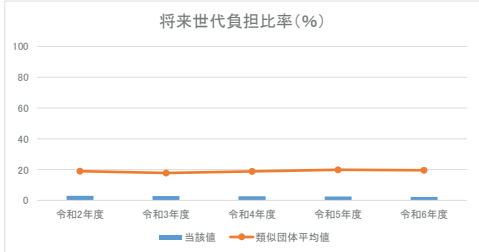
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,485	13,346	13,226	13,064	12,907
歳入総額	2,729	2,696	2,704	2,578	2,902
当該値	4.94	4.95	4.89	5.07	4.45
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	314	298	275	252	229
有形・無形固定資産合計	10,763	10,449	10,229	10,052	9,879
当該値	2.9	2.8	2.7	2.5	2.3
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

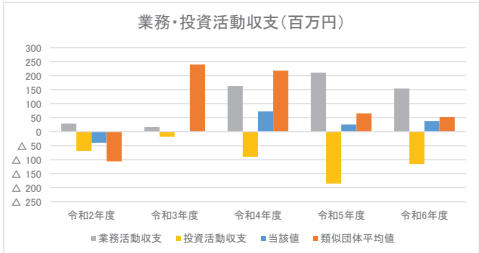
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	29	17	163	211	154
投資活動収支 ※2	△ 69	△ 18	△ 90	△ 185	△ 116
当該値	△ 40	△ 1	73	26	38
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

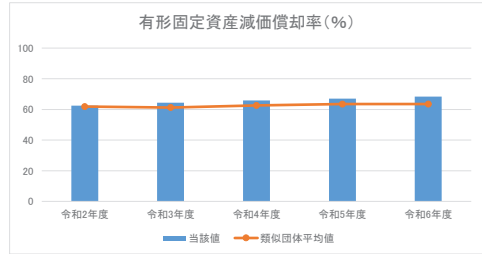
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,883	12,275	12,663	13,044	13,430
有形固定資産 ※1	19,022	19,069	19,242	19,468	19,637
当該値	62.5	64.4	65.8	67.0	68.4
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

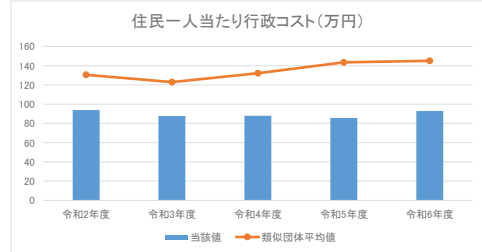
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

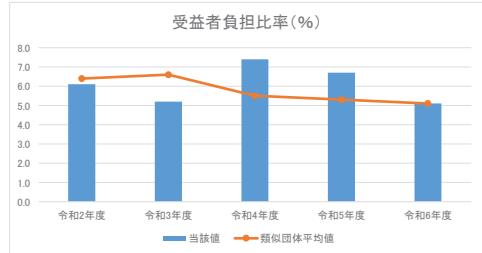
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	270,644	250,731	247,305	236,637	252,692
人口	2,883	2,860	2,812	2,764	2,716
当該値	93.9	87.7	87.9	85.6	93.0
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	152	129	192	167	133
経常費用	2,483	2,483	2,581	2,484	2,620
当該値	6.1	5.2	7.4	6.7	5.1
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は475万円となっており、令和6年度の類似団体平均値を下回っています。

歳入額対資産比率は期間を通して類似団体平均値よりやや高い値となっています。

有形固定資産減価償却率は68.4%となっており、令和6年度の類似団体平均値を上回っています。この値は概ね50%を超えると整備の改修等・更新の検討が必要となると言われています。令和2年度からの推移をみても上昇傾向にあり、資産の老朽化が進行しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はやや減少傾向にあるものの、期間を通して90%前後と良好な数値で推移しており、類似団体平均値を上回っています。

将来世代負担比率は期間を通して毎年微減しています。特例分を除いた地方債の返済が進んでいることによるものです。令和6年度の値は2.3%となっており、令和6年度の類似団体平均値を大きく下回っています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは93万円となっており、令和6年度の類似団体平均値を下回っています。期間を通して横ばいで推移しており、類似団体と比較して低いコストで行政サービスを提供できています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は48.3万円となっており令和6年度の類似団体平均値を大きく下回っています。令和2年度から令和6年度までの推移をみると、増加傾向にあります。

業務・投資活動収支は38百万円となっており令和6年度の類似団体平均値を下回っています。令和4年度以降は業務活動収支が大きく改善したことで、当該値がプラスとなっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.1%となっており、令和6年度の類似団体平均値と同水準となっています。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要があります。